

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月20日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	株式會社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 別段の記載がない限り、本有価証券報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2023年5月15日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.16円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式會社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式會社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証人」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報は千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特

定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な原則がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成し、全員がこれに記名捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款が成立し、株主が確定した後、払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

定款において、商法により定款の効力の必要条件として定められた事項のいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは、定款は無効となる。定款の効力に必要な記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 発行を授權される株式の総数、(iv) 額面株式を発行するときは1株の額面金額、(v) 設立時に発行する株式の総数、(vi) 本店の所在地、(vii) 会社が公告をする方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款に定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款変更のための特別決議と同一の要件である、出席した株主の議決権の3分の2以上かつ発行済株式総数の3分の1以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡について取締役会の承認を要求することができることを認めている。この場合、取締役会の承認を得られない株式の譲渡は、会社に対して効力を有さない。株式の譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するためには、当該会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所の記載がなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律または定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない、1暦年に

において2回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに1回招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を6カ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人を通じてその議決権を行使することができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の4分の1以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合については一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、3人以上（ただし、資本金の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役とすることができる。）とし、3年以内の任期をもって株主総会において選任される。かかる3年以内の任期は、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終了時まで延長することができる。上場会社は、取締役の合計数の4分の1以上を社外取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、3名以上の社外取締役を選任することを要し、かつ社外取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款によりこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定する。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。直近会計年度末現在のその資産合計額が2兆ウォン以上の上場会社の取締役会は、全員が特定の性別の取締役で構成されてはならない。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会において選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%（または定款に定めるこれより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その3%（または定款に定めるこれより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会として監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その1名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は社外取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。ただし、監査委員会の委員のうち1名（または定款に定める場合は2名以上）は、株主総会の決議により取締役および委員会の委員の双方に就任するには、別の取締役から別途選任されなければならない。他の取締役により別途選任される委員会の委員は、同人が株主総会の決議により解任された場合は、取締役および委員会の委員のいずれの地位をも失うものとする。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前

にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を株主および株式会社の債権者の閲覧に供し、これらの備置書類を本店に5年間、支店に3年間備え置くことを要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

以下に掲げる株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- (i) 上場会社；
- (ii) 当該会計年度または翌会計年度中に上場を予定している株式会社；
- (iii) 直近会計年度末現在の資産合計が50十億ウォン以上である株式会社；
- (iv) 直近会計年度の売上高合計が50十億ウォン以上である株式会社；または
- (v) 以下の要件のうち2つ以上を満たしている株式会社：
 - ・ 直近会計年度末現在の資産合計が12十億ウォン以上である；
 - ・ 直近会計年度末現在の負債合計が7十億ウォン以上である；
 - ・ 直近会計年度の売上高合計が10十億ウォン以上である；もしくは
 - ・ 直近会計年度末現在の従業員数（労働基準法の定義によるが以下の者を除く。）が100名以上である：
 - － 所得税法施行令第20条第1項各号のいずれかに該当する者；および
 - － 派遣労働者の保護等に関する法律に基づく派遣労働者。

韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ韓国採択国際会計基準の対象でない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3カ月間、6カ月間および9カ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会（以下「FSC」という。）および韓国取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「当社定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社が発行する株式の種類は、記名式普通株式および記名式優先株式とする。

当社の発行授權普通株式の総数は700百万株とし、1株当たり額面金額は5,000ウォンとする。

当社が発行する優先株式は無議決権株式とし、その発行可能総数は15百万株とする。

優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。

当社が有償増資または無償増資を実施する場合、優先株式にかかる新株の割当ては、有償増資の場合には普通株式で、無償増資の場合には同種の株式で行う。ただし、社債型優先株式には、有償増資であるか無償増資であるかに関わらず新株式の割当ては行われない。

株主は、各自の株式保有比率に応じて当社が発行する新株について新株引受権を有する。ただし、当社は以下のいずれかの場合には既存株主以外の者に対して新株を割当てることができる：

(i) 従業員持株会の会員に新株を優先配分する場合

(ii) 株式預託証書（DR）の発行により新株を発行する場合

(iii) 取締役会の決議に従って、一般公募増資方式で新株を発行する場合

(iv) 経営上の必要に応じて、外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合

(v) 緊急の資金調達のために国内外の法人または金融機関に新株を発行する場合

(vi) 技術導入の必要性から提携会社に新株を発行する場合。

当社株主以外の者に新株を割当てする場合、商法第416条第1号、第2号、第2号の2、第3号および第4号に定める事項をその払込期日の2週間前までに株主に通知し、または公告しなければならない。

株主が新株引受権を放棄もしくは喪失する場合または新株割当てに際して端株が発生する場合、その処分方法は取締役会がこれを決定する。

当社が株式配当または有償・無償増資に際して新株を発行する場合、新株に対する利益の配当に関しては、新株はそれが発行された時が属する事業年度の直前事業年度末に発行されたものとみなされる。ただし、社債型優先株式に対する配当については、当該年度中当該株式が社外流通していた実日数のみを基準に計算される。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって一般公募増資方式による新株を発行することができる。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって株式預託証書（DR）を発行することができる。

当社は、次の各号の一に該当する場合には、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって新株を発行することができる。

- 1) 経営上の必要に応じて外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- 2) 緊急の資金調達のために国内外の金融機関または企業に新株を発行する場合
- 3) 技術導入のために提携会社に新株を発行する場合

上記に従って新株を発行する場合、発行する株式の種類、数および発行価格は取締役会がこれを決定する。

(b) 株主総会

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会に分けることができる。

定時株主総会は、各事業年度終了後3カ月以内に招集するものとし、臨時株主総会は必要に応じて取締役会の決議によりこれを招集することができる。

株主総会の決議は、適用法令または当社定款に特別な定めがない限り、出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上の賛成により採択されるものとする。

(c) 取締役および監査委員会

当社の取締役は3人以上とする。

取締役は、株主総会に出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上により選任されるものとする。取締役の選任にかかるその他の事項については、関係法令に従うものとする。

取締役の任期は3年とする。ただし、その任期が任期中の最終の決算期に関する定時株主総会の終了前に満了する場合にはその総会の終了時まで延長されるものとする。

当社は、取締役会の決議により、取締役の中から1名以上の代表取締役を選任することができる。

監査委員会は当社の会計および業務を監査する。監査委員会は、必要であれば会議の目的事項および招集理由を記載した書面を取締役会会長または取締役会が別途定める取締役に提出して取締役会の招集を請求することができる。

(d) 会計

当社の会計年度は毎年1月1日から12月31日までとし、年1回決算とする。

代表取締役は、事業報告書および次の書類とその附属明細書を作成させ、これらを定時株主総会会日の6週間前までに監査委員会の監査を受けさせなければならない。これらを定時株主総会に提出しなければならない。

1. 貸借対照表（財政状態計算書）
2. 損益計算書（包括利益計算書）
3. その他当社の財政状態および経営成績を表示するものとして商法施行令で定める書類

当社が商法施行令に定める連結財務諸表の作成会社に該当する場合には、前段落の各書類に連結財務諸表を含むものとする。

監査委員会は、定時株主総会会日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出するものとする。

(e) 配当の支払

株主に対する利益の配当は、毎決算期末現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に対して支払われる。

利益の配当は、金銭または株式により行うことができる。

利益の配当を株式により行う場合、当社が複数種類の株式を発行している時には、株主総会の決議により異なる種類の株式で行うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国国内の指定外国為替銀行を通じて、当該外貨建有価証券の各発行について企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。ただし、特別な事情がない限り以下の措置は6カ月以内にとることができ、またかかる措置の理由が消滅した場合、かかる措置は直ちに取消される。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続きの全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の法人
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を韓国の税当局は発表した。韓国の税当局はまた、外貨建債券の「保証」に基づいた保証人による非居住者に対する利息の支払が租税特例制限法上源泉徴収税を免除される旨の公式見解を発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建債券の譲渡（譲渡が非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、譲渡所得に係る租税を減免する適用条約がないため、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。

非居住者である譲渡人は、譲渡所得等の一定の韓国源泉所得について租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者である譲渡人に支払われる場合、韓国税法は海外投資ビークルに対して実質所有者の居住に関する証明書を添付した免税申請書を実質所有者から受取り、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った免税申請書を添付した海外投資ビークルの報告書を当該韓国源泉所得の支払者に送付することを義務づけている。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づく免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の減免の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して減免資格申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる韓国源泉所得の実質所有者である各非居住者から減免資格申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の明細書を添えて、海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。減免資格申請書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用されている。

非居住者が提出する免税申請書および/または減免資格申請書は提出後3年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

加えて、2020年1月1日から、かかる海外投資ビークルが実質所有者とみなされる場合、当該ビークルは、適用ある租税条約に従って条約上の軽減税率または免税の適用を受けるためには、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、上記の申請書（すなわち軽減税率または免税資格申請書）および税務上の居住証明書を添えて、各国の投資家の明細を含む海外投資ビークル報告書を提出することを義務づけられる。2022年1月1日以降、海外投資ビークルは、(i)適用ある租税条約の下で海外投資ビークルがその設立国において納税義務を負うか、または海外投資ビークルが韓国源泉所得の実質所有者とみなされる場合で、かつ(ii)韓国源泉所得が租税条約の下で条約上の優遇措置を得られる場合に、韓国源泉所得の実質所有者とみなされる。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、関連する財産の価額および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問として行為するシン・アンド・キム法律事務所により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、韓国法のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している株式会社である。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度／12月31日現在（監査済）				
	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2020年	2021年	2022年
売上	12,702	12,399	7,611	9,017	14,096
営業利益	568	177	107	1,418	2,831
当期純利益（損失）	(161)	(623)	(230)	579	1,730
継続事業利益（損失）	(242)	(689)	(823)	579	1,730
非継続事業利益（損失）	81	66	593	-	-
当期純利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(168)	(629)	(212)	578	1,728
非支配持分	7	6	(18)	1	1
当期総包括利益（損失）	(393)	(681)	(132)	651	2,286
当期総包括利益（損失）の帰属：					
支配企業の所有主	(395)	(683)	(114)	644	2,269
非支配持分	2	3	(18)	7	17
1株当たり利益（損失）（ウォン）：					
普通株式帰属分					
継続事業基本利益（損失）	(2,865)	(6,176)	(5,366)	1,743	4,787
継続事業希薄化後利益（損失）	(2,865)	(6,176)	(5,366)	1,662	4,787
非継続事業基本利益（損失）	791	543	3,691	-	-
非継続事業希薄化後利益（損失）	791	543	3,497	-	-
優先株式帰属分					
継続事業基本および希薄化後利益（損失）	(2,934)	(6,231)	(5,526)	1,793	4,837
非継続事業基本および希薄化後利益（損失）	810	548	3,801	-	-
資本総計	3,163	2,781	3,312	6,866	9,292
資本の帰属：					
支配企業の所有主	3,040	2,656	3,207	6,754	8,994
非支配持分	123	125	105	112	298
資産総計	25,842	27,014	25,190	26,672	28,998
自己資本比率（%） ⁽²⁾	12.2%	10.3%	13.1%	25.7%	32.0%
自己資本利益率（%） ⁽³⁾	(5.1)%	(22.4)%	(6.9)%	8.4%	18.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	2,288	1,377	3,514	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	(639)	(1,549)	(3)	(2,445)	(2,976)
設備投資 ⁽⁴⁾	(1,276)	(1,183)	(611)	(343)	(762)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,408)	(1,447)	(858)	(1,211)	(2,698)
期末現金及び現金性資産	1,504	816	1,315	1,185	1,057

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己資本比率＝資本総計／資産総計

(3) 自己資本利益率＝当期純利益（損失）／資本総計

(4) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度／12月31日現在（監査済）				
	2018年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2020年	2021年	2022年
売上	12,363	12,018	7,405	8,753	13,413
営業利益	600	205	238	1,464	2,884
当期純利益（損失）	(83)	(569)	(195)	639	1,780
継続事業利益（損失）	(161)	(635)	(888)	639	1,780
非継続事業利益（損失）	78	67	694	-	-
資本金－普通株式	474	474	871	1,739	1,841
資本金－優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数（株） ⁽²⁾	94,844,634	94,844,634	174,209,713	347,820,825	368,220,661
発行済優先株式数（株） ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額（ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	3,153	2,818	3,369	6,978	9,226
資産総計	24,636	25,758	24,747	26,193	28,066
普通株式1株当たり 純利益（損失）（ウォン）					
継続事業基本利益（損失）	(1,996)	(5,685)	(5,883)	1,933	4,931
継続事業希薄化後利益（損失）	(1,996)	(5,685)	(5,883)	1,840	4,931
非継続事業基本利益	756	549	4,313	-	-
非継続事業希薄化後利益	756	549	4,086	-	-
優先株式1株当たり 純利益（損失）（ウォン）					
継続事業基本および希薄化後利 益（損失）	(2,077)	(5,740)	(6,070)	1,983	4,981
非継続事業基本および希薄化後 利益（損失）	787	555	4,451	-	-
普通株式1株当たり配当金 （ウォン）	250	-	-	-	750
優先株式1株当たり配当金 （ウォン）	300	-	-	-	800
自己資本比率（％） ⁽⁴⁾	12.8%	10.9%	13.6%	26.6%	32.9%
自己資本利益率（％） ⁽⁵⁾	(2.6)%	(20.2)%	(5.8)%	9.2%	19.3%
配当性向（％） ⁽⁶⁾	(12.5)%	-	-	-	15.2%
従業員数（契約社員を除く。） （人）	17,489	17,363	17,527	17,760	17,408

注(1) 上記表中の数値は、非継続事業を反映するため修正されている。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己株式を含む。

(4) 自己資本比率＝資本総計/資産総計

(5) 自己資本利益率＝当期純利益（損失）/資本総計

(6) 配当性向＝普通株式1株当たり配当金/普通株式1株当たり継続事業基本利益（損失）

2【沿革】

当社は、当初大韓航空公社法に従って、大韓航空公社の名称で1962年に設立された。その後当社は、新規株式公開を通じて1966年3月18日に韓国取引所に上場された。1969年に韓進グループが政府から当社の株式を取得することにより経営権を取得し、当社は大韓航空公社法の廃止を待って1969年9月19日に株式会社として商業登記された。当社は、1971年に太平洋横断の貨物サービスを開始し、1972年に太平洋横断の旅客サービスを開始した。当社は、1971年にボーイング707、1974年にボーイング747、1975年にエアバス300、2011年にエアバス380、2015年にボーイング747-8Iを就航させた。

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社として韓進KALカンパニー・リミテッド（以下「韓進KAL」という。）が設立され、当社はロー・コスト・キャリア（以下「LCC」という。）子会社であるジン・エアー・カンパニー・リミテッド（以下「ジンエアー」という。）における保有分のすべてを含む投資事業を韓進KALに譲渡した。2022年12月31日現在、当社の筆頭株主は韓進KALであり、当社の発行済普通株式の26.13%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。

当社の主な変遷は以下のとおりである。

1962年6月	国営航空会社として設立
1966年3月	新規株式公開を通じて韓国取引所に上場
1969年3月	韓進グループが政府から当社株式を取得
1969年9月	株式会社として登記
2000年6月	アエロメヒコ航空、エールフランス航空、デルタ航空および大韓航空との間でスカイチーム・グローバル・アライアンスを発表
2015年1月	合肥支店設立 南寧支店設立 貴陽支店設立
2015年3月	ヒューストン支店設立
2017年6月	グアダラハラ支店設立 大韓航空とデルタ航空との間で太平洋横断のジョイント・ベンチャー契約を締結
2017年7月	新しい貨物システムを担当する部署を新設
2019年1月	ボストン支店設立
2019年8月	張家界支店設立
2022年6月	ドイツの貨物支店設立

3【事業の内容】

概要

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2022年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ20.6%および32.1%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空運送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、国際定期便の貨物輸送トンキロメートルでみると、2021年には第5位であり、国際的に重要なプレゼンスを有している。2022年12月31日現在、当社は42カ国の107カ所の国際線就航先に、また国内では13カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙およびホテルにおいても関連事業を行っている。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりである。

セグメント	商品およびサービスの種類	顧客情報
航空運送	旅客および貨物輸送	個人、企業、政府等
航空宇宙	航空機の整備および航空機部品の製造	国防部等
ホテル	ホテル経営および宿泊サービス	個人等
その他	ITサービス、航空機エンジンの整備、インターネット・メール・オーダー販売等	航空会社、個人、企業等

当社は、2022年12月31日現在、航空会社19社が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイレージ・サービス・プログラム、空港施設および資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

当社は、2022年および2021年にスカイトラックス社から「ファイブ・スター・エアライン・レーティング」、スカイトラックス・ワールド・エアライン・アウォーズから「2022年ワールド・トップ10エアライン」ならびに米国の世界航空輸送メディアであるエア・トランスポート・ワールド誌から2022年に「カーゴ・オペレーター・オブ・ザ・イヤー」および2021年に「エアライン・オブ・ザ・イヤー」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2021年および2022年12月31日に終了した年度に、連結ベースでそれぞれ9,017十億ウォンおよび14,096十億ウォンの売上と、579十億ウォンおよび1,730十億ウォンの純利益を計上した。

競争力

当社は、有力な市場での地位、継続的な成功および将来成長への可能性が当社に以下の競争力をもたらしていると考えている。

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、すべての長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモスーツ」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」ならびにフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。
- ・ **先進技術を使用し、頻繁にアップデートを行っている航空機材**。当社の航空機材は、頻繁にアップグレードされており、ボーイング787-9およびエアバス220-300など、最新技術を採用した航空機を導入している。当社はアジアで最初にエアバス380を発注し、導入した航空会社の1社で、スタッフ付きのバーとラウンジ、免税ショーケースおよびビジネスクラス客専用アップパーデッキなどユニークなサービス・アメニティを配備させた世界初の航空会社である。
- ・ **便利なハブ・ロケーション**。当社の主要なハブである仁川空港は、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつであり、中国および日本など近隣諸国から容易にアクセスできる。仁川空港をハブとして使用することにより、当社はこのような近隣諸国と往来する便の需要増加を囲い込む、戦略的な位置にある。
- ・ **スカイチーム・アライアンスのメンバー**。当社は2000年に創設された世界的な航空会社アライアンスであるスカイチームの創設メンバーである。スカイチーム・アライアンスのメンバーであることで、当社は他のメンバーの世界ネットワークを活用でき、また共同貨物運送によりコスト節約ができるというシナジー効果を得ている。

サービス

当社の主要な事業部門は、旅客サービス事業と貨物サービス事業からなる航空運送である。また航空宇宙およびホテル業といった分野でも事業を行っている。

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度					
	2020年		2021年		2022年	
	(十億ウォン)	(%) ⁽³⁾	(十億ウォン)	(%) ⁽³⁾	(十億ウォン)	(%) ⁽³⁾
航空運送	7,145	90.1	8,733	93.5	13,722	94.3
旅客	2,005	25.3	1,084	11.6	4,353	29.9
貨物	4,251	53.6	6,695	71.7	7,724	53.1
その他	889	11.2	954	10.2	1,645	11.3
その他のサービス						
航空宇宙	565	7.1	367	3.9	491	3.4
ホテル	74	0.9	94	1.0	164	1.1
その他 ⁽¹⁾	151	1.9	147	1.6	176	1.2
連結調整	(323)	-	(324)		(457)	
合計⁽²⁾	7,611	-	9,017		14,096	

注(1) ITサービス、航空機エンジンの整備および修理ならびにインターネット・メール・オーダー販売による売上を含む。

(2) 非継続事業を反映している。

(3) 各数値の比率は、航空運送とその他のサービスの合計に基づいている。

航空運送

当社の航空運送事業は、旅客と貨物の国内便、国際便の輸送サービスで構成されており、昔も今も当社の最大の収益源である。2021年および2022年12月31日に終了した年度における航空運送事業の売上は、それぞれ8,733十億ウォンおよび13,722十億ウォン、当社の総売上（連結調整前）に占める割合は、それぞれ93.5%および94.3%であった。

旅客サービス事業

当社は旅客サービスのグローバル・ネットワークを維持している。2022年12月31日現在、36カ国109カ所（国内13カ所、海外96カ所）の目的地を繋ぐ旅客航空便を運航していた。当社は、急速に変化する旅客需要の下で柔軟な運航を強化している。当社は、COVID-19の発生状況および出入国管理規制を考慮しながら毎月供給を調整し、海外居住者、学生および出張者など必要な旅客のために非定期便を運航している。

以下の表は、2022年12月31日現在の当社の旅客路線ネットワークを示したものである。

地域	路線数	就航都市
国内	13	ソウル/仁川、ソウル/金浦、釜山、済州、清州、大邱*、群山*、光州、 晋州*、浦項*、蔚山、原州*、麗水*
米州	13	アトランタ、ボストン、シカゴ、ダラス、ホノルル、ラスベガス、 ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、トロント、 バンクーバー、ワシントン
東南アジアおよびグアム	22	バンコク、セブ、チェンマイ、クラーク*、コロンボ*、ダナン、 ダラット*、デリー、デンパサール・バリ、グアム、ハノイ、 ホーチミン市、ジャカルタ、カトマンズ、クアラルンプール、マレ*、 マニラ、ニャチャン、プノンペン、プーケット、シンガポール、 ヤンゴン
日本	12	東京（成田/羽田）、大阪、名古屋、福岡、鹿児島*、新潟*、岡山*、 札幌、青森*、小松*、大分*、沖縄
中国、台湾およびモンゴル	25	北京*、天津、青島、上海（浦東/虹橋*）、広州、厦門*、瀋陽、武 漢*、昆明*、済南*、威海*、牡丹江*、延吉*、深セン*、大連、長 沙*、鄭州*、西安*、杭州*、南京、合肥*、張家界*、香港、台北、ウ ランバートル
オセアニア	3	オークランド、ブリスベーン*、シドニー
ヨーロッパ	15	アムステルダム、バルセロナ、ブダペスト、フランクフルト、 イスタンブール*、ロンドン、マドリード*、ミラノ、パリ、 プラハ*、ローマ、テルアビブ、ウィーン、ザグレブ*、チューリッヒ*
ロシアおよび中央アジア	5	イルクーツク*、モスクワ*、サンクトペテルブルグ*、タシケント、 ウラジオストック*
中東	1	ドバイ*
合計	109	

* 一時的に中断中。

当社の旅客サービスの主要な統計は、売上、座席キロメートル（ASK）、売上旅客キロメートル（RPK）、座席利用率およびイールドなど、航空業界で通常使用される基準で集計される。ASKは、販売可能な座席数×路線の飛行距離（キロメートル）である。RPKは、マイレージを交換して利用した人を含む航空代金を支払った旅客数×路線の飛行距離（キロメートル）である。座席利用率は当社の総座席数の利用率で、RPKをASKで除して計算される。イールドは各RPKからの売上の尺度で、売上をRPKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2020年	2021年	2022年
座席利用率（%）	55	37	75
国内線	71	75	85
国際線	54	32	74
イールド（ウォン）	117	151	146
ASK（百万）	34,860	23,519	42,374
国内線	2,152	2,522	2,925
国際線	32,708	20,997	39,449
RPK（百万）	19,079	8,634	31,621
国内線	1,530	1,897	2,479
国際線	17,549	6,737	29,142

貨物サービス事業

当社の貨物サービスは、2022年12月31日現在28カ国46都市を結んで運航していた。当社の貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2021年および2022年12月31日に終了した年度にそれぞれ6,695十億ウォンおよび7,724十億ウォンの売上（連結調整前）を計上し、総売上に占めるその割合は、それぞれ71.7%および53.1%であった。

当社は、不確実な市場状況においても先制的な措置を通じて収益の最大化を行った。当社は、半導体、バッテリーおよび自動車部品といった大規模な貨物利用運送事業者からの従来型の航空輸送需要を確実に引き付け、季節性の生鮮貨物や工業品を積極的に引き付けることで収益性を高めた。

以下の表は、2022年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
国内	1	仁川
日本	3	東京、大阪、北九州
中国	5	天津、上海、広州、西安、香港
東南アジア	9	バンコク、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、デリー*、ホーチミン市、ハノイ
米州	16	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、マイアミ、アンカレッジ、バンクーバー、トロント、ハリファックス、サンパウロ、リマ、グアダラハラ、サンチャゴ
ヨーロッパ／中東／ アフリカ	12	パリ、フランクフルト、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ミラノ、ストックホルム、ウィーン、マドリード、オスロ、モスクワ*、ブダペスト
合計	46	

* 一時的に中断中。

当社の貨物サービスの主要な統計は、売上、有効貨物トンキロメートル（ACTK）、有償貨物トンキロメートル（CTK）、貨物容量利用率およびイールドなど、貨物業界で通常使用される基準で集計される。ACTKは輸送可能貨物容量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。CTKは貨物重量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。貨物容量利用率は当社の総貨物容量の利用率で、CTKをACTKで除して計算される。イールドは各CTKからの売上の尺度で、貨物による売上をCTKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の貨物事業の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2020年	2021年	2022年
ACTK（百万）	10,741	12,587	12,004
CTK（百万）	8,649	10,682	9,616
貨物容量利用率（%）	81	85	80
イールド（ウォン）	492	627	807

当社は、容量の販売価格を決定し、輸送ごとの最大の収益性を確保することを可能にする貨物輸送、予約および販売システムから構成されるi-カーゴ・システムである、IBSソフトウェアからの収益管理システムを導入して、価格設定モデルを一新した。また、仁川空港におけるターミナル運営のために新たな自動化ツールも導入された。

生産能力

(旅客：百万席キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2020年		2021年		2022年	
	供給	金額	供給	金額	供給	金額
1. 旅客 (ASK)	34,860	3,626,326	23,519	2,897,763	42,374	5,812,208
国内線	2,152	342,068	2,522	357,384	2,925	546,817
国際線	32,708	3,284,258	20,997	2,540,379	39,449	5,265,391
2. 貨物 (ACTK)	10,741	5,279,197	12,587	7,888,283	12,004	9,642,396
合計		8,905,523		10,786,046		15,454,604

(1) 生産能力の計算方法：

計算方法等

A) 供給数量：

- 旅客： 座席数キロメートル＝機種ごとの供給座席数×総運航距離
- 貨物： 有効貨物トンキロメートル＝機種ごとの供給貨物容量トン×運航距離

B) 金額： 数量×イールド（販売手数料を除く。）

(2) 平均運航時間（月間）：

- 旅客： 260時間/月
- 貨物： 460時間/月

月間平均運航時間＝総有料飛行時間÷運航航空機数

- 合計： 297時間/月

生産実績

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2020年		2021年		2022年	
	輸送	金額	輸送	金額	輸送	金額
1. 旅客 (RPK)	19,079	2,005,215	8,634	1,083,901	31,621	4,353,139
国内線	1,530	243,116	1,897	268,742	2,479	463,500
国際線	17,549	1,762,099	6,737	815,159	29,142	3,889,639
2. 貨物 (CTK)	8,649	4,250,730	10,682	6,694,847	9,616	7,724,425
合計		6,255,945		7,778,748		12,077,564

* 2022年の特典旅客（BPK）は3,954百万人キロメートルである。

航空機材

2022年12月31日現在、当社は155機の航空機を運航し、うち132機が旅客用で23機が貨物用であった。当社の航空機の平均使用年数は12年であった。当社は、貨物専用便を運航しているほか、旅客便のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

以下の表は、2022年12月31日現在の当社の航空機材に関する追加情報である。

航空機の種類	所有	リース	合計
旅客機：			
エアバス380-800	2	8	10
エアバス330	21	9	30
エアバス321neo	1	0	1
エアバス220-300	0	10	10
ボーイング747-8I	1	8	9
ボーイング777	24	15	39
ボーイング737-800/900	12	11	23
ボーイング787-9	1	9	10
旅客機合計*	62	70	132
貨物機：			
ボーイング747-400ERF	4	0	4
ボーイング747-8F	0	7	7
ボーイング777-F	0	12	12
貨物機合計	4	19	23
航空機材合計	66	89	155

* 大韓航空からジンエアーにサブリースされている航空機は含まない。

当社は、将来の成長に向けて、航空機材を最新化し続ける計画である。当社は、古い航空機材を段階的に廃止し、ボーイング777、787-9、737-8およびエアバス321neoといった燃費が良く環境に優しい航空機を中心に据える予定である。現在、当社は、ボーイング737-8やエアバス321neoを含む業界最先端の技術を備えた最新のナローボディ機に加えて、ボーイング787シリーズを10機運航しているが、この機種は、他の航空機と比較して、燃費が良く、環境に優しく、かつ客室内の気圧を低くし、空気の質を改善することで顧客により良い機内体験をもたらしている。2023年から2027年までの間に、当社は、ボーイング787シリーズ30機を追加導入し、当社の航空機材の次の中心モデルとする予定である。ボーイング787型機の導入に加え、当社は、長距離路線に高密度航空機を割当てることによって、航空機の稼働率上昇に注力している。仁川空港をそのメインハブとして有していることから、当社では、北米（ニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタ）、ヨーロッパ（パリ、ロンドン、フランクフルト）およびその他地域（バンコク、ハノイ、シドニー）などの長距離路線に対する十分な旅客需要を享受しており、ボーイング777-300ERなどの長い機体のワイドボディ機を上記路線に就航させることにより、収益性を向上させることを目指している。2022年から、当社は韓国国内と日本向け支線への需要の増加に対応するため、ボーイング737-8型機およびエアバス321neoの納入を受けている。

現在、当社は、ボーイング747-400F/ERF、747-8Fおよび777-Fの3種類の貨物航空機を運航している。貨物専用機の運航に加えて、当社は旅客機のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

上記の航空機材運航によって、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2022年12月31日現在6,789百万米ドルである。当社は、主にファイナンス・リースによりかかる航空機取得の資金を調達する計画である。当社のファイナンス・リースは、外国の輸出信用機関（米国の輸出入銀行（U.S. EXIM）、フランスのBpifrance、ドイツのエルメス信用保険会社、英国の輸出信用保証局、カナダ輸出金融公社およびイタリアの外国貿易保険株式会社を含む。）、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行またはその他の国際・国内金融機関を通じて調達され、航空機自体が担保となる。ファイナンス・リースを使用せずに購入、取得される少数の航空機は、オペレーティング・リースにより取得される。

ファイナンス・リースでは、当社はリース料を支払うことにより、リース期間にわたり、航空機の購入価格のほとんどの資金を調達し、また航空機の所有に伴う実質上すべての経済的リスクと利益を負う。当社のすべてのファイナンス・リース・アレンジメントでは、リース期間満了時に当社が航空機を購入するオプションがあり、当該リースの負担総額を支払うことで航空機の所有権を得る権利を有する。ファイナンス・リースでは、賃借人は所有に伴うリスクを一部負い、また一部の利益を享受する。その結果リースは締結後、貸借対照表上で資産と負債（リース支払いに関して）の両方として認識される。これにより賃借人の総負債額は増加するが、賃借人は資産に対して毎年減価償却ができ、また毎年リース支払いの利子費用部分を差し引くことができる。

一方、当社のオペレーティング・リース・アレンジメントでは、当社は該当リース契約に基づき航空機を使用する権利を得て、賃借料を支払う義務を負う。ファイナンス・リースと異なり、オペレーティング・リースの場合、一般的に購入オプションはなく、貸主が、経済的利益と、リース期間末における航空機の残余価値のリスクを含む所有に伴うリスクを負う。当社はリース期間末に合意した条件で航空機を返還しなければならない。貸主が所有権を維持するが、当社はリース期間中、法規制へのコンプライアンス、メンテナンス、点検、保険、税金および航空機の補修に関して責任を負う。

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000機超の運航が可能で、定格能力は旅客数77百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2022年の国際貨物発着量は約3.2百万トンで、これは国際空港評議会（以下「ACI」という。）によると、世界の国際空港で第2位の取扱量となる。仁川空港の統計によると、2022年において、当社は仁川空港の合計発着量の約30%を取扱った。

当社は、国内便の大部分を金浦国際空港（以下「金浦空港」という。）で運航している。金浦空港は仁川空港に次ぐ韓国で2番目に大規模な空港である。金浦空港は主に国内便を取扱っており、日本と中国への限られた地域的な国際便を取扱っている。2022年、金浦空港の旅客数は約25百万人、貨物取扱量は約164,000トンであった。金浦空港の統計によると、2022年において、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスの約21%と貨物サービスの約39%を取扱った。

空港運営

仁川空港および金浦空港において、当社は、旅客と貨物を取扱うために必要なほとんどの運営サービスを提供している。他の韓国の空港や海外の空港では、当社はほとんどの地上業務の提供を業務委託している。

滑走路、エプロンおよびターミナル施設は空港運営業者が提供し、主に着陸料、駐機料および旅客空港使用料を通じてこれら施設の使用料を航空会社に請求する。ナビゲーション・サービスは、飛行する領空の国または欧州航空航法安全機構などの国際団体が航空機に提供する。ナビゲーション料金は通常、飛行距離と航空機重量に基づいている。

旅客にとって魅力的なスケジュール作成をするために当社が空港で発着枠を獲得する能力は、非常に重要である。多くの空港における発着枠の割当ては、関連空港コーディネーターが、IATAのガイドラインに従い、時に現地のスケジュール委員会または調整委員会の支援を受けて決定している。

その他の事業

航空宇宙

当社は、航空機と航空機部品を設計・製造し、商用航空機と軍用航空機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、韓国内外の顧客向けに過去40年にわたって培った有人航空機の設計・製造の経験と専門知識を活かし、航空宇宙業界で世界のリーダーになることを目指している。

1976年、当社は、韓国軍向けに500MDヘリコプターのライセンス生産を開始したが、これが韓国の航空宇宙産業の幕開けとなった。1980年代以降、当社は、F-5E/F（Jegong-ho）戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式証明を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功している。また当社は1980年代以降、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウィングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体などのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

当社は、軍用航空機向けのさまざまなメンテナンスとオーバーホール・プログラムの実施に加えて、自社だけでなく海外の航空会社の商用航空機のヘビーメンテナンスを行っている。2004年、当社は、海外の商用航空会社向けに、メンテナンス、修理およびオーバーホール（以下「MROという。）業務を開始した。当社はまた、2008年からタイ航空向けにエンジンのヘビーメンテナンスを行っている。航空機のラインメンテナンスにおいては、当社は、デルタ航空、エールフランス - KLM航空および中国東方航空など約30社の航空会社をサポートしている。部品修理とプーリングおよびトレーニングなど、その他のMROサービスも他の多くの顧客に提供されている。当社は、年間、最大100機の商用航空機と約25,000ユニットの航空機部品にヘビーメンテナンスを実施する能力がある。

2010年12月、当社と大手航空機エンジン製造業者のプラット・アンド・ホイットニー社は、韓国初のMR0センターを建設するため、仁川アビエーション・テック・カンパニー・リミテッド（Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、以下「IAT社」という。）というジョイント・ベンチャーを設立した。2016年6月、IAT社は、世界最大のエンジンテストセルの建設を完了し、MR0センターの第一段階を終了させ、これにより現在入手可能な最大のエンジンと、現在開発中の当社の次世代エンジンのテストが可能になった。

2016年、当社は、0.1十億米ドルのMR0事業売上を計上した。主な顧客は、ジンエアー、GE社およびプラット・アンド・ホイットニー社であり、これらを合わせてMR0事業売上の88%を占めた。その他のMR0顧客には、中国東方航空およびその他の国内外の航空会社が含まれる。

特に、航空宇宙事業は、中高度無人航空機（MUAV）の開発および対潜哨戒機の性能向上に加えて、787型機の複合構造およびA320型機のシャークレットなどの民間航空機部品の製造からも多額の売上および営業利益を上げた。

ホテル

米国子会社の韓進インターナショナル・コーポレーション（Hanjin International Corporation、以下「HIC社」という。）を通じて、当社は2011年までロサンゼルス・ウィルシャー・グランド・ホテルを運営し、その後2017年6月に立地の再開発を行った後、ウィルシャー・グランド・センター（および同センター内のインターコンチネンタル・ロサンゼルス・ダウンタウン・ホテル）を開業した。

その他

当社は、機内食および機内販売事業を、大韓航空が一部（20%）保有する関連会社であるコリア・エアー・ケータリング・アンド・デューティフリー社に譲渡した。

二国間協定および交通権

大韓民国は、90カ国を超える諸国との間で航空業務協定を締結している。国際線の運航権は、韓国国土交通部（以下「MOLIT」という。）が二国間協定に基づいて航空会社に割当てて。二国間協定は、韓国と諸外国との間の航空業務協定の主な形態である。MOLITは、1998年に米国と、また2008年にカナダとの間で「オープンスカイ」協定を締結した。この協定は、両国の航空会社が相手国のすべての国際空港を利用し、戦略的なアライアンスを形成し、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社との間で国際路線のコードシェアリングを行うことを可能にするものである。他のオープンスカイ協定の差し迫った予定はないが、オープンスカイの可能性についていくつかの諸国と協議がなされており、その間に可能な範囲で路線構造および頻度の自由化がなされた。

フライトの安全性

安全性は当社の最優先事項である。当社は、2019年に20年連続して死亡事故ゼロおよび機体喪失ゼロの運航を達成した。当社は引続き運航上の安全性向上に努めていく。当社は、パイロットおよび副操縦士が引続き適格かつ信頼のおける存在であることを確保するため、一連のパイロットの訓練プログラムを実施している。社内研修のほか、当社の客室乗務員は、MOLITが承認した安全研修プログラムを受けているが、これらは当社の客室乗務員研修センターで実施されている。

当社の統合安全管理ITシステムであるセーフネットを通じて、当社は以下によって全社的な安全データ管理を標準化している：

- ・全従業員による積極的な安全報告の奨励
- ・安全上の危険の予防的な特定、分析および是正
- ・安全データの蓄積および活用

当社の企業安全・保安・法令遵守部は、以下によってセーフネット・システムをサポートしている。

- ・体系的な傾向の予測および特定
- ・人為的エラーを軽減することを目的とした科学に基づいた適切な対策の調整および提案
- ・可能な限りの人為的エラーの排除
- ・適切に設計された手順制御システムを含む、すべての重要な安全プロセスに対して管理制御が存在することの確保

2005年1月、当社は、韓国およびスカイチーム・アライアンスのメンバーの中で最初にIATAの運航安全監査（以下「IOSA」という。）証明書を取得した航空会社となった。これは、組織および経営システム、運航業務、運航制御および運航管理、航空機エンジンおよびメンテナンス、機内業務、地上支援業務、貨物業務ならびに保安管理など900を超えるチェック項目に基づいてIATAが認証した国際的に認知された航空安全証明書である。更新監査は、IOSAの基準が当社の方針、プロセスおよび手続きに反映されているかどうかを検証する文書監査ならびに当社がかかる方針、プロセスおよび手続きを遵守しているかどうかをチェックする実施監査を通じて、2年に1回行われる。当社は、2021年11月に行われた前回の監査において証明を受けた。次の更新監査は2023年に予定されている。

フライトの安全性を強化するほか、当社は運航業務品質保証（以下「FOQA」という。）アニメーション・プログラムを毎年更新している。FOQAアニメーション・プログラムは、高解像度の衛星空港写真と地形図を用いてリアルな表示を提供し、現実的な安全管理を可能にする。FOQAは、新しい航空機材に対するFOQA分析機能を有効にし、運航データ分析プロセスを改善し、セーフネットとFOQAリスク管理とのリンクを強化し、保守運航品質保証および燃料管理の分析機能を拡張するため、毎年更新される。

当社の安全文化は、安全性方針の改訂、安全報告の促進および安全教育活動への従業員の参加を通じて強化されている。当社は、従業員への安全関連問題の報告の奨励、従業員研修への投資および当社の全部署とのさらなるパートナーシップの機会の特定により、引続き安全文化を進めていく。当社はまた、韓国民間航

空局、米国連邦航空局、欧州航空安全機関および米国国防総省など、国内外の複数の政府機関との信頼関係を築き、接点の改善に努めていく。

メンテナンス

飛行の安全性に最も高い重要性を置いていることに則して、当社は第一級の航空機のメンテナンスに注力している。40年以上の経験を基に、当社は定期メンテナンス・プログラムを実施し、常に航空機メンテナンス技術の向上と近代化に努めている。メンテナンス&エンジニアリング部門は、民間航空機とエンジンのメンテナンスを専門に行っており、当社が運航しているすべての種類の航空機のラインメンテナンスとヘビーメンテナンスを実施している。さらに当社は、GE90（ボーイング777）、PW4056/62（ボーイング747-400）、PW4090（ボーイング777）、CFM56-7B（ボーイング737）およびPW4168/70（エアバス330）など、当社が運航するほとんどのエンジンタイプに対して当社独自のエンジン・オーバーホール・メンテナンスを実施している。当社の航空機のメンテナンス拠点は、金浦空港、仁川空港および金海空港にあり、当社のエンジン・メンテナンス・センターは、ソウルの金浦メンテナンス拠点の近くの富川市にある。金浦メンテナンス拠点と仁川メンテナンス拠点それぞれにある2.5ペイの格納庫は、ボーイング747型機2機とエアバス330型機1機と同等の航空機タイプに対してメンテナンスを同時に実施できる。金海空港のメンテナンス拠点は、ボーイング747航空機のヘビーメンテナンス専用施設である。また当社の全航空機の塗装作業は、金海空港の塗装用格納庫で行われている。

運航実績については、当社はボーイング社とエアバス社の双方から数々の賞を受けている。当社は、2012年および2015年に、エアバス社からエアバス330に対して「A330型機最優秀運航賞」を、2014年および2018年に「A380型機最優秀運航賞」を受賞した。2014年、当社はボーイング社からボーイング747-8に対して「最優秀信頼度」賞も受賞した。MOLITの統計によると、当社は2022年に89.5%の定時運航率を達成した。

販売、流通およびマーケティング

販売および流通

旅客サービス事業

当社は、直接販売と間接販売の2つの主要流通チャネルを有している。直接販売には、当社のウェブサイト、予約販売事務所およびコールセンターなどの当社独自の販売ネットワークを通じた販売が含まれる。間接販売には、第三者販売アウトレット流通業者の外部ネットワーク、一般販売代理店、指定販売代理店、卸売業者および旅行代理店を通じた販売ならびに他の国際航空会社による販売などがある。

販売ネットワークを向上するために、当社は、スマートフォンからのアクセスしやすさの改善などにより、ウェブサイトの使い易さの改善に努めており、全世界において販売事務所を運営している。当社は、販売を促進するために第三者の旅行代理店とも協力しており、手数料と、当社独自の予約システムへのアクセスを提供している。

貨物サービス事業

当社は、自社の販売事務所を経由する顧客への直接販売、航空会社を経由し出荷貨物を発送する第三者の貨物取扱業者を経由する間接販売、および自社の顧客または貨物取扱業者のために当社の航空貨物サービスを調達する航空会社経由の航空会社間販売を組み合わせて利用している。第三者貨物取扱業者を通じた間接的な販売は、当社の貨物サービスの主な販売チャネルであり、当社の貨物受注の大部分を占めている。最近、当社は顧客への直接販売の拡大と、貨物取扱業者によるその顧客への販売活動の支援に努めている。

マーケティング

当社は大韓航空のブランドイメージを、「一流かつプレミアムなフルサービスの航空会社および貨物サービス・プロバイダー」としてプロモーションしようとしている。そのため当社は、出版メディア、ラジオ、テレビおよびインターネットなどのさまざまな広報チャネルを活用し、国内外の市場にアプローチしようとしている。

当社のマイレージ・サービス・プログラムであるスカイパスは、1984年にアジア初のマイレージ・サービス・プログラムとして導入された。スカイパスは、頻繁に旅行をする得意客に対して、賞品やサービスを提供することで、顧客忠誠心を維持し、高めようとするものである。スカイパス・メンバーは、大韓航空、他のスカイチーム・アライアンスのメンバー、およびプログラムに参加しているその他の航空会社の航空便を利用することでマイルを獲得できる。顧客はまた、クレジットカード会社、ホテル、レンタカー会社など、プログラムの他の参加企業のサービスを利用してマイルを獲得することもできる。顧客は、スカイパスのマイルを利用して、大韓航空またはその他の参加航空会社の航空便を無料で利用したり、アップグレードしたり、その他の旅行以外の賞品と交換できる。また、スカイパスのメンバーは、優先チェックインや空港の専用ラウンジの利用など、プレミアム顧客に与えられるステータス特典も得ることができる。

2019年、大韓航空は、世界基準に適合し、会員特典を増やすため、現行のスカイパス・プログラムに大幅な変更を行った。新しいスカイパス・プログラムにより、会員は航空運賃および飛行距離に基づいてより合理的かつ分割された方法でマイレージを獲得し、利用することが可能になる。シルバー、ゴールド、プラチナおよびダイヤモンドの4つのレベルからなるエリート会員権は、前年におけるマイレージ数および飛行距離に応じて付与され、1年間有効となる。エリート会員は、20%から80%のボーナスマイル、無料のアップグレード券および家族会員へのシルバー・ステータスのプレゼントなど、より大きな特典を享受することになる。新しいスカイパス・プログラムは、2021年4月に開始される予定であったが、COVID-19の継続的な影響によってマイルを獲得し利用する機会が限られていることから、開始日は延期されている。

スカイパス・メンバーに発行されるマイルは顧客にとって価値があり、当社には将来サービスを提供する義務があるため、当社は未使用のマイル・クレジットの公正価値に対する負債を認識しており、マイルに対する履行義務が果たされるまで、交換マイルにかかる売上を繰り延べている。当社グループの2022年12月31日現在の連結財政状態計算書において認識されたスカイパス・システムに関する繰延収益は2,703十億ウォンで、その内訳は154十億ウォンの顧客からの前受金および2,549十億ウォンの繰延収益であった。本書「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記26を参照されたい。

スカイチームとその他のアライアンス

スカイチーム

他の航空会社アライアンスのメンバーに対する競争力を強化するために、当社は2000年にデルタ航空、エールフランス航空およびアエロメヒコ航空とともに旅客航空会社のグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスを設立した。スカイチーム・アライアンスのメンバー航空会社は、収益と費用管理の共有システムを開発し、マイレージ・サービス・プログラムで協力し、空港施設およびラウンジ、資源およびITを共有し、世界中で途切れなくサービスを提供しようとしている。2022年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスのメンバー数は18社で、1日約10,084便および年間約342.1百万人の旅客で、約170カ国の1,062カ所を超える目的地にサービスを提供していた。スカイチーム・アライアンスは、メンバー間のマイレージ・プログラムのマイル共有、チケット交換などの商品のほか、アライアンス・メンバーの代理店のシステムにアライアンス・メンバーのフライト・スケジュールを優先的に表示するグローバル流通システムの開発と強化に注力している。

2000年、当社は世界初のグローバル貨物アライアンスであるスカイチーム・カーゴを設立した。これは現在でも世界唯一の航空貨物アライアンスであり、2022年12月31日現在合計で150カ国超に運航している。スカイチーム・カーゴのビジョンは、全航空会社でグローバル・ネットワーク・アクセスおよび標準製品、ワンストップでシームレスなサービスを提供する、競争力のあるロジスティクス・プロバイダーになることである。スカイチーム・アライアンスと同様に、スカイチーム・カーゴでも各メンバーの世界に広がるネットワークを活用することによるシナジー効果と、ひとつの地上支援業務会社を選択することで地上支援業務料金を引下げることによるコスト削減を模索している。2022年12月31日現在のスカイチーム・カーゴのメンバー数は9社であった。

以下の表は、2022年12月31日現在のスカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴの加盟航空会社を示したものである。

スカイチーム・ アライアンス	加盟航空会社数	加盟航空会社
旅客	18	アルゼンチン航空、アエロメヒコ航空、エア・ヨーロッパ、エールフランス航空、ITAエアウェイズ、中国航空、中国東方航空、チェコ航空、デルタ航空、ガルーダ・インドネシア航空、ケニア航空、KLMオランダ航空、大韓航空、ミドル・イースト航空、サウジアラビア航空、タロム航空、ベトナム航空、厦門航空
貨物	9	アルゼンチン貨物、アエロメヒコ貨物、エールフランスKLM貨物、中国貨運航空、チェコ航空貨物、デルタ貨物、ITAエアウェイズ、大韓航空貨物、サウジアラビア航空貨物

当社は、スカイチーム・アライアンスを、広範なコードシェアリングとネットワークを通じた重要な収益源と捉えている。

コードシェアリング

当社は2社間コードシェアリング協定を通じ、スカイチーム・アライアンスを超えた提携を展開している。コードシェアリングにより、ある航空会社のフライトを非運航航空会社が販売すること（コードシェアリング）が可能になり、これにより複数の航空会社が1機の航空機の座席を販売できる。コードシェアリングにより、非運航航空会社は、他の航空会社のフライト・サービスを利用して目的地の数を拡大することで、顧客に便利でシームレスな運航サービスを提供することができる。2022年12月31日現在、当社は36社の航空会社と旅客フライトに関して2社間コードシェアリング協定を締結していた。

デルタ航空とのジョイント・ベンチャー

2017年6月、当社はデルタ航空とジョイント・ベンチャー契約に署名した。この契約はお互いの座席を販売し、ジョイント・ベンチャーの範囲内でフライトの費用、資源、収入の共有を可能にするものである。このジョイント・ベンチャーは、2017年11月に米国運輸省の承認を受け、2018年3月にはMOLITの承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。ジョイント・ベンチャーを通じて、当社とデルタ航空はその販売ネットワークを共有し、共同マーケティングを実施し、それぞれ相手方の顧客基盤における優良法人顧客へのアクセスを高めることで、引続き売上と運営効率を高めることを期待している。

4【関係会社の状況】

関係会社

(2022年12月31日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	168,246	持株会社	26.05%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2022年12月31日現在、当社は20社の連結子会社を有していた。このうち6社は資産証券化特別目的会社である。

2022年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

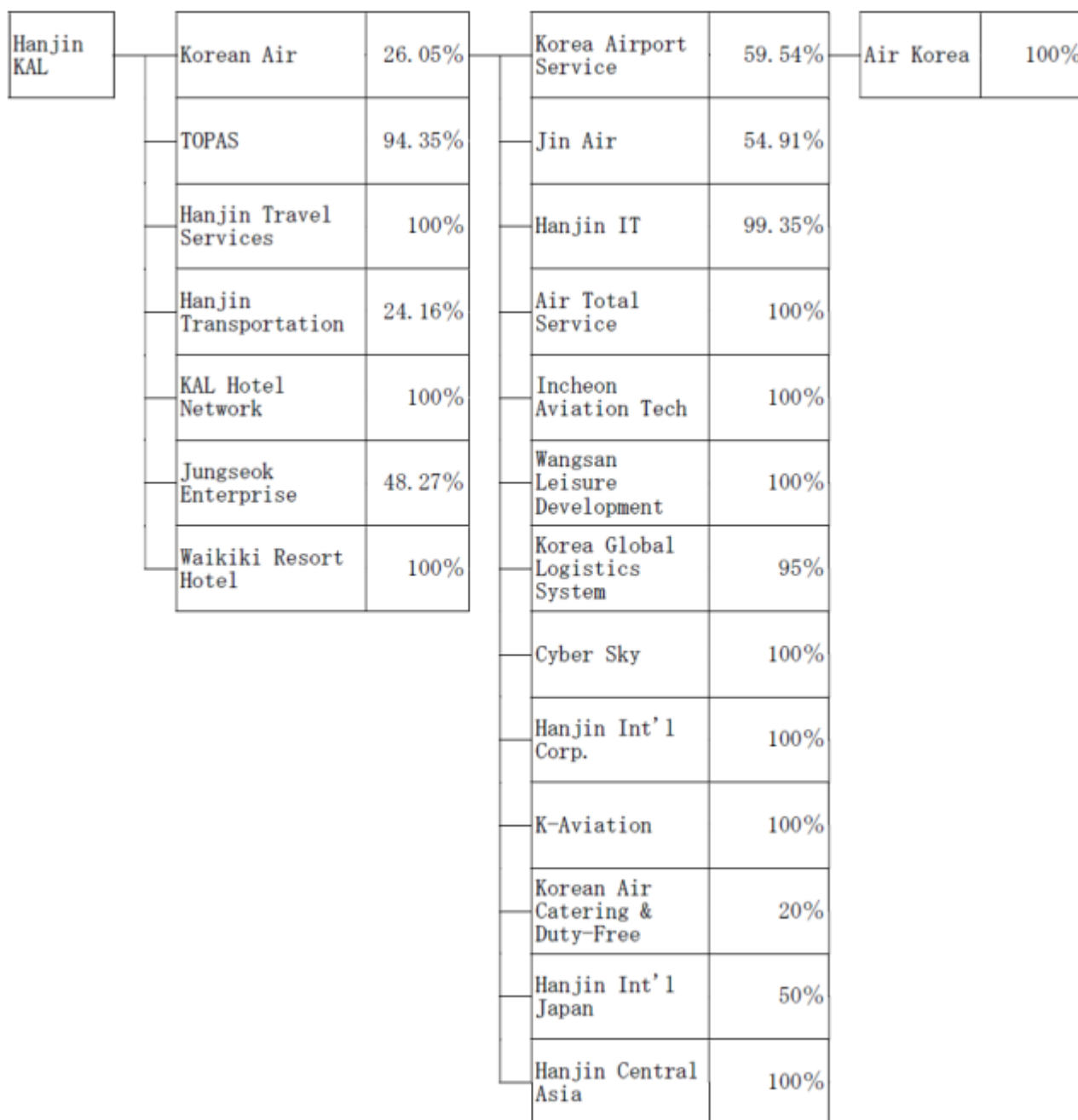
名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社 における当 社の所有割 合
連結子会社					
コリア・エアポート・サービ ス・カンパニー・リミテッド	韓国	15,832	空港サポート・サービ ス	1,885,134	59.54%
ジン・エアー・カンパニー・ リミテッド	韓国	52,200	航空サービス	28,665,046	54.91%

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

韓進グループ

韓進グループは、韓国最大手の事業グループのひとつである。1945年に運送会社として設立された韓進グループは、政府が輸出中心の産業化に重点を置いて奨励した韓国経済の発展において重要な役割を果たしており、とりわけ航空会社、旅行および情報システムならびに電気通信産業などに重点を置いた世界の物流業界のリーダーに成長した。韓進KALは、2013年8月にグループの持株会社となった。

以下の図は、2022年12月31日現在の韓進グループのグループ会社の一部およびその株式保有比率を示したものである。



関連当事者との取引

当社は、随時関連当事者との間で様々な取引を行っている。当社は、非関連当事者との対等な取引において得られるであろう当社にとって実質的に有利な条件で、関連当事者との取引を行っていると考えている。

韓国法の下で、(i)当社が関連会社を含む「特別関係者」に資金、有価証券もしくは資産を提供し、または取引を行う場合であって、かつ(ii)当該取引もしくは提供の価額が(x)払込資本および資本合計のいずれか大きい額の5%または(y)50億ウォンのいずれかより大きい場合、当社は取締役会の決議により当該取引または提供について承認を得て、当該取引または提供の主だった条件を一般に開示することを義務づけられる。当社は現在、該当する取締役会決議採択後1日以内に当該取引または提供について開示することを義務づけられている。

当社が、(i)当社の発行済株式（無議決権株式を除く。）総数の10%超を所有または実質的に保有している大株主、(ii)取締役、(iii)(i)および(ii)に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、(iv)発行済議決権株式総数の過半数を(i)から(iii)に該当する人物により単独もしくは他人与共同で保有されている会社、もしくはその子会社、または(v)発行済議決権株式総数の過半数を(i)から(iii)に該当する人物ならびに(iv)に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の3分の2超の承認を得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならない、取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

さらに、当社は韓国の上場会社として、韓国商法（一部の例外を除く。）に基づき、当社のいずれかの大株主、特別関係者、取締役もしくは監査人に対して、またはそれらのために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、当社は、直近事業年度末現在、2兆ウォン以上の資産合計を有する韓国取引所の上場会社であるため、当社が、当社の筆頭株主（もしくはかかる筆頭株主の特別関係者）または当社のその他の特別関係者のいずれかと次のいずれかの取引を行うことを意図している場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報（取引の目的、取引相手の身元、取引の諸条件および取引の見積り額等）を、かかる取引に対する取締役会の承認後最初に開催される定時株主総会で報告することを義務づけられている。ただし、一部の例外（(i)直近事業年度末現在の当社の資産合計もしくは売上合計の1%以上の価値を有する単一の取引、または(ii)同一事業年度中に行われる取引の総額が、直近事業年度末現在の資産合計または売上合計の5%以上に相当する一連の取引）を除く。

当社の関連当事者との取引に関する詳細については、それぞれ本書「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記42を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員

当社は、2022年12月31日現在17,746名の常勤従業員を擁しており、これにはパイロット、客室乗務員、グランドサポート従業員、地上職従業員ならびに航空運送、航空宇宙、機内食およびその他事業運営におけるその他のスタッフが含まれる。

当社は、教育および訓練に対する従業員のニーズを満たすための様々な教育プログラムを展開しており、世界的に有能な人材を育成するための挑戦的な学習環境を提供している。当社の基礎的な教育システムは、各自の職務によって必要とされる役割および責任に応じて多くの段階に分けられている。

従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2022年12月31日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ (人)			平均勤続 年数 ⁽²⁾ (年)	年間給与総額 ⁽⁴⁾ (ウォン)	1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ (ウォン)
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,237	235	7,472	18.1	862,771,811,858	117,182,501
	女性	7,258	15	7,273	15.2	423,762,673,333	61,153,548
航空宇宙事業	男性	1,555	20	1,575	24.3	139,531,015,276	88,417,802
	女性	93	-	93	17.9	6,847,165,887	75,301,052
その他 ⁽³⁾	男性	810	51	861	17.8	82,433,947,310	96,335,753
	女性	455	17	472	16.5	35,568,728,806	80,032,168
合計		17,408	338	17,746	17.4	1,550,915,342,470	89,557,150

注(1) 登記役員および海外現地従業員を除く2022年12月31日現在の従業員総数。

(2) 正規従業員の平均勤続年数。

(3) 事業セグメントに区分が難しい従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(5) 1人当たり平均給与は、各月の月間給与総額を平均従業員で除した額の年間合計額である。

労使関係

当社には、パイロットのみからなる大韓航空パイロット組合（以下「KAPU」という。）ならびに客室乗務員およびその他の一般従業員を含むパイロット以外の従業員からなる組合である大韓航空労働組合（以下「KALU」という。）および韓国全国民主労働組合総連盟（KCTU）の公共運輸労組の3つの組合がある。

大韓航空とKALUの間の労使協定の最近の交渉は2022年6月に行われた。KAPUについては、2022年の大韓航空との労使協定の交渉は2022年11月に行われた。

KAPUは、乗務手当て、労働時間および労働条件について当社経営陣と合意に至らず、2005年12月に4日間のストライキを行った。その後今日に至るまでKAPUによるストライキは発生していない。2005年のKAPUによる最後のストライキの後、公益を保護し、公衆に不便を来さないようにするため、韓国法が改正された。労働組合および労働関係調整法は、関連する組合がストライキを支持する票決を行ったとしても、パイロットによるストライキを制限している。かかるストライキは、当社または韓国の政府当局である労働関係委員会の同意がある場合にのみ発生しうる。2010年、労働関係委員会は、国際線のパイロットがその職務の最大20%についてストライキを行うことを認めることに同意した。国際線のパイロットによるかかるストライキが行われた場合、当社はその路線の運航に支障がないように臨時のパイロット（ストライキ参加者数の50%を上限とする。）を雇用することが認められている。「第3－2．事業等のリスク－当社の事業に関するリスク－労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府規制

当社は航空事業法や航空安全法など、航空宇宙業界を統制する規則と規制の対象となっている。

韓国では、重要な法律は、大統領令または政令により支持されており、大統領令は規制により支持されている。本項では、韓国の航空宇宙業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限で有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、独自の操業条件を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合は、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

国際航空輸送事業者は、当該国際航空路に関する航空協定の規定に従い、国際航空路の旅客もしくは貨物サービスの料金を設定しなければならず、またMOLITから事前承認を得るか、またはMOLITに報告を提出する必要がある。また国内航空運送事業者は、旅客または貨物サービスの料金変更案を、実施する20日前までに公表しなければならない。

事業者は、事業計画の実施または修正前にMOLITから承認を得るものとし、天候または事業者の支配が及ばないその他不可避の事情によって実施が難しい場合を除き、事業計画に基づいて操業するものとする。

事業者が、共同運航協定または共通フライト・スケジュール、運賃、プロモーションもしくは販売の業務提携等、業務に関して他の航空輸送事業者（海外の国際航空輸送事業者を含む。）との協定を実施または改訂する場合、当該協定は事業者がMOLITから事前承認を得た上でのみ有効となる。

事業者が国内または国際航空輸送事業を売却もしくは買収する場合、または他の航空輸送事業者もしくは航空輸送事業以外の事業を営む第三者と合併する場合、当該事業者は、まずMOLITから事前承認を得なければならない。また、事業者がその国際航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国際便の一部の運航停止）、当該事業者はまずMOLITから事前承認を得なければならない。事業者が国内航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国内便の一部の運航停止）、当該事業者はMOLITに報告書を提出するものとする。

また、事業者は航空事業法に基づいて、航空保険に加入し、航空安全性と保安に関する法規制に準拠し旅客の安全と航空機の保安を確保するためにあらゆる必要な措置を取るものとする。

また、航空宇宙産業に携わる事業者が航空機、宇宙船、設備または材料を製造する場合は、かかる航空機、宇宙船、設備または材料は、実験目的でのみ使用される場合を除き、産業通商資源部の性能試験と品質試験を受けるものとする。

航空機に関する規制

航空安全法の下で航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）もMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、解約についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品の修理、改造、変更を希望する場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。航空機所有者が航空機を登録しようとするときは、航空機の安全運航のために必要な整備要員を置かなければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改造した後に航空機の騒音レベルが変化した場合は、航空機を運航するためには、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

航空機部品または機器を製造しようとする者は、かかる部品または機器を製造するために必要な人員、施設、技術および点検システムがあることにつき、MOLITから証明を受けなければならない。航空機所有者が航空機またはその機器もしくは部品を修理する場合は、資格のある航空機修理工から、当該航空機、機器または部品が必要な技術規格を満たしているという確認を得るものとする。

乗務員に関する規制

航空事業に従事しようとする者は、まずMOLITから業種に基づいた資格証明を取得し、雇用前に健康診断を受けなければならない。業種および職種によって、かかる者は、計器飛行証明（計器飛行をするため）、飛行指示証明（飛行に関する指示を与えるため）または航空英語能力証明（複数の国の領空を運航する航空機を使用するため）が必要となる。

航空機の運航に関する規制

航空機の運航に関して、航空安全法は、無線機器、航空機器、救急キット、燃料、航空安全報告義務、機長の権利と義務、適用ある協定の遵守義務ならびに危険物質の輸送にかかる制限に関する詳細な要件を規定している。

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2022年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約26.8%を占めた。2022年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約17.3%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（一国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTKでみると、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKでみると、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は上位4社の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。当社は、アジア太平洋路線での貨物輸送において最も競争力がある。

保険

当社は、AON社による航空保険契約に加入しており、航空機（予備部品を含む。）の損失または損傷、ならびに航空第三者、一般第三者、旅客、荷物、貨物および郵便物の法的責任について保険を提供している。航空保険は、国際市場の保険会社および再保険会社のシンジケート団によって提供され、保険契約に基づく機体保険の最大補償額は航空機1機につき400百万米ドル、1件の事故に基づく最大補償額は、一定の免責を条件として、事故1件につき2.25十億米ドルである。

当社は、各有形固定資産の合意された完全な交換価値を条件として、有形固定資産（建物、機械およびその他の資産（航空機および予備部品を除く。）を含む。）について保険を提供する総合保険ならびに従業員のための労働者災害補償保険も有している。

当社は、その保険が十分であり、航空産業の標準に沿ったものであると考えている。ただし、当社が負担する保険金額が重大な損失から当社を保護するのに十分であるという保証はない。

コミットメント

通常業務において、当社は操業のさまざまな点に関して義務と責任を果たす契約を締結している。契約上の義務と責任の金額と種類については、本書「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記45を参照されたい。

2【事業等のリスク】

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

航空産業における競争の激化および他の輸送・通信形態との競争は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的なフルサービス・キャリアとして、当社は他の主だったフルサービスの航空会社と旅客獲得をめぐって競い合っている。かかる他の主だったフルサービスの航空会社と当社との競争は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し満足させる能力に基づいており、したがって当社およびその競争相手によってこうした要因に変化が生じると、当社の事業、財政状態、経営成績および評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、国際線では、国際的なマーケティングおよび国内外の航空会社が形成した共同運航の提携の下での競争が激化している。こうした提携によって、国際的な航空会社は韓国と諸外国の間の国際輸送の販売能力を高めることが可能になっている。当社が顧客を集め、確保する能力は、とりわけ、顧客が望む市場に対する利便性の高いアクセスを提供する能力にかかっている。当社は、2022年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴのメンバーであった。

当社が、希望する市場において他の航空会社との間で提携およびマーケティング関係を維持または取得できない場合には、当社の事業は悪影響を受けることがある。また、スカイチーム・アライアンスと競合する国際的なアライアンスが、スカイチーム・アライアンスがそのメンバー航空会社に提供することができないような競争上の利点をそのメンバーである航空会社に提供できる場合には、当社の事業に損失となることがある。また、韓国仁川にある当社のハブ空港である仁川空港は地域間の交通を結ぶ地理的な利点を享受している。しかし、アジア太平洋および/または中東における他の発展・成長途上のハブ空港が仁川空港の回避や迂回を可能にすることがあるため、そのことが当社にとって交通量の減少をもたらす可能性がある。

近年、LCCの台頭によって航空産業における競争が激しさを増している。LCCが提供する低運賃の結果、空の旅への総需要が高まったと考えられているが、LCCとの競争は国内外の路線の双方において韓国の航空旅行サービス市場に大きな影響を及ぼした。MOLITが公表した統計によると、2022年に、韓国においてはフルサービス航空会社2社が国際線搭乗客数の40.6%を占めたが、LCCは23.4%であった。同期間中、国内線搭乗客数の31.5%はフルサービス航空会社2社を利用したが、68.5%は韓国のLCCを利用した。

当社はまた、国内旅行をより速く効率的にした韓国における高速鉄道網であるKTX（コリア・トレイン・エクスプレス）およびSRT（スーパー・ラピッド・トレイン）といった代替的な陸上および海上輸送との競争にも直面している。テレビ会議およびその他の電子的通信手段ならびにそれらの改善も、ある程度航空旅行に代わる低コストの手段を提供しているため、業界に新たな競争の側面を加えている。当社は、その競争力を維持するために、引続きサービスの差別化、生産性の向上およびコスト管理対策に力を入れていく予定であるが、こうした対策によってLCCならびに代替的な輸送手段および改善された通信手段との激化する競争の影響が軽減されると保証することはできず、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全般的な景気の停滞時に財務実績が悪化する傾向にある。

レジャー旅行への支出は裁量的な性質があり、またさほどではないもののビジネス旅行も裁量的であるため、航空産業の売上は全般的な景気停滞の影響を大きく受ける。景気低迷は、航空貨物需要に、ひいては航空運送業にも悪影響を及ぼす。航空輸送サービスに対する需要は、失業水準、消費者マインドの水準ならびに消費者および事業信用の獲得をはじめとする世界および国内の経済情勢に大きく依存している。COVID-19のパンデミックによるものを含む近年の景気低迷は、航空旅行に対する旅客需要の低下および航空運賃の値下げならびに貨物輸送に対する需要の低下を招いており、今後もそうなる可能性がある。世界の経済情勢の停滞もしくは衰退または世界の金融および信用市場におけるボラティリティは、当社の売上高、経営成績および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした経済情勢が将来において資本市場を混乱させた場合、当社はその資本支出コミットメントを果たすために、受入れ可能な条件で資金調達をすることができないか、あるいは全く資金調達ができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全世界において発生する様々なリスクおよび事象に晒されており、これらは旅客輸送および売上の大幅な減少ならびにコストの大幅な増加につながる可能性がある。過去20年間に、航空産業は、重大な混乱を引き起こした多くの事象に苦しんだが、それには以下が含まれる。

- ・2001年9月11日のテロ攻撃およびその後のテロ攻撃。
- ・2003年後半以降の高病原性のH5N1型鳥インフルエンザ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、「豚インフルエンザ」として知られる2009年のH1N1型新型インフルエンザ、2015年の中東呼吸器症候群（MERS）および2020年のCOVID-19といった伝染病の発生。
- ・猛烈な津波を引き起こし、福島原子力発電所に深刻な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災。

とりわけ航空産業は、2020年2月からのCOVID-19の発生の影響を受けており、韓国に旅行する国際線の乗客が減少した。旅行制限の緩和やCOVID-19からの活動再開により、2022年から韓国を往来する搭乗客数は劇的な回復を示している。韓国観光公社の統計によると、韓国に旅行する外国人乗客は、2022年現在（累積）、前年同期の1百万人と比較して3.2百万人に増加した。また、韓国人の海外旅行者は、2022年現在（累積）、前年同期の1.2百万人と比較して6.5百万人に増加した。

こうした事象により航空産業が蒙った悪影響には、保安および保険のコストの上昇、事象再発への懸念の高まり、セキュリティ違反による空港閉鎖、欠航および遅延、および安全上の脅威の発覚ならびに特にその直後における世界的な航空旅行に対する需要の大幅な減少による旅客輸送および利益の激減などがある。現在または将来におけるこうした事象の発生は、航空産業に持続的な混乱期間が生じる可能性があり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、航空燃料のコストおよび入手のしやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手のしやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手のしやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手のしやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因および事象の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターメディアエイト（WTI）の石油価格の終値の平均は、COVID-19からの経済の回復やウクライナにおける武力紛争による原油不足により、2021年の1バレル当たり68米ドルから2022年には1バレル当たり94米ドルに上昇した。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手のしやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。

燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上、収益力および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

燃料は、当社の単体の営業費用合計の最大部分の一角を占めており、2021年および2022年12月31日に終了した年度に、それぞれ営業費用合計の24%および37%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「－為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことができることを、商業的に合理的な基準で保証することはできず、あるいは全く保証することはできない。

反競争規制が当社に悪影響を及ぼすことがある。

当社は、旅客輸送および貨物輸送サービス業務について国内最大のシェアをもつ、韓国最大手の航空サービス・プロバイダーであるため、その事業の一定部分において反トラスト規制の対象となりうる。韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）は、反競争的または独占的とみなされる一定の実務を監視し、禁止している。KFTCは、市場の構造的な特徴、市場内の競合他社の行動および主導的地位の濫用と認識される活動に重点を置き、また不公正取引または価格共謀についての定期的な調査も実施している。随時、当社は反トラスト法違反または独占的慣行に関して韓国内外で対象となってきており、最近では2012年に調査を受けた。

当社は、あらゆる適用法令の遵守を優先しているが、当社が当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある追加的な調査、措置または手続きの対象とならないことを保証することはできない。

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港利用権および発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の法令に相当程度従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

また、航空産業は環境法令にも従っており、今後いっそう厳しい環境法令の対象となりうる。これらの環境法令は、とりわけ、航空機の騒音、有害物質の使用および取扱い、大気への排出ならびに環境汚染物質の浄化に関連している。これらの法令を遵守することは、当社の費用を押し上げ、または当社の事業の一部を継続または拡張する能力を制限する可能性がある。

二国間航空協定および国際線のキャパシティの変更が当社の事業の収益性に悪影響を及ぼすことがある。

国際航空産業は、飛行路線、提供されるサービスの数および運航基準など、航空会社の運営の大部分（そのうち最も重要なものは安全、保安および航空機騒音に関わるものである。）を対象とする様々な度合いの政府規制に従っている。航空会社の運営の国際規制の基準は、ほぼすべての諸国が当事者となっている1944年シカゴ条約（国際民間航空条約、以下「シカゴ条約」という。）である。シカゴ条約は、各国が自国の領空に対して完全に排他的な主権を有することを定めている。世界の航空会社による外国への商業上のアクセスを規制する多国間協定がない場合、主として定期便サービスにかかるアクセスは一般に契約当事者間で交渉された二国間航空協定の条項の下で認められる。2022年12月31日現在、韓国は91カ国（EUを除く。）^(*)との間で航空協定を締結していた。「オープンスカイ」協定により、各国の航空会社は、他国のすべての国際空港を利用し、戦略的な提携を結び、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社と国際路線を共有することができる。

(*) 2023年3月31日現在では92カ国（EUを除く。）。

MOLITは、諸外国と二国間の航空協定および取決めを交渉し、締結し、実施している。政府は、韓国内の指定航空会社への交通権の割当てを審査する権限を有する。当社が（特にキャパシティが十分でないか、または限られたキャパシティについて主張が対立する場合に）その路線を十分に活用していない場合、当社は、運航停止、排除およびこれらの権利を以後競合する韓国の別の適格航空会社に割当てられるといったリスクを負う。

国際路線への当社のアクセスは、二国間の航空取決めの変更および政府決定に左右される。キャパシティの水準および構成の変更または追加的キャパシティの利用不可は、旅客イールド（旅客キロ当たり旅客収入）および旅客の増加を最大化する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2022年12月31日現在、長期借入金の非流動部分、社債およびリース債務からなる当社の長期負債合計は、連結ベースで6,971十億ウォンに上った。2022年12月31日現在、連結ベースで、当社の流動資産は8,091十億ウォンであったのに対し、流動負債は8,475十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券ローン（ABS）の発行に依存している。2022年12月31日現在、当社の資産担保証券ローンの残高（発行差金調整前）は連結ベースで963十億ウォンであった。

当社の多額の負債は重要な結果をもたらすことがある。例えば、

- ・多額の負債によって、運転資本、設備投資、買収および一般事業目的のための追加的な資金調達をする能力が制約を受けることがあり、かかる資金調達を得られる条件に悪影響が及ぶ。
- ・多額の負債によって、当社は営業活動によるキャッシュ・フローの相当部分を負債およびその他の義務にかかる支払に充当せざるを得なくなり、よってその他の目的のために利用できる資金が減少する。
- ・多額の負債には、追加的な負債を負担する能力を制限し、営業活動を制限し、結果としてその負債に基づく債務不履行事由を招くこととなりうる制限条項が盛り込まれている。

また、当社は、当社の負債の大部分を占める変動利付社債について関連する利率を決定するための参照レートとしてロンドン銀行間オファード・レート（以下「LIBOR」という。）を利用することがある。2017年7月、LIBORの規制当局である英国金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、2021年末以降、引き続きLIBORを決定するための金利提示をパネル行に奨励したり、パネル行にそれを強制する力を行使する意向はないことを発表した。2020年3月、FCAは、ユーロ/日本円のLIBORを2021年12月31日までに、また米ドルLIBORを2023年6月30日までに終了することを発表した。代替の参照レートの性質およびLIBORの潜在的な変更またはその他の改革に関する不確実性は、現在残存している当社の変動利付社債ならびに当社の将来の借入の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2022年12月31日現在6,789百万米ドルである。「第2－3 事業の内容－サービス－航空運送－航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要が生じることがある。

国内外の経済情勢、当社の見通しおよび航空産業全般に関する資本市場および信用市場の見解、ならびに当社が資本を求めた時点における債務およびエクイティ資本の一般的な利用可能性など、その多くが当社の支配が及ばない数多くの要因によって、当社が必要とする融資その他の資金源が当社にとって受入れ可能な条件で利用できないか、または全く利用できない可能性がある。当社が、事業に成功するために、資金調達

またはその他の必要資金源の獲得に成功すると保証することはできない。受入れ可能な条件で必要な資金を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社への資金の貸手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機の所有権を有することがある。

2022年12月31日現在、当社は、155機の航空機を運航しており、そのうち76機および13機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸手は、航空機の所有権を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸手は当社の実質的にすべての航空機について所有権を有することになりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益力に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、財務書類をウォン建てで作成しているが、当社の事業の性質が国際的であることから、多額の外貨建収益および費用を計上しているため、為替相場の変動の影響に晒されている。特に、燃料費および航空機リースに基づく支払を含む当社の支払義務の大部分は米ドル建てとなっている。そのため、ウォンに対して米ドル高になると、費用が収益を上回る速度で上昇するため、当社の収益性に悪影響を与える可能性がある。

当社は、可能な限り受取と支払の各通貨をマッチさせる方針によって為替エクスポージャーを管理している。さらに、当社は、円安などの為替リスクをヘッジするため、通貨オプションおよび通貨スワップ契約などのデリバティブ商品を利用している。しかし、これらのヘッジ戦略では当社の為替リスクのすべてをカバーできず、必ずしも効果的ではないことがある。したがって、ウォンに対する大幅な米ドル高またはその他の為替レートの変動は、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2022年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で76機の航空機を保有しており、このうち14機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機13機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の相当部分には主としてLIBOR、またSOFR（担保付翌日物調達金利）のようなリスクフリーレートに基づく変動金利による利息が付されている。LIBORは常に米国のフェデラル・ファンド・レートの動向に近似する傾向がある。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

当社は、その成長戦略をうまく実施できないことがある。

当社の成長戦略は、現在就航している市場への便数の増加ならびに当社の旅客サービス事業および貨物サービス事業の双方を提供する市場数の拡大に関わるものである。当社は、将来の成長を見越した航空機材の近代化を継続する計画である。「第2－3 事業の内容－サービス－航空運送－航空機材」を参照されたい。当社は、こうした目標を達成することにより、規模の経済からもたらされる費用効率の恩恵に与り、当社の営業収益および収益性が増すものと考えている。便数および就航先市場の数を増加させ、適切なターゲット市場を特定するための当社の取組みによって、当社は適切な空港利用権および当該市場への着陸権を獲得することが可能になる。こうした交通権が当社に付与されること、または当社が新たに参入する市場が当該新市場における当社の事業が利益を上げるのに十分な旅客交通を提供するかどうかについて、保証することはできない。当社が事業成長を見越して航空機材を拡張し、かかる事業成長が期待した水準に満たない場合、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の成長戦略の実施に悪影響を及ぼしうるその他の要因には、以下のものが含まれる。

- ・ 石油価格、為替レートおよび金利の変動
- ・ 韓国その他における国内および国際航空輸送需要
- ・ 韓国、アジアおよび世界の全般的な経済情勢
- ・ 中国および日本を発着する旅行など、韓国を経由地とする消費者の航空輸送需要
- ・ 航空機向けの十分な数のパイロット、乗務員およびエンジニアを雇用し、訓練し、確保する当社の能力
- ・ 有利なリースまたは購入の条件で適時に十分な数の適切な航空機を確保する当社の能力
- ・ コスト効率の良い利率で事業拡張に必要な資金を獲得する当社の能力

これらの要因の多くは当社の支配の及ばないものである。当社が既存の市場における事業拡張に成功したまたは新たな市場を確立することにつき保証することはできず、これに失敗すると当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、単価を引下げ、信頼のおけるサービスを提供するため、日々の高い航空機稼働率と運航効率に依存しているため、特に空港および航空管制のインフラ上の制約に対して脆弱になっている。

当社の事業戦略の重要な要素のひとつは、日々の高い航空機稼働率を維持し、効率よく運航することである。日々の高い航空機稼働率によって、当社は航空機から高い収益を生み出すことができ、これは空港での折返し準備時間を短縮することなどにより実現される。運航効率によって、当社は単価および運航の混乱を減らし、信頼のおけるサービスを提供することができる。いくつかの要因が、航空機を運航し、フライト・スケジュールを維持する当社の方法に影響を及ぼし、当社の事業および見通しに重大な悪影響を及ぼしうる。

当社の事業を拡大し、新たな目的地を加え、現在の路線に便数を増やすことは、定期便の遅延リスクを増すことになりうる。運航遅延により運航効率が低下し、よって収益性に悪影響が及び、当社の評判が損なわれる可能性がある。頻度の高い航空機利用によって、日中に遅延が生じた場合その日の残りの時間に遅延が続くリスクが高まり、そのことがひいては定時運航に混乱を来し、旅客の不満につながりうる。当社は、別の路線での遅延を回避できるよう、大型機1機（ボーイング747）、中型機1機（エアバス330）および小型機1機（ボーイング737）を待機させている。しかし、当社は一度に利用可能な各サイズの航空機を1機しか有していないため、予定外の保守もしくは修理またはその他の理由により複数の航空機が利用できなくなった場合、または代替機もしくは当社が限られたサプライしか保管していないエンジンなどのスペア部品がないためにフライトが遅延もしくは欠航となった場合には、当社の財務および評判に傷がつくことがある。

また、他の航空会社と同様、当社では、天候、空港における混雑、航空管制上の諸問題および保安措置の増加など、その支配の及ばない要因による遅延が発生することがある。

さらに、台風の季節またはその他の悪天候の時期には、欠航または大幅な遅延が生じることがある。こうした理由のいずれかにより当社で遅延または欠航が生じた場合には、航空機稼働率および運航効率に悪影響があり、ひいては当社の売上および利益が減少することとなる。こうした事象は当社の支配の及ばないものであるものの、旅客がこうした遅延および欠航を当社の責任にすることもあり、当社はその評判に傷をつけられたために将来の顧客を失うことがある。

当社は、空港施設を含む、その事業に不可欠な施設およびサービスの提供を第三者に依存している。当社が、その事業を支えるために空港施設を合理的な条件でリース、取得もしくは利用できない場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶことがある。

ターミナル・スペース、離発着枠および駐機場などの空港施設の利用可能性および費用は当社の事業にとって極めて重要である。当社の拡大計画に沿って追加の航空機を運航するためには、ゲートおよび格納庫を含む地上施設および保守施設ならびにサポート設備が必要となる。これらおよびその他の必要な施設および設備が適時にまたは経済的な方法で利用できないことがある。当社の事業はまた、保守サービス・プロバイダー、保安員、航空機燃料取扱者および手荷物係といった第三者のサービスにも依存している。当社に代わって基本的なサービスの提供を第三者に依存することで、これらのサービスの効率性、適時性および質についての当社の管理が弱くなる。当該第三者との契約の喪失もしくは失効またはかかる契約の更新もしくは他のプロバイダーとの間で匹敵する条件で新しい契約の交渉ができない場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業を遂行するために、その就航する空港の利用可能性に依存している。しかし、当社の支配の及ばない理由から、当社は、当該空港が閉鎖されない、またはそのサービスが停止されないと保証することはできない。航空管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とする当該空港におけるサービスの重大な混乱は、当社のフライトの相当部分の欠航または遅延につながることもあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

航空機に関わる事故、テロ攻撃または設備の不具合があった場合、当社は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その航空機のいずれかを喪失または事故、テロ攻撃、設備不良もしくはその他の災害の対象となった場合に多大な損失を被る可能性がある。また、当該事象のいずれも、旅客からの請求、損傷した航空機の修理もしくは代替およびサービスの一時的または恒久的な喪失に関連して多額の費用を生じさせることがある。当社は、現在業界慣行におおむね沿った金額および種類の損害保険を維持していると考えているが、当該状況が発生した場合には、その付保範囲は十分ではないことがあり、当該事象は保険料の大幅な増加の原因となりうる。「-当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。」を参照されたい。さらに、航空機事故、テロ攻撃または設備不良は、たとえ完全に付保されていたとしても、安全性および信頼性にかかる当社の評判を変えることがあり、そのことが当社の旅客数を大幅に減らし、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量を処理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な財務取引を処理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって実質的なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の取組みに依存している。

当社の成功は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の継続的な役務提供に相当程度依存している。当社のいずれかの執行役員およびその他の主要経営幹部のいずれかが離職し、またはその役務提供が失われた場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した専任の効率的なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件でこの基準を満たした従業員を特定し、雇用または保持することができる保証することはできず、あるいはこれを全く保証することはできない。

当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。

保険は、航空会社の運営上基本的なものである。当社は、保険の範囲が実際に負担する損失を完全にカバーすると保証することはできない。当社が商業的に受入れ可能な条件でもしくは全く保険を得られない場合、または当社が負担した実際の損失が付保額を上回る限りにおいて、当社は、多額の損失を負担せざるを得なくなることがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことがある。さらに、業界慣行に従って、当社は一定の金額および種類の事業リスク（事業の中断、利益または収益の喪失および一定種類の機械の故障を含む。）には保険を付していない。保険対象外のリスクが実現する範囲で、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の保険範囲にかかる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－保険」を参照されたい。

当社が将来において必要な規制上の承認を得られない場合、当社は特定の市場もしくは地域において事業を運営または実施することができない可能性がある。

当社は、事業を運営するために一定の法定および規制上のライセンス、許可証および承認を必要とする。安全、環境および類似の規制は、当社の事業に重大な要件および遵守費用を課す。当社が航空事業者の認証を維持するために、当社は韓国およびその他において規則を遵守しなければならない。多国間、二国間および地域の規制によって、当社、競合他社および潜在的な競合企業の国際市場へのアクセスが決定される。当社はかかるライセンス、許可証および承認を必要な時に維持または取得することができたが、関連当局が当該ライセンス、許可証もしくは承認を、適時に、完全にもしくは当社にとって受入れ可能な条件で、発行し続けると保証することはできない。当社は、適用を受ける規則について支配権を有していない。当該規則、または当該規則の運用の変更は、コストを引上げ、正常なサービスを妨げ、市場へのアクセスを制限し、競合他社に利することにより、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績には季節変動がある。

当社は、夏休みの時期に航空旅行の需要が高まるため、一般に第3四半期に旅客サービス事業から高収益を計上する。10月および11月に旅行が減少するため、当社の売上はこの時期に減少するが、当社の貨物サービス事業による売上は一般に第4四半期に増加する。当社の経営成績は一般にこうした季節性を反映しているが、燃料価格、自然災害および競争環境の変化を始めとする必ずしも季節性ではないその他多くの要因の影響も受けてきた。

当社は、航空券の大部分の販売を第三者販売店に依存している。

当社は、航空券販売の大部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その売上の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依存している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件であるいは完全に販売店を替えることができることを保証することはできない。第三者販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用しており、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の業務は多くの空港に大きく依存しており、その事業はかかる空港での操業を著しく妨害するいかなる事態によっても損害を受ける。

当社の国際航空運送業務は仁川空港に大きく依存しており、またさほどではないが、ソウルにある金浦空港にも依存しており、国内航空運送業務は金浦空港、済州島の済州国際空港および釜山近郊の金海国際空港に大きく依存している。航空交通管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とするこれらの空港におけるサービスの重大な中断または混乱は、当社の事業、財務状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業活動その他において訴訟または政府の調査の当事者となっており、または当事者となる可能性があり、そのことは当社の財政状態、流動性および評判に影響を及ぼしうる。

当社はしばしば、その通常の業務その他において韓国内外で法律手続き、賠償請求および政府による捜査または調査ならびにその他の法律事案等の当事者であるか、またはその他関与している。当社は現在、完全に解決に至っていない様々な法律手続きまたは賠償請求に関与しており、追加的な法律手続きおよび賠償請求が将来発生する可能性がある。訴訟には重大な不確実性が伴い、費用および時間を要し、当社の業務に支障を来す可能性がある。訴訟、仲裁、捜査またはその他の手続きもしくは措置の不利な解決およびこれらに関連したメディア報道は、非金銭的な救済によるものを含め、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が判決、和解、罰則または罰金を満足するために支払わなければならない金額は、保険によってカバーできない可能性がある。法律手続きおよびその不利な判決の結果、悪評判がたち、当社の評判に傷がつくこともあり、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼしうる。「第6－3 その他-(2)訴訟等」を参照されたい。

当社の業務は、韓国人顧客に大きく依存しており、韓国人旅行者からの需要が減少すると当社の事業に悪影響を及ぼす。

韓国人の海外旅行が当社の国際線旅客業務の大部分を構成しているため、当社の国際線および国内線の旅客サービス業務はいずれも韓国人顧客にかなり依存している。当社の事業は、韓国の経済情勢の悪化、韓国人旅行者の航空輸送に対する需要の減少、または自然災害、テロ攻撃、もしくは空港使用料およびサーチャージのように旅客に課される料金の引上げに関連した航空運賃の大幅な値上げなどの要因による韓国国内における航空輸送サービスの混乱を引き起こすあらゆる状況によって悪影響を受けうる。海外からの訪韓旅行者が当社の国際線旅客に占める割合は近年上昇してきたが、当社は韓国国民の旅行への依存度は引き続き重要になると予想している。

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは4つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。最近では2016年12月の当社パイロットによるストライキに関連したものである。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その顧客データの処理から生じる責任または規制措置を受ける可能性がある。

当社は、コンピュータ化した予約システムを通じて顧客データを維持している。近年、企業や機関が保有する個人情報および記録が漏洩し、ハッキングされその他不正アクセスを受ける多くの事例が発生している。当社顧客の個人情報が漏洩し、ハッキングされまたは不正にアクセスされた場合には、当社は責任および規制措置を受ける可能性があり、そのことが当社の事業を混乱させ、その評判を損なう可能性があり、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空機の納入の遅延または予定された航空機材能力のその他喪失および新型機が期待された性能を発揮しないことは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、とりわけ、その運航する航空機の数および型の効率的な管理に依存している。多くの場合、当社は運航予定の航空機の購入またはリースについて契約上の約定を有している。何らかの理由で当社が契約上予定された納入日に新型航空機の納入を受入れまたは確保できない場合、そのことは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が、燃料効率および信頼性に関するものを含め、期待された性能または品質基準を満たさない航空機を受取った場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社である韓進KALならびに同社が推薦した取締役または役員の利害は、当社もしくは当社の他の株主の利害と異なるか、または対立する可能性がある。

2022年12月31日現在、当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社である韓進KALは、当社の発行済普通株式の26.13%および優先株式の0.86%を保有していた。また、韓進KALの代表取締役である趙 源泰氏は当社の会長を兼任している。当社の筆頭株主としての権利を行使する場合、韓進KALは当社の利害だけでなく、同社の利害および韓進グループの他の関連会社の利害も考慮する。かかる利害は、当社の事業ならびに企業買収、債務負担、金融約定および賠償の取決めを含む経営に関連した多くの分野における当社の利害と対立することがある。韓進KALおよび趙氏は、当社の経営にかかわる事項に重大な影響力を有しており、韓進グループの他の関連会社との取引における当社の事業判断に影響を及ぼし、そのことが、当社の利害よりも韓進KALの利害に利することがあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響をもたらすことがある。

当社は、アジアナ航空の買収に関与しており、そのことが当社の事業および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月16日、当社の筆頭株主である韓進KALおよびKDBは、航空産業の再編に関する投資契約を締結した。この契約に基づいて、KDBは払込資本の増資（0.5兆ウォンの第三者割当）および韓進KALが発行する永久交換社債の引受け（0.3兆ウォン）により、韓進KALに0.8兆ウォンの資本注入を行った。韓進KALは、当社に対する貸付（0.8兆ウォン）および当社の払込資本の増資（0.7兆ウォンの株主割当）により、1.5兆ウォンの資本注入を行った。その後、当社は、アジアナ航空株式会社（以下「アジアナ航空」という。）が発行する永久転換社債（0.3兆ウォン）を引受けており、またアジアナ航空の株式（1.5兆ウォン）を取得することを予定している。この契約において企図された取引が成立すると、アジアナ航空は当社の子会社になる。

アジアナ航空の買収には、KFTCによる企業結合の承認ならびに米国、欧州連合および日本といった世界の諸国のこれと同等の当局の承認を必要とする。買収の時期は規制当局次第で変動する可能性がある。

アジアナ航空の買収は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。2022年12月31日現在、両社の純債務（負債総計から現金及び現金性資産（短期金融商品を含む。）を差し引いた金額）を合計すると、当社単独の場合より5,703十億ウォン多い10,847十億ウォンである。資産合計に対する借入総額の合計の割合は44.5%で、当社単独の場合と比較して6.1パーセントポイント高い。2社を合わせた流動性比率は75.7%（当社単独の場合より－19.8パーセントポイント）で、負債比率は324.2%（当社単独の場合より+112.1パーセントポイント）である。これらの数値は、両社の2022年12月31日現在の監査済連結財務書類の単純合計により算出されたものである。ただし、合計の数値は外部監査人のレビューまたは監査を受けておらず、変動する可能性がある。

また、当社は航空機/路線の統合および合理化ならびに共通する営業費用のコスト削減など、買収による相乗効果を期待している。それでも、買収の相乗効果は内外の環境の影響を受ける可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その営業戦略の成果および成功は韓国経済全体に大きく依存している。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性が混在した兆候を示しており、2020年には韓国経済全体および韓国の主要貿易相手国の経済はCOVID-19のパンデミックの弱体化効果により、悪化に直面している。接触伝染病またはCOVID-19のパンデミックのような類似の公衆衛生上の脅威の発生は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、韓国経済の将来の成長は、世界経済の展開を含め、当社の支配の及ばない多くの要因に左右される。

韓国経済に悪影響を与える可能性のある展開には以下が含まれる。

- ・ 韓国および世界の経済における景気信頼感の低下および消費者支出の減速。
- ・ COVID-19のパンデミックのような韓国または世界の他の地域における深刻な感染症の発生。
- ・ いくつかの国におけるソブリン・デフォルト・リスクの高まり、およびそれに伴う世界の金融市場への悪影響。
- ・ 米中間の経済および貿易関係の悪化や、英国の欧州連合離脱に関する不確実性の結果として生じたものを含む、米国、ヨーロッパ、日本および中国など、韓国にとって重要な輸出先市場である諸国および地域の経済、またはアジアその他の新興市場経済の悪化もしくは不確実性
- ・ 外貨準備水準、コモディティ価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または人民元の再評価を含む。）、金利、インフレ率もしくは株式市場の悪化またはボラティリティ。
- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化（とりわけ、現在の日本との貿易紛争）を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・ 家計債務水準の継続的な上昇ならびに韓国における消費者および中小企業借入人による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- ・ 韓国不動産の市場価格の大幅な下落。
- ・ 韓国の大手企業グループとその上級経営陣に対する可能性のある違法行為に関する捜査。
- ・ 未決のまたは将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定への変更の経済的影響。
- ・ 社会不安および労働不安。
- ・ 税収の減少ならびに財政刺激策、失業補償および政府の財政赤字の増加につながるその他の経済的および社会的プログラムのための政府支出の大幅な増加。
- ・ 韓国の財閥、経営難のその他の大企業、その供給業者もしくは金融部門の財政問題または再編の進展の欠如。
- ・ 特定の韓国企業における企業会計上の不正またはコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。
- ・ 韓国における高齢者支援のための社会的支出の増加または韓国における人口減少による経済生産性の低下。
- ・ 地政学的な不確実性と世界中のテロ組織によるさらなる攻撃のリスク。
- ・ 韓国内における政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化。
- ・ 韓国またはその主要貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響をもたらす自然災害または人災。

- ・ 中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対関係または政治的もしくは社会的緊張および石油供給の重大な遮断もしくは石油価格の急騰。
- ・ 北朝鮮と韓国もしくは米国との間の緊張水準の高まりまたは敵対関係の勃発。

韓国および世界の経済のさらなる悪化は、当社顧客を含む韓国の消費者一般の、ひいては当社の、所得、財政状態および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当社および当社の有価証券の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の現代の歴史を通じて緊張が続いている。南北間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の事象如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大事案としては以下のものが含まれる。

- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄したことを発表し、2006年10月から6回にわたって核実験を実施した。この実験には、プルトニウム爆弾より強力な水爆の爆発と主張するものと、弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。長年にわたり、北朝鮮は、弾道ミサイルの発射実験も繰返し実施したが、これには、潜水艦から発射されたミサイルおよび米国本土にまで到達しうるとされる大陸間弾道ミサイルが含まれていた。これに対して、政府は挑発行為および関連する国連安全保障理事会の決議に対する紛れもない違反を繰返し非難した。2016年2月、政府は、2016年1月の北朝鮮による4回目の核実験に対応して、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会が北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を採択した。最近では2017年11月の北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射実験に対応して2017年12月に決議が採択された。長年にわたり、米国および欧州連合も北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。
- ・ 2010年3月、韓国海軍の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮はかかる沈没についての責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者と著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮経済は深刻な困難にも直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月に南北首脳会談が開催され、2018年6月、2019年2月および2019年6月には米朝首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を与える緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者の危機、南北間または米朝間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または軍事的な対立が生じた場合など、緊張が高まった場合には、韓国経済ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社の有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券に対する投資には、緊急事態において政府が規制を課す可能性ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む特有のリスクが存在する。

当社は韓国企業であるため、当社の有価証券への投資に関連するリスクがあり、これは米国またはヨーロッパの企業の有価証券への典型的な投資とは異なる。当社は韓国企業であり、諸外国とは異なるビジネス環境および文化的環境の中で事業を行っている。

韓国外国為替取引法の下では、金利もしくは為替相場における突然の変動、国際収支の安定を損なう極端な局面、または韓国の金融・資本市場における大混乱を含めて、特定の緊急事態が起こりうると政府が、判断する場合には、韓国または外国人投資家に対して、韓国の有価証券の取得、または韓国の有価証券からもしくはその処分もしくはその他外国為替に関する取引から生じた利息、配当金もしくは売却代金を本国送金する際には、事前に企画財務部長官の承認を必要とするなど、必要な制限を課することがある。

また、当社は、一定の諸外国の企業に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なるK-IFRSに準拠して財務諸表を作成し、提示している。当社はまた、韓国取引所の規則および韓国で認められている慣行に従って当社の事業のその他の側面に関して公的な開示を行っている。かかる開示規則および慣行は、一定の諸外国の企業に適用されるそれとは多くの重要な点で異なっている。また当社のような韓国企業に関して公的に入手可能な情報は、その他諸国の公開または非公開会社による定期的に入手可能な情報に比べて少ない可能性がある。投資判断を行うに当たって、投資家は当社についての独自の調査に依拠するべきである。

投資家は、当社に対する外国裁判所の判決を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者のすべてまたはほぼすべての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の証券法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれにおいても、韓国における執行可能性は不確実である。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2021年と2022年の比較

(1) 概要

2022年には、ロシア・ウクライナ危機、世界的なサプライ・チェーンの滞留、世界各国の金融当局による金融の引締めにより、事業環境の不透明感が高まった。それでも、当社は、生産性向上とコスト削減への取組みを続けた結果、連結ベースで14,096.1十億ウォン（前年比+56.3%）の売上と、2,830.6十億ウォンの営業利益（前年比1,412.6十億ウォンの増加）を達成した。

IATAの発表によると、2022年の世界の年間航空旅客輸送は、2019年と比較して37.8%減少したが、旅客需要は2024年にはCOVID-19前の水準に戻ると予想される。しかし、アジア太平洋地域は、中国路線の再開が遅れたため他の地域と比べて回復が遅れがみられ、COVID-19前の旅客需要水準に戻るのには2025年と予想される。世界の年間航空貨物供給は、2021年と比較して4.5%増加（2019年との比較では9%減少）したが、貨物需要が減少したことから世界の航空貨物輸送量は2021年と比較して8.2%減少（2019年との比較では1.6%減少）した。2023年には、世界の航空貨物需要は2022年と比較して4.1%減少するものと予想される。

韓国法務部の出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数および海外からの外国人旅行者数は前年と比較してそれぞれ433%および255%増加し、その結果出入国旅行者数の合計は326%増加した。それでも韓国人の海外旅行者数および海外からの外国人旅行者数は、COVID-19前の2019年と比較してそれぞれ23%および19%の水準である。

2023年には、「ウィズコロナ」政策の世界的な広がりにより、世界の航空旅客需要は回復を続けるものと見込まれるが、世界の経済成長鈍化と海外旅行数の減少により世界の航空貨物需要は減少するものと予想される。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年	2021年	前年比（%）
現金及び現金性資産	1,056,901	1,185,375	-10.8%
短期金融商品	4,935,662	2,917,431	+69.2%
売上債権およびその他債権	1,128,172	1,095,074	+3.0%
棚卸資産	730,075	597,064	+22.3%
その他の流動資産	240,128	846,053	-71.6%
流動資産	8,090,937	6,640,997	+21.8%
公正価値による金融資産	502,311	629,796	-20.2%
関係会社投資	-	6,229	-100.0%
有形資産	17,079,086	16,914,084	+1.0%
無形資産	873,755	275,984	+216.6%
その他非流動資産*	2,451,612	2,204,813	+11.2%
非流動資産	20,906,764	20,030,906	+4.4%
資産総計	28,997,701	26,671,903	+8.7%
流動負債	8,475,184	8,444,927	+0.4%
非流動負債	11,230,057	11,361,287	-1.2%
負債総計	19,705,241	19,806,214	-0.5%
支配企業の所有主	8,994,191	6,753,904	+33.2%
非支配持分	298,269	111,785	+166.8%
資本総計	9,292,460	6,865,689	+35.3%
流動比率	95%	79%	+17%p
負債比率	212%	288%	-76%p
自己資本比率	32%	26%	+6%p

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年	2021年	前年比 (%)
売上	14,096,095	9,016,825	+56.3%
売上原価	10,245,441	6,912,047	+48.2%
売上総利益	3,850,654	2,104,778	+82.9%
販売費及び管理費	1,020,067	686,809	+48.5%
営業利益	2,830,587	1,417,969	+99.6%
営業外収益	1,352,732	938,313	+44.2%
営業外費用	1,621,184	1,513,168	+7.1%
法人税費用差引前純利益（損失）	2,562,135	843,114	+203.9%
法人税費用（収益）	832,632	264,332	+215.0%
当期純利益	1,729,503	578,782	+198.8%
支配企業の所有主に帰属する当期純利益	1,728,363	577,684	+199.2%
非支配持分に帰属する当期純利益（損失）	1,140	1,098	+3.8%

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2022年		2021年		増減	
		金額	比率(*2)	金額	比率(*2)	金額	増減率
売上	航空運送	13,722,005	94.3%	8,732,860	93.5%	+4,989,145	+57.1%
	航空宇宙	491,014	3.4%	366,669	3.9%	+124,345	+33.9%
	ホテル	163,608	1.1%	94,286	1.0%	+69,322	+73.5%
	その他(*1)	176,318	1.2%	147,430	1.6%	+28,888	+19.6%
	連結調整	(456,850)	-	(324,420)	-	-132,430	-
	合計	14,096,095	-	9,016,825	-	+5,079,270	-
営業利益	航空運送	2,881,069	101.6%	1,500,962	106.8%	+1,380,107	+91.9%
	航空宇宙	(673)	0.0%	(36,998)	-2.6%	+36,325	-98.2%
	ホテル	(49,480)	-1.7%	(58,395)	-4.2%	+8,915	-15.3%
	その他(*1)	5,333	0.2%	68	0.0%	+5,265	+7,742.6%
	連結調整	(5,662)	-	12,332	-	-17,994	-
	合計	2,830,587	-	1,417,969	-	+1,412,618	-

(*1) 「その他」には、ITサービス、航空エンジンの整備および電子商取引等が含まれる。

(*2) 各比率は、連結調整前の数値に基づく。

航空運送

2022年には、航空運送部門は前年より57.1%増の13,722.0十億ウォンの売上と、1,380.1十億ウォン増の2,881.1十億ウォンの営業利益を計上した。営業利益は前年比91.9%の増加となったが、これは航空旅客収入の増加、航空貨物輸送事業における利益の最大化および全社レベルでのコスト削減によるものであった。海外からの入国者に対する検疫や入国前のPCR検査の免除など、COVID-19規制の緩和により、航空旅客需要は次第に回復してきており、この回復は2023年も続くものと予想される。当社は市場需要の変化に応じて、航空旅客供給を増やす計画である。航空貨物市場については、世界のサプライ・チェーンが引続き滞留状態であったことから、2022年にも航空貨物運賃は高く維持された。しかし、2023年にはサプライ・チェーンの安定化と航空貨物需要の減少により、航空貨物運賃は低水準で安定するものと予想される。貿易量の減少や景気後退といった不透明な状況下でも、当社は強力な販売戦略とサービスの質により市場での確固たる地位を維持していく。

航空宇宙

2022年、航空宇宙部門は491.0十億ウォンの年間売上と0.7十億ウォンの営業損失を計上した。ボーイング社やエアバス社といった航空機メーカーの製造レベルが回復する中、航空宇宙部門も売上を回復し、営業損失を削減した。2023年には航空旅客需要の増加に伴って商用機の製造が回復を続けるものと予想される。また、当社は垂直離着陸・無人航空機（VTOL UAV）、低被探知レーダー情報UAVといった将来のコア・テクノロジーの開発による持続可能な成長や、アーバン・エア・モビリティ市場への準備のための基盤を構築していく予定である。

ホテル

2022年、ホテル事業部門は163.6十億ウォンの売上と49.5十億ウォンの営業損失を計上した。当社の完全所有子会社であるHIC社が運営しているウィルシャー・グランド・センター（WGC）は、COVID-19の影響が続いたことから営業損失を計上した。しかし、旅行制限の緩和により需要が回復し、客室稼働率が上昇した結果、売上が増加し、営業損失は縮小した。2023年には、当社はホテル需要の着実な増加を見込んでおり、サービスの質の向上と収益性の最大化に努めていく予定である。

その他

その他には、航空運送、航空宇宙およびホテル事業以外の地上サービス、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

(d) 非継続事業

該当事項なし。

(e) 新規事業

該当事項なし。

(f) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。利益に対する為替レートの影響の詳細については、本書「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記41を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、かかる連結財務諸表の注記27を参照されたい。

(g) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

当社は、K-IFRS第1109号および第1036号に従って資産の減損を認識している。

金融資産の減損損失は、予想信用損失モデルによって認識され、有形資産/無形資産（のれんを除く。）の減損損失は資産の回収可能価額を見積もることによって決定される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額と同額になるまで減額され、差額は損失として認識される。

2022年、当社は、有形固定資産について16,565百万ウォンの減損損失を認識した（2021年12月31日に終了した年度には275,442百万ウォン）。

コリア・エアポート・サービス社を含む当社の子会社は、2022年12月31日に終了した年度には有形固定資産について減損損失を認識しなかった。

2022年および2021年、無形資産について認識された減損損失はなかった。

資産の減損損失の詳細については、本書「第6－1 財務書類」に記載される連結財務諸表の注記を参照されたい。

(h) 組織再編の影響および経営合理化の分析

当社は、アジアナ航空の買収について発表した後、合併手続きのための買収委員会を組織し、同委員会を、部レベルの合併実務を遂行し、買収・合併に関する主要な問題に備える実務的な買収・合併支援組織に転換した。また、当社は、合併および統合のプロセスを促進するため、2023年3月に企業統合作業部会を立上げた。当社は、買収/合併の成功に向けて全社を挙げて取組んでいる。

当社は、顧客、市民および従業員の安全を企業経営の最優先事項とし、予防型の安全衛生管理体制を整えている。2022年、当社は最高安全運航責任者（CSO）を新たに任命し、安全衛生管理の司令塔として「労働安全衛生部」を設置した。

また、当社は、COVID-19の影響が薄れ、航空旅客需要が回復してきた市場の状況に対応して、世界の全支店を対象とした業務およびサービスの見直しに加えて、人事業務の改善や海外支店の一部再編を実施した。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2022年末現在の現金及び現金性資産ならびにその他の金融資産は、前年末現在と比較して1,868.8十億ウォン増の5,996.4十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年	2021年	増減
現金及び現金性資産	1,056,901	1,185,375	-128,474
その他の金融資産 ⁽¹⁾	4,939,480	2,942,163	1,997,317
合計	5,996,381	4,127,538	1,868,843

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

2022年12月31日に終了した年度には、当社の現金及び現金性資産は、営業活動により5,572.4十億ウォン増加し、投資活動により2,975.9十億ウォン減少し、財務活動により2,698.0十億ウォン減少した。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、航空機納入の再開により、前年と比較して531.1十億ウォン増加し、財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、元利金の支払により1,486.8十億ウォン増加した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2022年	2021年
期首残高	1,185,375	1,314,566
営業活動による正味キャッシュ・フロー	5,572,422	3,514,196
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,975,899)	(2,444,828)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(2,698,028)	(1,211,218)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(30,224)	13,062
売却目的で保有する資産への振替	3,255	(403)
期末残高	1,056,901	1,185,375

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

(単位：百万ウォン)			
科目	2022年	2021年	増減
リース負債	4,849,521	5,601,016	-751,495
短期/長期借入金	2,804,911	3,107,693	-302,782
資産担保証券ローン	958,875	1,509,262	-550,387
社債	2,524,003	2,288,898	235,105
合計	11,137,310	12,506,869	-1,369,559

2022年末現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より1,369.6十億ウォン減少して11,137.3十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,849.5十億ウォン、短期/長期借入金が2,804.9十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,482.9十億ウォンであった。

借入金の期間および利率などの詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2022年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	63	-	15	48	中国工商銀行	2015年12月23日－ 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	102	-	12	90	中国工商銀行	2018年2月6日－ 2030年2月6日

(5) 投資意思決定に必要なその他の事項

デリバティブおよびリスク管理方針に関する事項

- (a) 当社は、石油価格変動のリスクおよび金利リスクを管理するため、石油価格オプションおよび金利スワップ契約を含む多くのデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは、当初認識日現在の公正価値で測定され、その後各報告期間末現在の公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動から生じる未実現損益は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているもののヘッジが有効でない場合には、直ちに損益計算書において認識される。デリバティブがヘッジ手段として指定されており、ヘッジが有効である場合には、ヘッジ手段の認識時期はヘッジ関係の特性によって決まる。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジ目的に有効なものを除き、すべてのデリバティブは公正価値で指定され、公正価値の変動から生じる損益は損益計算書において認識される。

公正価値がプラス（＋）のデリバティブ商品は金融資産として認識され、公正価値がマイナス（－）のデリバティブ商品は金融負債として認識される。デリバティブは、その満期までの残余期間が12カ月超であって、12カ月以内に実現または決済される見込みがない場合、非流動資産または非流動負債に分類される。その他のデリバティブ商品は、流動資産または流動負債として表示される。

- (b) 外貨（為替）リスク管理

当社は、外貨建の取引を行っているため、為替相場の変動から生じるリスクに晒されている。米ドルの場合、支出が収入を上回り外貨建借入の比率が高いため、為替が変動すると損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。当社は、韓国ウォン、日本円およびユーロといった余剰通貨で借入を行い、借入通貨を分散させることによって為替エクスポージャーを最小化し、承認された方針により設定された限度の範囲内で通貨スワップを通じて為替リスクの管理を行っている。

- (c) 金利リスク管理

当社は固定金利および変動金利で資金を借入れており、LIBORやSOFRなどの指標金利に連動した変動金利による借入は基準レートの変動により損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。金利リスクを管理するため、当社は固定金利借入と変動金利借入の適切なバランスを維持し、金利リスクを管理するため金利スワップ契約を締結している。金融資産および金融負債の金利リスク・エクスポージャーの詳細については、「第6－1 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記41(3)を参照されたい。

- (d) 石油価格変動リスクの管理

石油の費用は、航空貨物事業の営業費用の大部分を占めているため、石油価格の変動は損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしうる。航空燃料などの石油製品の市場価格は、産油国における原油生産、地政学的リスク、原油の在庫水準、コモディティ市場における投機的な需要およびシェールガスの生産といった要因によって大きく変動する。当社の年間航空燃料消費量は約26百万バレルであり、当社は、燃料効率のよい新型機の導入、燃油サーチャージおよびデリバティブ取引を通じて石油価格の変動リスクを管理している。

重要な会計方針および会計上の見積りに関する事項

当社は、韓国採択IFRS第1103号（企業結合）、韓国採択IFRS第1016号（有形資産）および韓国採択IFRS第1037号（引当金、偶発負債、偶発資産）の改正に合わせて、その会計方針を変更した。会計方針の変更は当社の財政状態および/または財務実績に重大な影響を与えていない。

重要な会計方針および会計上の見積りの詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社の連結財務諸表および個別財務諸表のそれぞれの注記２および３を参照されたい。

４【経営上の重要な契約等】

2022年には報告すべき重要な契約はなかった。

スカイチーム・アライアンスへの加盟およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャー契約については、上記「第２－３ 事業の内容－販売、流通およびマーケティング－スカイチームとその他のアライアンス」を参照されたい。

上記「第２－３ 事業の内容－二国間協定および交通権」ならびに「第６－１ 財務書類」に記載される2022年および2021年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記45および個別財務諸表の注記45を参照されたい。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

蓄積された開発の経験および技術力に基づき、当社は、ボーイング社やエアバス社といった世界クラスの航空機メーカーとともに大型民間航空機の共同開発に関わっている。また、UAVプラットフォームの開発、航空機性能の向上、アーバン・エア・モビリティ（UAM）交通管制、人工知能、宇宙飛翔体、衛星構造体およびステルス技術などの技術力を活かして、新しい成長分野の研究開発を進めている。当社は、研究開発活動に基づいて、技術と能力を備えた世界有数の航空宇宙企業になるべく、コアの能力を強化し、シナジーを生み出している。

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2020年	2021年	2022年
資産計上額	0	10	0
費用処理	34,663	37,392	45,233
合計	34,663	37,402	45,233
研究開発費/売上比率(*1)	0.47%	0.43%	0.34%
(政府補助金)(*2)	565	533	579

(*1) 売上総額に対する比率

(*2) ハイブリッド・エンジンの開発、一体型複合材ウィングチップの開発プロジェクト。

(3) 研究開発実績

当社は、研究開発に専念する研究開発センターを運営しており、有人航空機およびUAVシステムの研究開発を行っている。

有人航空機分野では、当社は、ボーイング787型機の後方ボディといったコア部品の製造、エアバスA350型機の貨物ドア部品などの民間航空機共同開発ならびにスリオン・ヘリコプターの共同開発に参加した。また、当社は、韓国政府のSIGINT航空機の改良/開発および韓国海軍が運航しているP-3C対潜哨戒機の性能向上を終えた。2019年から、当社はエアバス社と協力して、進行中の次世代翼構造プラットフォームの開発（「ウィング・オブ・トゥモロー」）に関わっており、2022年にコンセプト設計、ミニチュア試作品の開発および試作品の製造を終えた。

UAV分野では、当社は2014年に偵察用UAVのシステム開発を完了し、2020年に製造および納品を完了した。その後当社は、VTOL UAVの開発を進めるとともに、2022年には大型の戦略的無人偵察機のシステム開発を完了した。また、当社は、2時間の運航が可能なハイブリッド・エンジン搭載の小型ドローン（以下「ハイブリッド・ドローン」という。）を開発し、政府に納入し、また韓国で初めて韓国航空安全技術院から安全性認証を取得した。当社は、当社がその後の一般市場拡大および商業市場への参入に備えることができるように、当社が開発したハイブリッド・ドローンを中小企業が相手先ブランド製造会社として製造する覚書を中小企業との間で締結した。一方、2016年にステルスUAVの開発を完了し、2021年にステルス航空機の構造設計のためのコア・テクノロジーを確保した。当社は、2022年に「次世代ステルスUAV開発センター」を設立し、現在ステルス群ドローンの開発と多目的ステルスUAV試作機のためのステルス・コア・テクノロジーの精緻化を進めている。また、当社はティルト・ローター付VTOL UAVや船上での自動誘導・制御技術の技術開発も進めている。

また、当社は、航空旅客/貨物輸送、航空機開発および整備におけるその能力によって、将来のUAM市場に向けた準備を進めており、UAM交通管制技術について研究を始めた。2021年、当社は、航空機整備およ

びUAV研究開発の経験を活かして、世界初の4機のドローンによる航空機点検技術を開発した。当社は、「ドローン群を利用した航空機点検のソリューション」の実証に成功し、韓国政府の航空宇宙MRO（メンテナンス・修理・オーバーホール）産業のロードマップに沿って、航空機点検ドローンの技術改良と実用化に取り組んでいく。また、当社は宇宙産業における将来の成長に向けて、小型飛翔体、空中発射飛翔体および人工衛星構造体の開発も進めている。

過去3年間に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2020年	ハイブリッド小型ドローンの開発および一般市場への納入 ーDaasベースのグローバル・オーシャン・シティ設立プロジェクト 韓国軍の迅速デモンストレーション取得プロジェクト（沿岸警備）	一般市場への進出拡大および商業市場参入との連携
	エアバス社の「ウィング・オブ・トゥモロー」ウィングチップの開発（ミニチュア試作品開発は完了）	低コスト/大量生産技術による新たな市場の開拓
2021年	アーバン・エア・モビリティの運用コンセプトv1.0共同開発（建国大学校）	国内UAM市場の関心を集め、ビジネスチャンスを創出
	被傍受率の低い（ステルス）航空機設計と高性能電磁波吸収体の開発	将来のUAVにおけるコア・テクノロジー研究による事業展開
	大型航空機を利用した空中発射の可能性に関する分析および研究	ボーイング747-400型航空機を利用した空中発射の可能性に関する分析
	ハイブリッド・ドローンの開発（顧客：済州消防安全本部） K-ドローン・システムの実証支援プロジェクト	公的需要に関連したデモンストレーションの実施 海上飛行実証による運航安全性の確保
2022年	アーバン・エア・モビリティの実証用プラットフォーム構築プロジェクト（通信電波状況の調査/分析）	仁川空港とソウル都心部間の飛行ルート開発のための通信状況分析システムとデータの利用

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

不動産、航空機および施設（2022年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目	2022年期首 現在帳簿価額	取得	企業結合 による取得	処分	減価償却	その他の 増減(*1)	移転	2022年期末 現在帳簿価額
土地	1,944,017,372	3,706,999	-	-1,249,331	-	624,571,074	-	2,571,046,114
建物	1,096,918,871	633,940	-	-23,360	-40,308,341	55,453,560	-	1,112,674,670
建築物	59,153,526	201,300	-	-	-7,826,055	17,394,625	-	68,923,396
機械装置	113,974,574	4,296,612	9,180	-3,678	-10,685,405	-	5,130,356	112,721,639
航空機(*2)	2,169,726,535	26,898,559	280,617,133	-1,352,463	-	234,589,951	302,611,478	2,362,345,188
エンジン	993,165,379	40,276,196	-	-135,654	-	32,682,502	92,058,278	991,749,516
航空機部品	1,087,899,730	304,663,554	-	-	-	-	-	1,171,919,336
その他有形固定資産	141,907,239	23,258,179	510,947	-284,259	-52,168,145	1,966,241	1,398,763	116,588,965
建設仮勘定	934,059,174	348,260,360	31,939	-	-	328,440,233	-	743,444,476
使用権資産-航空機(*3)	8,167,623,943	102,236,224	175,745,112	-330,021	-	399,034,391	466,148,355	7,656,778,691

使用権資産-その他	205,637,859	161,305,236	6,180,998	- 127,706,868	-76,248,668	1,725,938	-	170,894,495
合計	16,914,084,202	1,015,737,159	463,095,309	- 159,229,193	- 1,594,531,194	439,930,203	-	17,079,086,486

注：

- (1) その他の増減には、外貨換算調整、資産計上された借入コスト、売却目的保有資産への振替え、不動産投資への振替えおよびリース債権への振替え等が含まれる。
- (2) 当社グループは、中古の航空機の最近の市場価値および処分費用を考慮して、今後の運航計画がない航空機について16,565百万ウォンの減損損失を認識した。
- (3) 使用権資産－航空機の「移転」には、新規のリース航空機の取得が含まれる。

2【主要な設備の状況】

「第2－3 事業の内容－サービス－航空運送－航空機材」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)					
投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	第1および第2格納庫建替えへの投資	2015年11月－ 未定	65,800	282	65,518
新設備	エレベーター設備安全管理法改正に基づく保守	2019年9月－ 2023年3月	2,223	2,102	121
新設備	エンジン整備施設の建設への投資	2021年10月－ 2025年12月	334,600	1,500	333,100

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(普通株式)

(2022年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 45株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2022年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

②【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株*	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2019年、2020年および2021年には配当金の支払がなかったため、2020年、2021年および2022年については優先株式に議決権が付与された。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日		94,844,634		474,223 (48,181百万円)	
2018年12月31日		94,844,634		474,223 (48,181百万円)	
2019年12月31日		94,844,634		474,223 (48,181百万円)	
2020年7月18日	79,365,079		396,825		(1)
2020年12月31日		174,209,713		871,049 (88,499百万円)	
2021年3月13日	173,611,112		868,056		(1)
2021年12月31日		347,820,825		1,739,104 (176,693百万円)	
2022年6月13日	20,399,836		101,999		(2)
2022年12月31日		368,220,661		1,841,103 (187,056百万円)	

注(1) 新株予約権無償割当。

(2) 転換社債の転換。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		1,379,177		6,896 (701百万円)	
2013年8月1日	-268,383		-1,342		(1)
2015年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2016年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2017年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2018年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2019年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2020年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2021年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	
2022年12月31日		1,110,794		5,554 (564百万円)	

注(1) 当社がその投資事業を新設の持株会社韓進KALに譲渡したことによる減資。

(4) 【所有者別状況】

(議決権株式)

(2022年12月31日現在)

区分	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%) ⁽¹⁾
韓進KALカンパニー・リミテッド	96,217,019	26.05
国民年金基金 ⁽²⁾	23,157,377	6.27
その他	234,725,958	63.56
従業員	15,231,101	4.12
合計	369,331,455	100.00

注(1) 議決権株式保有比率：保有議決権株式数÷発行済議決権株式総数

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

(5) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2022年12月31日現在)

氏名または名称	住所	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%) ⁽¹⁾
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,217,019	26.05
国民年金基金 ⁽²⁾	大韓民国全州市	23,157,377	6.27

注(1) 議決権株式保有比率：保有議決権株式数÷発行済議決権株式総数

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【配当政策】

(1) 利益配当

- (A) 株主への配当は、株主名簿上の株主または登録質権者に対して分配される。
- (B) 利益配当は現金および株式によって行うことができる。
- (C) 配当が株式で分配される場合であって、当社が異なる種類の株式を発行しているときは、配当は株主総会の決議に従って異なる種類の株式で支払うことができる。

(2) 配当金の支払時期

- (A) 配当金は、財務書類の承認日から1カ月以内に支払われるものとする。ただし、株主総会において支払の時期が指定される場合は、これに従うものとする。
- (B) 配当金の支払を受ける権利が5年間行使されない場合、配当請求権は失効する。
- (C) 消滅時効が完成した配当金は、当社に帰属する。

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2022年	2021年	2020年
1株当たり額面金額（ウォン）		5,000	5,000	5,000
（連結）当期純利益（損失）（百万ウォン）		1,729,503	578,782	(230,019)
（個別）当期純利益（損失）（百万ウォン）		1,779,643	638,690	(194,631)
（連結）1株当たり純利益（損失）（ウォン）		4,787	1,743	(1,675)
現金配当総額（百万ウォン）		277,054	-	-
株式配当総額（百万ウォン）		-	-	-
（連結）現金配当性向（％）		16.0	-	-
現金配当利回り（％）	普通株式	3.1	-	-
	優先株式	2.5	-	-
株式配当利回り（％）	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-
1株当たり現金配当（ウォン）	普通株式	750	-	-
	優先株式	800	-	-
1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

* 2020年の当期純損失は、継続事業と非継続事業の当期純利益（損失）の合計額である

* （連結）1株当たり純利益（損失）は、普通株式数で除した純利益（損失）であり、非継続事業からの純利益（損失）を含んでいる。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

取締役会は、当社の管理事項について最終的な責任を有している。当社の定款には、取締役会に関する規定がある。当社の取締役会は8名の社外の非常任取締役を含む11名の取締役が在任している。

韓国商法第542条の8第(1)項は、(i)会社は常に3名以上の非常任取締役を置かなければならない旨、および(ii)会社の取締役会の過半数は非常任取締役でなければならぬ旨を規定している。非常任取締役は、その独立した判断の行使の妨げとなるような当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役の候補者を株主総会に推薦する。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に5つの委員会を設置している。

- ・監査委員会
- ・非常任取締役候補推薦委員会
- ・報酬委員会
- ・ESG委員会
- ・安全委員会

当社の取締役会は、必要とみなすその他の委員会を設置することができる。

監査委員会

韓国法および当社定款に従い、当社は3名以上の取締役（うち少なくとも3分の2は非常任取締役でなければならない。）により構成される監査委員会を設置しなければならない。監査委員会の委員は、株主総会において当社の株主により選任され、当社の非常任取締役全員は韓国法に定める適用ある独立性基準を満たしている。

当社の監査委員会は、当社の会計実務および企業全体の監査について責任を負い、企業全体の業績に関する報告を要求し、当社の財政状態を検査する権限を有している。当社は、監査委員会の承認を得て独立した公認会計士を任命し、株主総会においてかかる任命を株主に報告しなければならない。

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、金世振氏、林采民氏、金棟哉氏、朴賢珠氏、張容誠氏および李在珉氏の6名の非常任取締役によって構成されており、委員長は金世振氏が務めている。

非常任取締役候補推薦委員会

当社の非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役に適格な候補者を特定し、株主総会に先立って候補者を推薦することにつき責任を負っている。同委員会は現在、鄭甲泳氏、林采民氏、金棟哉氏、金世振氏および朴南奎氏の非常任取締役5名によって構成されており、委員長は鄭甲泳氏が務めている。

報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役の給与設定の客観性および透明性を確認し、取締役の給与に関する重要事項および取締役会委任事項を決議することにつき責任を負っている。同委員会は現在、朴南奎氏、金棟哉氏および朴賢珠氏の非常任取締役3名によって構成されており、委員長は朴南奎氏が務めている。

ESG委員会

当社のESG委員会は、株主価値に重大な影響を及ぼす当社の重要な事業上の決定の事前審査および公正取引法に定義する内部取引の検討/決議につき責任を負っている。同委員会は現在、金 棟哉氏、朴 南奎氏、張 容誠氏および李 在珉氏の非常任取締役4名によって構成されており、委員長は金 棟哉氏が務めている。

安全委員会

当社の安全委員会は、安全実績および管理の監視および提案を含む当社の安全性にかかる決定につき責任を負っている。同委員会は現在、兪 宗奭氏および禹 基洪氏の常任取締役2名ならびに林 采民氏および李 在珉氏の非常任取締役2名によって構成されており、委員長は兪 宗奭氏が務めている。

(2)【役員の状況】

取締役および経営陣の構成

下表は、当社の取締役およびその職位を示したものである。当社の各取締役の業務上の住所は、韓国07505、ソウル特別市江西区ハヌルギル260に所在の当社の登記上の事務所の住所である。非常任取締役を除き、当社の取締役は全員当社の常勤従業員である。

男性：10人（全体比91%）

女性：1人（全体比9%）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2022年 12月31日現在)	就任日	任期満了日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、 会長兼最高経 営責任者	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役兼会長を務めているほか、現在韓進グループの中では韓進KALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	24,773	2016年3月	2024年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 社長兼最高執 行責任者	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役、2019年11月以降社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	6,556	2020年3月	2026年3月
兪 宗奭 (Jong-Seok Yoo)	1960年1月	常任取締役、 業務執行副社 長	兪 宗奭は、2023年3月以降当社の取締役兼業務執行副社長を務め、現在最高安全運航責任者（CSO）を兼任している。ソウル国立大学にて機械工学の理学士号取得。	2,274	2023年3月	2026年3月
林 采民 (Che-Min Rim)	1958年4月	非常任取締役	林 采民は、2018年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在リー・アンド・コー法律事務所の上席顧問でもある。それ以前は、2011年から2013年まで韓国保健福祉部長を務めた。ソウル国立大学にて歴史学士号および行政修士号、ジョンズ・ホプキンス大学にて国際学修士号、慶熙大学にて経済学博士号を取得。	-	2018年3月	2024年3月

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2022年 12月31日 現在)	就任日	任期満了日
金 棟哉 (Dong-Jae Kim)	1961年12月	非常任取締役	金 棟哉は、2018年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在延世大学国際学大学院教授。それ以前は、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校助教授。ソウル国立大学にて学士号および修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて博士号を取得。	-	2018年3月	2024年3月
朴 南奎 (Nam-Gyoo Park)	1966年1月	非常任取締役	朴 南奎は、2019年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在ソウル国立大学経営大学院教授。ソウル国立大学にて学士号、修士号および博士号、ニューヨーク大学スターン経営大学院にて博士号を取得。	-	2019年3月	2025年3月
鄭 甲泳 (Kap-Young Jeong)	1951年8月	取締役会会長 非常任取締役	鄭 甲泳は、2020年3月以降当社の非常任取締役兼取締役会会長を務めており、現在、延世大学経済学部名誉教授である。延世大学にて学士号、ペンシルバニア州大学にて修士号、コーネル大学にて修士号および博士号を取得。	-	2020年3月	2026年3月
朴 賢珠 (Hyon-Joo Park)	1967年7月	非常任取締役	朴 賢珠は、2020年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの在韓代表。それ以前は、スタンダード・チャータード・バンク・コリアのシニア・アドバイザー。ソウル国立大学にて修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて経営学修士号を取得。	-	2020年3月	2026年3月

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2022年 12月31日 現在)	就任日	任期満了日
張 容誠 (Yong-Sung Jang)	1953年10月	非常任取締役	張 容誠氏は、2021年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在、漢陽大学校ビジネススクール教授。それ以前は、韓国金融消費者保護財団理事長。全南大学校にて学士号、漢城大学校にて経営学博士号を取得。	-	2021年3月	2024年3月
李 在珉 (Jae-Min Lee)	1969年2月	非常任取締役	李 在珉氏は、2021年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在、ソウル国立大学教授。ソウル国立大学にて学士号、ボストン・カレッジ・ロースクールにて法学博士号を取得。	-	2021年3月	2024年3月
金 世振 (Se-Jin Kim)	1956年2月	非常任取締役	金 世振氏は、2021年4月以降当社の非常任取締役を務めており、現在、コリア・ファンド・レイティングスの理事長。延世大学にて学士号、エール大学にて経済学博士号を取得。	-	2021年4月	2024年4月

注(1) 所有議決権株式数。

上級経営陣

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数(株) (2022年 12月31日現在)	就任日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、会長 兼最高経営責任者	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役兼会長を務めているほか、現在韓進グループの中では韓進KALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	24,773	2016年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、社長 兼最高執行責任者	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役、2019年11月以降当社の社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	6,556	2017年3月

取締役報酬

下表は、2022年に当社の取締役に支払われた報酬を示している。

(単位：ウォン)

取締役人数	報酬総額	1人当たり平均額	注記
12	4,048,685,980	337,390,498	-

(注) 1人当たり平均額は、単純に報酬総額を人数で除すことにより算出されている。

(単位：ウォン)

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
常任取締役	3	3,287,232,650	1,095,744,217
非常任取締役	3	252,784,380	84,261,460
監査委員会委員または監査役	6	508,668,950	84,778,158

(3)【監査の状況】

監査委員会の組織および活動

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」を参照されたい。

内部監査の状況等

部署/チーム	従業員数	活動内容
内部監査部 (コンプライアンス・チーム)	8	・年次監査計画および報告 ・内部会計統制システムの監視

法令遵守担当責任者の個人情報および活動

氏名	主要略歴	主な活動
李 保容 (Bo Yong Lee)	2022年5月以降、当社の法令遵守担当責任者を務め、現在は2022年4月以降法務部責任者を兼任している。それ以前は、2012年から2014年までスカイチームのKEリーガル・コーディネーター、ならびに一般法務チーム責任者を務めた。	・韓国商法および当社の法令遵守基準に基づいて従業員の法令遵守状況を調査。 ・当社の法令遵守基準/法令遵守状況の調査方法の見直しおよび法令遵守基準の施行規則の改訂

法令遵守担当責任者を補佐する組織および活動

部署/チーム	従業員数	活動内容
総合法務チーム	7	・当社の法令遵守基準に基づいて法令遵守担当責任者を補佐
支店/部署における 担当マネージャー	30	・当社の国内外における事業に関する法令の更新および法律/規範（例えば、EUの一般データ保護規則）の見直し ・法務事項にかかわる従業員研修（例えば、公正取引法および資本市場法） ・法令遵守の自己レビューおよび評価

監査報酬

2022年、2021年および2020年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）に対する監査報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン、時間）

会計年度	監査人	サービスの内容	金額	所要時間
2022年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,855.0(*)	16,802
2021年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,770.0	16,152
2020年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,770.0	16,128

(*) ジンエアーが子会社に加わったため、2022年の報酬額は増加した。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

監査委員会との非監査業務契約は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

会計年度	契約日	サービス内容	サービス提供期間	サービス手数料	摘要
2022年	2023年3月8日	売上高確認書	2023年3月8日－ 2023年3月8日	1.5	-
	2023年2月9日	売上高確認書	2023年2月9日－ 2023年2月22日	1.5	-
	2023年2月9日	売上高確認書	2023年2月9日－ 2023年2月10日	1.5	-
	2022年9月8日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2022年9月8日－ 2022年9月13日	0.5	-
	2022年6月17日	売上高確認書	2022年6月13日－ 2022年6月17日	1.5	-
	2022年4月28日	売上高確認書	2022年5月10日－ 2022年5月11日	1.5	-
	2022年4月28日	売上高確認書	2022年4月28日－ 2022年4月28日	1.5	-
	2021年8月27日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2022年3月24日－ 2022年4月1日	1.5	-
2021年	2022年3月4日	売上高確認書	2022年3月4日－ 2022年3月7日	1.5	-
	2021年12月16日	コンフォート・レ ター	2021年12月16日－ 2022年1月21日	230	-
	2021年8月27日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2021年8月30日－ 2021年9月1日	0.8	-
	2021年5月12日	売上高確認書	2021年5月14日－ 2021年5月14日	1.5	-
	2021年4月14日	売上高および経費確 認書	2021年5月14日－ 2021年5月14日	1.5	-
			2021年4月15日－ 2021年4月15日	1.5	-
	2021年2月25日	売上高確認書	2021年2月26日－ 2021年2月26日	1.5	-
	2021年2月8日	売上高確認書	2021年2月9日－ 2021年2月9日	1.5	-
2020年	2020年12月23日	売上高確認書	2020年12月26日－ 2020年12月26日	1.5	-
	2020年11月23日	売上高確認書	2020年11月24日－ 2020年11月24日	1.5	-
	2020年8月31日	負債管理の履行状況 報告書の検討	2020年9月7日－ 2020年9月9日	0.5	-
	2020年4月24日	売上高確認書の発行	2020年4月24日－ 2020年4月25日	1.5	-

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の2022年および2021年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第1項の適用を受けている。

2. 本項には、2022年および2021年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表が掲げられている。2022年および2021年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けており、当該監査報告書の原文および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 原文の財務諸表は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2023年5月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.16円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の財務諸表には含まれておらず、上記2の監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

連結財政状態計算書

第61期 2022年12月31日現在

第60期 2021年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第61期末		第60期末	
資産					
I. 流動資産			8,090,936,743,191		6,640,996,811,377
1. 現金及び現金性資産	5,41	1,056,900,546,947		1,185,375,122,156	
2. 短期金融商品	6,21,41	4,935,661,884,215		2,917,431,049,174	
3. 流動性リース債権	11,16,41	34,076,384,092		120,572,680,284	
4. 売上債権及びその他債権	7,41,42,44	1,128,171,764,516		1,095,074,377,840	
5. 顧客契約による未収収益	34	14,429,312,300		32,138,582,496	
6. 流動性償却原価測定金融資産	41	38,250,000		11,815,000	
7. 流動性デリバティブ資産	27,41,42	12,928,588,023		13,068,438,808	
8. 棚卸資産	10	730,074,501,912		597,063,639,357	
9. 当期法人税資産		845,643,821		342,652,995	
10. その他流動金融資産	9,41	3,817,870,635		24,732,496,451	
11. その他流動資産	19,34	173,318,739,446		116,833,255,252	
12. 売却目的で保有する資産	46	673,257,284		538,352,701,564	
II. 非流動資産			20,906,764,279,293		20,030,906,372,825
1. 長期金融商品	6,41	898,491,349		12,155,120,649	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,41,42	22,562,859		37,069,400	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	502,310,754,986		629,795,710,027	
4. 償却原価測定金融資産	41	66,795,000		75,395,000	
5. リース債権	11,16,41	352,155,029,011		242,127,120,943	
6. デリバティブ資産	27,41,42	115,032,098,690		53,755,934,073	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		6,228,595,056	
8. 有形資産	15,16,43	17,079,086,486,516		16,914,084,201,792	
9. 投資不動産	14,16,17	268,731,009,817		262,509,934,824	
10. 無形資産	16,18,47	873,754,516,459		275,984,266,641	
11. 繰延税金資産	38	796,276,124,479		739,747,492,684	
12. その他金融資産	9,41	142,753,047,124		123,789,619,041	
13. その他資産	19,34	775,677,363,003		770,615,912,695	
資産総計			28,997,701,022,484		26,671,903,184,202
負債					
I. 流動負債			8,475,183,412,857		8,444,926,989,287
1. 仕入債務及びその他債務	20,41,42	1,216,652,442,566		874,396,026,013	
2. 短期借入金	16,21,41, 42,43	906,051,099,795		985,568,229,520	
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,41, 42,43,44	1,417,074,565,941		2,989,029,629,286	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,41, 42,43	1,333,154,256,474		1,382,925,508,507	
5. 流動性デリバティブ負債	27,41,42	5,662,778,128		7,295,282,412	
6. 流動性引当金	24,45	283,085,010,356		131,797,066,836	
7. 流動性繰延収益	26,34	518,536,051,248		311,821,094,015	

8. 超過請求工事	34	14,536,672,014		18,321,503,511	
9. 当期法人税負債		747,104,508,846		230,260,026,500	
10. その他流動金融負債	28,41	263,111,757		4,121,883,918	
11. その他流動負債	26,29,34	2,033,062,915,732		1,460,735,327,520	
12. 売却目的で保有する負債	46	-		48,655,411,249	
II. 非流動負債			11,230,057,402,802		11,361,287,039,416
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41,42	15,085,938,926		20,444,751,589	
2. 長期借入金	16,21,41, 42,43	1,623,850,108,793		919,204,139,597	
3. 社債	6,16,21, 41,42,43	1,830,528,490,723		1,058,231,364,539	
4. 資産流動化借入金	6,21,41, 43,44	510,284,849,512		953,820,216,855	
5. リース負債	16,22,41, 42,43	3,516,366,637,691		4,218,089,921,764	
6. 確定給付負債の純額	23	1,462,018,725,950		1,622,480,640,244	
7. 引当金	24,45	72,121,596,822		139,707,318,411	
8. 繰延収益	26,34	2,030,113,277,939		2,265,466,233,085	
9. デリバティブ負債	27,41,42	2,288,265,629		1,650,496,872	
10. 繰延税金負債	38	95,563,386,067		26,601,387,073	
11. その他金融負債	28,41	12,471,071,446		39,488,131,647	
12. その他負債	29,34	59,365,053,304		96,102,437,740	
負債総計			19,705,240,815,659		19,806,214,028,703
資本					
I. 支配企業の所有主に帰属する資本			8,994,190,665,103		6,753,903,749,429
1. 資本金	1,30	1,846,657,275,000		1,744,658,095,000	
2. その他払込資本	31	4,145,582,766,444		4,248,400,497,995	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連資本 当期末: 105,918,471ウォン 前期末: 61,965,752,509ウォン)	15,33,46	948,266,918,527		650,768,338,472	
4. 利益剰余金	32	2,053,683,705,132		110,076,817,962	
II. 非支配持分	12		298,269,541,722		111,785,406,070
資本総計			9,292,460,206,825		6,865,689,155,499
負債及び資本総計			28,997,701,022,484		26,671,903,184,202

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第61期 2022年12月31日現在

第60期 2021年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第61期末		第60期末	
資産					
I. 流動資産			822,039,173,108		674,725,276,036
1. 現金及び現金性資産	5,41	107,381,095,570		120,434,112,411	
2. 短期金融商品	6,21,41	501,463,247,436		296,410,994,596	
3. 流動性リース債権	11,16,41	3,462,160,624		12,250,184,317	
4. 売上債権及びその他債権	7,41,42,44	114,622,251,275		111,259,556,789	
5. 顧客契約による未収収益	34	1,466,018,130		3,265,279,982	
6. 流動性償却原価測定金融資産	41	3,886,200		1,200,404	
7. 流動性デリバティブ資産	27,41,42	1,313,544,543		1,327,753,383	
8. 棚卸資産	10	74,175,569,394		60,661,665,759	
9. 当期法人税資産		85,917,412		34,813,544	
10. その他流動金融資産	9,41	387,895,657		2,512,821,639	
11. その他流動資産	19,34	17,609,183,928		11,870,258,734	
12. 売却目的で保有する資産	46	68,402,940		54,696,634,479	
II. 非流動資産			2,124,127,250,776		2,035,140,087,479
1. 長期金融商品	6,41	91,286,721		1,234,960,258	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,41,42	2,292,386		3,766,251	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	51,034,772,707		63,987,244,139	
4. 償却原価測定金融資産	41	6,786,372		7,660,132	
5. リース債権	11,16,41	35,778,950,948		24,600,115,488	
6. デリバティブ資産	27,41,42	11,687,261,227		5,461,602,902	
7. 関連会社投資	13,16,42	-		632,825,258	
8. 有形資産	15,16,43	1,735,235,187,030		1,718,470,954,902	
9. 投資不動産	14,16,17	27,303,070,597		26,671,009,378	
10. 無形資産	16,18,47	88,773,458,872		28,040,001,491	
11. 繰延税金資産	38	80,901,654,247		75,158,345,257	
12. その他金融資産	9,41	14,503,709,588		12,577,025,295	
13. その他資産	19,34	78,808,820,081		78,294,576,730	
資産総計			2,946,166,423,884		2,709,865,363,515
負債					
I. 流動負債			861,078,634,746		858,004,582,112
1. 仕入債務及びその他債務	20,41,42	123,611,888,165		88,838,636,243	
2. 短期借入金	16,21,41, 42,43	92,054,791,739		100,133,732,119	
3. 長期負債のうちの流動性負債	16,21,41, 42,43,44	143,974,775,900		303,685,410,335	
4. リース負債のうちの流動性負債	16,22,41, 42,43	135,448,472,458		140,505,231,664	
5. 流動性デリバティブ負債	27,41,42	575,338,258		741,200,693	
6. 流動性引当金	24,45	28,761,437,052		13,390,581,991	
7. 流動性繰延収益	26,34	52,683,262,807		31,681,023,152	
8. 超過請求工事	34	1,476,925,877		1,861,464,757	
9. 当期法人税負債		75,905,818,099		23,394,418,692	

10. その他流動金融負債	28,41	26,732,155		418,783,406	
11. その他流動負債	26,29,34	206,559,192,238		148,410,709,276	
12. 売却目的で保有する負債	46	-		4,943,389,783	
II. 非流動負債			1,140,973,832,125		1,154,306,763,205
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41,42	1,532,731,395		2,077,186,761	
2. 長期借入金	16,21,41, 42,43	164,983,171,053		93,391,140,583	
3. 社債	6,16,21, 41,42,43	185,981,694,657		107,516,306,637	
4. 資産流動化借入金	6,21,41, 43,44	51,844,940,710		96,908,134,032	
5. リース負債	16,22,41, 42,43	357,262,850,389		428,557,936,051	
6. 確定給付負債の純額	23	148,541,102,557		164,844,033,049	
7. 引当金	24,45	7,327,554,237		14,194,263,551	
8. 繰延収益	26,34	206,259,509,039		230,171,369,281	
9. デリバティブ負債	27,41,42	232,487,788		167,690,482	
10. 繰延税金負債	38	9,709,240,024		2,702,700,927	
11. その他金融負債	28,41	1,267,060,859		4,011,994,175	
12. その他負債	29,34	6,031,489,416		9,764,007,674	
負債総計			2,002,052,466,871		2,012,311,345,316
資本					
I. 支配企業の所有主に帰属する資本			913,809,771,574		686,196,620,942
1. 資本金	1,30	187,620,379,140		177,257,262,452	
2. その他払込資本	31	421,191,209,071		431,637,490,596	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連資本 当期末: 105,918,471ウォン 前期末: 61,965,752,509ウォン)	15,33,46	96,343,918,922		66,118,063,189	
4. 利益剰余金	32	208,654,264,441		11,183,804,705	
II. 非支配持分	12		30,304,185,439		11,357,397,257
資本総計			944,113,957,013		697,554,018,199
負債及び資本総計			2,946,166,423,884		2,709,865,363,515

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	注記	第61期		第60期	
I.売上	4,34,42		14,096,094,819,146		9,016,824,640,301
II.売上原価	39,42		10,245,440,430,536		6,912,047,063,945
III.売上総利益			3,850,654,388,610		2,104,777,576,356
IV.販売費及び管理費	35,39,42		1,020,067,634,883		686,808,943,530
V.営業利益(損失)			2,830,586,753,727		1,417,968,632,826
金融収益	36	383,123,766,290		361,333,928,625	
金融費用	36,42	433,107,272,606		438,002,374,129	
持分法利益(損失)	13	172,133,391		(28,885,006)	
その他営業外収益	37	969,436,417,376		576,979,733,420	
その他営業外費用	37	1,188,076,800,144		1,075,137,013,890	
VI.法人税費用差引前純利益(損失)			2,562,134,998,034		843,114,021,846
VII.法人税費用(収益)	38		832,632,145,571		264,331,988,614
VIII.当期純利益(損失)			1,729,502,852,463		578,782,033,232
IX.その他包括損益			556,145,299,163		72,226,888,500
1.その後に当期損益に振り替えられる ことのない項目		568,337,430,340		84,150,614,323	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,32	182,646,290,235		65,414,153,002	
その他包括損益-公正価値測定金融 資産評価損益	33	3,060,263,666		18,736,461,321	
資産再評価剰余金	15,33	382,630,876,439		-	
2.その後に当期損益に振り替えられる 可能性がある項目		(12,192,131,177)		(11,923,725,823)	
(負の)持分法資本変動	13,33	412,598,165		(144,359,595)	
在外営業活動体換算損益	33	(12,604,729,342)		(11,779,366,228)	
X.当期総包括利益(損失)			2,285,648,151,626		651,008,921,732
X I.当期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			1,728,363,138,481		577,683,539,995
非支配持分			1,139,713,982		1,098,493,237
X II.当期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			2,268,958,824,167		644,417,373,918
非支配持分	12		16,689,327,459		6,591,547,814
X III.1株当たり利益(損失)	40				
普通株式1株当たり利益(損失)					
基本1株当たり利益(損失)			4,787		1,743
希薄化後1株当たり利益(損失)			4,787		1,662
優先株式1株当たり利益(損失)					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損 失)			4,837		1,793

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第61期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

第60期 2021年1月1日から2021年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科目	注記	第61期		第60期	
I. 売上	4,34,42		1,432,163,233,625		916,109,383,455
II. 売上原価	39,42		1,040,936,747,742		702,263,981,697
III. 売上総利益			391,226,485,883		213,845,401,758
IV. 販売費及び管理費	35,39,42		103,638,871,704		69,779,788,663
V. 営業利益(損失)			287,587,614,179		144,065,613,095
金融収益	36	38,925,374,655		36,711,527,148	
金融費用	36,42	44,003,698,897		44,501,041,212	
持分法利益(損失)	13	17,488,753		(2,934,717)	
その他営業外収益	37	98,494,740,005		58,621,140,915	
その他営業外費用	37	120,708,602,895		109,233,920,611	
VI. 法人税費用差引前純利益(損失)			260,312,915,800		85,660,384,620
VII. 法人税費用(収益)	38		84,595,425,990		26,856,130,043
VIII. 当期純利益(損失)			175,717,489,810		58,804,254,576
IX. その他包括損益			56,504,362,395		7,338,251,872
1. その後に当期損益に振り替えられる ことのない項目		57,743,082,923		8,549,702,415	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,32	18,556,863,088		6,646,077,945	
その他包括損益-公正価値測定金融資 産評価損益	33	310,922,788		1,903,624,470	
資産再評価剰余金	15,33	38,875,297,046		-	
2. その後に当期損益に振り替えられる 可能性がある項目		(1,238,720,528)		(1,211,450,544)	
(負の)持分法資本変動	13,33	41,919,974		(14,666,935)	
在外営業活動体換算損益	33	(1,280,640,501)		(1,196,783,609)	
X. 当期総包括利益(損失)			232,221,852,205		66,142,506,448
X I. 当期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			175,601,694,870		58,692,647,663
非支配持分			115,794,941		111,606,913
X II. 当期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			230,526,216,535		65,472,805,190
非支配持分	12		1,695,635,670		669,701,258
XIII. 1株当たり利益(損失)	40				
普通株式1株当たり利益(損失)					
基本1株当たり利益(損失)			486		177
希薄化後1株当たり利益(損失)			486		169
優先株式1株当たり利益(損失)					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損 失)			491		182

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2021年1月1日(前期首)	876,602,535,000	1,442,149,645,002	754,584,137,242	655,667,246,363	(522,503,029,165)	3,206,500,534,442	105,223,579,876	3,311,724,114,318
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(27,275,000)	(27,275,000)
当期純損益	-	-	-	-	577,683,539,995	577,683,539,995	1,098,493,237	578,782,033,232
その他包括損益	-	-	-	2,928,980,198	63,804,853,725	66,733,833,923	5,493,054,577	72,226,888,500
有償増資	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	3,299,760,799,400	-	3,299,760,799,400
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(380,000,000,000)	-	-	(380,000,000,000)	-	(380,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(16,736,434,783)	(16,736,434,783)	-	(16,736,434,783)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(7,827,888,089)	7,827,888,089	-	-	-
端株の取得	-	-	1,406,350	-	-	1,406,350	(2,446,620)	(1,040,270)
その他	-	(2)	(39,929,997)	-	101	(39,929,898)	-	(39,929,898)
2021年12月31日(前期末)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	650,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
2022年1月1日(当期首)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	650,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(32,275,000)	(32,275,000)
当期純損益	-	-	-	-	1,728,363,138,481	1,728,363,138,481	1,139,713,982	1,729,502,852,463
その他包括損益	-	-	-	360,845,200,320	179,750,485,366	540,595,685,686	15,549,613,477	556,145,299,163
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	-	-	-	57,522,040,000	57,522,040,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(288,627,359)	-	-	(288,627,359)	(74,711,372,641)	(75,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の転換	101,999,180,000	197,415,181,916	(299,967,197,760)	-	-	(552,835,844)	-	(552,835,844)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(3,952,869,373)	(3,952,869,373)	(574,848,017)	(4,527,717,390)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	187,448,510,123	187,448,510,123
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(23,830,940,573)	(23,830,940,573)	-	(23,830,940,573)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(63,346,620,265)	63,346,620,265	-	-	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	22,984,852	-	(69,546,996)	(46,562,144)	142,753,728	96,191,584
2022年12月31日(当期末)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,128	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第61期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

第60期 2021年1月1日から2021年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2021年1月1日(前期首)	89,062,817,556	146,522,403,932	76,665,748,344	66,615,792,230	(53,086,307,763)	325,780,454,299	10,690,715,715	336,471,170,015
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,771,140)	(2,771,140)
当期純損益	-	-	-	-	58,692,647,663	58,692,647,663	111,606,913	58,804,254,576
その他包括損益	-	-	-	297,584,388	6,482,573,138	6,780,157,527	558,094,345	7,338,251,872
有償増資	88,194,444,896	247,061,252,323	-	-	-	335,255,697,219	-	335,255,697,219
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(38,608,000,000)	-	-	(38,608,000,000)	-	(38,608,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(1,700,421,774)	(1,700,421,774)	-	(1,700,421,774)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(795,313,430)	795,313,430	-	-	-
端株の取得	-	-	142,885	-	-	142,885	(248,577)	(105,691)
その他	-	0	(4,056,888)	-	10	(4,056,878)	-	(4,056,878)
2021年12月31日(前期末)	177,257,262,452	393,583,656,255	38,053,834,341	66,118,063,189	11,183,804,705	686,196,620,942	11,357,397,257	697,554,018,199
2022年1月1日(当期首)	177,257,262,452	393,583,656,255	38,053,834,341	66,118,063,189	11,183,804,705	686,196,620,942	11,357,397,257	697,554,018,199
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(3,279,140)	(3,279,140)
当期純損益	-	-	-	-	175,601,694,870	175,601,694,870	115,794,941	175,717,489,810
その他包括損益	-	-	-	36,661,872,353	18,262,649,313	54,924,521,666	1,579,840,729	56,504,362,395
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	-	-	-	5,844,239,264	5,844,239,264
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(29,324,540)	-	-	(29,324,540)	(7,590,675,460)	(7,620,000,000)
ハイブリッド資本証券の転換	10,363,116,688	20,057,382,483	(30,476,667,292)	-	-	(56,168,122)	-	(56,168,122)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	(401,611,528)	(401,611,528)	(58,404,559)	(460,016,087)
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	19,044,768,628	19,044,768,628
持分法株式未実現損益の消去	-	-	-	-	(2,421,223,562)	(2,421,223,562)	-	(2,421,223,562)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(6,436,016,619)	6,436,016,619	-	-	-
端株の取得	-	-	(7,437)	-	-	(7,437)	-	(7,437)
その他	-	-	2,335,261	-	(7,065,975)	(4,730,714)	14,503,779	9,773,065
2022年12月31日(当期末)	187,620,379,140	413,641,038,738	7,550,170,333	96,343,918,922	208,654,264,441	913,809,771,574	30,304,185,439	944,113,957,013

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第61期		第60期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		5,572,422,138,746		3,514,195,624,777
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	5,822,679,700,167		3,456,814,681,196	
イ.当期純利益(損失)	1,729,502,852,463		578,782,033,232	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,937,159,117,558		3,560,585,740,968	
棚卸資産評価損失(戻入)	4,438,928,643		1,628,455,461	
リース航空機修繕引当金繰入	20,589,339,909		38,374,016,928	
退職給付	201,089,794,016		185,992,337,927	
減価償却費	1,605,773,539,822		1,662,980,024,813	
無形資産償却費	43,962,543,948		32,384,511,124	
貸倒償却費(戻入)	263,339,742		(116,149,817)	
支払利息	400,949,992,437		390,933,686,412	
デリバティブ評価損失	17,709,460,286		3,344,495,615	
デリバティブ取引損失	14,447,819,883		43,724,192,102	
持分法損失	-		28,885,006	
外貨換算損失	354,271,401,890		484,418,772,942	
為替差損	229,566,296,096		124,746,247,466	
その他の貸倒償却費(戻入)	1,447,887,955		7,931,344,582	
有形資産処分損失	24,218,778,102		2,678,179,928	
有形資産及び使用権資産減損損失	16,565,352,934		275,441,543,968	
無形資産処分損失	20,221,600		184,416,356	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	121,631,870,698		14,159,215	
法人税費用	832,632,145,571		264,331,988,614	
その他	47,580,404,026		41,564,632,326	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(862,757,956,627)		(730,305,262,808)	
受取利息	156,121,774,394		70,129,774,743	
配当金収益	6,227,281,411		5,600,172,282	
デリバティブ評価利益	92,734,441,735		129,904,448,564	
デリバティブ取引利益	128,040,268,750		155,699,533,036	
持分法利益	172,133,391		-	
外貨換算利益	274,024,164,583		180,531,433,507	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	529,023,107		143,049,611,079	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	20,635,461		13,090,603	
有形資産処分利益	28,387,336,941		12,217,234,625	
有形資産再評価損失戻入	16,815,748,472		-	
無形資産減損損失戻入	1,666,667		2,333,333	
無形資産処分利益	53,745,454		-	
売却目的で保有する資産処分利益	154,298,794,284		23,666,965,407	
為替差益	-		2,367,040,000	
その他	5,330,941,977		7,123,625,629	
ニ.純運転資本の変動	1,018,775,686,773		47,752,169,804	
売上債権の減少(増加)	(18,322,602,969)		(282,807,784,235)	
未収金の減少(増加)	705,543,898		(36,945,813,318)	
未収収益の減少(増加)	63,825,823,314		49,422,291,587	
未請求工事の減少(増加)	45,518,960,339		14,614,989,618	
棚卸資産の減少(増加)	(124,332,573,235)		(37,658,693,018)	
前払金の減少(増加)	(32,366,522,453)		(10,837,178,167)	
前払費用の減少(増加)	1,188,615,813		1,758,554,681	
仕入債務の増加(減少)	119,354,224,572		52,235,776,109	

未払金の増加(減少)	47,187,868,255		14,647,565,479	
長期未払金の増加(減少)	(98,487,524)		90,991,229	
未払費用の増加(減少)	49,702,340,721		25,737,136,807	
前受金の増加(減少)	840,867,828,093		237,783,011,231	
超過請求工事の増加(減少)	28,028,700,168		(23,637,262,198)	
社外積立資産の減少(増加)	13,141,066,509		16,899,525,679	
長期前払費用の増加(減少)	(6,505,363,382)		59,535,480	
退職金の支払	(145,261,106,233)		(96,859,573,966)	
確定給付負債の承継	4,217,201,591		-	
引当金の増加(減少)	(3,703,777,034)		(65,453,728,426)	
繰延収益の増加(減少)	(29,359,467,575)		121,373,081,474	
その他	164,987,413,905		67,329,743,758	
2.利息の受取	124,191,992,524		66,441,397,081	
3.配当金の受取	6,227,289,161		5,600,180,032	
4.法人税の納付	(380,676,843,106)		(14,660,633,532)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,975,899,345,339)		(2,444,827,236,801)
短期金融商品の正味増減	(1,979,648,607,928)		(2,411,840,201,171)	
リース債権の回収	48,994,994,282		79,755,176,119	
長期金融商品の増加	(1,217,413,575)		(12,962,813,155)	
長期金融商品の減少	1,261,807,583		1,736,221,667	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(400,000,000)		(1,500,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	3,396,476,246		2,038,598,675	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	5,844,870,660		5,518,820,749	
償却原価測定金融資産の取得	(29,160,000)		(9,720,000)	
償却原価測定金融資産の処分	11,325,000		3,610,235,000	
関連会社投資の取得	(23,830,952,250)		-	
子会社投資の処分	200		100	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	(509,435,059,568)		-	
短期貸付金の増加	(5,000,000)		(5,000,000)	
短期貸付金の減少	-		4,500,000	
長期貸付金の減少	52,952,216		3,735,252	
有形資産及び投資不動産の取得	(761,762,791,322)		(342,964,980,040)	
有形資産及び投資不動産の処分	36,537,623,785		38,906,812,181	
売却目的で保有する資産の処分	80,041,418,750		32,249,060,565	
その他非流動資産の減少	3,061,250,168		-	
無形資産の取得	(2,294,935,247)		(5,246,922,305)	
無形資産の処分	739,567,017		50,000,000	
その他流動資産の増加	(698,241,302)		-	
デリバティブの増加	(733,348,295,403)		(847,955,298,777)	
デリバティブの減少	862,743,003,813		888,235,373,070	
保証金の減少	29,718,567,937		88,181,073,112	
保証金の増加	(35,840,013,805)		(43,665,536,619)	
投資活動その他資産の増加	-		(400,000,000,000)	
投資活動前受金の増加	-		474,212,556,250	
営業譲受渡による現金流入	207,267,404		6,821,072,526	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,698,028,313,107)		(1,211,218,258,654)
短期借入金の正味増減	(220,638,767,675)		(215,604,857,680)	
流動性長期負債の償還	(3,291,318,520,041)		(2,623,448,643,110)	
流動性リース負債の償還	(1,461,745,217,056)		(1,419,966,491,429)	
長期借入金の借入	1,183,398,575,175		297,419,351,000	
社債の発行	1,512,853,786,811		1,016,423,450,000	
有償増資	-		2,553,585,836,200	
配当金の支払	(32,275,000)		(27,275,000)	
ハイブリッド資本証券の転換	(552,824,060)		-	

ハイブリッド資本証券の発行	57,522,040,000		-	
ハイブリッド資本証券の償還	(75,000,000,000)		(380,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(4,527,717,390)		(18,150,000,000)	
利息の支払	(397,791,882,361)		(410,992,372,664)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(195,511,510)		(10,457,255,971)	
IV.現金及び現金性資産の正味増減(I + II +III)		(101,505,519,700)		(141,849,870,678)
V.期首現金及び現金性資産		1,185,375,122,156		1,314,565,984,342
VI.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(30,224,162,174)		13,061,612,943
VII.売却目的で保有する資産からの振替		3,255,106,665		(402,604,451)
VIII.当期末現金及び現金性資産		1,056,900,546,947		1,185,375,122,156

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第61期		第60期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		566,158,089,297		357,042,275,477
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	591,584,257,537		351,212,371,610	
イ.当期純利益(損失)	175,717,489,810		58,804,254,576	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	400,015,366,344		361,755,511,282	
棚卸資産評価損失(戻入)	450,995,150		165,451,075	
リース航空機修繕引当金繰入	2,091,876,935		3,898,800,120	
退職給付	20,430,723,072		18,896,821,533	
減価償却費	163,146,591,646		168,958,770,521	
無形資産償却費	4,466,594,465		3,290,266,330	
貸倒償却費(戻入)	26,755,318		(11,800,821)	
支払利息	40,736,519,232		39,718,862,539	
デリバティブ評価損失	1,799,281,165		339,800,754	
デリバティブ取引損失	1,467,898,500		4,442,377,918	
持分法損失	-		2,934,717	
外貨換算損失	35,993,974,432		49,216,947,331	
為替差損	23,323,935,683		12,674,218,743	
その他の貸倒償却費(戻入)	147,105,416		805,824,610	
有形資産処分損失	2,460,627,855		272,103,081	
有形資産及び使用権資産減損損失	1,683,039,858		27,984,860,867	
無形資産処分損失	2,054,515		18,736,702	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	12,357,798,063		1,438,576	
法人税費用	84,595,425,990		26,856,130,043	
その他	4,834,169,049		4,222,966,644	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(87,656,208,393)		(74,199,014,701)	
受取利息	15,861,972,278		7,125,185,114	
配当金収益	632,691,791		568,977,504	
デリバティブ評価利益	9,421,819,280		13,198,291,974	
デリバティブ取引利益	13,008,891,305		15,819,072,556	
持分法利益	17,488,753		-	
外貨換算利益	27,840,855,122		18,341,993,644	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	53,748,748		14,533,840,486	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	2,096,563		1,330,005	
有形資産処分利益	2,884,153,433		1,241,271,038	
有形資産再評価損失戻入	1,708,480,045		-	
無形資産減損損失戻入	169,333		237,067	
無形資産処分利益	5,460,538		-	
売却目的で保有する資産処分利益	15,676,757,499		2,404,563,685	
為替差益	-		240,491,264	
その他	541,623,705		723,760,364	
ニ.純運転資本の変動	103,507,609,776		4,851,620,452	
売上債権の減少(増加)	(1,861,576,462)		(28,733,270,878)	
未収金の減少(増加)	71,683,260		(3,753,694,633)	
未収収益の減少(増加)	6,484,703,649		5,021,304,825	
未請求工事の減少(増加)	4,624,726,370		1,484,882,945	
棚卸資産の減少(増加)	(12,632,189,441)		(3,826,123,211)	
前払金の減少(増加)	(3,288,438,681)		(1,101,057,302)	

前払費用の減少(増加)	120,763,367		178,669,156	
仕入債務の増加(減少)	12,126,389,217		5,307,154,853	
未払金の増加(減少)	4,794,287,415		1,488,192,653	
長期未払金の増加(減少)	(10,006,332)		9,244,709	
未払費用の増加(減少)	5,049,757,817		2,614,893,100	
前受金の増加(減少)	85,432,171,334		24,158,753,941	
超過請求工事の増加(減少)	2,847,715,937		(2,401,545,839)	
社外積立資産の減少(増加)	1,335,132,357		1,716,991,809	
長期前払費用の増加(減少)	(660,944,920)		6,048,805	
退職金の支払	(14,758,528,393)		(9,840,932,715)	
確定給付負債の承継	428,467,682		-	
引当金の増加(減少)	(376,303,747)		(6,650,098,808)	
繰延収益の増加(減少)	(2,982,921,906)		12,331,505,078	
その他	16,762,721,253		6,840,701,966	
2.利息の受取	12,617,906,440		6,750,445,943	
3.配当金の受取	632,692,579		568,978,291	
4.法人税の納付	(38,676,767,260)		(1,489,520,367)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		(302,351,373,486)		(248,394,447,259)
短期金融商品の正味増減	(201,132,298,565)		(245,042,964,439)	
リース債権の回収	4,977,891,419		8,103,125,894	
長期金融商品の増加	(123,689,219)		(1,317,021,817)	
長期金融商品の減少	128,199,650		176,400,121	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(40,640,000)		(152,400,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	345,081,987		207,121,625	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	593,838,859		560,712,188	
償却原価測定金融資産の取得	(2,962,656)		(987,552)	
償却原価測定金融資産の処分	1,150,620		366,799,876	
関連会社投資の取得	(2,421,224,749)		-	
子会社投資の処分	20		10	
企業結合による正味キャッシュ・フロー	(51,758,602,052)		-	
短期貸付金の増加	(508,000)		(508,000)	
短期貸付金の減少	-		457,200	
長期貸付金の減少	5,379,945		379,502	
有形資産及び投資不動産の取得	(77,395,099,598)		(34,845,241,972)	
有形資産及び投資不動産の処分	3,712,222,577		3,952,932,118	
売却目的で保有する資産の処分	8,132,208,145		3,276,504,553	
その他非流動資産の減少	311,023,017		-	
無形資産の取得	(233,165,421)		(533,087,306)	
無形資産の処分	75,140,009		5,080,000	
その他流動資産の増加	(70,941,316)		-	
デリバティブの増加	(74,508,186,813)		(86,152,258,356)	
デリバティブの減少	87,654,689,187		90,244,713,904	
保証金の減少	3,019,406,502		8,959,197,028	
保証金の増加	(3,641,345,403)		(4,436,418,520)	
投資活動その他資産の増加	-		(40,640,000,000)	
投資活動前受金の増加	-		48,179,995,715	
営業譲受渡による現金流入	21,058,368		693,020,969	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		(274,119,676,612)		(123,059,775,079)
短期借入金の正味増減	(22,416,898,796)		(21,905,453,540)	
流動性長期負債の償還	(334,397,961,636)		(266,542,382,140)	
流動性リース負債の償還	(148,513,314,053)		(144,268,595,529)	
長期借入金の借入	120,233,295,238		30,217,806,062	
社債の発行	153,705,944,740		103,268,622,520	
有償増資	-		259,444,320,958	

配当金の支払	(3,279,140)		(2,771,140)	
ハイブリッド資本証券の転換	(56,166,924)		-	
ハイブリッド資本証券の発行	5,844,239,264		-	
ハイブリッド資本証券の償還	(7,620,000,000)		(38,608,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(460,016,087)		(1,844,040,000)	
利息の支払	(40,415,655,248)		(41,756,825,063)	
その他財務活動による現金流入(流出)額	(19,863,969)		(1,062,457,207)	
IV. 現金及び現金性資産の正味増減(I + II + III)		(10,312,960,802)		(14,411,946,861)
V. 期首現金及び現金性資産		120,434,112,411		133,559,904,009
VI. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(3,070,774,877)		1,327,059,875
VII. 売却目的で保有する資産からの振替		330,718,837		(40,904,612)
VIII. 当期末現金及び現金性資産		107,381,095,570		120,434,112,411

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

注記

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式會社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式會社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されました。

連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、前期連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同じです。

連結財務諸表は下記の会計方針で説明した通り、毎報告期間末に再評価金額又は公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

公正価値は、価格が直接観察可能か、それとも価値評価技法を用いて見積るかどうかに関係なく測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取る又は負債を移転する際に支払う価格をいいます。資産又は負債の公正価値の見積りにおいて、連結グループは市場参加者が測定日に資産又は負債の価格を決定する際に考慮する資産又は負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」の適用範囲に含まれる株式基準報酬取引、企業会計基準書第1116号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価額及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しているが、公正価値ではない測定値を除き、測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

1) 当期に新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」 - 概念フレームワークに対する参照(改正)

同改正事項は、企業会計基準書第1103号において従前の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))に代わり「概念フレームワーク」(2018)を参照するという内容が含まれています。また、同改正事項は企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の義務が存在するか否かを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準解釈書第2121号の適用範囲に該当する賦課金の場合、取得者は賦課金を納付する負債を生じさせる義務発生事象が取得日まで発生したかを判断するために、企業会計基準解釈書第2121号「賦課金」を適用します。

同改正事項は、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な文言を追加しています。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形資産」 - 意図された方式で使用する前の生産された財貨の売却金額と関連原価(改正)

同改正事項は、有形資産を経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至るまでに生産された財貨の売却金額を有形資産の原価から差し引くことを禁じています。従って、そのような売却金額と関連原価を当期損益として認識し、当該原価は企業会計基準書第1002号に従い測定します。

生産された財貨は企業の通常の活動のアウトプットではないため、当期損益に含まれる売却金額と原価を包括利益計算書に別途表示しない場合には、売却金額と原価の大きさ、そして売却金額と原価が含まれている包括利益計算書の勘定を開示しなければなりません。

同改正事項は、この改正内容を初度適用する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至った有形資産に対してのみ遡及適用します。同改正事項の初度適用累積効果は、表示された最も早い期間の開始日に利益剰余金(または適切であれば資本の他の構成要素)の期首残高を調整して認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債、偶発資産」 - 不利な契約 - 契約履行のコスト(改正)

同改正事項は、契約履行のコストは契約に直接関連するコストで構成されることを明確化しています。契約に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト(例: 直接労務コスト、直接材料コスト)と契約を履行するために直接関連するその他のコスト配分額(例: 契約の履行に使用された有形資産の減価償却費)で構成されます。

同改正事項は、この改正事項を初度適用する会計年度の開始日に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は再作成せず、その代わりに改正内容を初度適用することによる累積効果を、初度適用日の期首利益剰余金又は適切な場合、他の資本要素として認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 連結財務諸表発行承認日現在、制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、連結グループが早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」- 流動負債及び非流動負債の分類(改正)

同改正事項は財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の表示にのみ影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点、または当該項目に関する開示情報に影響を及ぼしません。

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調しています。また、報告期間末現在借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化しています。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」及び国際会計基準実務書2「重要性に対する判断」(改正) - 会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な(significant)会計方針」というすべての用語を「重要性のある(material)会計方針情報」に置き換えます。

企業会計基準書第1001号に関連しているものの重要性のない取引、その他の事象又は状況に関連する会計方針情報は重要性がないため、開示する必要がないことを明確にするために改正します。会計方針情報は、たとえ金額的重要性が低い場合でも、関連する取引、その他の事象または状況の性質のため、質的に重要性がある可能性があります。ただし、重要性のある取引、その他の事象または状況に関連するすべての会計方針情報に重要性があるとは限りません。

また、国際会計基準実務書2で説明した「重要性過程の4ステップ」の適用を説明し適用するためのガイダンスと事例が公表されました。

同改正事項は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用が認められます。国際会計基準実務書2に対する改正事項には、施行日や経過規定は含まれません。

- 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) - 会計上の見積りの定義

同改正事項は、「会計上の見積りの変更」に対する定義を「会計上の見積り」の定義に置き換えます。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額」です。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度から適用しますが、早期適用も認められます。この改正内容を初めて適用する会計年度開始日以降に発生する会計上の見積りの変更は会計方針の変更を適用します。

- 企業会計基準書第1012号「法人税」 - 単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金

同改正事項は、当初認識例外規定の適用範囲を縮小します。同改正事項によると、同じ金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識例外規定を適用しません。

適用可能な税法によっては、企業結合ではなく、会計利益と課税所得に影響を及ぼさない取引で資産又は負債を当初認識するとき、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがあります。例えば、リース開始日に企業会計基準書第1116号を適用し、リース負債とそれに対応する使用権資産を認識する場合にこのような状況が発生することがあります。

企業会計基準書第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は、企業会計基準書第1012号の回収可能性要件に従うことになります。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

連結グループは上記に挙げられた制定・改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響について検討中です。

(2) 企業結合

子会社及び事業の取得は取得法を用いて会計処理を行いました。企業結合の移転対価は、被取得者に対する支配力の対価として移転する資産、連結グループが被取得者の以前の所有主に対して負担する負債及び発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定しています。取得関連原価は発生時点で当期損益として認識しています。

取得日に識別可能な取得資産、引き受けた負債及び偶発負債は次を除き、取得日に公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産や負債と従業員給付約定に関連する資産又は負債はそれぞれ企業会計基準書第1012号「法人税」と企業会計基準書第1019号「従業員給付」に従って認識し、測定しています。
- 連結グループが被取得者の株式基準報酬を自分の株式基準報酬に振り替えたことにより生じた負債又は資本性金融商品は企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」に従って測定しています。
- 企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産と非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類された非流動資産(又は処分資産グループ)は企業会計基準書第1105号に従って測定しています。

のれんは移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、連結グループが以前に保有していた被取得者に対する持分の公正価値の合計金額が、取得日現在識別可能な取得資産と引き受けた負債の公正価値の純額を超過する金額で測定しています。取得日に識別可能な取得資産と引き受けた負債の公正価値の純額が移転対価、被取得者に対する非支配持分の金額、連結グループが以前に保有していた被取得者に対する持分の公正価値の合計金額を超過する金額が再検討後にも存在する場合に、当該超過金額は直ちに割安購入益として当期損益に反映しています。

企業結合による連結グループの移転対価には条件付対価約定による資産及び負債が含まれており、条件付対価は、取得日の公正価値で測定し、企業結合による移転対価の一部として含まれます。取得日後、公正価値の変動額は測定期間調整事項の条件を満たす場合、遡及して調整し、当該のれんから調整しています。測定期間調整事項とは「測定期間」(取得日から1年を超えることはできません)の間、取得日現在において存在していた事実と状況に対する追加的な情報を獲得して発生する調整事項を言います。

測定期間調整事項の条件を満たさない条件付対価の公正価値変動額は条件付対価の分類により会計処理しています。資本に分類された条件付対価は測定期間以降の報告日に再測定せず、決済される場合、資本として会計処理しています。その他の条件付対価は測定期間以降の報告日に公正価値で再測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

段階的に行われる企業結合で連結グループは以前に保有していた被取得者に対する持分(共同営業を含む)を取得日の公正価値で再測定し、その結果、差損益があれば当期損益(又は適切な場合、その他包括損益)として認識しています。取得日以前に被取得者に対する持分の価値変動をその他包括損益として認識した金額は以前に保有していた持分を直接処分したのであれば適用する基準と同一に認識しています。

企業結合に対する当初会計処理が、企業結合が発生した報告期間末までに完了しない場合、連結グループは会計処理を完了しなかった項目の暫定金額を連結財務諸表に報告しています。測定期間(上記参照)において取得日現在存在していた事実と状況について新たに入手した情報がある場合、連結グループは取得日に既に知っていれば、取得日に認識された金額の測定に影響を与えた情報を反映するために取得日に認識した暫定金額を遡及して調整した又は追加的な資産及び負債を認識しています。

(3) 関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

関連会社とは、連結グループが重要な影響力を有し、子会社又はジョイントベンチャーではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針の決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいいます。

ジョイントベンチャーとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を共有している、当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除き、関連会社及びジョイントベンチャーの当期純損益、資産及び負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法の適用において、関連会社及びジョイントベンチャー投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの持分(実質的に関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの純投資の一部分を構成する長期投資項目を含む)を超過する関連会社とジョイントベンチャーの損失は連結グループが法的債務又は推定的債務を有しているか、又は関連会社とジョイントベンチャーの代わりに支払わなければならない場合に対してのみ認識します。

関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資は被投資者が関連会社又はジョイントベンチャーになる時点から持分法を適用して会計処理します。取得日現在、関連会社とジョイントベンチャーの識別可能な資産、負債並びに偶発負債の公正価値純額のうち連結グループの持分を超過する買収原価はのれんとして認識し、のれんは投資資産の帳簿価額に含まれます。買収原価を超過する識別可能な資産、負債並びに偶発負債の純公正価値に対する連結グループの持分が再評価後にも存在する場合には、当期損益として認識されます。

連結グループは関連会社とジョイントベンチャーへの純投資が減損したという客観的な証拠があれば、連結グループの純投資に関連して減損損失を認識する必要があるかどうかを判断するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」を適用します。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿価額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(純公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。認識された減損損失は関連会社とジョイントベンチャー投資の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産(のれんを含む)にも配分しません。なお、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によりこのような投資資産の回収可能価額が事後的に増加する相当額を認識しています。

連結グループは関連会社やジョイントベンチャーの定義を満たすことができなくなった時点から持分法の使用を中止します。関連会社とジョイントベンチャーに対する重要な影響力を喪失した以降にも従前の関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資資産のうち一部を継続保有していれば、重要な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を企業会計基準書第1109号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなします。この際に保有する投資資産の帳簿価額と公正価値の差異は関連会社(又はジョイントベンチャー)処分損益に含めて当期損益として認識します。また投資者は関連会社とジョイントベンチャーが関連資産又は負債を直接処分した場合の会計処理と同じ基準でその関連会社及びジョイントベンチャーに関連してその他包括損益として認識した全ての金額について会計処理します。

そのため、関連会社が以前にその他包括損益として認識した損益を関連資産又は負債の処分として当期損益に組替調整することになる場合、連結グループは関連会社とジョイントベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時に損益を資本から当期損益に組替調整します。なお、関連会社又はジョイントベンチャーに対する所有持分が減少するが、持分法を継続適用する場合には以前にその他包括損益として認識していた損益が関連資産又は負債の処分により当期損益に組替調整される場合であれば、その損益のうち所有持分の減少に関連した比例的部分を当期損益に組替調整します。また、関連会社やジョイントベンチャーに対する投資の一部が売却目的保有への分類基準を満たす場合、企業会計基準書第1105号を適用しています。

関連会社投資がジョイントベンチャー投資になるか又は逆にジョイントベンチャー投資が関連会社投資になる場合、連結グループは持分法を継続適用して残余保有持分を再測定しません。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーと取引を行う場合、関連会社とジョイントベンチャーの取引から発生した損益は連結グループとは関連のない関連会社とジョイントベンチャーに対する持分に該当する部分のみを連結グループの連結財務諸表に認識しています。

(4) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めに對する共同支配を有する当事者が当該取決めの資産に対する権利及び負債に対する義務を保有する共同契約であり、共同支配は取決めの支配力に対する契約上合意された共有であり、関連性のある活動に対する決定に支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

連結グループが共同支配事業下で活動を実施する場合、連結グループは共同支配事業者として共同支配事業に対する自らの持分に關連して以下を認識します。

- 自らの資産（共同で保有する資産のうち自らの分を含む）
- 自らの負債（共同で発生した負債のうち自らの分を含む）
- 共同支配事業から生じるアウトプットに対する持分の売却による収益
- 共同支配事業によるアウトプットの売却による収益に対する持分
- 自らの費用（共同で引き受ける費用に対する持分を含む）

連結グループは共同支配事業に対する自らの持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定の資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従い会計処理しています。

共同支配事業者である連結グループが共同支配事業に資産を販売する又は出資することと同じ取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を実施するものとみなされ、連結グループの取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である連結グループが共同支配事業と資産の購買のような取引を行う場合、連結グループは資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自らの分を認識しません。

(5) のれん

企業結合から発生するのれんは支配力を獲得する時点(取得日)に原価から減損損失累計額を差し引いて認識しています。

減損テストを実施するために、のれんは企業結合によるシナジー効果が見込まれる連結グループの資金生成単位(又は資金生成単位グループ)に配分しています。

のれんが配分されている資金生成単位については毎年、そして減損を示唆する兆候がある都度、減損テストを行います。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失としてはまず資金生成単位に配分されているのれんの帳簿価額を減少させ、残余減損損失は資金生成単位を構成する他の資産の帳簿価額に比例して配分しています。のれんの減損損失は当期損益として直接認識されます。のれんについて認識した減損損失は今後戻し入れることはできません。

(6) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額で測定します。

連結グループは非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて高い場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていなければなりません。

連結グループは子会社に対する支配の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却以降、当社が従前の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関係なく、前述した条件を満たす場合、当該子会社の全ての資産及び負債を売却目的保有に分類しています。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部は上記で言及された売却目的保有基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結グループは売却目的保有に分類された部分に関連した関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資について持分法の適用を中止します。なお、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資の残余保有分については持分法を継続して適用します。

(7) 収益認識

収益は顧客との契約で定めた対価に基づいて測定され、① 契約の識別 → ② 履行義務の識別 → ③ 取引価格の算定 → ④ 履行義務に取引価格の配分 → ⑤ 履行義務を充足した場合、収益認識を適用して認識します。第三者の代わりに回収した金額は除外します。また、連結グループは顧客に財貨又は役務の支配が移転されるとき、収益を認識します。

1) 財貨及び役務の提供

連結グループは顧客が財貨を購入して顧客に財貨の支配が移転される時点で収益を認識しており、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な戻入れが生じない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) ロイヤルティ収益

ロイヤルティ収益は関連した契約の経済的実質を反映して発生基準により認識しています。

3) 顧客優遇制度

連結グループは財貨又は役務を購入した顧客から売上取引の一部としてロイヤルティ・ポイントを付与し、顧客は付与されたロイヤルティ・ポイントを使用して財貨又は役務を無償又は割引購買できる制度を運用しています。

このようなロイヤルティ・ポイントは顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。従って、顧客に割引を提供する約束は別個の履行義務です。

取引価格は財貨又は役務及びロイヤルティ・ポイントの相対的な独立販売価格を基準として配分します。ロイヤルティ・ポイント当たり独立販売価格は連結グループの過去実績により顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する際に提供される割引と使用可能性に基づいて見積もります。当初取引時点でロイヤルティ・ポイントに関連した収益は繰延収益として認識し、顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する時に収益として認識します。

(8) リース

1) 連結グループが貸手である場合

連結グループは、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します。

2) 連結グループが借手である場合

連結グループは航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～48年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。

契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。連結グループは相対的個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の便法を適用しました。

リースから生じる資産及び負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

連結グループは指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利子率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積値

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。連結グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。連結グループは有形資産として表示された土地を再評価しますが、連結グループが保有している使用権資産である建物については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(9) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は連結グループの機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的な原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次を除き発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来生産に使用するための建設仮勘定と関連があり、外貨借入金に対する利息費用の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨リスクをヘッジするための取引から生じる為替差異
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権又は債務であって、在外営業活動体の純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他包括損益として認識し、純投資の全部又は一部処分時点で資本から当期損益に組替調整しています。

連結財務諸表を作成するために連結グループに含まれた在外営業活動体の資産及び負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間において著しく変動し、取引日の為替レートを使用すべき状況でなければ、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより生じた為替差異をその他包括損益として認識し、資本(適切な場合、非支配持分に配分)に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合(即ち、連結グループの在外営業活動体に対する持分全部の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以降保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産となる場合)、連結グループに帰属する在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組替調整しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと識別可能な資産及び負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産及び負債として処理し、報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異はその他包括損益として認識しています。

(10) 借入コスト

連結グループは適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを適格資産を意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得するために変動金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格なキャッシュ・フローヘッジ対象である場合、デリバティブの有効な部分はその他包括損益として認識し、適格資産が当期損益に影響を及ぼすとき、当期損益に組替調整されます。適格資産を取得するために固定金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格な公正価値ヘッジの対象である場合、資産化された借入コストはヘッジ対象金利を反映します。

適格資産を取得するための目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(11) 政府補助金

連結グループは政府補助金に付随される条件の遵守と補助金受取に対する合理的な確信がある場合のみ、政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、当該政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産関連の政府補助金は資産の帳簿価額を決定するときに差し引いて連結財政状態計算書に表示しています。当該政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益関連の政府補助金は補填しようとする費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用又は損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに連結グループに提供される即時金融支援により受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

従業員の教育にかかる費用を補填するための政府補助金は関連原価と対応するため、必要とする期間にわたって損益として認識され、関連費用から差し引いています。

有形資産の取得に関連する政府補助金は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって当期損益として認識します。

(12) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割り引かれていない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立した保険計理法人により予測単位積増方式を用いて毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算しています。保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債の純額(資産)の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

過去の勤務費用は制度の改訂又は縮小が発生したとき又は連結グループが関連リストラクチャリング費用又は解雇給付を認識したときのうちいずれか早い時点において費用として認識します。連結グループは清算が発生するときに確定給付制度の清算損益を認識します。

利息純額は確定給付負債(資産)の純額に対する割引率を乗じて算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算による損益)と利息費用(収益)の純額及び再測定要素で構成されています。

勤務費用は売上原価及び販売費及び管理費に、利息費用の純額(又は利息収益の純額)は金融費用として認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用として処理しています。

連結財務諸表上において、確定給付債務は確定給付制度の実際の過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算により算出された超過積立額は制度から還付を受ける又は制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は連結グループが解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は連結グループが解雇給付の支払を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識した日のうちいずれか早い日に認識しています。

(13) 法人税

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定されます。他の課税期間に加算又は差引される損益項目及び非課税項目又は損金不算入項目のため課税所得と純利益は差異が発生します。連結グループの当期法人税に関連した負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき計算されます。

2) 繰延税金

繰延税金は連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に関連して納付する又は回収される法人税金額であり、負債法を用いて会計処理します。繰延税金負債は一般に全ての加算する一時差異について認識されます。繰延税金資産は一般に将来減算一時差異が使用される課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異について認識されます。

なお、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

連結グループが一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がもはや高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産及び負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、当該資産が決済される又は資産が実現される会計期間に適用されるものと予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定するときには報告期間末現在、連結グループが関連資産及び負債の帳簿価額を回収したり、又は決済するものと予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は連結グループが当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、同一の課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象企業が同一である場合、若しくは課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある又は重要な金額の繰延税金負債が決済される又は繰延税金資産が回収される将来に会計期間毎に資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収できるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がない限り、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産であり、売却のために保有するよりはその投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデル下で保有する場合、このような仮定が反証されます。

3) 当期法人税及び繰延税金の認識

当期法人税及び繰延税金は同一の会計期間又は他の会計期間にその他包括損益または資本に直接認識される取引や事象又は企業結合により発生する場合を除き、収益又は費用として認識して当期損益に含めます。企業結合時には法人税効果は企業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(14) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないように定期的の実施しています。

有形資産の原価は当該資産の購入又は建設と直接関連して発生した支出であり、経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所と状態に至るまでに直接関連する原価と資産を解体、除去したり、敷地の復元に必要な当初見積費用を含めています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		40 年
機械装置		8 ～ 20 年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6 ～ 20 年
	定期的大修繕	2.8 ～ 12 年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20 年
	定期的大修繕	3.3 ～ 10.8 年
航空機材		15 年
車両運搬具		6 年
その他有形資産、その他リース資産		6 年
リース改良資産		1 ～ 11 年

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価に比較して重要である場合、当該有形資産を減価償却するとき、その部分は別個に区分して減価償却しています。

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(15) 投資不動産

賃貸収益又は売却益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含め、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含め、もしくは適切な場合には別個の資産として認識しており、事後支出により取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち土地については減価償却を実施しておらず、土地を除いた投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を処分、若しくは投資不動産の使用を永久に中止し、処分してもこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に当該投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該投資不動産の認識が中止される時点の当期損益として認識しています。

(16) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限の個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 自己創設の無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関連した支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的な機能向上のためのものであり、連結グループがその開発計画の技術的、商業的達成可能性が高く、必要とする資源を信頼性をもって見積もることができる場合のみ無形資産として認識しています。

自己創設の無形資産の取得原価はその無形資産が上述した認識条件を初めて満たした時点以降に発生した支出の合計であり、自己創設の無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識しています。

自己創設の無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識の中止

無形資産を処分、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該無形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数を確定できる無形資産の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19～30 年
ソフトウェア	3.8～20 年
その他無形資産	5～7.5 年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想されることから、耐用年数を確定できないものとししました。

5) 特許権と商標

特許権と商標は当初取得原価で測定し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(17) のれんを除いた有形・無形資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示唆する兆候の有無を毎報告期間末に検討しており、資産の減損を示唆する兆候がある場合には、減損損失金額を決定するために資産の回収可能価額を見積っています。連結グループは個別資産別に回収可能価額を見積っており、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。全社資産は合理的且つ一貫した配分基準により個別資金生成単位に配分し、個別資金生成単位に配分できない場合には、合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産又はまだ使用できない無形資産は資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年減損テストを実施しています。

回収可能価額は個別資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定し、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去期間に認識した減損損失を戻し入れる場合、個別資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能価額と過去期間に減損損失を認識していなかったら現在記録されたであろう帳簿価額のうち小さい金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(18) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。連結グループの棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区 分	評 価 方 法
商 品	先入先出法等
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
未着品	個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含めています。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価額で減額した評価損失と全ての減耗損失は減額又は減耗が発生した期間の費用で認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(19) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の特有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行の市場の評価を反映した税引前金利です。時の経過による引当金の増加は発生時の金融費用で当期損益として認識しています。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、連結グループが義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出される可能性がもはや高い場合には関連引当金を戻し入れています。

(20) 現金及び現金性資産

連結財政状態計算書における現金及び銀行残高は現金(即ち、手許現金と要求払預金)と現金性資産で構成されます。現金性資産は流動性が極めて高い短期(一般に満期が3ヵ月以内)投資資産であって、確定された金額の現金への換金が容易で、かつ価値の変動のリスクが僅少な資産です。現金性資産は投資又は他の目的ではない短期の現金需要を満たすための目的で保有しています。

第三者との契約上の連結グループの使用が制限された銀行残高はそのような制限が銀行残高をもはや現金の定義を満たさないようにするものでなければ、現金の一部として含まれます。現金の使用に対する契約上の制約が報告期間末以降12ヵ月を超過する場合、関連する金額は連結財政状態計算書上において非流動資産に分類します。

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上の現金及び現金性資産は上記で定義した現金及び現金性資産と、金融会社の要求に応じて即時返済しなければならず連結グループの現金管理の一部を構成する当座借越の純額で構成されます。そのような当座借越は連結財政状態計算書上の短期借入金で表示されます。

(21) 金融商品

金融資産及び金融負債は連結グループが契約の当事者になるときに連結財政状態計算書に認識しています。金融資産及び金融負債は重要な金融要素を含まない売上債権を除き、当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引原価は当初認識時に金融資産又は金融負債の公正価値に差引又は加算しています。但し、当期損益-公正価値測定金融資産の取得または当期損益-公正価値測定金融負債の発行と直接関連する取引原価は発生即時に当期損益として認識しています。

(22) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て取引日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

全ての認識された金融資産は事後的に金融資産の分類により償却原価又は公正価値で測定します。

1) 金融資産の分類及び測定

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的にその他包括損益-公正価値で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

上記以外の全ての金融資産は事後的に当期損益-公正価値で測定します。

上述した内容にもかかわらず、連結グループは金融資産の当初認識時点で次のような取消不能の選択又は指定を行うことができます。

- 特定要件を満たす場合(注記 2. (22) 1) ハ. 参照) 資本性金融商品の事後的な公正価値の変動をその他包括損益に表示する選択をすることができます。
- 当期損益-公正価値測定項目として指定すると会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合(注記 2. (22) 1) ニ. 参照)、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

イ. 償却原価及び実効金利法

実効金利法は負債性金融商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合を除き、実効金利は金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)それより短い期間にわたって、支払う若しくは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他プレミアム又はディスカウントを含むが、予想信用損失を考慮せず、予想される将来キャッシュ・フローの回収額の現在価値を当初認識時の総帳簿価額と正確に一致させる金利です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合、信用調整実効金利は、予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローの現在価値を当初認識時点の償却原価で割り引いて計算します。

金融資産の償却原価は当初認識時点で測定した金額から返済された元本を差し引き、当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算した償却累計額を加減した金額に損失引当金を調整した金額です。金融資産の総帳簿価額は損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価です。

受取利息は償却原価とその他包括損益-公正価値で事後測定する負債性金融商品について実効金利法を適用して認識します。取得時に信用が毀損している金融資産を除いた金融資産の場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して計算します(事後的に信用が毀損している金融資産は除く)。事後的に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識します。もし、事後報告期間に信用が毀損した金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや毀損しない場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して認識します。

取得時に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は当初認識時点から金融資産の償却原価に信用調整実効金利を適用して認識します。事後的に金融資産の信用リスクが改善され、金融資産がもはや毀損しない場合にも受取利息の計算を総帳簿価額基準に変更しません。

受取利息は当期損益として認識し、「金融収益」項目で計上しています。

ロ. その他包括損益-公正価値測定項目に分類される負債性金融商品

公正価値は注記 41で説明している方法により決定されます。当初認識時点で負債性金融商品は公正価値に取引原価を加算して測定します。事後的に外貨換算損益、減損損失(戻入)及び実効金利法による受取利息の結果による負債性金融商品の帳簿価額の変動は当期損益として認識します。当期損益として認識される金額は負債性金融商品が償却原価で測定されたら、当期損益として認識されたであろう金額と同じです。これを除き負債性金融商品の全ての帳簿価額の変動はその他包括損益として認識し、評価損益累計額に累積されます。負債性金融商品の認識が中止されるときその他包括損益として認識された累積損益は当期損益に組替調整されます。

ハ. その他包括損益-公正価値測定項目として指定された資本性金融商品

連結グループは当初認識時点で資本性金融商品に対する投資をその他包括損益-公正価値項目に指定する取消不能の選択(商品別)をすることができます。もし、資本性金融商品が売買目的保有である若しくは企業結合で取得者が認識する条件付対価である場合にはその他包括損益-公正価値測定項目への指定は認められません。

次の場合、金融資産は売買目的保有に該当します。

- 主に短期間で売買する目的で取得する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品のポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

その他包括損益-公正価値項目に該当する資本性金融商品に対する投資は当初認識時に公正価値に取引原価を加算して認識します。事後的に公正価値で測定し、公正価値の変動から発生した損益をその他包括損益として認識し、評価損益累計額として累積されます。資本性金融商品が処分される時点で累積損益は当期損益に組替調整されず、利益剰余金として振り替えられます。

資本性金融商品に対する投資の配当金が明白に投資原価の回収を表さない場合、当該配当金は企業会計基準書第1109号により当期損益として認識します。配当金は「金融利益」項目に計上しています。

二. 当期損益-公正価値測定金融資産

償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定要件を満たさない金融資産は当期損益-公正価値で測定します。

- 売買保有項目ではなく、企業結合での条件付対価ではない、資本性金融商品について当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目として指定しない場合、同資本性金融商品は当期損益-公正価値測定項目に分類します(注記2. (22) 1) ハ.参照)。

- 償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たさない負債性金融商品(注記2. (22) 1) イ. ロ. 参照)は当期損益-公正価値測定項目に分類します。また、当期損益-公正価値測定項目への指定がそれぞれ異なる基準により資産又は負債を測定するもしくはそれに伴う損益を認識する場合に測定又は認識上において発生するミスマッチ(「会計上のミスマッチ」)を除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たす負債性金融商品を当初認識時点で当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期損益-公正価値測定金融資産は毎報告期間末に公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除き公正価値の変動による損益を当期損益として認識します。当期損益として認識した純損益には金融資産から獲得した配当金が含まれており、「その他営業外項目」として計上しています。なお、当期損益-公正価値測定金融資産から発生した金融収益は「金融利益-その他」項目として計上しています。

2) 外貨換算損益

外貨で表示される金融資産の帳簿価額は外貨で算定され、報告期間末において、現物為替レートで換算します。

- 償却原価で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分は除く)、為替差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)負債性金融商品の償却原価の為替レート差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。これを除いた為替レートの差異は評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。
- 当期損益-公正価値で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)為替レートの差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する資本性金融商品の場合、評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。

3) 金融資産の減損

連結グループは償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、リース債権、売上債権及び契約資産と金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。予想信用損失の金額は毎報告期間に金融商品の当初認識以降の信用リスクの変動を反映して更新されます。

連結グループは売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失を認識します。これらの金融資産に対する予想信用損失は連結グループの過去信用損失の実績に基づいた引当金設定率表を使用して見積り、借入者特有の要素と一般的な経済状況及び適切であれば貨幣の時間価値を含む、現在及び将来の予測方向に対する評価を通じて調整されます。

これを除いた金融資産については当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合、全期間の予想信用損失を認識します。しかし、当初認識後、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかった場合、連結グループは金融商品の予想信用損失を12ヶ月予想信用損失に該当する金額で測定します。

全期間の予想信用損失は金融商品の期待存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事由による予想信用損失を意味します。逆に12ヶ月予想信用損失は報告期間末後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事由により期待される全期間の予想信用損失の一部を意味します。

イ.信用リスクの著しい増加

当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを評価するとき、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較します。このような評価をするために過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去実績及び将来見込み情報を含め、合理的で裏付け可能な定量的・定性的情報のいずれも考慮します。連結グループが利用する将来見込み情報には経済専門家報告書と財務分析家、政府機関、関連シンクタンク及び類似機関等から得た連結グループの債務者が営む産業の将来の見込みだけでなく、連結グループのコア営業に関連した現在及び将来の経済情報に対する多様な外部資料を考慮することが含まれます。

特に、当初認識後に信用リスクが著しく増加したかを評価する際に次の事項を考慮しています。

- 金融商品の(利用できる場合)外部又は内部信用格付けの実際又は予想できる著しい悪化
- 特定金融商品の信用リスクに対する外部市場指標の著しい悪化。例えば、信用スプレッド、債務者に対するクレジットデフォルトスワップ価格の著しい増加又は金融資産の公正価値が償却原価に達しない期間又は程度
- 債務者の経営成績の実際又は予想される著しい悪化
- 同じ債務者のその他の金融商品に対する信用リスクの著しい増加
- 債務者の規制上・経済的・技術的環境の実際又は予想される著しい不利な変動として債務を支払うことができる債務者の著しい下落を呼び起こす変動

このような評価の結果とは関係なく、契約上の支払が30日を超過して延滞する場合にはこれを反証する合理的且つ裏付けることができる情報がない場合、金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増加したとみなします。

上記の事項にもかかわらず、連結グループは報告期間末に金融商品が低い信用リスクを有すると決定する場合には当該金融商品の信用リスクが著しく増加していないとみなしています。(1) 金融商品の債務不履行発生リスクが低く、(2) 短期的に債務者が契約上のキャッシュ・フローの支払義務を履行することができる強い能力を有しており、(3) 長期的には経済環境と事業環境の不利な変化のため債務者が契約上のキャッシュ・フロー支払義務を履行することができる能力が弱くなる可能性もありますが、必ず弱くはならない場合に金融商品は低い信用リスクを有すると決定します。

連結グループは国際的な通念により外部信用格付けが「投資グレード」に該当する金融資産又は外部信用格付けを利用することができない場合に内部格付けが「正常」に該当する金融資産は低い信用リスクを有すると判断します。「正常」は取引相手が堅実な財政状態を持っており、延滞した金額がないことを意味します。

金融保証契約の場合、連結グループが取消不能な約定の当事者になった日が減損目的の金融資産を評価するための目的の当初認識日です。金融保証契約の当初認識以降、信用リスクが著しく増加したかを評価する際に特定債務者が契約を履行することができないリスクの変動を考慮します。

連結グループは信用リスクが著しく増加したかを判断するために使用される要件の有効性を定期的に検討しており、当該要件が延滞する前に信用リスクが著しく増加したかを判断することのできるとの確信を持つために適切であるよう当該要件を修正しています。

ロ. 債務不履行の定義

連結グループは過去の実績上、次の基準のうち一つを満たす金融資産は一般に回収可能でないということを表すため、次の事項は内部信用リスク管理目的上の債務不履行事由を構成するものとみなします。

- 債務者が契約履行条件を違反した場合

上記の分析と関係なく連結グループは債務不履行をより遅く認識する要件がより適切であるという合理的かつ裏付けることができる情報がなければ、金融資産が90日を超過して延滞する場合に債務不履行が発生したとみなします。

ハ. 信用が毀損した金融資産

金融資産の見込み将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が生じた場合に、当該金融資産の信用は毀損したものとします。金融資産の信用が毀損した証拠は、次の事象に対する観察可能な情報を含めています。

- 債務不履行又は延滞のような契約違反(注記 2. (22) 3) ロ. 参照)
- 債務者の財政困難に関した経済的又は契約上の理由による借入条件の不可避な緩和
- 債務者の破産やその他の財務再建に陥る可能性が高い状態となる
- 財政困難により当該金融資産に対する活発な市場の消滅

二. 除却方針

債務者が清算する又は破産手続を開始するとき又は売上債権の場合、延滞期間が3年を超過する時のうち早い日のように債務者が深刻な財政困難にあることを表す情報があり、回収に対する合理的な期待がない場合に金融資産を除却します。除却された金融資産は適切な場合、法律諮問を考慮して連結グループの回収手続による執行活動の対象になる可能性があります。

ホ. 予想信用損失の測定及び認識

予想信用損失の測定は債務不履行発生確率、債務不履行時の損失率(即ち、債務不履行が発生した時、損失の規模)及び債務不履行時のエクスポージャー額により決定されます。債務不履行発生確率及び債務不履行時の損失率は上記で記述した通り、過去の情報に基づき将来見込み情報により調整されます。金融資産の債務不履行時のエクスポージャー額は報告期間末、当該資産の総帳簿価額を表し、金融保証契約の場合、報告期間末現在、保証の提供を受けているすでに実行された負債性金融商品の金額に過去の傾向と債務者の特定将来財務的必要性に対する連結グループの理解及びその他関連した将来見込み情報に基づいた債務不履行時点まで借入者により将来に使用するものと予想される追加的な保証金額を含めています。

金融資産の場合、予想信用損失は契約により支払を受けることにした全ての契約上のキャッシュ・フローと回収するものと予想される全てのキャッシュ・フローの差異を当初実効金利で割り引いた金額です。リース債権の場合、予想信用損失を算定するためのキャッシュ・フローは企業会計基準書第1116号「リース」によりリース債権を測定する際に使用したキャッシュ・フローと整合します。

金融保証契約の場合、連結グループは保証対象金融商品の契約条件に従い債務者の債務不履行事由に対してのみ支払うことを要求され、予想信用損失は発生した信用損失について被保証人に弁済するものと予想される金額から被保証人、債務者、その他の第三者から受け取るものと予想される金額を差し引いて算定しています。

前期に全期間の予想信用損失に該当する金額で金融商品に対する損失引当金を測定した場合でも、当期にこれ以上全期間の予想信用損失の要件に該当しないものと判断した場合には、当期末に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します(簡便法適用対象金融資産を除く)。

全ての金融資産に対する減損関連損益は当期損益として認識し、損失引当金勘定を通じて当該資産の帳簿価額を調整します。但し、その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の場合には、その他包括損益として認識して損益累計額に累積され、財政状態計算書で金融資産の帳簿価額を軽減しません。

4) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が解消し、金融資産を譲渡し、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転するときのみ金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を継続して支配している場合、連結グループは当該金融資産について継続して関与する程度まで継続して認識しています。もし、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を保有している場合、連結グループは当該金融資産を継続認識して受け取った対価は担保借入として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止する場合、当該資産の帳簿価額と受け取った又は受け取る対価の合計の差異を当期損益として認識します。その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の認識を中止する場合、以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整します。なお、当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目で指定した資本性金融商品に対する投資は以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整しませんが、利益剰余金に振り替えます。

(23) 金融負債及び資本性金融商品

1) 金融負債・資本の分類

連結グループは契約の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義により発行した金融商品を当初認識時点で金融負債又は資本に分類しています。

また、連結グループは発行した金融商品の契約条件が事後的に変更されない場合には金融商品の当初認識以降、金融負債又は資本性金融商品の分類を見直しません。

2) 資本性金融商品

資本性金融商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を表す全ての契約です。連結グループが発行した資本性金融商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己資本性金融商品を再取得する場合、このような資本性金融商品は資本から直接差し引いています。自己資本性金融商品を購入又は売却したり、発行又は消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

全ての金融負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定するか又当期損益-公正価値で測定します。しかし、金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない、もしくは、継続的関与アプローチが適用される場合に発生する金融負債と発行した金融保証契約は下記に記述している特定の会計方針により測定されます。

4) 当期損益-公正価値測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合、当期損益-公正価値測定金融負債に分類しています。

次の場合、金融負債は売買目的保有項目に該当します。

- 主に短期間で再購入する目的で負担する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

次の場合、売買目的保有項目ではない又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初認識時点で当期損益認識項目として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することで、指定していなかった場合に発生するであろう測定又は認識上の不一致を消去、又は相当減少させることができる場合
- 金融負債が連結グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略により金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値を基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1109号により複合契約全体(資産又は負債)を当期損益認識項目として指定できる場合

当期損益-公正価値測定金融負債は公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除いた公正価値の変動により発生する評価損益は当期損益として認識します。当期損益-公正価値測定金融負債について支払った支払利息は「当期損益-公正価値測定金融負債関連損益」の項目により「金融損益」で認識しています。

しかし、金融負債を当期損益-公正価値測定項目で指定する場合に負債の信用リスクの変動による金融負債の公正価値の変動金額は負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益に会計上の不一致を生じさせる又は拡大するものではなければ、その他包括損益として認識します。負債の残りの公正価値の変動は当期損益として認識します。その他包括損益として認識された金融負債の信用リスクによる公正価値の変動はその後の期間において、当期損益に組替調整されることはなく、代わりに金融負債の認識が中止されるとき、利益剰余金に振り替えられます。

当期損益-公正価値測定項目として指定された金融保証契約で発生した損益は当期損益として認識します。

5) 償却原価測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目、もしくは当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定されます。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法です。実効金利は金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間に支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取得原価及びその他プレミアム若しくはディスカウントを含めて見込まれる将来現金支払額の現在価値を金融負債の償却原価と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件又は変更された契約条件に従い支払期日に特定債務者が支払うことができず、保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定される又は資産の譲渡により発生したものでなければ、次のうち大きい金額で事後測定しなければなりません。

- 企業会計基準書第1109号に従い算定した損失引当金(上記「金融資産」を参照)
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号に従い認識した利益累計額を差し引いた金額

7) 外貨換算損益

外貨で表示される金融負債は、報告期間末時点の償却原価で測定し、外貨換算損益は金融負債の償却原価に基づいて算定されます。ヘッジ関係と指定された部分を除いた金融負債の外貨換算損益は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。外貨リスクをヘッジするためのヘッジ手段として指定された場合に外貨換算損益はその他包括損益として認識され、資本に別途の項目として累積されます。

外貨で表示される金融負債の公正価値は外貨で算定され、報告期間末の現物為替レートで換算します。当期損益-公正価値で測定される金融負債の場合、外貨換算要素は公正価値損益の一部を構成し、当期損益として認識されます(ヘッジ関係と指定された部分は除く)。

8) 金融負債の認識の中止

連結グループは連結グループの義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合のみ金融負債の認識を中止します。認識が中止される金融負債の帳簿価額と支払った又は支払う対価の差異は当期損益として認識しています。

既存の貸手と実質的に異なる条件で負債性金融商品を交換した場合に、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。これと同様に既存の金融負債(又は金融負債の一部)の条件が実質的に変更された場合にも、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。支払った手数料から受け取った手数料を差し引いた手数料純額を含む新しい条件によるキャッシュ・フローを当初実効金利により割り引いた現在価値が既存の金融負債の残りキャッシュ・フローの現在価値と少なくとも10%以上であれば、条件が実質的に変更したものとみなします。条件変更が実質的でなければ、条件変更前の負債の帳簿価額と条件変更後のキャッシュ・フローの現在価値の差異は変更による損益として「金融損益」項目で認識します。

(24) デリバティブ

連結グループは原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(25) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要な予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(26) 連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2023年2月20日付の取締役会で発行承認されており、定時株主総会で修正承認される可能性があります。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は連結財務諸表に対する注記 23で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記 41に記述された通り、連結グループは特定種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記41は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

連結グループの未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、連結グループの課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記38参照)。

連結グループは特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあり得ます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

連結グループは、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されたり(又は行使されなかったり)、連結グループがオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、連結グループは延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製作
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当期及び前期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	13,722,005,301	491,014,184	163,608,234	176,317,579	(456,850,479)	14,096,094,819
内部売上高	(342,199,191)	(8,476)	(10,721,972)	(103,920,840)	456,850,479	-
純売上高	13,379,806,110	491,005,708	152,886,262	72,396,739	-	14,096,094,819
営業利益(損失)	2,881,068,800	(672,650)	(49,480,428)	5,333,379	(5,662,347)	2,830,586,754
有形無形資産償却費	(1,559,524,350)	(14,186,896)	(68,532,048)	(7,643,276)	150,486	(1,649,736,084)
総資産	28,023,721,090	1,237,069,917	1,557,977,069	436,192,094	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	8,732,860,012	366,668,721	94,285,533	147,431,218	(324,420,844)	9,016,824,640
内部売上高	(240,063,311)	-	(8,143,551)	(76,213,982)	324,420,844	-
純売上高	8,492,796,701	366,668,721	86,141,982	71,217,236	-	9,016,824,640
営業利益(損失)	1,500,962,261	(36,998,274)	(58,395,437)	67,608	12,332,475	1,417,968,633
有形無形資産償却費	(1,624,929,525)	(14,038,688)	(61,032,348)	(8,712,118)	13,348,143	(1,695,364,536)
総資産	25,533,326,175	1,045,495,567	1,465,355,903	345,218,924	(1,717,493,385)	26,671,903,184

(3) 当期及び前期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	2,037,327,479	12,352,617,579	159,120,693	3,879,547	(456,850,479)	14,096,094,819
内部売上高	(438,340,884)		(14,631,310)	(3,878,285)	456,850,479	-
純売上高	13,951,604,174		144,489,383	1,262	-	14,096,094,819
営業利益(損失)	2,880,051,933		(43,367,612)	(435,220)	(5,662,347)	2,830,586,754
総資産	29,686,058,272		1,554,056,268	14,845,630	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,198,800,191	8,052,150,328	82,476,732	7,818,233	(324,420,844)	9,016,824,640
内部売上高	(306,953,873)		(9,648,738)	(7,818,233)	324,420,844	-
純売上高	8,943,996,646		72,827,994	-	-	9,016,824,640
営業利益(損失)	1,462,880,579		(55,563,573)	(1,680,848)	12,332,475	1,417,968,633
総資産	26,912,306,113		1,460,977,151	16,113,305	(1,717,493,385)	26,671,903,184

(4) 当期及び前期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	5,055,204	5,049,071
預金等	1,051,845,343	1,180,326,051
合 計	1,056,900,547	1,185,375,122

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品等	171,662,999	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、遅滞損害金の支払保証等
	USD 114,548	借入金関連担保及び保証付き海外債券発行担保等
公正価値測定金融資産	75,338,722	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品等	878,491	職員災害補償金及び運送契約担保等
	USD 41	借入金関連担保
合 計	247,880,212	
	USD 114,589	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	959,452,344	24,449	960,997,391	38,860
差引: 損失引当金	(1,227,930)	(1,886)	(1,056,657)	(1,791)
売上債権(純額)	958,224,414	22,563	959,940,734	37,069
未収金	122,691,449	-	120,837,465	-
差引: 損失引当金	(56,670,712)	-	(54,962,071)	-
未収金(純額)	66,020,737	-	65,875,394	-
未収収益	103,926,614	-	69,258,250	-
合 計	1,128,171,765	22,563	1,095,074,378	37,069

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

連結グループの売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、連結グループは予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	953,000,470	6,278,552	85,270	112,501	959,476,793
損失引当金	(810,481)	(244,944)	(62,708)	(111,683)	(1,229,816)
合 計	952,189,989	6,033,608	22,562	818	958,246,977

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	957,243,901	2,531,161	998,491	262,698	961,036,251
損失引当金	(443,528)	(236,201)	(116,021)	(262,698)	(1,058,448)
合 計	956,800,373	2,294,960	882,470	-	959,977,803

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権の債権発生日基準の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	-	-	(450)	-	(450)

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	-	-	(450)	-	(450)

3) 当期及び前期における売上債権損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	1,058,898	-	(450)	1,058,448
当期損益として認識した貸倒償却費	263,340	-	-	263,340
その他	(91,972)	-	-	(91,972)
期末残高	1,230,266	-	(450)	1,229,816

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	1,397,333	-	(450)	1,396,883
当期損益として認識した貸倒償却費(戻入)	(116,150)	-	-	(116,150)
その他	(222,285)	-	-	(222,285)
期末残高	1,058,898	-	(450)	1,058,448

連結グループは売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

4) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響はありません。

8. 公正価値測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	79,251,481	99,097,134
非上場株式	82,514,536	65,468,010
小 計	161,766,017	164,565,144
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場ファンド	9,034,839	7,000,000
出資金(*2)	15,110,099	15,204,125
その他(*3)	316,399,800	443,026,441
小 計	340,544,738	465,230,566
合 計	502,310,755	629,795,710

(*1) 当期末現在、連結グループは上場株式 60,248百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち15,090百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して防衛産業共済組合等に担保として提供されています(注記6参照)。

(*3) 当期末現在、永久転換社債3,164億ウォンが含まれています。

9. その他金融資産

(1) (1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	3,794,674	142,258,505	24,714,261	123,764,673
貸付金	23,197	494,542	18,235	24,946
合計	3,817,871	142,753,047	24,732,496	123,789,619

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	2,815,544	-	2,815,544	1,905,015	-	1,905,015
仕掛品	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212	222,622,219	(13,971,738)	208,650,481
製品	6,026,806	(881,395)	5,145,411	5,786,896	-	5,786,896
原材料	110,422,254	-	110,422,254	97,421,878	-	97,421,878
貯蔵品	354,542,443	(6,128,160)	348,414,283	255,544,869	(6,207,844)	249,337,025
未着品	42,901,798	-	42,901,798	33,962,344	-	33,962,344
合 計	754,693,013	(24,618,511)	730,074,502	617,243,221	(20,179,582)	597,063,639

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失4,439百万ウォン(前期: 棚卸資産評価損失 1,628百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当期末	前期末
1年以内	33,643,685	124,838,285
1年超過 5年以内	218,711,735	267,689,749
5年超過	148,270,483	24,095,683
合 計	400,625,903	416,623,717
現在価値割引差金	(14,394,490)	(53,923,916)
差引残高	386,231,413	362,699,801
流動性振替	(34,076,384)	(120,572,680)
債権残高	352,155,029	242,127,121

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が 所有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当期末	前期末	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス(*3)(*5)	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*3)(*4)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)(*5)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*5)(*6)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)(*5)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ジンエアー(*5)	航空機運送業	韓国	54.91%	-	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン(*7)	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	50.00%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは、当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*3) 当期及び前期において、支配企業の個別財務諸表において減損損失を認識しました。

(*4) 当期末現在、連結グループは当該子会社投資株式を担保として提供しています(注記16参照)。

(*5) 当期及び前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*6) 当期において、支配企業の個別財務諸表において売却目的で保有する資産から子会社投資に再分類しました。

(*7) 当期において、(株)ジンエアーの買収により連結グループの持分構造が変動されたことにより、関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記13参照)。

(2) 当期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー
流動資産	179,910,557	275,073,699
非流動資産	235,980,144	496,821,623
資産 計	415,890,701	771,895,322
流動負債	41,052,340	392,285,684
非流動負債	37,529,349	270,564,580
負債 計	78,581,689	662,850,264
資本 計	337,309,012	109,045,059

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー(*1)
売上高	379,296,371	399,538,634
営業利益(損失)	2,041,654	(5,837,417)
当期純利益	4,718,461	10,289,896
その他包括損益	43,104,431	(2,587,729)
当期総包括利益	47,822,892	7,702,167

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(*1) 上記の損益は、連結子会社化以降の金額です。

(4) 当期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー(*1)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,929,747	134,457,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	(94,858,836)	(71,977,733)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,896,247)	(71,637,524)
現金及び現金性資産の正味増減	(68,825,336)	(9,157,662)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(220,355)	(236,275)
期首現金及び現金性資産	104,205,611	84,796,388
当期末現金及び現金性資産	35,159,920	75,402,451

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(*1) 上記のキャッシュ・フローは、連結子会社化以降の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	(株)ジンエアー(*2)
非支配持分が保有している所有持分率(*1)	38.36%	44.38%
累積非支配持分	127,643,887	162,876,991
非支配持分に帰属する当期純利益	1,810,814	(1,409,289)
当期において非支配持分に支払われた配当金	-	-

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

(*2) 上記の損益は、連結子会社化以降の金額です。

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン(*1)	航空運送支援サービス業	日本	-	-	-	50.00%	4,265,882	6,228,595	12月
大韓航空C&Dサービス株式会社(*2)(*3)	航空機内食製造、機内免税品販売	韓国	20.00%	120,170,952	-	20.00%	96,340,000	-	12月
合 計				120,170,952	-		100,605,882	6,228,595	

(*1) 当期において、(株)ジンエアーの買収により連結グループの持分構造が変動されたことにより、関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記 12 参照)。

(*2) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当期末現在、累積未反映持分変動額778億ウォンが全て消去されるときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*3) 連結グループは当該関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金担保として提供しています(注記16参照)。

(2) 当期及び前期における関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法資本変動	その他	期 末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,228,595	-	172,145	412,598	(6,813,338)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	-	23,830,952	-	-	(23,830,952)	-
合 計	6,228,595	23,830,952	172,145	412,598	(30,644,290)	-

(*1) 当期において、関連会社について追加出資しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法資本変動	その他	期 末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,401,840	-	(28,885)	(144,360)	-	6,228,595

(3) 当期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	大韓航空C&Dサービス株式会社 (*1)
流動資産	79,590,447
非流動資産	1,013,885,630
資産 計	1,093,476,077
流動負債	59,633,076
非流動負債	536,920,451
負債 計	596,553,527
資本 計	496,922,550
営業収益	216,015,627
営業損益	(31,389)
当期純損益	(31,343,301)
その他包括損益	1,146,562
総包括損益	(30,196,739)

(*1)大韓航空C&Dサービス株式会社の財務諸表はK-GAAPで作成しており、持分法会計処理のための投資会社との会計方針の一致のためにK-IFRSにコンバージョンされました。

(4) 持分法適用の中止

当期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	持分法損失	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(2,926,711)	24,060,265	(77,813,242)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
会社名	持分法損失	持分法資本変動	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(10,218,103)	-	(98,946,796)

[次へ](#)

14. 共同支配の取決め

(1) 連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)								
区 分	期 首	取 得	企業結合による取得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	期 末
土地	1,944,017,372	3,706,999	-	(1,249,331)	-	624,571,074	-	2,571,046,114
建物	1,096,918,871	633,940	-	(23,360)	(40,308,341)	55,453,560	-	1,112,674,670
構築物	59,153,526	201,300	-	-	(7,826,055)	17,394,625	-	68,923,396
機械装置	113,974,574	4,296,612	9,180	(3,678)	(10,685,405)	-	5,130,356	112,721,639
航空機(*2)	2,169,726,535	26,898,559	280,617,133	(1,352,463)	(181,566,103)	(234,589,951)	302,611,478	2,362,345,188
エンジン	993,165,379	40,276,196	-	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	92,058,278	991,749,516
航空機材	1,087,899,730	304,663,554	-	(28,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	-	1,171,919,336
その他有形資産	141,907,239	23,258,179	510,947	(284,259)	(52,168,145)	1,966,241	1,398,763	116,588,965
建設仮勘定	934,059,174	348,260,360	31,939	-	-	328,440,233	(867,347,230)	743,444,476
使用権資産-航空機(*3)	8,167,623,943	102,236,224	175,745,112	(330,021)	(855,610,531)	(399,034,391)	466,148,355	7,656,778,691
使用権資産-その他	205,637,859	161,305,236	6,180,998	(127,706,868)	(76,248,668)	1,725,938	-	170,894,495
合 計	16,914,084,202	1,015,737,159	463,095,309	(159,229,193)	(1,594,531,194)	439,930,203	-	17,079,086,486

(*1) その他増減は主に土地再評価、為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 連結グループは当期末現在、今後運営計画のない航空機について減損損失 16,565百万ウォンを認識しました。

(*3) 使用権資産-航空機本勘定振替には新規リース航空機の取得が含まれています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	期 末
土地	1,922,709,012	2,761,335	(12,777,743)	-	31,324,768	-	1,944,017,372
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
建物	1,075,406,025	571,101	(36,687)	(38,019,509)	58,997,941	-	1,096,918,871
構築物	59,596,109	2,713,174	(38,455)	(7,349,340)	1,803,038	2,429,000	59,153,526
機械装置	97,322,867	1,853,204	(79,180)	(11,085,269)	936,896	25,026,056	113,974,574
航空機	2,186,051,169	1,926	(3,467,770)	(181,359,049)	151,236,095	17,264,164	2,169,726,535
エンジン	980,715,352	23,571,905	-	(147,456,051)	68,686,526	67,647,647	993,165,379
航空機材	1,151,747,780	158,640,520	(29,437,841)	(193,048,887)	(1,842)	-	1,087,899,730
その他有形資産	177,828,043	13,470,343	(11,140,284)	(52,061,249)	3,561,160	10,249,226	141,907,239
建設仮勘定	1,069,703,209	138,782,193	(8,405)	-	(43,666,154)	(230,751,669)	934,059,174
使用権資産-航空機(*2)	9,520,951,667	-	-	(945,337,317)	(481,087,241)	73,096,834	8,167,623,943
使用権資産-その他	214,440,808	211,858,226	(141,792,642)	(77,117,563)	(1,750,970)	-	205,637,859
合 計	18,482,139,653	554,223,927	(198,779,007)	(1,652,834,234)	(235,627,395)	(35,038,742)	16,914,084,202

(*1) その他増減は為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、売却目的で保有する資産及び投資不動産の振替、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 連結グループは当期末現在、今後運営計画のない航空機について最近の中古航空機の市場価値及び売却付随費用を考慮して減損損失 275,442百万ウォンを認識しました。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は16,018百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた一般借入金関連の金利は3.58% 及び3.21% です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しています。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,571,046,114	1,387,115,883

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,212,126百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,571,046,114	2,571,046,114

(5) 当期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額 (*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,422,263,700	2,648,462,089	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む、長期・短期借入金等
航空機及び機械装置等(*2)	2,370,405,225	3,928,370,712		
施設利用権	23,062,393	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	-	92,641,264株	WILMINGTON TRUST、 NATIONAL ASSOCIATION 等	Hanjin Int'l Corp.の借入金 等
合 計	5,815,731,318			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、連結グループが保有する当該企業株式を担保として提供しており、担保として提供されている子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において別途の帳簿価額はありません。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表上、別途の帳簿価額はありません(注記13参照)。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	73,044,872	-	-	2,102,018	75,146,890
建物	189,465,063	-	(11,242,345)	15,361,402	193,584,120
合 計	262,509,935	-	(11,242,345)	17,463,420	268,731,010

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*1)	期 末
土地	73,609,494	-	-	(564,622)	73,044,872
建物	182,967,964	-	(10,145,792)	16,642,891	189,465,063
合 計	256,577,458	-	(10,145,792)	16,078,269	262,509,935

(*1) その他増減は主に投資不動産と売却目的で保有する資産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ18,906百万ウォン及び15,347百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	268,731,010	399,975,795

連結グループは投資不動産について、連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を評価しました。評価方法として公示地価法及び収益還元法(income approach)を使用しており、主要仮定は市場情報に基づき合理的に見積もりました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	399,975,795	399,975,795

(5) 当期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

18. 無形資産

(1) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	企業結合に よる取得(*1)	処 分	償却費	その他 増減(*2)	期 末
のれん	14,761,191	-	435,656,774	-	-	-	450,417,965
施設利用権	34,815,702	-	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
ソフトウェア	215,343,895	1,405,684	2,059,185	-	(23,759,376)	-	195,049,388
その他無形資産	11,063,479	617,714	202,318,076	(277,409)	(14,612,286)	(47,231)	199,062,343
合 計	275,984,267	2,023,398	640,034,035	(277,409)	(43,962,544)	(47,231)	873,754,516

(*1) 当期(株)ジンエアーの持分取得により発生しました(注記47参照)。

(*2) その他増減は勘定再分類等により発生しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	期 末
のれん	14,761,191	-	-	-	-	14,761,191
施設利用権	44,249,302	-	-	(9,433,600)	-	34,815,702
ソフトウェア	196,428,709	5,175,645	(234,416)	(21,139,452)	35,113,409	215,343,895
その他無形資産	12,705,945	166,660	-	(1,811,460)	2,334	11,063,479
合 計	268,145,147	5,342,305	(234,416)	(32,384,512)	35,115,743	275,984,267

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定振替等により発生しました。

(2) のれんの減損テスト

当期末及び前期末現在、事業セグメント別に識別された資金生成単位に配分されたのれんの内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
航空運送	439,976,857	4,320,083
その他	10,441,108	10,441,108
合 計	450,417,965	14,761,191

連結グループの資金生成単位の回収可能価額は経営者が承認した今後5年間の事業計画に基づいて見積られたキャッシュ・フローを適用して計算した使用価値で測定しており、将来のキャッシュ・フロー見積りのために当期において適用した割引率は8.6%です。5年を超過する期間に発生するものと予想されるキャッシュ・フローは各資金生成単位が属している地域の業種別の長期平均成長率を超過しない範囲内で見積もりました。のれんに対する減損テストの結果、当期においてのれんに対する減損損失認識金額はありません。

19. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	101,068,983	54,766,178	67,876,035	54,766,178
前払費用	34,220,162	17,633,838	31,712,354	12,445,744
その他	38,029,594	703,277,347	17,244,866	703,403,991
合 計	173,318,739	775,677,363	116,833,255	770,615,913

20. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	255,296,604	-	139,160,006	-
未払金	87,891,176	-	42,802,298	972,537
未払費用	873,461,495	15,085,939	692,430,278	19,472,215
未払配当金	3,168	-	3,444	-
合 計	1,216,652,443	15,085,939	874,396,026	20,444,752

21. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利(*1)	当期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.31%	150,000,000	150,000,000
		4.59%	70,000,000	220,000,000
		CD + 4.07%	30,000,000	-
	韓国輸出入銀行	5.25%	10,000,000	-
小 計			260,000,000	370,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.90% ~ 2.43%	378,922,700	-
		3M EURIBOR + 1.65%	108,096,000	107,387,200
		-	-	212,204,500
	(株)国民銀行	3M SOFR + 2.30% ~ 2.71%	90,016,509	-
		-	-	84,206,243
	(株)ハナ銀行他	3M SOFR + 2.21% ~ 2.50%	43,669,891	-
		2.70%	25,346,000	-
		-	-	211,770,287
小 計			646,051,100	615,568,230
合 計			906,051,100	985,568,230

(*1) 連結グループは当期において、韓国産業銀行104,000千米ドル、(株)ハナ銀行34,459千米ドル、(株)国民銀行71,030千米ドルをそれぞれ担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されませんでした。

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	631,300,000	391,100,000
		3M MOR + 1.44%	2032-10-20	60,000,000	-
	韓国産業銀行	3.19%～3.74%	2027-05-23	258,563,810	310,332,170
		5.24%	2023-04-19	41,429,590	-
	農協銀行(株)他	4.35%～5.72%	2025-07-29	55,199,351	127,188,612
	小 計			1,046,492,751	828,620,782
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	94,584,000	93,963,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	57,503,738	73,352,813
	新韓銀行(株)(*1)	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	50,692,000	-
		2.56%	2024-06-28	38,019,000	35,565,000
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	38,019,000	82,985,000
	Standard Chartered Bank	3M SOFR + 3.80%	2025-09-23	506,920,000	407,574,900
	中国交通銀行(*2)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	25,690,156	56,074,531
	韓国輸出入銀行他	3M LIBOR + 2.20%～2.51%	2024-06-28	40,939,113	536,862,765
		-	-	-	7,125,589
	小 計			852,367,007	1,293,504,398
合 計				1,898,859,758	2,122,125,180
流動性長期負債				(275,009,649)	(1,202,921,040)
差引残高				1,623,850,109	919,204,140

(*1) 連結グループは当期において、新韓銀行(株) 40,000千米ドルを担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。変更の際して、利息支払周期が3ヶ月から1ヶ月に変更されました。

(*2) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第 84回 保証社債	2019-02-21	2022-02-21	-	-	309,072,000
第 85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	-	-	200,000,000
第 87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	-	-	170,000,000
第 88回 保証社債	2019-09-04	2022-09-04	-	-	355,650,000
第 90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	-	-	80,000,000
第 91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	-	-	54,000,000
第 91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
第 93-1回 無保証社債	2021-04-15	2022-10-14	-	-	65,000,000
第 93-2回 無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	160,000,000
第 93-3回 無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第 94-1回 無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	40,000,000
第 94-2回 無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第 95-1回 無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	2.39%	70,000,000	70,000,000
第 95-2回 無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
第 95-3回 無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第 96-1回 無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
第 96-2回 無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第 97回 保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	285,954,000	-
第 98-1回 無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	-
第 98-2回 無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	-
第 98-3回 無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	-
第 99-1回 無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	-
第 99-2回 無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	-
第 100-1回 無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	-
第 100-2回 無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,001,803	-
第 101回 保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	380,190,000	-
第1 回 無保証転換社債(*3)	2021-04-01	2024-04-01	-	14,859,714	-
合 計				2,538,005,517	2,294,722,000
社債割引発行差金				(14,002,145)	(5,823,625)
差引残高				2,524,003,372	2,288,898,375
流動性振替				(694,000,000)	(1,233,722,000)
社債割引発行差金(1年以内)				525,119	3,054,990
社債残高				1,830,528,491	1,058,231,365

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) 子会社(株)ジンエアーが発行した転換社債であり、転換社債と交換される(株)ジンエアーの自己株式数は計688,057株です。前期において、500百万ウォン(券面総額: 500百万ウォン)に該当する21,691株が転換権行使により転換されました。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	金利	当期末	前期末	備 考
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	-	-	50,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	5.61%	20,000,000	120,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.17%	230,000,000	350,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.98%	335,000,000	475,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	85,816,102	112,367,092	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	132,853,321	201,031,419	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	159,315,287	208,644,821	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			962,984,710	1,517,043,332	
ABS割引発行差金			(4,109,824)	(7,781,536)	
差引残高			958,874,886	1,509,261,796	
流動性振替			(451,193,884)	(559,155,238)	
ABS割引発行差金(1年以内)			2,603,848	3,713,659	
ABS残高			510,284,850	953,820,217	

連結グループは当期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として32,855百万ウォン、2,607,735千円、24,204千米ドル、100,840千香港ドルを短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.11～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.09.23 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.30 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.03～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.03.30 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.05.28～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.05.29 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.04～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.06.05 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日 (iii) 受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する他の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS精算分)	2020.06.11～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.06.12 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,714,702,458千ウォンです。

22. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	金利(*1)	当期末	前期末
ECA-2014A Ltd.	3.86%	109,124,668	127,395,169
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	101,185,224	123,311,667
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,602,497	191,781,294
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,794,029	191,415,597
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%	205,439,021	222,503,319
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	166,028,814	216,618,922
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	178,330,297	207,880,305
	3M LIBOR+2.70%		
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	118,197,420	144,251,546
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.00%	102,236,642	130,414,918
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	115,269,354	125,924,592
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	184,600,910	211,060,098
KE Export Leasing (2011) Ltd.他	3.29%~5.55%	1,905,423,002	2,271,245,547
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	111,700,569	121,068,956
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	98,953,816	104,576,008
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	93,767,805	103,550,106
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	92,657,957	100,045,401
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) II LIMITED	4.06%	87,225,789	96,894,711
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	86,301,513	95,867,979
SOYANG AVIATION	4.06%	84,397,106	94,042,594
TANCHEON AVIATION LEASING LIMITED	4.06%	82,505,267	92,228,508
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) I LIMITED	4.06%	81,433,167	91,643,290
仁川国際空港公社他	1.45% ~ 6.76%	505,346,027	537,294,904
合 計		4,849,520,894	5,601,015,431
1年以内満期到来分		(1,333,154,256)	(1,382,925,509)
リース負債残高		3,516,366,638	4,218,089,922

(*1) 連結グループは当期末現在、リース負債 34,318百万円を東京ターム物リスク・フリー・レート(TORF)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されておらず、TORFに変更したリース負債は固定スプレッド0.8bpsが上乘せされました。連結グループは契約上のキャッシュ・フローを、実効金利を変更して将来に向かって変更することができる企業会計基準書第1109号「金融商品」の実務上の便法を用いて会計処理しました。

連結グループは当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,549百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 48百万米ドル、90百万米ドル)を提供しています。

当期に発生したリース負債の支払利息は142,899百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,618,997百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は15,221百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,447,761,804
1年超過 5年以内	3,385,354,744
5年超過	486,797,253
合 計	5,319,913,801
現在価値割引	(470,392,907)
差引残高	4,849,520,894

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,792,742,046	1,921,395,547
社外積立資産の公正価値	(330,723,320)	(298,914,907)
確定給付負債の純額	1,462,018,726	1,622,480,640

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,395,547	(298,914,907)	1,622,480,640
当期勤務費用	159,993,082	-	159,993,082
利息費用(利息収益)	48,081,809	(7,385,422)	40,696,387
再測定要素	(246,266,249)	3,158,187	(243,108,062)
関連会社からの繰入額	4,217,202	-	4,217,202
関連会社への振替額	(160,139)	-	(160,139)
退職金支払額	(145,100,967)	33,419,211	(111,681,756)
負担金納付額	-	(20,278,145)	(20,278,145)
売却目的で保有する負債の振替	213,799	-	213,799
企業結合による増加	50,364,877	(40,722,244)	9,642,633
その他	3,085	-	3,085
期末	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,246,234	(315,945,560)	1,605,300,674
当期勤務費用	155,434,064	-	155,434,064
利息費用(利息収益)	35,414,411	(5,008,973)	30,405,438
再測定要素	(88,201,994)	2,643,372	(85,558,622)
退職金支払額	(96,859,574)	24,923,767	(71,935,807)
負担金納付額	-	(8,023,362)	(8,023,362)
事業処分による効果	(5,592,598)	2,495,850	(3,096,748)
売却目的で保有する負債振替	(44,997)	-	(44,997)
期末	1,921,395,546	(298,914,906)	1,622,480,640

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	2.84~5.17	2.41~2.6
期待賃金上昇率	2.6~5.13	2.86~5.84

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	217,603,036	162,318,615
資本性金融商品	1,926,205	19,533,455
負債性金融商品	90,640,811	86,248,440
その他	20,553,268	30,814,396
合 計	330,723,320	298,914,906

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益の追求です。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジを通じて行われています。

負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の当期及び前期における実際収益はそれぞれ4,227百万ウォン及び2,366百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(125,766,945)	144,096,427
期待賃金上昇率の1%の変動	145,751,600	(129,334,813)

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(161,016,224)	187,225,587
期待賃金上昇率の1%の変動	184,590,723	(161,952,580)

保険数理上の仮定の間には相関関係があり、仮定の変動は独立的には発生しないため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析における確定給付債務の現在価値は連結財政状態計算書上の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当期末現在の給付支払時期の分布に関する情報は次の通りであり、確定給付債務の加重平均満期は7.88年です。

給付支払時期分布	(単位: 千ウォン)
区 分	支払予想額
5年未満	1,053,448,140
5年以上～10年未満	899,341,299
10年以上～20年未満	2,164,223,609
20年以上	1,441,909,402
合 計	5,558,922,450

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:					
工事損失引当金	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	158,700,124	251,530,431
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
小 計	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	161,877,455	283,085,010
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	31,019,167	-	(98,333,114)	71,947,255
瑕疵補修引当金	2,478	3,174,853	-	(3,177,331)	-
その他引当金	443,638	(205,970)	(63,326)	-	174,342
小 計	139,707,318	33,988,050	(63,326)	(101,510,445)	72,121,597
合 計	271,504,385	37,761,572	(14,426,360)	60,367,010	355,206,607

(前 期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期 末
流動:					
工事損失引当金	-	5,444	-	24,800,558	24,806,002
リース航空機修繕引当金(*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	61,583,366	103,262,819
流動性瑕疵補修引当金	-	-	(3,897,846)	7,626,092	3,728,246
その他引当金(*2)	11,337,902	-	(649,056)	(10,688,846)	-
小 計	54,864,936	5,444	(6,394,483)	83,321,170	131,797,067
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	215,621,836	44,219,990	-	(120,580,624)	139,261,202
瑕疵補修引当金	1,975,759	5,652,811	-	(7,626,092)	2,478
その他引当金	245,889	259,736	(61,987)	-	443,638
小 計	217,843,484	50,132,537	(61,987)	(128,206,716)	139,707,318
合 計	272,708,420	50,137,981	(6,456,470)	(44,885,546)	271,504,385

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(*2) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として山林毀損資産除去債務を計上していましたが、前期における鉱山事業の売却により山林毀損の原状回復義務を資産購入業者に移転しました。

25. 温室効果ガス排出権

(1) 当期末現在、3次計画期間(2021年~2025年)及び履行年度別の無償割当排出権の数量は次の通りです。

(単位: KAU (=tCO ₂ eq))					
区 分	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
無償割当排出権	673,355	673,355	673,355	673,355	673,355

(*1) 国内地上及び国内線部門限定の温室ガス排出権の内訳です。

(2) 当期及び前期における排出権の変動内訳は次の通りです。

(単位: KAU (=tCO ₂ eq))		
区 分	2021年	2022年
期首及び無償割当	673,355	673,355
(割当取消分)(*1)	(104,966)	(19,388)
前期繰越	107,500	59,622
(売却)	(30,856)	-
(政府提出)(*1)	(682,556)	-
次期繰越	(59,622)	-
追加割当(*2)	97,145	-
期末(*1)	-	713,589

(*1) 割当取消分/政府提出数量は2023年5月に確定するため、期末排出権数量が変動する可能性があります。

(*2) 2021年(株)ジンエアーに追加で割り当てられた内訳であり、2022年度にも追加割当が予想されます。

(3) 排出負債は割り当てられた排出権を実際の排出量が超過したときのみ認識し、当期において、連結グループが認識した排出負債はありません。

26. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社である(株)ジンエアーは航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び(株)ジンエアー並びに提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業及び(株)ジンエアーはこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業及び(株)ジンエアーが当期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金153,943百万ウォン及び繰延収益2,548,649百万ウォン(流動性繰延収益 518,536百万ウォンを含む)等、総額2,702,592百万ウォンです。

27. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、連結グループのデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 7,150,000	2024年 11月 30日	売買目的会計
金利スワップ	USD 6,835,868	2023年 06月 07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 11,191,588,665	2025年 09月 30日	売買目的会計
	KRW 687,576,578,114	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	608,612	7,951,044	608,612	7,951,044	6,939,423	-
金利スワップ	141,772	-	139,700	-	208,735	132,990
通貨金利スワップ	127,210,302	-	91,986,129	-	98,359,291	4,610,898
通貨先渡し	-	-	-	9,758,417	22,532,820	9,703,931
合 計	127,960,686	7,951,044	92,734,441	17,709,461	128,040,269	14,447,819

28. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	263,112	12,471,071	4,121,884	39,488,132

29. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	1,525,077,220	-	977,135,280	-
預り金	161,870,505	-	52,240,122	420,228
前受収益	345,295,813	41,729,626	430,581,270	75,159,387
その他	819,378	17,635,427	778,656	20,522,823
合 計	2,033,062,916	59,365,053	1,460,735,328	96,102,438

30. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,739,104,125
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,744,658,095

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当期		前期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	347,820,825	1,110,794	174,209,713	1,110,794
有償増資による増加	-	-	173,611,112	-
ハイブリッド資本証券の転換による増加	20,399,836	-	-	-
期末	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794

31. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	3,873,854,884
自己株式	(1,696)	(1,623)
ハイブリッド資本証券	-	299,967,198
その他資本剰余金	74,314,396	74,580,039
合 計	4,145,582,766	4,248,400,498

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	3,873,854,884	1,442,149,645
有償増資による増加(*1)	-	2,431,705,239
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*2)	197,415,182	-
期末	4,071,270,066	3,873,854,884

(*1) 前期において、有償増資の実施により普通株式173,611,112株を発行しました。

(*2) 当期において、ハイブリッド資本証券の転換により普通株式20,399,836株を発行しました。

(3) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無保証転換社債	2020-06-22	2050-06-22	-	-	299,967,198

(4) 当期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	
第3-1回、第3-2回無記名式無保証社債	2022-10-31	2052-10-31	8.60%	57,522,040	

(5) 当期末現在、非支配持分に分類したハイブリッド資本証券の発行条件は次の通りです。

区 分	第3-1回、第3-2回無記名式無保証社債 (債券型ハイブリッド資本証券)
満期	30年(満期到来時、発行会社の意思決定により満期延長可能)
金利	発行日から1年以内年固定金利8.60% Step-up条項によって発行日から1年後に当初金利に年 5.00 %を加算した固定金利、それ以降毎1年となる日の直前の金利に2.00%を加算した金利
利息支払条件	発行会社は選択によって社債の利息を支払わないことができる。 但し、直前12ヶ月において株式に対する配当決議と発行会社の株式の買入、償還、利益消却を実施した場合には利息の支払を停止できない。
その他	発行会社が満期日の30日以前まで満期延長の意思を通知する場合、同様の条件で満期を30年ずつ延長可能

(6) 当期及び前期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	374,545,614	754,584,137
ハイブリッド資本証券の償還	(288,628)	(380,000,000)
ハイブリッド資本証券の転換	(299,967,198)	-
端株の取得	(73)	1,406
その他	22,985	(39,929)
期末	74,312,700	374,545,614

32. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金(*1)	23,257,393	23,222,393
任意積立金	304,060,413	301,060,413
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	1,726,365,899	(214,205,988)
合 計	2,053,683,705	110,076,818

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	110,076,818	(522,503,029)
当期純利益(損失)	1,728,363,138	577,683,540
確定給付制度の再測定要素	177,419,376	61,814,379
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	2,331,110	1,990,475
再評価剰余金の振替	63,346,620	7,827,888
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,952,869)	(16,736,435)
持分法株式未実現損益の消去	(23,830,941)	-
その他	(69,547)	-
期末	2,053,683,705	110,076,818

33. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	51,861,052	52,212,705
(負の)持分法資本変動	-	(412,598)
在外営業活動体換算損益	(19,073,659)	(6,445,561)
資産再評価剰余金	915,373,608	543,448,039
小 計	948,161,001	588,802,585
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	105,918	61,965,753
合 計	948,266,919	650,768,338

(2) 当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	52,212,705	37,359,999
公正価値変動及び法人税効果	1,979,457	16,843,181
資本性金融商品の処分による利益剰余金の振替	(2,331,110)	(1,990,475)
期末	51,861,052	52,212,705

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	605,413,792	613,241,680
資産の処分による繰延剰余金の振替	(63,346,620)	(7,827,888)
投資不動産に関連する資本の振替	373,412,354	-
期末	915,479,526	605,413,792

34. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	14,019,617,968	8,929,728,720
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	76,476,851	87,095,920
総収益	14,096,094,819	9,016,824,640

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	一定の期間にわたって認識
航空運送	13,319,830,849	-
航空宇宙	457,279,245	33,734,938
その他セグメント	146,704,267	62,068,669
合計	13,923,814,361	95,803,607

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	一定の期間にわたって認識
航空運送	8,411,115,845	-
航空宇宙	340,635,259	26,033,463
その他セグメント	87,999,950	63,944,203
合計	8,839,751,054	89,977,666

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産 (*1)	15,341,903	33,421,008
契約負債 (*2)	4,216,378,425	3,164,174,697

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当期末10,353百万ウォン、前期末13,166百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

35. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
給与 (*1)	273,010,049	216,540,748
退職給付	31,716,893	29,040,229
減価償却費及び賃借料	61,680,403	56,520,164
無形資産償却費	31,213,738	18,608,824
販売手数料	91,237,897	37,667,222
広告宣伝費及び広報費	36,413,336	17,287,576
福利厚生費	85,751,096	66,590,825
教育研修費	4,904,516	2,872,747
通信費	23,011,325	31,891,003
租税公課金	48,320,885	36,287,580
施設物管理費	9,190,232	8,483,363
支払手数料	247,850,456	112,094,691
その他販売費及び管理費	75,766,809	52,923,972
合 計	1,020,067,635	686,808,944

(*1) 当期及び前期において、雇用労働部の雇用維持支援金を差し引きました(注記39参照)。

36. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
受取利息	156,121,774	70,129,775
配当金収益	6,227,281	5,600,172
デリバティブ評価利益	92,734,442	129,904,449
デリバティブ取引利益	128,040,269	155,699,533
合 計	383,123,766	361,333,929

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
支払利息	400,949,993	390,933,686
デリバティブ評価損失	17,709,460	3,344,496
デリバティブ取引損失	14,447,820	43,724,192
合 計	433,107,273	438,002,374

37. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
為替差益	448,756,056	194,620,893
外貨換算利益	274,024,165	180,531,434
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	20,635	13,091
有形資産処分利益	28,387,338	12,217,235
売却目的で保有する資産処分利益	154,298,794	23,666,965
無形資産処分利益	53,745	-
有形資産再評価損失戻入	29,715,084	-
雑利益	29,926,749	22,878,028
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	4,054,102	143,049,754
その他投資資産処分利益	198,082	
無形資産減損損失戻入	1,667	2,333
合 計	969,436,417	576,979,733

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
その他の貸倒償却費	1,447,888	7,931,344
為替差損	630,359,570	275,376,544
外貨換算損失	354,271,402	484,418,773
その他投資資産処分損失	905,136	6,050,000
関連会社投資処分損失	930,042	-
有形資産処分損失	24,218,778	2,678,180
無形資産処分損失	20,222	184,416
有形資産再評価損失	237,272	-
有形資産減損損失	16,565,353	-
使用権資産減損損失	-	275,441,544
寄付金	6,589,368	3,092,764
雑損失	27,374,819	19,949,290
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	125,156,950	14,159
合 計	1,188,076,800	1,075,137,014

38. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	975,744,720	148,799,163
±一時差異による法人税費用変動額(*1)	24,427,582	(91,924,326)
±繰越欠損金等による法人税費用変動額(*2)	(11,994,214)	232,555,791
総法人税効果	988,178,088	289,430,628
±資本に直接反映された法人税費用	(155,545,942)	(25,098,639)
法人税費用(収益)	832,632,146	264,331,989
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	688,193,924	712,621,506
一時差異による期首純繰延税金資産	712,621,506	620,697,180
一時差異による法人税費用変動額	24,427,582	(91,924,326)
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	12,518,814	524,600
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	524,600	233,080,391
繰越欠損金等による法人税費用変動額	(11,994,214)	232,555,791

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用(収益)との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
法人税費用差引前純利益(損失)	2,562,134,998	843,114,022
適用税率による税負担額	694,225,124	181,151,085
調整事項:		
過去期間の当期法人税について当期に認識した調整額	29,279,660	-
段階的税率の適用による効果	27,953,436	-
永久差異による税効果	36,365,155	49,259,301
認識されない一時差異による税効果	15,387,859	-
繰延税額控除失効による影響	(185,856)	(4,502,206)
その他	29,606,768	38,423,809
法人税費用(収益)	832,632,146	264,331,989
有効税率(法人税費用/税引前利益)	32%	31%

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,604,482,529	(158,223,825)	1,446,258,704
リース航空機修繕引当金	242,524,020	19,871,395	262,395,415
減価償却費及び無形資産償却費	(151,982,351)	(12,446,386)	(164,428,737)
繰延収益	2,747,490,839	115,882,278	2,863,373,117
資産受贈利益	3,000,816	(1,403)	2,999,413
未払費用	92,316,911	(10,499,954)	81,816,957
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益	(218,963,700)	(1,559,272)	(220,522,972)
有形資産評価利益	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
デリバティブ評価利益	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
有形資産再評価差額	(168,645,086)	(60,877,004)	(229,522,090)
その他	957,160,868	(196,184,901)	760,975,967
小 計	4,309,715,541	(361,600,602)	3,948,114,939
繰越欠損金	30,350,270	25,540,785	55,891,055
繰延税金資産	713,146,106	(12,433,368)	700,712,738

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,564,884,825	39,597,704	1,604,482,529
リース航空機修繕引当金	259,148,870	(16,624,850)	242,524,020
減価償却費及び無形資産償却費	(488,824,724)	336,842,373	(151,982,351)
繰延収益	2,599,774,979	147,715,860	2,747,490,839
資産受贈利益	3,000,816	-	3,000,816
外貨換算損益	276,365	(276,365)	-
未払費用	101,535,461	(9,218,550)	92,316,911
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益	(57,128,972)	(161,834,728)	(218,963,700)
有形資産評価利益	(787,164,583)	50,718,367	(736,446,216)
デリバティブ評価利益	137,468,298	(198,691,387)	(61,223,089)
有形資産再評価差額	(180,401,436)	11,756,350	(168,645,086)
その他	(582,292,825)	1,539,453,693	957,160,868
小 計	2,570,277,074	1,739,438,467	4,309,715,541
繰越欠損金	965,637,817	(935,287,547)	30,350,270
繰延税金資産	853,777,571	(140,631,465)	713,146,106

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利をもっており、同一の課税当局によって賦課される法人税であって、連結グループが当期法人税資産及び負債を純額で決済する意図がある場合に繰延税金資産及び負債を相殺します。財政状態計算書に表示された繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
	当期末	前期末
繰延税金資産	796,276,124	739,747,493
繰延税金負債	(95,563,386)	(26,601,387)
合 計	700,712,738	713,146,106

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税負担額の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
支配企業の資本に直接加減された法人税効果		
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	756,117	(4,406,033)
確定給付制度の再測定要素	(55,312,904)	(16,971,608)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	(32,684,353)	(1,605,408)
資産再評価剰余金(その他包括損益)	(49,554,567)	1,605,408
小 計	(136,795,707)	(21,377,642)
子会社の資本に直接加減された法人税効果	(18,750,235)	(3,720,997)
合 計	(155,545,942)	(25,098,639)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関係企業投資及び資産受贈利益	2,620,759,153	1,916,620,043
支払保証手数料収益	26,776,548	24,838,498
税務上の欠損金	821,572,981	669,209,978
将来減算一時差異	59,026,649	41,410,674
合 計	3,528,135,331	2,652,079,193

当期末現在、繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の満了時期は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
1年以内	6,763,112
1~2年	3,682,532
2~3年	3,380,773
3年超	807,746,564
合 計	821,572,981

39. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
給与(*1)及び退職給付	2,002,912,072	1,563,838,445
福利厚生費	476,458,041	389,914,905
減価償却費及び無形資産償却費	1,649,736,084	1,695,364,536
賃借料(*2)	35,208,310	19,915,319
燃料ガソリン代	4,136,238,402	1,786,080,656
空港関連費	717,468,639	627,009,681
客貨サービス費	393,253,522	250,085,811
販売手数料	91,237,897	37,667,222
支払手数料	333,526,705	172,361,592
租税公課金	98,214,435	89,090,897
その他	1,331,253,958	967,526,943
合 計(*3)	11,265,508,065	7,598,856,007

(*1) 当期において雇用労働部からの雇用維持支援金36,952,123千ウォン(前期：142,909,178千ウォン)を差し引きました。

(*2) 新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果4,410百万ウォン(前期 8,340百万ウォン)を差し引きました。

(*3) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

40. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)		
区 分	当期	前期
支配企業株主に帰属する当期純利益(損失)	1,728,363,138,481	577,683,539,995
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,961,922,831)	(16,736,434,783)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益(損失)	1,719,028,419,289	558,955,236,858
加重平均流通普通株式数	359,110,553株	320,649,582株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	4,787	1,743

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)		
区 分	当期	前期
支配企業株主に帰属する当期純利益(損失)	1,728,363,138,481	577,683,539,995
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,961,922,831)	(16,736,434,783)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益(損失)	5,372,796,361	1,991,868,354
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	4,837	1,793

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)		
区 分	当期	前期
加重平均流通普通株式積数	131,075,351,735	117,037,097,376
加重平均流通優先株式積数	405,439,080	405,439,080
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数(*1)	359,110,553	320,649,582
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792

(*1) 当期において、転換社債の株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数の算定に反映して加重平均流通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

前期における希薄化後1株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

イ. 普通株式

(単位: ウォン)	
区 分	前期
普通株純利益(損失)	558,955,236,858
永久転換社債配当金	6,669,000,000
希薄化後1株当たり純損益計算に使用された純利益(損失)	565,624,236,858
加重平均希薄化後流通普通株式数	340,402,957株
希薄化後1株当たり利益(損失)	1,662

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位: 株)	
区 分	前期
加重平均流通普通株式積数	117,037,097,376
加重平均潜在的普通株式積数	7,209,982,040
日数	365日
希薄化後1株当たり純損益の算出に使用された加重平均流通普通株式数	340,402,957

ハ. 優先株式は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益が同額です。

41. 金融商品

(1) 金融商品のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価 測定金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	1,056,900,547	1,056,900,547	1,056,900,547	-	-	1,056,900,547
長期・短期金融商品	-	-	4,936,560,376	4,936,560,376	4,936,560,376	-	-	4,936,560,376
償却原価測定金融資産	-	-	105,045	105,045	-	105,045	-	105,045
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
出資金	15,110,099	-	-	15,110,099	-	-	15,110,099	15,110,099
永久転換社債及び貯蓄保険	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	79,251,481	-	79,251,481	79,251,481	-	-	79,251,481
非上場株式	-	82,514,536	-	82,514,536	-	-	82,514,536	82,514,536
売上債権及びその他債権	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327
その他金融資産	-	-	146,570,918	146,570,918	-	-	146,570,918	146,570,918
リース債権	-	-	386,231,413	386,231,413	-	-	386,231,413	386,231,413
デリバティブ資産	127,960,687	-	-	127,960,687	-	127,960,687	-	127,960,687
合 計	468,505,425	161,766,017	7,654,562,626	8,284,834,068	6,072,712,404	128,065,732	2,084,055,932	8,284,834,068

(前期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価 測定金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	1,185,375,122	1,185,375,122	1,185,375,122	-	-	1,185,375,122
長期・短期金融商品	-	-	2,929,586,170	2,929,586,170	2,929,586,170	-	-	2,929,586,170
償却原価測定金融資産	-	-	87,210	87,210	-	87,210	-	87,210
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	15,204,125	-	-	15,204,125	-	-	15,204,125	15,204,125
永久転換社債及び貯蓄保険	443,026,441	-	-	443,026,441	-	-	443,026,441	443,026,441
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	99,097,134	-	99,097,134	99,097,134	-	-	99,097,134
非上場株式	-	65,468,010	-	65,468,010	-	-	65,468,010	65,468,010
売上債権及びその他債権	-	-	1,095,111,447	1,095,111,447	-	-	1,095,111,447	1,095,111,447
その他金融資産	-	-	148,522,115	148,522,115	-	-	148,522,115	148,522,115
リース債権	-	-	362,699,801	362,699,801	-	-	362,699,801	362,699,801
デリバティブ資産	66,824,373	-	-	66,824,373	-	66,824,373	-	66,824,373
合 計	532,054,939	164,565,144	5,721,381,865	6,418,001,948	4,214,058,426	66,911,583	2,137,031,939	6,418,001,948

ロ. 金融負債
(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価 測定金融負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	1,216,638,526	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526	1,216,638,526
借入金	-	3,763,785,744	3,763,785,744	-	-	3,667,197,944	3,667,197,944
社債	-	2,524,003,371	2,524,003,371	-	-	2,410,962,913	2,410,962,913
デリバティブ負債	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
その他金融負債	-	12,734,183	12,734,183	-	-	12,734,183	12,734,183
リース負債	-	4,849,520,894	4,849,520,894	-	-	4,849,520,894	4,849,520,894
合 計	7,951,044	12,366,682,718	12,374,633,762	-	7,951,044	12,157,054,460	12,165,005,504

(前期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値 測定金融負債	償却原価 測定金融負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	875,368,563	875,368,563	-	-	875,368,563	875,368,563
借入金	-	4,616,955,206	4,616,955,206	-	-	4,569,973,006	4,569,973,006
社債	-	2,288,898,375	2,288,898,375	-	-	2,274,022,340	2,274,022,340
デリバティブ負債	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779
その他金融負債	-	43,610,016	43,610,016	-	-	43,610,016	43,610,016
リース負債	-	5,601,015,431	5,601,015,431	-	-	5,601,015,431	5,601,015,431
合 計	8,945,779	13,425,847,591	13,434,793,370	-	8,945,779	13,363,989,356	13,372,935,135

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部の金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区 分	レベル	当期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能 でないインプット	観察可能でない インプットと 公正価値測定値との関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記27)	レベル2	127,960,687	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記27)		7,951,044			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	レベル3	423,059,274		売上高増加率、税引 前営業利益率、加重 平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式の公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル 3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期末
公正価値測定金融資産	530,698,576	400,000	(3,375,841)	17,046,526	(121,709,987)	423,059,274

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期末
公正価値測定金融資産	385,411,271	1,500,000	(2,039,612)	2,778,232	143,048,685	530,698,576

その他包括損益として認識された差益総額及び差損総額は当期末現在保有している非上場株式に関連するものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記 33 参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された差益総額及び差損総額のうち当期末保有している資産に関連する金額は121,710百万ウォンです。当該資産の公正価値の変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記37 参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。当期及び前期における償却原価で測定され、レベル3に分類され公正価値が開示される金融商品はありません。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金額
公正価値変動による累積損益- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	7,951,044

5) 当期及び前期における金融商品の主要カテゴリー別の損益は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定金融資産	その他包括損益- 公正価値測定金融資産	償却原価 金融資産	合 計
受取利息	21,714,985	-	134,406,789	156,121,774
配当金収益	-	6,227,281	-	6,227,281
貸倒償却費	-	-	(1,670,339)	(1,670,339)
外貨換算利益	-	-	107,721,163	107,721,163
外貨換算損失	-	-	(119,757,619)	(119,757,619)
デリバティブ評価利益	92,712,137	-	-	92,712,137
デリバティブ取引利益	67,515,569	-	-	67,515,569
デリバティブ取引損失	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益(評価損失)-法人税考慮前	(121,102,607)	-	-	(121,102,607)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益(評価損失)-法人税考慮前	-	3,045,744	-	3,045,744
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	20,635	-	-	20,635
合 計	55,848,084	9,273,025	120,699,994	185,821,103

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定金融資産	その他包括損益- 公正価値測定金融資産	償却原価 金融資産	合 計
受取利息	21,632,718	-	48,497,057	70,129,775
配当金収益	-	5,600,172	-	5,600,172
貸倒償却費	-	-	(7,853,991)	(7,853,991)
外貨換算利益	-	-	132,238,964	132,238,964
外貨換算損失	-	-	(1,195,149)	(1,195,149)
デリバティブ評価利益	116,567,099	-	-	116,567,099
デリバティブ取引利益	103,859,542	-	-	103,859,542
デリバティブ取引損失	(40,636,265)	-	-	(40,636,265)
当期損益-公正価値測定金融資産 評価利益(評価損失)	143,035,595	-	-	143,035,595
その他包括損益-公正価値測定金融資産評 価利益(評価損失)-法人税考慮前	-	21,513,866	-	21,513,866
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	13,091	-	-	13,091
合 計	344,471,780	27,114,038	171,686,881	543,272,699

ロ. 金融負債

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(400,949,992)	(400,949,992)
外貨換算利益	-	171,304,634	171,304,634
外貨換算損失	-	(242,745,044)	(242,745,044)
デリバティブ評価利益	22,305	-	22,305
デリバティブ評価損失	(17,709,460)	-	(17,709,460)
デリバティブ取引利益	60,524,699	-	60,524,699
デリバティブ取引損失	(9,435,185)	-	(9,435,185)
合 計	33,402,359	(472,390,402)	(438,988,043)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(390,933,687)	(390,933,687)
外貨換算利益	-	47,533,584	47,533,584
外貨換算損失	-	(480,770,177)	(480,770,177)
デリバティブ評価利益	13,337,350	-	13,337,350
デリバティブ評価損失	(3,344,496)	-	(3,344,496)
デリバティブ取引利益	51,839,992	-	51,839,992
デリバティブ取引損失	(3,087,927)	-	(3,087,927)
合 計	58,744,919	(824,170,280)	(765,425,361)

(2) 金融リスク管理目的

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

連結グループはヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。財務セグメントはリスクエクスポージャーの程度を軽減するための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期毎に報告しています。

(3) 市場リスク

連結グループの活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、これを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

連結グループは外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	1,847,386,230	2,249,086,441	5,768,655,110	7,102,509,478
ユーロ	109,416,825	64,028,810	1,051,342,905	1,113,746,608
日本円	130,644,345	153,838,190	825,123,105	1,092,043,531
その他通貨	346,312,799	376,149,167	116,138,876	141,412,738
合 計	2,433,760,199	2,843,102,608	7,761,259,996	9,449,712,355

イ. 外貨感応度の分析

連結グループは主に米ドル、ユーロ、日本円の為替変動リスクにさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。

下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)								
区 分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*1)	392,126,888	485,342,304	94,192,608	104,971,780	69,447,876	93,820,534	(23,017,392)	(23,473,643)

(*) 主に連結グループの報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

連結グループは固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結グループは金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

連結グループはSOFR、EURIBOR及びSONIAのようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債から発生します。

当期末現在、連結グループの転換されていない契約の総金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
金利指標	ファイナンスリース負債 帳簿価額(*1)	借入金帳簿価額(*1)	デリバティブ名目価額(*2)
USD LIBOR	1,616,372,522	136,461,851	697,288,345

(*1) USD LIBOR 3ヶ月物について2023年6月末影響を受けない満期到来商品は除外しました。

(*2) 当期損益公正価値測定デリバティブが含まれています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在の非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 連結グループの当期純利益は23,432百万ウォン減少/増加(前期:27,903百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、連結グループの金利感応度は変動金利付負債性金融商品の減少により減少しました。

ロ. 金利スワップ契約

連結グループは金利スワップ及び通貨金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結グループが金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1年以上	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

(前期末)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.78%	USD 7,142	(7,545)
	1.59%	KRW 411,390,000	(3,363,941)
1年以上	1.91%	JPY 21,179,158	7,732,680
	0.74%	USD 20,215	7,043
	2.39%	KRW 894,335,190	44,365,715

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は連結グループの最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(413,623,840)	413,623,840	(178,608,066)	178,608,066

4) その他価格リスク要素

連結グループは資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。一部の資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、連結グループは当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は3,963百万ウォン増加/減少(前期: 4,955百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で連結グループは債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結グループは投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、連結グループが主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結グループは信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能価額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から連結グループの取締役会は連結グループの信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

連結グループは金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は386,231百万ウォン(前期末: 362,700百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約386,231百万ウォン(前期末: 596,066百万ウォン)と見積られます。

連結グループは債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。ファインスリース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により連結グループはリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により連結グループに財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により連結グループが負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 連結財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、連結グループが支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、連結グループは主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループ独自の取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならず、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、連結グループの信用リスクは帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	1,056,900,547	-	-	1,056,900,547
長期・短期金融商品	4,935,661,884	898,491	-	4,936,560,376
リース債権	33,643,685	218,711,735	148,270,483	400,625,903
売上債権及びその他債権	1,128,171,765	22,563	-	1,128,194,327
償却原価測定金融資産	38,250	66,795	-	105,045
その他金融資産	3,817,871	-	142,753,047	146,570,918
合 計	7,158,234,002	219,699,584	291,023,530	7,668,957,116

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	1,185,375,122	-	-	1,185,375,122
長期・短期金融商品	2,917,431,049	12,155,121	-	2,929,586,170
リース債権	124,838,285	267,689,749	24,095,683	416,623,717
売上債権及びその他債権	1,095,074,378	37,069	-	1,095,111,447
償却原価測定金融資産	11,815	75,395	-	87,210
その他金融資産	24,732,496	-	123,789,619	148,522,115
合 計	5,347,463,145	279,957,334	147,885,302	5,775,305,781

次の表は連結グループの非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526
リース負債	1,447,761,804	3,385,354,744	486,797,253	5,319,913,801
借入金	1,762,931,047	2,235,013,216	68,941,536	4,066,885,799
社債	773,900,665	1,936,050,057	-	2,709,950,722
合 計	5,201,232,042	7,556,418,017	555,738,789	13,313,388,848

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	874,396,026	972,537	-	875,368,563
リース負債	1,433,551,956	3,783,654,888	703,650,644	5,920,857,488
借入金	2,510,940,459	1,979,137,113	134,071,886	4,624,149,458
社債	1,299,940,814	1,103,246,662	-	2,403,187,476
合 計	6,118,829,255	6,867,011,200	837,722,530	13,823,562,985

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レート及び金利を反映した見積決済額を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(5,315,000)	(2,027,432)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	373,797,899	255,612,752	366,759,104
流出	(304,853,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
合 計	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	12,489,138	-	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	725,865,312	317,852,059	569,969,112
流出	(725,059,917)	(309,759,332)	(547,543,741)
通貨先渡し			
流入	117,447,360	-	-
流出	(120,817,076)	-	-
合 計	9,924,816	8,092,727	22,425,371

(6) 資本リスク管理

連結グループの資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために連結グループは株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金 総計	11,137,310,009	12,506,869,010
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	5,992,562,431	4,102,806,171
純借入金(A)	5,144,747,578	8,404,062,839
資本総計(B)	9,292,460,207	6,865,689,155
総資本(A+B)	14,437,207,785	15,269,751,994
負債比率(A/(A+B))	35.64%	55.04%

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel, Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。
(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,048,574	33,705,602
	韓国産業銀行	25,971,923	24,655,295
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	26,324,376	108,959,765
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	10,517,892	12,962,311
	トパス旅行情報(株)	8,670,196	6,485
	ジョンソク企業(株)	533,511	1,081,066
	(株)韓進観光	2,422,732	431,678
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	15,498	1,422,760
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	19,846,213	28,947,296
	ジョンソク仁荷学院	7,434,773	8,438,213
	その他(*2)	1,636,120	10,400,097

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息338百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,272,657	28,789,148
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	12,469,565	54,271,763
	(株)韓進インターナショナルジャパン	95,982	7,486,560
その他関連当事者	(株)ジンエアー	108,249,485	2,972,220
	(株)KALホテルネットワーク	15,041,823	5,836,578
	トパス旅行情報(株)	7,940,096	40,854
	ジョンソク企業(株)	660,443	1,025,454
	(株)韓進観光	1,265,041	102,395
	その他(*2)	13,730	187,390

大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	13,538,550	21,849,260
	ジョンソク仁荷学院	7,629,568	5,995,070
	その他 (*3)	3,428,745	8,792,760

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息408百万ウォンが含まれています。

(*2) 前期において、売却により関連当事者から除外された(株)ジェドンレジャーの取引内訳が含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	3,187,288	8,751,701
	韓国産業銀行	1,821,282,340	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	3,724,400	17,282,070
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	949,444	2,901,251
	トパス旅行情報(株)	8,661,294	116,800
	ジョンソク企業(株)	632,734	11,138,602
	(株)韓進観光	914,192	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	7,932	147,996
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	3,718,149	5,023,392
	ジョンソク仁荷学院	902,974	42,907
	その他(*2)	8,852,412	867,642

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債11,001百万ウォンが含まれています。
(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,510,028	6,817,269
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	3,248,322	5,282,616
	(株)韓進インターナショナルジャパン	697	1,593,743
その他関連当事者	(株)ジンエアー	387,407,164	53,142,550
	(株)KALホテルネットワーク	4,467,496	1,389,306
	トパス旅行情報(株)	4,491,707	148,657
	ジョンソク企業(株)	644,529	8,099,850
	(株)韓進観光	345,770	1,781,215
	その他	3,645	95,203
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,586,932	3,798,580
	ジョンソク仁荷学院	2,585,910	27,889
	その他(*2)	8,645,146	356,470

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債8,012百万ウォンが含まれています。
(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期及び前期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当期末 リース負債

重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	4,498,136	46,524	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	41,531	1,565,093
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	144,990	1,545	29,311
	ジョンソク企業(株)	714,665	7,986	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	113,039	3,876	79,659
	その他(*)	1,200,550	149,916	5,530,669

(*) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	4,398,582	40,249	148,484
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	791,437	26,232	1,548,090
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	238,589	2,071	62,851
	ジョンソク企業(株)	730,031	6,875	123,778
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	59,963	1,289	184,720
	その他(*)	1,049,805	148,234	4,151,832

(*) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千ユーロ)							
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	その他(*2)	期末
重要な影響力を行使する企業:							
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	30,000,000	250,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	-	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	-	80,000
	流動性 長期借入金	KRW	5,918,360	-	(5,918,360)	41,429,590	41,429,590
		KRW	351,761,760	-	(51,768,360)	(41,429,590)	258,563,810
	長期借入金	USD	61,875	-	(16,500)	-	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	-	70,000

(*1) 当期において、借入金に対する支払利息24,655百万ウォンが発生しており、当期末現在、5,754百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 短期借入金は企業結合による増加であり、流動性長期借入金は流動性振替による増減です。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
(株)韓進KAL(*)	短期借入金	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-

(*) 前期において、短期借入金に対する支払利息7,153百万ウォンが発生しました。

(6) 当期及び前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
増資	(株)韓進KAL	有償増資参加	863,681,983

(7) 当期及び前期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
従業員給付	3,283,584	2,456,384
退職給付	1,821,644	1,707,712
合 計	5,105,228	4,164,096

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当期末契約残高は337,913百万ウォン、8,457百万円です。

43. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	892,148,798	2,450,530,923
社債の流動性振替	751,768,870	1,244,877,419
リース負債の流動性振替	1,392,721,071	1,370,839,992
建設仮勘定の本勘定振替	867,347,230	230,751,669
使用権資産のリース債権振替	-	164,011
使用権資産の取得	252,500,297	211,858,226
ハイブリッド資本証券の株式転換	299,967,198	-
短期借入金の資本振替	-	746,174,963

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから 発生した変動	為替レート変動 効果	新規リース等	その他(*)	期 末
短期借入金	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	116,890,345	906,051,100
流動性長期負債	2,989,029,629	(3,291,318,520)	85,145,230	-	1,634,218,227	1,417,074,566
流動性リース負債	1,382,925,509	(1,461,745,217)	87,992,388	-	1,323,981,576	1,333,154,256
長期借入金	919,204,140	1,183,398,575	7,190,119	-	(485,942,725)	1,623,850,109
社債	1,058,231,365	1,512,853,787	(66,181,851)	-	(674,374,810)	1,830,528,491
資産流動化借入金	953,820,217	-	5,906,358	-	(449,441,725)	510,284,850
リース負債	4,218,089,922	-	163,080,084	314,750,787	(1,179,554,155)	3,516,366,638

(*) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから 発生した変動	為替レート変動 効果	新規リース等	その他(*)	期 末
短期借入金	1,900,886,974	(215,604,858)	21,441,240	-	(721,155,126)	985,568,230
流動性長期負債	2,559,589,706	(2,623,448,643)	52,469,885	-	3,000,418,681	2,989,029,629
流動性リース負債	1,387,671,388	(1,419,966,491)	52,746,870	-	1,362,473,742	1,382,925,509
長期借入金	1,770,832,757	297,419,351	63,789,029	-	(1,212,836,997)	919,204,140
社債	1,244,413,951	1,016,423,450	21,675,184	-	(1,224,281,220)	1,058,231,365
資産流動化借入金	1,484,933,098	-	22,208,646	-	(553,321,527)	953,820,217
リース負債	5,189,531,594	-	321,083,611	-	(1,292,525,283)	4,218,089,922

(*) その他変動には流動性振替、社債割引発行差金償却等が含まれています。

44. 金融資産の譲渡

(1) 当期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当期末
資産の帳簿価額	176,952,374
関連負債の帳簿価額	958,874,886

(2) 上記の内訳は連結グループが資産流動化に関する法律により将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。連結グループの資産流動化取引は注記21で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	15,741,360	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	646,976,010	
SHINHAN BANKAMERICA 等	19,339,237	
エンジニアリング共済組合	46,182,728	
ソフトウェア共済組合	10,351,152	
情報通信共済組合	103,126	
(株)ハナ銀行	63,365	

なお、連結グループは上記の約定以外に当期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、履行支払保証等に関連してソウル保証保険(株)から8,646百万ウォンの保証の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して新韓銀行(株)から1,835百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 支配企業は自己株式取得資金貸付に関連して39,219百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル、百万円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	(株)ハナ銀行	JPY	4,800
L/C 取引約定	(株)ハナ銀行	USD	3,400
一般資金貸出	水協銀行等	KRW	30,000,000
当座借越	農協銀行(株)	KRW	10,000,000
合 計		USD	108,400
		KRW	40,000,000
		JPY	4,800

(4) 見返手形

当期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(5) 支配企業は子会社である Hanjin Int'l Corp の借入金に関連して WILMINGTON TRUST、NATIONAL ASSOCIATION に400,000千米ドルの支払保証を提供しています。

(6) 係争中の訴訟事件等

当期末現在、支配企業を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、貨物機運航に関連してロシア税関から課徴金の通知を受け、これについて行政不服手続を進行中で、最終判決時まではその結果は予測できません。

(7) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画により The Boeing Company 等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は6,789百万米ドルです。

(8) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含む Air France 等 4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(9) 財務構造の改善約定

支配企業が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループの財務構造改善約定の延長により、支配企業は2020年12月3日付で自主再建計画(4兆2,210億ウォンの履行)を策定しており、有償増資、老朽航空機及び不動産の売却等を通じて計画に比べ1兆7,672億ウォン超過した5兆9,882億ウォンを履行しました(2022年末累計基準)。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。支払企業を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(10) 連結グループが締結した主要約定事項

子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中にあります。これに関連して同紛争が当期末現在、連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

支配企業である(株)大韓航空は(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当期末借入金残高: 41,430百万ウォン)を償還する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、借入金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

また、当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設等を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が施行することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要とする建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

46. 売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額

当期において、支配企業が個別財務諸表で子会社である(株)ワンサンレジャー開発持分を売却目的で保有する資産から子会社株式投資に再分類したことにより当期末(株)ワンサンレジャー開発関連の売却目的で保有する資産及び負債はありません。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
現金及び現金性資産	-	3,255,107
棚卸資産	-	28,663
売上債権及びその他債権	-	29,336
その他流動資産	-	125,877
長期金融商品	-	514,851
有形資産	-	133,768,195
当期法人税資産	-	2,235
合 計	-	137,724,264
売却目的で保有する負債:		
仕入債務及びその他債務	-	452,971
流動性長期負債	-	5,918,360
流動性リース負債	-	5,786
その他流動負債	-	568,314
長期借入金	-	41,429,590
確定給付負債の純額	-	213,799
リース負債	-	14,933
その他非流動負債	-	51,658
合 計	-	48,655,411

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	673,257	400,628,438
土地(*1)	673,257	400,628,438
II. 非流動資産	-	-
資産 合計	673,257	400,628,438
売却目的で保有する負債:		
I. 流動負債	-	-
II. 非流動負債	-	-
負債 合計	-	-
売却目的で保有する資産に関連して資本に直接認識された金額:		
土地再評価差益	105,918	61,965,753
資本 合計	105,918	61,965,753

(*1) 当期において、売却目的で保有する資産として分類した土地と建物を一部売却し、これに関連して売却目的で保有する資産処分利益154,299百万ウォンを認識しました(注記 37 参照)。

47. 企業結合

連結グループは格安航空会社(LCC)の垂直系列化による事業シナジーの追求目的で2022年6月15日付を基準として(株)ジンエアーの持分54.91%を604,984百万ウォンで取得し、支配力を獲得しました。これにより連結グループは(株)ジンエアーが保有している(株)韓進インターナショナルジャパンの持分25%を追加取得し、(株)韓進インターナショナルジャパンに対する支配力を獲得しました。

(1) 当期の持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位: 千ウォン).		
区 分	(株)ジンエアー	(株)韓進インターナショナルジャパン
I. 移転対価	858,961,252	8,824,945
現金	604,983,679	-
既保有の被取得会社資本性金融商品の公正価値	-	8,824,945
取得日に公正価値で移転したリース債権等	253,977,573	-
II. 識別可能な資産及び負債として認識された金額	607,491,405	11,766,593
流動資産	192,933,781	12,464,569
非流動資産	742,366,553	210,626
流動負債	(179,964,640)	(742,789)
非流動負債	(147,844,289)	(165,813)
III. 被取得者に対する非支配持分	(184,186,927)	(2,941,648)
IV. のれん (I - II - III)	435,656,774	-

(2) 当期における企業結合による正味キャッシュ・フローは次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当期
現金で支払った対価	604,983,679
差引: 取得した現金及び現金性資産	(95,548,619)
企業結合による正味キャッシュ・フロー	509,435,060

48. 報告期間後事象

- (1) 支配企業は2023年2月28日子会社であるHanjin Int'l Corp.に7.2億米ドルを追加出資しました。
- (2) 支配企業は2023年2月20日取締役会を通じて子会社(株)ワンサンレジャー開発に406億ウォンの追加出資を決議しました。
- (3) 支配企業は2023年2月20日取締役会を通じて子会社K Aviation(株)に891億ウォン相当の現物出資を決議しました。
- (4) 支配企業は2023年2月22日ホームページ開示を通じて、事前告知を含む3年3ヶ月の猶予期間を経て2023年4月1日適用予定だったスカイパス制度変更適用を中断し、現行の制度を維持することを決定しました。支配企業ホームページお知らせ事項以外に追加で決定した事項がないため、繰延収益の測定に及ぼす財務的影響を合理的に見積もることができません。
- (5) 支配企業の子会社Hanjin Int'l Corp.に対する貸付金総残高6.06億米ドルは2023年3月早期回収されました。

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제61기 2022년 12월 31일 현재

제60기 2021년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주식	제61기말		제60기말	
자 산					
I. 유동자산			8,090,935,743,191		6,640,966,811,377
1. 현금및현금성자산	5,41	1,056,900,546,947		1,185,375,122,156	
2. 단기금융상품	6,21,41	4,805,661,884,215		2,917,431,049,174	
3. 유동성리스채권	11,16,41	34,076,384,082		120,572,680,284	
4. 매출채권및기타채권	7,41,42,44	1,128,171,764,516		1,095,074,377,840	
5. 미청구공사	34	14,429,312,300		32,138,582,486	
6. 유동성상각후원가측정금융자산	41	38,250,000		11,815,000	
7. 유동성파생상품 자산	27,41,42	12,928,588,023		13,068,438,808	
8. 재고자산	10	730,074,501,912		587,063,639,357	
9. 당기법인세 자산		845,643,821		342,652,985	
10. 기타유동금융자산	9,41	3,817,870,635		24,732,486,451	
11. 기타유동자산	19,34	173,318,738,446		116,833,255,252	
12. 매각예정자산	46	673,257,284		538,352,701,554	
II. 비유동자산			20,906,764,279,293		20,030,906,372,825
1. 장기금융상품	6,41	898,491,349		12,155,120,649	
2. 장기매출채권및기타채권	7,41,42	22,562,859		37,069,400	
3. 공정가치측정금융자산	6,8,41	502,310,754,985		629,795,710,027	
4. 상각후원가측정금융 자산	41	66,795,000		75,385,000	
5. 리스채권	11,16,41	352,155,029,011		242,127,120,943	
6. 파생상품자산	27,41,42	115,032,088,680		53,755,834,073	
7. 관계기업투자	13,16,42	-		6,228,585,056	
8. 유형자산	15,16,43	17,079,086,486,516		16,914,084,201,782	
9. 투자부동산	14,16,17	268,731,009,817		262,509,534,824	
10. 무형자산	16,18,47	873,754,516,458		275,984,256,641	
11. 이연법인세 자산	38	796,276,124,479		739,747,462,684	
12. 기타금융자산	9,41	142,753,047,124		123,789,619,041	
13. 기타자산	19,34	775,677,363,008		770,615,912,665	
자 산 총 계			28,997,701,022,484		26,671,903,184,202
부 채					
I. 유동부채			8,475,183,412,857		8,444,925,989,287
1. 매입채무및기타채무	20,41,42	1,216,652,442,565		874,396,025,013	
2. 단기차입금	16,21,41,42,43	906,051,089,795		985,568,229,520	
3. 유동성장기부채	16,21,41,42,43,44	1,417,074,565,941		2,989,029,629,295	
4. 유동성리스부채	16,22,41,42,43	1,333,154,256,474		1,382,825,508,507	
5. 유동성파생상품부채	27,41,42	5,662,778,129		7,265,282,412	
6. 유동성충당부채	24,45	283,085,010,356		131,797,065,836	
7. 유동성이연수익	26,34	518,536,051,248		311,821,094,015	
8. 초과청구공사	34	14,536,672,014		18,321,503,511	
9. 당기법인세부채		747,104,508,846		230,280,025,500	
10. 기타유동금융부채	28,41	263,111,757		4,121,883,918	
11. 기타유동부채	26,29,34	2,033,062,915,732		1,460,735,327,520	

과목	주식	제61기말		제60기말	
12. 매각예정부채	46	-		48,665,411,249	
II. 비유동부채			11,230,057,402,802		11,361,287,039,416
1. 장기매입채무및기타채무	20,41,42	15,085,938,925		20,444,751,589	
2. 장기차입금	16,21,41,42,43	1,623,850,109,793		919,204,139,597	
3. 사채	6,16,21,41,42,43	1,830,529,490,723		1,058,231,354,539	
4. 자산유동화 차입금	6,21,41,43,44	510,284,849,512		953,820,216,855	
5. 리스부채	16,22,41,42,43	3,516,366,637,691		4,218,089,921,764	
6. 순확정금융부채	23	1,462,018,725,960		1,522,480,640,244	
7. 총당부채	24,46	72,121,596,822		139,707,318,411	
8. 이연수익	26,34	2,030,113,277,939		2,255,455,233,085	
9. 파생상품부채	27,41,42	2,289,265,629		1,650,406,872	
10. 이연법인세부채	38	95,563,395,067		25,601,397,073	
11. 기타금융부채	28,41	12,471,071,445		39,499,131,647	
12. 기타부채	29,34	59,365,053,304		96,102,437,740	
부채총계			19,705,240,815,659		19,806,214,029,703
자본					
I. 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본			8,994,190,665,103		6,753,903,749,429
1. 자본금	1,30	1,846,657,275,000		1,744,668,095,000	
2. 기타불입자본	31	4,145,582,766,444		4,248,400,497,966	
3. 기타자본구성요소 (매각예정자산 관련 자본 당기말: 105,918,471원 전기말: 61,965,752,509원)	15,33,45	948,266,918,527		650,768,338,472	
4. 이익잉여금	32	2,053,683,705,132		110,075,817,962	
II. 비지배자본	12		298,269,541,722		111,785,406,070
자본총계			9,292,460,206,825		6,965,699,155,499
부채 및 자본총계			28,997,701,022,484		26,671,903,184,202

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주석	제61기	제60기
I. 매출	4,34,42	14,096,094,819,146	9,016,824,640,301
II. 매출원가	39,42	10,245,440,430,536	6,912,047,063,945
III. 매출총이익		3,850,654,388,610	2,104,777,576,356
IV. 판매비와관리비	35,39,42	1,020,067,634,883	666,808,943,530
V. 영업이익(손실)		2,830,586,753,727	1,417,968,632,826
금융수익	36	383,123,766,290	361,333,928,625
금융비용	36,42	433,107,272,606	436,002,374,129
자본이익(손실)	13	172,133,391	(26,895,006)
기타영업외수익	37	969,436,417,376	576,979,733,420
기타영업외비용	37	1,188,076,800,144	1,075,137,013,800
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)		2,562,134,966,034	843,114,021,846
VII. 법인세비용(수익)	38	832,632,145,571	264,331,986,614
VIII. 당기순이익(손실)		1,729,502,820,463	578,782,035,232
IX. 기타포괄손익		556,145,299,163	72,226,896,500
1.후속적으로당기순익으로 재분류되지않는항목		568,337,430,340	84,150,614,323
순확정급여부채 재측정요소	23,32	182,646,290,235	65,414,153,002
기타포괄손익-공정가치 측정금융자산평가손익	33	3,060,263,666	18,736,461,321
자산재평가잉여금	15,33	362,630,876,439	-
2.후속적으로당기순익으로 재분류될수있는항목		(12,192,131,177)	(11,963,725,823)
(부의) 자본법자본변동	13,33	412,598,165	(144,359,595)
해외사업장환산손익	33	(12,604,729,342)	(11,779,366,228)
X. 당기총포괄이익(손실)		2,285,648,151,626	651,008,921,732
XI. 당기순이익(손실)의 귀속			
지배기업의 소유주		1,726,363,138,481	577,883,539,965
비지배자본		1,139,713,962	1,096,463,237
XII. 당기총포괄이익(손실)의 귀속			
지배기업의 소유주		2,266,956,824,167	644,417,373,918
비지배자본	12	16,689,327,459	6,591,547,814
XIII. 주당이익(손실)	40		
보통주 주당이익(손실)			
기본주당이익(손실)		4,787	1,743
희석주당이익(손실)		4,787	1,682
우선주 주당이익(손실)			
기본및희석주당이익(손실)		4,837	1,793

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본		기타자본 구성요소	이익잉여금	자배기업의 소유주 귀속	비자배자본	총 계
		주식발행초과금	기타자본					
2021. 1. 1(전기초)	876,002,935,000	1,442,149,045,002	794,594,137,242	695,627,245,363	(522,503,029,169)	3,206,500,534,442	105,223,579,876	3,311,724,114,318
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(27,275,000)	(27,275,000)
당기순이익	-	-	-	-	577,683,539,995	577,683,539,995	1,098,463,237	578,782,033,232
기타포괄손익	-	-	-	2,928,980,198	63,804,853,725	66,733,833,923	5,493,054,577	72,226,668,500
유상증자	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	3,299,760,799,400	-	3,299,760,799,400
산동자본증권의 상환	-	-	(380,000,000,000)	-	-	(380,000,000,000)	-	(380,000,000,000)
산동자본증권의 배당금	-	-	-	-	(16,736,434,783)	(16,736,434,783)	-	(16,736,434,783)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	(7,827,888,088)	7,827,888,088	-	-	-
당주의 취득	-	-	1,406,350	-	-	1,406,350	(2,446,620)	(1,040,270)
기타	-	(2)	(39,929,997)	-	101	(39,929,896)	-	(39,929,896)
2021. 12. 31(전기말)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	690,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
2022. 1. 1(당기초)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	374,545,613,595	690,768,338,472	110,076,817,962	6,753,903,749,429	111,785,406,070	6,865,689,155,499
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(32,275,000)	(32,275,000)
당기순이익	-	-	-	-	1,728,363,138,481	1,728,363,138,481	1,139,713,982	1,729,502,852,463
기타포괄손익	-	-	-	360,845,200,320	179,750,485,366	540,595,685,686	15,549,613,477	596,145,299,163
산동자본증권의 발행	-	-	-	-	-	-	57,522,040,000	57,522,040,000
산동자본증권의 상환	-	-	(288,627,359)	-	-	(288,627,359)	(74,711,372,641)	(75,000,000,000)
산동자본증권의 잔환	101,999,180,000	197,415,181,916	(299,967,197,760)	-	-	(592,835,844)	-	(592,835,844)
산동자본증권의 배당금	-	-	-	-	(3,952,869,373)	(3,952,869,373)	(574,040,017)	(4,527,717,390)
사업결합으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	187,448,510,123	187,448,510,123
자본법주식 미입원손익 제거	-	-	-	-	(23,830,940,573)	(23,830,940,573)	-	(23,830,940,573)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	(63,346,620,265)	63,346,620,265	-	-	-
당주의 취득	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
기타	-	-	22,984,852	-	(69,545,999)	(46,562,144)	142,753,729	96,191,584
2022. 12. 31(당기말)	1,845,657,275,000	4,071,270,066,316	74,312,700,129	948,266,918,527	2,053,683,705,132	8,994,190,665,103	298,269,541,722	9,292,460,206,825

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐름 표

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	제61기	제60기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	5,572,422,138,746	3,514,195,624,777
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	5,822,679,700,167	3,456,814,681,196
가. 당기순이익(손실)	1,729,502,852,463	578,782,033,232
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,937,159,117,558	3,560,565,740,968
채고자산평가손실(환입)	4,438,928,643	1,628,455,461
임차기장비충당부채전입	20,589,339,909	38,374,016,928
퇴직급여	201,089,794,016	185,992,337,927
감가상각비	1,605,773,539,822	1,662,980,024,813
무형자산상각비	43,962,543,948	32,384,511,124
대손상각비(환입)	263,339,742	(116,149,817)
이자비용	400,949,992,437	390,933,686,412
파생상품평가손실	17,709,460,286	3,344,495,615
파생상품거래손실	14,447,819,883	43,724,192,102
지분법손실	-	28,885,006
외화환산손실	354,271,401,890	484,418,772,942
외환차손	229,566,296,096	124,746,247,466
기타의대손상각비(환입)	1,447,887,955	7,931,344,592
유형자산처분손실	24,218,778,102	2,678,179,928
유형자산및사용권자산손상차손	16,565,352,934	275,441,543,968
무형자산처분손실	20,221,600	184,416,366
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	121,631,870,698	14,159,215
법인세비용	832,632,145,571	264,331,988,614
기타	47,580,404,026	41,564,632,326
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(862,757,956,627)	(730,305,262,808)
이자수익	156,121,774,394	70,129,774,743
배당금수익	6,227,281,411	5,600,172,282
파생상품평가이익	92,734,441,735	129,904,448,564
파생상품거래이익	128,040,268,750	155,699,533,036
지분법이익	172,133,391	-
외화환산이익	274,024,164,583	180,531,433,507
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	529,023,107	143,049,611,079
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	20,635,461	13,090,603
유형자산처분이익	28,387,336,941	12,217,234,625
유형자산재평가손실환입	16,815,748,472	-
무형자산손상차손환입	1,666,667	2,333,333
무형자산처분이익	53,745,454	-

과목	제61기	제60기
매각예정자산처분이익	154,298,794,284	23,666,966,407
외환차익	-	2,367,040,000
기타	5,330,941,977	7,123,625,629
라. 순운전자본의 변동	1,018,775,686,773	47,752,169,804
매출채권의 감소(증가)	(18,322,602,969)	(262,607,784,236)
미수금의 감소(증가)	705,543,898	(36,945,813,318)
미수수익의 감소(증가)	63,825,823,314	49,422,291,587
미청구공사 감소(증가)	45,518,960,339	14,614,989,618
재고자산의 감소(증가)	(124,332,573,236)	(37,658,693,018)
선금금의 감소(증가)	(32,366,522,453)	(10,837,178,167)
선금비용의 감소(증가)	1,188,615,813	1,758,554,681
매입채무의 증가(감소)	119,354,224,572	52,236,776,109
미지급금의 증가(감소)	47,187,868,255	14,647,565,479
장기미지급금의 증가(감소)	(98,487,524)	90,991,229
미지급비용의 증가(감소)	49,702,340,721	25,737,136,807
선수금의 증가(감소)	840,867,828,093	237,783,011,231
초과청구공사의 증가(감소)	28,028,700,168	(23,637,262,198)
사외적립자산의 감소(증가)	13,141,066,509	16,899,525,679
장기선금비용의 증가(감소)	(6,505,363,982)	59,535,480
퇴직금의 지급	(145,261,106,233)	(96,869,573,966)
확정급여부채의 승계	4,217,201,591	-
충당부채의 증가(감소)	(3,703,777,034)	(65,453,728,426)
이연수익의 증가(감소)	(29,359,467,575)	121,373,081,474
기타	164,987,413,905	67,329,743,798
2. 이자의 수취	124,191,992,524	66,441,397,081
3. 배당금의 수취	6,227,269,161	5,600,180,032
4. 법인세의 납부	(380,676,843,106)	(14,660,633,532)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(2,975,899,345,339)	(2,444,827,236,801)
단기금융상품의 순증감	(1,979,648,607,928)	(2,411,840,201,171)
리스채권의 회수	48,994,994,282	79,755,176,119
장기금융상품의 증가	(1,217,413,575)	(12,962,813,156)
장기금융상품의 감소	1,261,807,583	1,736,221,667
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(400,000,000)	(1,500,000,000)
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분	3,396,476,246	2,038,598,675
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	5,844,870,660	5,518,820,749
상각후원가측정금융자산의 취득	(29,160,000)	(9,720,000)
상각후원가측정금융자산의 처분	11,325,000	3,610,235,000
관계기업투자의 취득	(23,830,952,250)	-
종속기업투자의 처분	200	100
사업결합으로 인한 순현금흐름	(509,435,069,568)	-
단기대여금의 증가	(5,000,000)	(5,000,000)

과목	제61기	제60기
단기대여금의 감소	-	4,500,000
장기대여금의 감소	52,952,216	3,735,252
유형자산 및 투자부동산의 취득	(761,762,791,322)	(342,964,980,040)
유형자산 및 투자부동산의 처분	36,537,623,785	38,905,812,181
매각예정자산의 처분	80,041,418,750	32,249,060,565
기타비유동자산의 감소	3,061,250,168	-
무형자산의 취득	(2,294,935,247)	(5,246,922,305)
무형자산의 처분	739,567,017	50,000,000
기타유동자산의 증가	(698,241,302)	-
파생상품의 증가	(733,348,295,403)	(847,955,298,777)
파생상품의 감소	862,743,003,813	888,235,373,070
보증금의 감소	29,718,567,937	88,181,073,112
보증금의 증가	(35,840,013,805)	(43,665,536,619)
투자활동 기타자산의 증가	-	(400,000,000,000)
투자활동 선수금의 증가	-	474,212,556,250
영업양수도로 인한 현금유입	207,267,404	6,821,072,526
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	(2,698,028,313,107)	(1,211,218,298,654)
단기차입금의 순증감	(220,636,767,675)	(215,604,857,680)
유동성장기부채의 상환	(3,291,318,520,041)	(2,623,448,643,110)
유동성리스부채의 상환	(1,461,745,217,056)	(1,419,966,491,429)
장기차입금의 차입	1,183,398,575,175	297,419,351,000
사채의 발행	1,512,853,786,811	1,016,423,450,000
유상증자	-	2,553,565,836,200
배당금의 지급	(32,275,000)	(27,275,000)
신종자본증권의 전환	(552,824,060)	-
신종자본증권의 발행	57,522,040,000	-
신종자본증권의 상환	(75,000,000,000)	(380,000,000,000)
신종자본증권의 배당금 지급	(4,527,717,390)	(18,150,000,000)
이자지급	(397,791,882,361)	(410,992,372,664)
기타재무활동으로 인한 현금유입(유출)액	(195,511,510)	(10,457,255,971)
IV. 현금및현금성자산의 순증감(I +II +III)	(101,505,519,700)	(141,849,670,678)
V. 기초 현금및현금성자산	1,185,375,122,156	1,314,565,984,342
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과	(30,224,162,174)	13,061,612,943
VII. 매각예정자산으로부터의 대체	3,255,105,665	(402,604,451)
VIII. 당기말 현금및현금성자산	1,055,900,546,947	1,185,375,122,156

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "지배기업"이라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 260(공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품 제작 및 정비수리업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 1,846,657 백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(26.13%) 및 특수관계자(0.89%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

당사와 당사의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

연결재무제표는 아래의 회계정책에서 설명한 바와 같이 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적 원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순 실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책 변경의 내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' - 개념체계에 대한 참조(개정)

동 개정사항은 기업회계기준서 제1103호에서 종전의 개념체계('개념체계'(2007)) 대신 '개념체계'(2018)를 참조하도록 하는 내용을 포함하고 있습니다. 또한 동 개정사항은 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채, 우발자산'의 적용범위에 포함되는 충당부채나 우발부채의 경우 취득자는 취득일에 과거사건의 결과로 현재의무가 존재하는지를 판단하기 위해 기업회계기준서 제1037호를 적용한다는 요구사항을 추가합니다. 기업회계기준해석서 제2121호의 적용범위에 해당하는 부담금의 경우 취득자는 부담금을 납부할 부채를 생기게 하는 의무발생사건이 취득일까지 일어났는지를 판단하기 위해 기업회계기준해석서 제2121호 '부담금'을 적용합니다.

동 개정사항은 취득자는 사업결합에서 우발자산을 인식하지 않는다는 명시적인 문구를 추가합니다.

해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 '유형자산' - 의도한 방식으로 사용하기 전에 생산된 재화의 매각금액과 관련 원가(개정)

동 개정사항은 유형자산을 경영진이 의도하는 방식으로 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 과정에서 생산된 재화의 매각금액을 유형자산의 원가에서 차감하는 것을 금지합니다. 따라서 그러한 매각금액과 관련 원가를 당기손익으로 인식하며, 해당 원가는 기업회계기준서 제1002호에 따라 측정합니다.

생산된 재화가 기업의 통상적인 활동의 산출물이 아니어서 당기손익에 포함한 매각금액과 원가를 포괄손익계산서에 별도로 표시하지 않는다면 그러한 매각금액과 원가의 크기, 그리고 매각금액과 원가가 포함되어 있는 포괄손익계산서의 계정을 공시하여야 합니다.

동 개정사항은 이 개정내용을 처음 적용하는 재무제표에 표시된 가장 이른 기간의 개시일 이후에 경영진이 의도한 방식으로 가동할 수 있는 장소와 상태에 이른 유형자산에 대해서만 소급 적용합니다. 동 개정사항의 최초 적용 누적효과는 표시되는 가장 이른 기간의 시작일에 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)의 기초잔액을 조정하여 인식합니다.

해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채, 우발자산' - 손실부담계약-계약이행원가(개정)

동 개정사항은 계약이행원가는 계약에 직접관련되는 원가로 구성된다는 것을 명확히 합니다. 계약과 직접관련된 원가는 계약을 이행하기 위한 증분원가(예: 직접노무원가, 직접재료원가)와 계약을 이행하기 위한 직접 관련된 그 밖의 원가배분액(예: 계약의 이행에 사용된 유형자산의 감가상각비)으로 구성됩니다.

동 개정사항은 이 개정사항을 최초로 적용하는 회계연도의 개시일에 모든 의무의 이행이 완료되지 않는 계약에 적용합니다. 비교재무제표는 재작성 하지 않고, 그 대신 개정내용을 최초로 적용함에 따른 누적효과를 최초적용일의 기초이익잉여금 또는 적절한 경우 다른 자본요소로 인식합니다.

해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 연결재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 연결실체가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 유동부채와 비유동부채의 분류(개정)

동 개정사항은 재무상태표에서 유동부채와 비유동부채의 표시에만 영향을 미치며, 자산, 부채 및 손익의 금액이나 인식시점 또는 해당 항목들에 대한 공시정보에 영향을 미치지 않습니다.

동 개정사항은 유동부채와 비유동부채의 분류는 보고기간말에 존재하는 기업의 권리에 근거한다는 점을 명확히 하고 기업이 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리를 행사할지 여부에 대한 기대와는 무관하다는 점을 강조합니다. 그리고 보고기간말에 차입약정을 준수하고 있다면 해당 권리가 존재한다고 설명하고 결제는 현금, 지분상품, 그 밖의 자산 또는 용역을 거래상대방에게 이전하는 것으로 그 정의를 명확히 합니다.

동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 국제회계기준 실무서2 '중요성에 대한 판단' (개정) - 회계정책 공시

동 개정사항은 회계정책의 공시에 대한 기업회계기준서 제1001호의 요구사항을 변경하며, '유의적인 회계정책'이라는 모든 용어를 '중요한 회계정책 정보'로 대체합니다.

기업회계기준서 제1001호 관련 문단도 중요하지 않는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 회계정책 정보는 중요하지 않으며 공시될 필요가 없다는 점을 명확히 하기 위해 개정합니다. 회계정책 정보는 금액이 중요하지 않을지라도 관련되는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황의 성격 때문에 중요할 수 있습니다. 그러나 중요한 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 모든 회계정책 정보가 그 자체로 중요한 것은 아닙니다.

또한 국제회계기준 실무서2에서 기술한 '중요성 과정의 4단계'의 적용을 설명하고 적용하기 위한 지침과 사례가 개발되었습니다.

동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 전진적으로 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 국제회계기준 실무서2에 대한 개정사항은 시행일이나 경과규정을 포함하지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치의 변경과 오류'(개정) - 회계추정치의 정의

동 개정사항은 회계추정의 변경에 대한 정의를 회계추정치의 정의로 대체합니다. 새로운 정의에 따르면 회계추정치는 "측정불확실성의 영향을 받는 재무제표상 화폐금액"입니다.

동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다 이 개정내용을 처음 적용하는 회계연도 시작일 이후에 발생하는 회계추정치 변경과 회계정책 변경에 적용합니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일 거래에서 생기는 자산과 부채에 관련 되는 이연법인세

통 개정사항은 최초인식 예외규정의 적용범위를 축소합니다. 통 개정사항에 따르면 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 생기게 하는 거래에는 최초인식 예외규정을 적용하지 않습니다.

적용가능한 세법에 따라 사업결합이 아니고 회계이익과 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래에서 자산이나 부채를 최초로 인식할 때 같은 금액의 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생길 수 있습니다. 예를 들어 이러한 상황은 리스개시일에 기업 회계기준서 제1116호를 적용하여 리스부채와 이에 대응하는 사용권자산을 인식할 때 발생할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1012호의 개정예 따라 관련된 이연법인세자산과 이연법인세부채를 인식해야 하며, 이연법인세자산의 인식은 기업회계기준서 제1012호의 회수가능성 요건을 따르게 됩니다.

통 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며 조기 적용이 허용됩니다.

연결실체는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 사업결합

종속기업 및 사업의 취득은 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 사업결합 이전 대가는 피취득자에 대한 지배력을 대가로 이전하는 자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 발행한 지분의 취득일의 공정가치의 합계로 산정하고 있습니다. 취득관련원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

취득일에 식별가능한 취득자산, 인수부채 및 우발부채는 다음을 제외하고는 취득일에 공정가치로 인식하고 있습니다.

- 이연법인세자산이나 부채와 종업원급여약정과 관련된 자산이나 부채는 각각 기업회계기준서 제1012호 '법인세'와 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식하고 측정하고 있습니다.
- 연결실체가 피취득자의 주식기준보상을 자신의 주식기준보상으로 대체하면서 발생한 부채나 지분상품은 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정하고 있습니다.
- 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 매각예정자산으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 기업회계기준서 제1105호에 따라 측정하고 있습니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 연결실체가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 공정가치의 합계금액이 취득일 현재 식별가능한 취득자산과 인수 부채의 공정가치순액을 초과하는 금액으로 측정하고 있습니다. 취득일에 식별가능한 취득 자산과 인수 부채의 공정가치순액이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액, 연결실체가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 공정가치의 합계금액을 초과하는 금액이 재검토 후에도 존재하는 경우에, 그 초과금액은 즉시 염가매수차익으로 당기손익에 반영하고 있습니다.

사업결합으로 인한 연결실체의 이전대가에는 조건부 대가 약정으로 인한 자산과 부채를 포함하고 있으며 조건부 대가는 취득일의 공정가치로 측정하고 사업결합으로 인한 이전대가의 일부로 포함되어 있습니다. 취득일 이후 공정가치의 변동액은 측정기간 조정사항의 조건을 충족하는 경우 소급하여 조정하고 해당 영업권에서 조정하고 있습니다. 측정기간 조정사항이란 '측정기간'(취득일로부터 1년을 초과할 수 없음) 동안 취득일 현재 존재하던 사실과 상황에 대한 추가적 정보를 획득하여 발생하는 조정사항을 말합니다.

측정기간 조정사항의 조건을 충족하지 않는 조건부 대가의 공정가치 변동액은 조건부 대가의 분류에 따라 회계처리하고 있습니다. 자본으로 분류된 조건부 대가는 이후 보고일에 재측정하지 않고 결제되는 경우 자본으로 회계처리하고 있습니다. 그 밖의 조건부 대가는 이후 보고일에 공정가치로 재측정하고, 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

단계적으로 이루어지는 사업결합에서 연결실체는 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분(공동영업 포함)을 취득일의 공정가치로 재측정하고 그 결과 차손익이 있다면 당기손익(또는 적절한 경우 기타포괄손익)으로 인식하고 있습니다. 취득일 이전에 피취득자에 대한 지분의 가치변동을 기타포괄손익으로 인식한 금액은 이전에 보유한 지분을 직접 처분하였다면 적용할 기준과 동일하게 인식하고 있습니다.

사업결합에 대한 최초 회계처리가 사업결합이 발생한 보고기간 말까지 완료되지 못한다면, 연결실체는 회계처리가 완료되지 못한 항목의 잠정 금액을 연결재무제표에 보고하고 있습니다. 측정기간(위 참고) 동안에 취득일 현재 존재하던 사실과 상황에 대하여 새롭게 입수한 정보가 있는 경우 연결실체는 취득일에 이미 알았더라면 취득일에 인식된 금액의 측정에 영향을 주었을 그 정보를 반영하기 위하여 취득일에 인식한 잠정금액을 소급하여 조정하거나 추가적인 자산과 부채를 인식하고 있습니다.

(3) 관계기업과 공동기업에 대한 투자

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하며, 종속기업이나 공동기업이 아닌 기업을 말합니다. 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과 공동기업의 당기손익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 피투자자가 관계기업 또는 공동기업이 되는 시점부터 지분법을 적용하여 회계처리 합니다. 취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하며, 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함됩니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기손익으로 인식됩니다.

연결실체의 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자가 손상되었다는 객관적인 증거가 있으면, 연결실체의 순투자와 관련하여 손상차손을 인식할 필요가 있는지를 판단하기 위하여 기업회계기준서 제1036호 ‘자산손상’의 요구사항을 적용합니다. 손상 징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 ‘자산손상’에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

연결실체는 관계기업이나 공동기업의 정의를 충족하지 못하게 된 시점부터 지분법의 사용을 중단합니다. 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과 공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제1109호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다.

그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로 당기손익으로 재분류하게되는 경우, 연결실체는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다. 그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결실체는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(4) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

연결실체가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 연결실체는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산 · 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채 · 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용 · 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

연결실체는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 연결실체는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 연결실체는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(5) 영업권

사업결합에서 발생하는 영업권은 지배력을 획득하는 시점(취득일)에 원가에서 누적 손상차손을 차감하여 인식하고 있습니다.

손상검사를 위하여 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과가 예상되는 연결실체의 현금창출단위(또는 현금창출단위집단)에 배분됩니다.

영업권이 배분된 현금창출단위에 대해서는 매년 그리고 손상을 시사하는 징후가 있을 때마다 손상검사를 수행합니다. 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달할 경우, 손상차손은 먼저 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고 잔여손상차손은 현금창출단위를 구성하는 다른 자산들의 장부금액에 비례하여 배분하고 있습니다. 영업권의 손상차손은 당기손익으로 직접 인식됩니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 추후에 환입할 수 없습니다.

(6) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 당사가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용합니다.

(7) 수익인식

수익은 고객과의 계약에서 정한 대가에 기초하여 측정되며 ① 계약 식별 → ② 수행 의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 수행의무에 거래가격 배분 → ⑤ 수행의무 충족 시 수익 인식을 적용하여 인식합니다. 제3자를 대신해서 회수한 금액은 제외합니다. 또한 연결실체는 고객에게 재화나 용역의 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다.

1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 고객이 재화를 구매하여 고객에게 재화의 통제가 이전되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

3) 상용고객 우대제도

연결실체는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인구매할 수 있는 제도를 운용하고 있습니다.

이러한 보상점수는 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다. 따라서 고객에게 할인을 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다.

거래가격은 재화나 용역 및 보상점수의 상대적 개별판매가격을 기준으로 배분합니다. 보상점수당 개별판매가격은 연결실체의 과거 경험에 따라 고객이 보상점수를 사용할 때 제공되는 할인과 사용가능성에 기초하여 추정합니다. 최초 거래 시점에 보상점수와 관련된 수익은 이연수익으로 인식하고, 고객이 보상점수를 사용할 때 수익으로 인식합니다.

(8) 리스

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~48년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결실체는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소를 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 연결실체는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 연결실체가 보유하고 있는 사용권자산인 건물에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용비품 등으로 구성되어 있습니다.

(9) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

연결재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본(적절한 경우 비지배지분에 배분)에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 연결실체의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 연결실체에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 차입원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위하여 변동금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 현금흐름위험회피의 대상인 경우 파생상품의 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 적격자산이 당기손익에 영향을 미칠 때 당기손익으로 재분류됩니다. 적격자산을 취득하기 위하여 고정금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 공정가치위험회피의 대상인 경우 자본화된 차입원가는 위험회피 대상 이자율을 반영합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 정부보조금

연결실체는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 연결재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익관련 정부보조금은 보전하려 하는 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 연결실체에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

종업원교육에 소요되는 비용을 보전하기 위한 정부보조금은 관련 원가와 대응하는데 필요한 기간에 걸쳐 손익으로 인식되며 관련 비용에서 차감하고 있습니다.

유형자산의 취득과 관련된 정부보조금은 이연수익으로 인식하여 관련 자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

(12) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측 단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다.

과거근무원가는 제도의 개정이나 축소가 일어날 때 또는 연결실체가 관련 구조조정 원가나 해고급여를 인식할 때 중 이른 날에 비용으로 인식합니다. 연결실체는 정산이 일어나는 때에 확정급여제도의 정산 손익을 인식합니다.

순이자(순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 축소와 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

근무원가는 매출원가 및 판매비와관리비로, 순이자비용(또는 순이자수익)은 금융원가로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

연결재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(13) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 순이익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 연결재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이와 관련하여 납부하거나 회수될 법인세 금액이며 부채법을 이용하여 회계처리합니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나 자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세 효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(14) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다. 유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		40 년
기계장치		8 ~ 20 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.8 년
항공기재		15 년
차량운반구		6 년
기타유형자산, 기타리스자산		6 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(15) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 연결실체가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을 최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
소프트웨어	3.8 ~ 20 년
기타무형자산	5 ~ 7.5 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

5) 특허권과 상표

특허권과 상표는 최초에 취득원가로 측정하고 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

(17) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간 말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결실체는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(18) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결 실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다

구 분	평가방법
상 품	선입선출법
재공품	개별법
원재료	이동평균법
저장품	이동평균법
미착품	개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(19) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재 의무(법적 의무 또는 의제 의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(20) 현금및현금성자산

연결재무상태표에 현금과 은행잔고는 현금(즉 보유 현금과 요구불예금)과 현금성자산으로 구성됩니다. 현금성자산은 유동성이 매우 높은 단기(일반적으로 만기가 3개월 이내) 투자자산으로서 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 자산입니다. 현금성자산은 투자나 다른 목적이 아닌 단기의 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유합니다.

제3자와의 계약상 연결실체의 사용이 제한된 은행잔고는 그러한 제한이 은행잔고를 더 이상 현금의 정의를 충족시키지 못하게 하는 것이 아니라면, 현금의 일부로 포함됩니다. 현금의 사용에 대한 계약상 제약이 보고기간 말 이후 12개월을 초과한다면, 관련된 금액은 재무상태표상 비유동자산으로 분류합니다.

연결현금흐름표의 목적상 현금및현금성자산은 위에서 정의한 현금및현금성자산과 금융회사의 요구에 따라 즉시 상환하여야 하고 연결실체의 현금관리의 일부를 구성하는 당좌차월의 순액으로 구성됩니다. 그러한 당좌차월은 재무상태표상 단기차입금으로 표시됩니다.

(21) 금융상품

금융자산 및 금융부채는 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 연결실체의 재무상태표에 인식하고 있습니다. 금융자산 및 금융부채는 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 매출채권을 제외하고는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득이나 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산 또는 금융부채의 공정가치에 차감하거나 가산하고 있습니다. 다만 당기손익-공정가치 측정금융자산의 취득이나 당기손익-공정가치 측정금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

모든 인식된 금융자산은 후속적으로 금융자산의 분류에 따라 상각후원가나 공정가치로 측정합니다.

1) 금융자산의 분류 및 측정

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 물 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정합니다.

상기에 기술한 내용에도 불구하고 연결실체는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우(주석 2. (22) 1) 다. 참고) 지분상품의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우(주석 2. (22) 1) 라. 참고) 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

가. 상각후원가 및 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우를 제외하고는 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 (적절하다면) 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하되 기대신용손실은 고려하지 않고 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 총장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 신용조정 유효이자율은 기대신용손실을 고려한 기대현금흐름의 현재가치를 최초 인식시점의 상각후원가로 할인하여 계산합니다.

금융자산의 상각후원가는 최초 인식시점에 측정한 금액에서 상환된 원금을 차감하고, 최초 인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산한 상각누계액을 가감한 금액에 손실충당금을 조정한 금액입니다. 금융자산의 총장부금액은 손실충당금을 조정하기 전 금융자산의 상각후원가입니다.

이자수익은 상각후원가와 기타포괄손익-공정가치로 후속측정하는 채무상품에 대해 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산을 제외한 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 계산합니다(후속적으로 신용이 손상된 금융자산은 제외). 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 만약 후속 보고기간에 신용이 손상된 금융상품의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 인식합니다.

취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 이자수익은 최초 인식시점부터 금융자산의 상각후원가에 신용조정 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 후속적으로 금융자산의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우에도 이자수익의 계산을 총장부금액 기준으로 변경하지 아니합니다.

이자수익은 당기손익으로 인식하며 '금융수익' 항목으로 계상하고 있습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정항목으로 분류되는 채무상품

공정가치는 주석 41에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다. 최초 인식시점에 채무상품은 공정가치에 거래원가를 가산하여 측정합니다. 후속적으로 외화환산손익, 손상차손(환입) 및 유효이자율법에 따른 이자수익의 결과에 따른 채무상품의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식되는 금액은 채무상품이 상각후원가로 측정되었더라면 당기손익으로 인식되었을 금액과 동일합니다. 이를 제외한 채무상품의 모든 장부금액의 변동은 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 채무상품이 제거될 때 기타포괄손익으로 인식되었던 누적손익은 당기손익으로 재분류됩니다.

다. 기타포괄손익-공정가치 측정항목으로 지정된 지분상품

연결실체는 최초 인식시점에 지분상품에 대한 투자를 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택(상품별)을 할 수 있습니다. 만일 지분상품이 단기매매항목이거나 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가인 경우에는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로의 지정은 허용되지 않습니다.

다음의 경우 금융자산은 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 매각할 목적으로 취득하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이라는 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

기타포괄손익-공정가치항목에 해당하는 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식합니다. 후속적으로 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 지분상품이 처분되는 시점에 누적손익은 당기손익으로 재분류되지 않으며 이익잉여금으로 대체됩니다.

지분상품에 대한 투자의 배당금이 명백하게 투자원가의 회수를 나타내지 않는다면 그러한 배당금은 기업회계기준서 제1109호에 따라 당기손익으로 인식합니다. 배당금은 '금융이익' 항목으로 계상하고 있습니다.

라. 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정 요건을 충족하지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

- 단기매매항목이 아니고 사업결합에서의 조건부 대가가 아닌 지분상품에 대해 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하지 않은 경우 동 지분상품은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다(주석 2. (22) 1) 다. 참고).
- 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하지 못하는 채무상품(주석 2. (22) 1) 가. 나. 참고)은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다. 또한 당기손익-공정가치측정항목으로의 지정이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정 또는 인식상 발생하는 불일치('회계 불일치')를 제거하거나 유의적으로 감소시킨다면 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하는 채무상품을 최초 인식시점에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

당기손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간말 공정가치로 측정하며, 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치 변동에 따른 손익을 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식한 순손익에는 금융자산으로부터 획득한 금융수익이 포함되어 있으며 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다. 한편 당기손익-공정가치측정금융자산에서 발생한 금융수익은 '금융이익-기타' 항목으로 계상하고 있습니다.

2) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융자산의 장부금액은 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다.

- 상각후원가로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 채무상품의 상각후원가의 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 이를 제외한 환율차이는 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 경우 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.

3) 금융자산의 손상

연결실체는 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자, 리스채권, 매출채권 및 계약자산과 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 기대신용손실의 금액은 매 보고기간에 금융상품의 최초 인식 이후 신용위험의 변동을 반영하여 갱신됩니다.

연결실체는 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 이러한 금융자산에 대한 기대신용손실은 연결실체의 과거 신용손실 경험에 기초한 충당금 설정률표를 사용하여 추정하며, 차입자 특유의 요소와 일반적인 경제상황 및 적절하다면 화폐의 시간가치를 포함한 현재와 미래 예측 방향에 대한 평가를 통해 조정됩니다.

이를 제외한 금융자산에 대해서는 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 그러나 최초 인식 후 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우 연결실체는 금융상품의 기대신용손실을 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 측정합니다.

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실을 의미합니다. 반대로 12개월 기대신용손실은 보고기간말 후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인해 기대되는 전체기간 기대신용손실의 일부를 의미합니다.

가. 신용위험의 유의적 증가

최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생위험과 비교합니다. 이러한 평가를 하기 위해 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 과거 경험 및 미래전망 정보를 포함하여 합리적이고 뒷받침될 수 있는 양적·질적 정보를 모두 고려합니다. 연결실체가 이용하는 미래전망 정보에는 경제전문가 보고서와 재무분석가, 정부기관, 관련 싱크탱크 및 유사기관 등에서 얻은 연결실체의 차입자가 영위하는 산업의 미래 전망뿐만 아니라 연결실체의 핵심영업과 관련된 현재 및 미래 경제정보에 대한 다양한 외부자료를 고려하는 것이 포함됩니다.

특히 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 다음의 사항을 고려하고 있습니다.

- 금융상품의 (이용할 수 있는 경우) 외부 또는 내부 신용등급의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 특정 금융상품의 신용위험에 대한 외부 시장지표의 유의적인 악화. 예를 들어 신용스프레드, 차입자에 대한 신용부도스왑가격의 유의적인 증가 또는 금융자산의 공정가치가 상각후원가에 미달하는 기간이나 정도
- 차입자의 영업성과의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 같은 차입자의 그 밖의 금융상품에 대한 신용위험의 유의적인 증가

- 차입자의 규제상·경제적·기술적 환경의 실제 또는 예상되는 유의적인 불리한 변동으로서 채무를 지급할 수 있는 차입자의 능력에 유의적인 하락을 일으키는 변동

이러한 평가 결과와 상관 없이 계약상 지급이 30일을 초과하여 연체되는 경우에는 이를 반증하는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융상품의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가하였다고 간주합니다.

상기 사항에도 불구하고 연결실체는 보고기간 말에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정하는 경우에는 해당 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않았다고 보고 있습니다. (1) 금융상품의 채무불이행 발생 위험이 낮고 (2) 단기적으로 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 강한 능력을 갖고 있으며 (3) 장기적으로는 경제 환경과 사업 환경의 불리한 변화 때문에 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 능력이 약해질 수도 있으나 반드시 약해지지 않는 경우에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정합니다.

연결실체는 국제적인 통념에 따라 외부신용등급이 '투자등급'에 해당하는 금융자산 또는 외부신용등급을 이용할 수 없는 경우에 내부등급이 '정상'에 해당하는 금융자산은 낮은 신용위험을 갖는다고 판단합니다. '정상'은 거래상대방이 견실한 재무상태를 가지고 있으며 연체된 금액이 없다는 것을 의미합니다.

금융보증계약의 경우 연결실체가 취소 불가능한 약정의 당사자가 된 날이 손상 목적의 금융상품을 평가하기 위한 목적의 최초 인식일입니다. 금융보증계약의 최초 인식 이후 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 특정 채무자가 계약을 이행하지 못할 위험의 변동을 고려합니다.

연결실체는 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단하기 위해 사용되는 요건의 효과성을 정기적으로 검토하고 있으며, 그러한 요건이 연체가 되기 전에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단할 수 있다는 확신을 갖는데 적절하도록 그러한 요건을 수정하고 있습니다.

나. 채무불이행의 정의

연결실체는 과거 경험상 다음 기준 중 하나를 충족하는 금융자산은 일반적으로 회수 가능하지 않다는 점을 나타내므로, 다음 사항들은 내부 신용위험관리목적상 채무불이행 사건을 구성하는 것으로 간주합니다.

- 차입자가 계약이행조건을 위반한 경우

상기의 분석과 무관하게 연결실체는 채무불이행을 더 늦게 인식하는 요건이 보다 적절하다는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융자산이 90일을 초과하여 연체하는 경우에 채무불이행이 발생하였다고 간주합니다.

다. 신용이 손상된 금융자산

금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 생긴 경우에 해당 금융자산의 신용은 손상된 것입니다. 금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음의 사건에 대한 관측 가능한 정보를 포함하고 있습니다.

- 채무불이행이나 연체 같은 계약위반 (주석 2. (22) 3) 나. 참고)
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 계약상 이유로 인한 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산 가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 해당 금융자산에 대한 활성시장의 소멸

라. 제각정책

차입자가 청산하거나 파산 절차를 개시하는 때 또는 매출채권의 경우 연체기간이 3년을 초과하는 때 중 빠른 날과 같이 차입자가 심각한 재무적 어려움을 겪고 있다는 점을 나타내는 정보가 있으며 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우에 금융자산을 제각합니다. 제각된 금융자산은 적절한 경우 법률 자문을 고려하여 연결실체의 회수 절차에 따른 집행 활동의 대상이 될 수 있습니다.

마. 기대신용손실의 측정 및 인식

기대신용손실의 측정은 채무불이행 발생확률, 채무불이행시 손실률(즉 채무불이행이 발생했을 때 손실의 크기) 및 채무불이행에 대한 노출액에 따라 결정됩니다. 채무불이행 발생확률 및 채무불이행시 손실률은 상기에서 기술한 바와 같이 과거정보에 기초하며 미래전망 정보에 의해 조정됩니다. 금융자산의 채무불이행에 대한 노출액은 보고기간 말 그 자산의 총장부금액을 나타내며, 금융보증계약의 경우 보고기간 말 현재 보증을 제공받고 있는 이미 실행된 채무상품의 금액에 과거 추세와 채무자의 특정 미래 재무적 필요성에 대한 연결실체의 이해 및 기타 관련된 미래전망 정보에 기초한 채무불이행 시점까지 차입자에 의해 미래에 실행될 것으로 예상되는 추가적인 보증 금액을 포함하고 있습니다.

금융자산의 경우 기대신용손실은 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취할 것으로 예상되는 모든 현금흐름의 차이를 최초 유효이자율로 할인한 금액입니다. 리스채권의 경우 기대신용손실을 산정하기 위한 현금흐름은 기업회계기준서 제1116호 '리스'에 따라 리스채권을 측정할 때 사용한 현금흐름과 일관됩니다.

금융보증계약의 경우 연결실체는 보증대상 금융상품의 계약조건에 따라 채무자의 채무불이행 사건에 대해서만 지급할 것을 요구받으며, 기대신용손실은 발생한 신용손실에 대해 피보증인에게 변제할 것으로 예상되는 금액에서 피보증인, 채무자, 그 밖의 제3자에게서 수취할 것으로 예상되는 금액을 차감하여 산정하고 있습니다.

전기에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품에 대한 손실충당금을 측정하였으나 당기에 더는 전체기간 기대신용손실의 요건에 해당하지 않는다고 판단하는 경우에는 당기말에 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다(간편법 적용 대상 금융자산 제외).

모든 금융자산에 대한 손상 관련 손익은 당기손익으로 인식하며 손실충당금 계정을 통해 해당 자산의 장부금액을 조정합니다. 다만 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자의 경우에는 기타포괄손익으로 인식하여 손익누계액에 누적되며 재무상태표에서 금융자산의 장부금액을 줄이지 아니합니다.

4) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때에만 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산을 제거하는 경우, 당해 자산의 장부금액과 수취하거나 수취할 대가의 합계의 차이를 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자를 제거하는 경우 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정한 지분상품에 대한 투자는 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류하지 않으나 이익잉여금으로 대체합니다.

(23) 금융부채와 지분상품

1) 금융부채 · 자본 분류

연결실체는 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 발행한 금융상품을 최초인식시점에 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

또한 연결실체는 발행한 금융상품의 계약조건이 후속적으로 변경되지 않은 경우에는 금융상품의 최초인식 이후 금융부채 또는 지분상품의 분류를 재검토하지 않습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결실체가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

모든 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하거나 당기손익-공정가치로 측정합니다. 그러나 금융자산의 양도가 제거요건을 충족하지 못하거나 지속적 관여 접근법이 적용되는 경우에 발생하는 금융부채와 발행한 금융보증계약은 아래에 기술하고 있는 특정한 회계정책에 따라 측정됩니다.

4) 당기손익-공정가치측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채는 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 재매입할 목적으로 부담하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이란 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부 대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1109호에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식항목으로 지정할 수 있는 경우

당기손익-공정가치측정금융부채는 공정가치로 측정하며 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치의 변동으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익-공정가치측정금융부채에 대해 지급한 이자비용은 '당기손익-공정가치측정금융부채 관련손익'의 항목으로 '금융손익'에서 인식하고 있습니다.

그러나 금융부채를 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정하는 경우에 부채의 신용위험 변동으로 인한 금융부채의 공정가치 변동금액은 부채의 신용위험 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익에 회계불일치를 일으키거나 확대하는 것이 아니라면 기타포괄손익으로 인식합니다. 부채의 나머지 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익으로 인식된 금융부채의 신용위험으로 인한 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않으며, 대신 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융보증계약에서 발생한 손익은 당기손익으로 인식합니다.

5) 상각후원가측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정됩니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나(적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 금융부채의 상각후원가와 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되거나 자산의 양도로 인해 발생한 것이 아니라면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1109호에 따라 산정한 손실충당금(상기 '금융자산' 참고)
- 최초 인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

7) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융부채는 보고기간 말 시점의 상각후원가로 측정하며 외화환산손익은 금융상품의 상각후원가에 기초하여 산정됩니다. 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 금융부채의 외화환산손익은 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 외화위험을 회피하기 위한 위험회피수단으로 지정된 경우에 외화환산손익은 기타포괄손익으로 인식되며 자본에 별도의 항목으로 누적됩니다.

외화로 표시되는 금융부채의 공정가치는 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다. 당기손익-공정가치로 측정되는 금융부채의 경우 외화환산요소는 공정가치손익의 일부를 구성하며 당기손익으로 인식됩니다(위험회피관계로 지정된 부분 제외).

8) 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 제거되는 금융부채의 장부금액과 지급하거나 지급할 대가의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

기존 대여자와 실질적으로 다른 조건으로 채무상품을 교환한 경우에 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 금융부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 이와 마찬가지로 기존 금융부채(또는 금융부채의 일부)의 조건이 실질적으로 변경된 경우에도 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 지급한 수수료에서 수취한 수수료를 차감한 수수료 순액을 포함한 새로운 조건에 따른 현금흐름을 최초 유효이자율로 할인한 현재가치가 기존 금융부채의 나머지 현금흐름의 현재가치와 적어도 10% 이상이라면 조건이 실질적으로 달라진 것으로 간주합니다. 조건변경이 실질적이지 않다면 조건변경 전 부채의 장부금액과 조건변경 후 현금흐름의 현재가치의 차이는 변경에 따른 손익으로 '금융손익' 항목으로 인식합니다.

(24) 파생상품

연결실체는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지 않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(25) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(26) 연결재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2023년 2월 20일 자 이사회에서 발행 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

연결실체는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 연결실체는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고 기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 연결재무제표에 대한 주석 23에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 41에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

연결실체의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 38 참조).

연결실체는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영 하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

연결실체는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결실체가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영의사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역
항공운송	여객 및 화물운송
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작
호텔 등	호텔숙박서비스 등

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	13,722,005,301	491,014,184	163,608,234	176,317,579	(456,850,479)	14,096,094,819
내부매출액	(342,199,191)	(8,476)	(10,721,972)	(103,920,840)	456,850,479	-
순매출액	13,379,806,110	491,005,708	152,886,262	72,396,739	-	14,096,094,819
영업이익(손실)	2,881,068,800	(672,650)	(48,480,428)	5,333,379	(5,662,347)	2,830,586,754
유무형자산상각비	(1,558,524,350)	(14,186,896)	(68,532,048)	(7,643,276)	150,486	(1,649,736,084)
총자산	28,023,721,090	1,237,069,917	1,557,977,069	436,192,094	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(전기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	8,732,860,012	366,668,721	94,266,533	147,431,218	(324,420,844)	9,016,824,640
내부매출액	(240,063,311)	-	(8,143,551)	(76,213,982)	324,420,844	-
순매출액	8,492,796,701	366,668,721	86,141,982	71,217,236	-	9,016,824,640
영업이익(손실)	1,500,962,261	(36,998,274)	(58,395,437)	67,608	12,332,475	1,417,968,633
유무형자산상각비	(1,624,929,525)	(14,038,688)	(61,032,348)	(8,712,118)	13,348,143	(1,695,364,536)
총자산	25,533,326,175	1,045,496,567	1,465,355,903	345,218,924	(1,717,493,366)	26,671,903,184

(3) 당기와 전기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	2,037,327,479	12,352,617,579	159,120,693	3,879,547	(456,850,479)	14,096,094,819
내부매출액		(436,340,884)	(14,631,310)	(3,878,265)	456,850,479	-
순매출액		13,951,604,174	144,489,383	1,262	-	14,096,094,819
영업이익(손실)		2,860,051,933	(43,367,612)	(435,220)	(5,662,347)	2,830,986,754
총자산		29,686,058,272	1,554,056,268	14,845,630	(2,257,259,148)	28,997,701,022

(전기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		해 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	1,198,800,191	8,052,150,328	82,476,732	7,818,233	(324,420,844)	9,016,624,640
내부매출액		(306,953,873)	(9,648,738)	(7,818,233)	324,420,844	-
순매출액		8,943,996,646	72,827,994	-	-	9,016,624,640
영업이익(손실)		1,462,880,579	(55,563,573)	(1,680,848)	12,332,475	1,417,968,633
총자산		26,912,306,113	1,460,977,151	16,113,306	(1,717,493,385)	26,671,903,184

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	5,055,204	5,049,071
제예금	1,051,845,343	1,180,326,051
합 계	1,056,900,547	1,185,375,122

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품 등	171,662,939	자산유동화 차입금 관련 지급목적 신탁계좌 예치, 지체상금 지급보증 등
	USD 114,548	차입금 관련 담보 및 보증부 해외사채 발행 담보 등
공정가치측정금융자산	75,338,722	보증부 해외사채 발행 담보 및 방위산업공제조합 출자금 담보 등
장기금융상품 등	878,491	직원재해보상금 및 운송계약 담보 등
	USD 41	차입금 관련 담보
합 계	247,880,212	
	USD 114,589	

7. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매출채권	969,452,344	24,449	960,997,391	38,860
차감: 손실충당금	(1,227,930)	(1,866)	(1,056,657)	(1,791)
매출채권(순액)	968,224,414	22,583	959,940,734	37,069
미수금	122,691,449	-	120,837,465	-
차감: 손실충당금	(56,670,712)	-	(54,962,071)	-
미수금(순액)	66,020,737	-	65,875,394	-
미수수익	103,926,614	-	69,258,250	-
합 계	1,128,171,765	22,583	1,095,074,378	37,069

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

연결실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 기대신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	963,000,470	6,278,552	85,270	112,501	969,476,793
손실충당금	(810,481)	(244,944)	(62,708)	(111,683)	(1,229,816)
합 계	962,189,989	6,033,608	22,562	818	968,246,977

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	967,243,901	2,531,161	998,491	262,698	961,036,251
손실충당금	(443,528)	(236,201)	(116,021)	(262,698)	(1,058,448)
합 계	966,800,373	2,294,960	882,470	-	969,977,803

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권의 채권발생일 기준 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	-	-	(450)	-	(450)

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	-	-	(450)	-	(450)

3) 당기와 전기 중 매출채권 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	1,058,898	-	(450)	1,058,448
당기손익으로 인식한 대손상각비	263,340	-	-	263,340
기타	(91,972)	-	-	(91,972)
기말 잔액	1,230,266	-	(450)	1,229,816

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	1,397,333	-	(450)	1,396,883
당기손익으로 인식한 대손상각비(환입)	(116,150)	-	-	(116,150)
기타	(222,285)	-	-	(222,285)
기말 잔액	1,058,898	-	(450)	1,058,448

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

4) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

8. 공정가치측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(※1)	79,251,481	99,097,134
비상장주식	82,514,536	65,468,010
소 계	161,766,017	164,565,144
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	9,034,839	7,000,000
출자금(※2)	15,110,099	15,204,125
기타 (※3)	316,399,800	443,026,441
소 계	340,544,738	465,230,566
합 계	502,310,755	629,795,710

(※1) 당기말 현재 연결실체는 상장주식 60,248백만원을 보증부채외사채의 담보로 제공하고 있습니다(주석 6 참조).

(※2) 상기 출자금 중 15,090백만원은 방위산업공제조합 등의 출자금으로 연결실체의 이행보증 등과 관련하여 방위산업공제조합 등에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

(※3) 당기말 현재 영구전환사채 3,164억원을 포함하고 있습니다.

9. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	3,794,674	142,258,505	24,714,261	123,764,673
대여금	23,197	494,542	18,235	24,946
합계	3,817,871	142,753,047	24,732,496	123,789,619

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 충당금	장부금액	취득원가	평가손실 충당금	장부금액
상품	2,815,544	-	2,815,544	1,905,015	-	1,905,015
재공품	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212	222,622,219	(13,971,738)	208,650,481
제품	6,026,806	(881,395)	5,145,411	5,786,896	-	5,786,896
원재료	110,422,254	-	110,422,254	97,421,878	-	97,421,878
저장품	354,542,443	(6,128,160)	348,414,283	255,544,869	(6,207,844)	249,337,025
미착품	42,901,798	-	42,901,798	33,962,344	-	33,962,344
합 계	754,693,013	(24,618,511)	730,074,502	617,243,221	(20,179,582)	597,063,639

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실 4,439백만원(전기: 재고자산평가손실 1,628백만원)이 포함되어 있습니다.

11. 리스채권

(1) 연결실체는 항공기 등을 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	33,643,685	124,838,265
1년 초과 5년 이내	218,711,735	267,689,749
5년 초과	148,270,483	24,095,683
합 계	400,625,903	416,623,717
현재가치할인차금	(14,394,430)	(53,923,916)
차감 잔액	386,231,413	362,699,801
유동성 대체	(34,076,384)	(120,572,680)
채권 잔액	352,155,029	242,127,121

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

12. 종속기업

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	연결실체 내 기업이 소유한 지분율 및 의결권비율		결산월
			당기말	전기말	
한국공항(주)	항공운송지원서비스업	한국	59.54%	59.54%	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	99.35%	12월
(주)항공종합서비스(*3)(*5)	호텔운영대행업	한국	100.00%	100.00%	12월
Harjin Int'l Corp.(*3)(*4)	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	100.00%	12월
Harjin Central Asia LLC.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	100.00%	12월
아이에이티(주)(*5)	항공기 엔진 수리업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)왕산레저개발(*5)(*6)	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	95.00%	12월
(주)에어코리아	항공운송지원서비스업	한국	100.00%	100.00%	12월
TAS	인력공급업	미국	100.00%	100.00%	12월
(주)사이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	100.00%	12월
케이에비에이션(주)(*5)	소형항공기운송업	한국	100.00%	100.00%	12월
(주)진에어(*5)	항공기운송업	한국	54.91%	-	12월
Harjin Int'l Japan Co.,Ltd.(*7)	항공운송지원 서비스업	일본	75.00%	50.00%	12월
칼제이십일차유동화전문유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%	12월
칼제이십이차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십삼차유동화전문유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%	12월
칼제이십사차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십오차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십육차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십칠차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월
칼제이십팔차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%	12월

(*1) 연결실체는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소의 '힘', '변동이익', '힘과 변동 이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(*2) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업에서 제외하였습니다.

(*3) 당기 및 전기 중 지배기업의 별도재무제표에서 손상차손을 인식하였습니다.

(*4) 당기말 현재 연결실체는 종속기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다 (주석 16 참조).

(*5) 당기 및 전기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.

(*6) 당기 중 지배기업의 별도재무제표에서, 매각예정자산에서 종속기업투자로 재분류하였습니다.

(*7) 당기 중 (주)진에어 인수로 인하여 연결실체 지분구조가 변동됨에 따라, 관계기업투자에서 종속기업으로 재분류 하였습니다(주석 13 참조).

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어
유동자산	179,910,557	275,073,699
비유동자산	235,980,144	496,821,623
자산계	415,890,701	771,895,322
유동부채	41,052,340	392,285,684
비유동부채	37,529,349	270,564,580
부채계	78,581,689	662,850,264
자본계	337,309,012	109,045,059

상기 요약 재무상태는 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어(★1)
매출액	379,296,371	399,538,634
영업이익(손실)	2,041,654	(5,837,417)
당기순이익	4,718,461	10,289,896
기타포괄손익	43,104,431	(2,587,729)
당기총포괄이익	47,822,892	7,702,167

상기 요약 경영성과는 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(★1) 상기 손익은 연결 편입 이후 금액입니다.

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어(*1)
영업활동으로 인한 현금흐름	36,929,747	134,457,595
투자활동으로 인한 현금흐름	(94,858,836)	(71,977,733)
재무활동으로 인한 현금흐름	(10,896,247)	(71,637,524)
현금및현금성자산의 순증감	(68,825,336)	(9,157,662)
외화표시 현금및현금성자산의 환율변동 효과	(220,355)	(236,275)
기초 현금및현금성자산	104,205,611	84,796,388
당기말 현금및현금성자산	35,159,920	75,402,451

상기 요약 현금흐름은 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(*1) 상기 현금흐름은 연결 편입 이후 금액입니다.

(5) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	(주)진에어(*2)
비지배지분이 보유한 소유지분율(*1)	38.36%	44.38%
누적 비지배지분	127,643,887	162,876,991
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	1,810,814	(1,409,269)
당기 중 비지배지분에게 지급된 배당금	-	-

(*1) '비지배지분이 보유한 소유지분율'은 자기주식 매입분을 제외한 유통주식수를 기준으로 산출한 유효 지분율로서, 각 종속기업의 100% 지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

(*2) 상기 손익은 연결 편입 이후 금액입니다.

13. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
구 분	주요영업 활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말			결산월
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd (*1)	항공운송지원 서비스업	일본	-	-	-	50.00%	4,255,882	6,228,585	12월
대한항공씨앤디 서비스 주식회사 (*2)(*3)	항공기내식재료, 기내면세품 판매	한국	20.00%	120,170,952	-	20.00%	96,340,000	-	12월
합 계				120,170,952	-		100,605,882	6,228,585	

(*1) 당기 중 (주)진에어 인수로 인하여 연결실체 자본구조가 변동됨에 따라, 관계기업투자에서 종속기업으로 재분류 하였습니다(주석 12 참조).

(*2) 내부거래 미실현손익의 제거로 인하여 관계기업투자의 잔액이 영(0)이 되었으며, 당기말 현재 누적 미반영 지분변동액 778억이 모두 소진될 때까지는 지분법이익을 인식하지 않고 비당기화하고 있습니다.

(*3) 연결실체는 관계기업투자주식을 대한항공씨앤디서비스 주식회사 첫입금 담보로 제공하고 있습니다(주석 16 참조).

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
회사명	기초	취득	지분법손익	지분법 자본변동	기타	기말
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	6,228,585	-	172,145	412,598	(6,813,338)	-
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*1)	-	23,830,952	-	-	(23,830,952)	-
합 계	6,228,585	23,830,952	172,145	412,598	(30,644,290)	-

(*1) 당기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
회사명	기초	취득	지분법손익	지분법 자본변동	기타	기말
Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	6,401,840	-	(28,865)	(144,360)	-	6,228,585

(3) 당기의 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
회사명	대한항공씨앤디서비스 주식회사 (*1)
유동자산	79,590,447
비유동자산	1,013,885,630
자산계	1,093,476,077
유동부채	59,633,076
비유동부채	536,920,451
부채계	596,553,527
자본계	496,922,550
영업수익	216,015,627
영업손익	(31,389)
당기순손익	(31,343,301)
기타포괄손익	1,146,562
총포괄손익	(30,196,739)

(*1)대한항공씨앤디서비스 주식회사 재무제표는 K-GAAP으로 작성하였으며, 지분법 회계처리를 위한 투자회사와의 회계정책 일치를 위해 K-IFRS로 CONVERSION 되었습니다.

(4) 지분법중단

당기말 및 전기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 누적 미반영 지분변동액은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
회사명	지분법 손실	지분법 자본변동	미반영 손실 누계액
대한항공씨앤디서비스 주식회사	(2,926,711)	24,060,265	(77,813,242)

(전기말)

(단위: 천원)			
회사명	지분법 손실	지분법 자본변동	미반영 손실 누계액
대한항공씨앤디서비스 주식회사	(10,218,103)	-	(98,946,796)

14. 공동약정

(1) 연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고 있습니다. 연결실체는 연결실체의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 연결실체의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 지배기업은 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 양사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

15. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합으로 인한 취득	처 분	감가상각비	기타증감(※1)	본계정대체	기 말
토지	1,944,017,372	3,706,999	-	(1,249,331)	-	624,571,074	-	2,571,046,114
건물	1,096,918,871	633,940	-	(23,360)	(40,308,341)	55,463,560	-	1,112,674,670
구축물	59,153,526	201,300	-	-	(7,826,055)	17,394,625	-	69,623,396
기계장치	113,974,574	4,296,612	9,180	(3,678)	(10,685,405)	-	5,130,366	112,721,639
항공기(※2)	2,169,726,535	26,898,559	280,617,133	(1,352,463)	(181,566,103)	(234,589,951)	302,611,478	2,362,345,189
엔진	993,165,379	40,276,195	-	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	92,058,278	991,749,516
항공기재	1,087,899,730	304,663,554	-	(29,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	-	1,171,919,336
기타유형자산	141,907,239	23,258,179	510,947	(284,259)	(52,168,145)	1,966,241	1,398,763	116,589,965
건설중인자산	934,059,174	348,260,360	31,939	-	-	328,440,233	(867,347,230)	743,444,476
사용권자산-항공기(※3)	8,167,623,943	102,236,224	175,745,112	(330,021)	(855,610,531)	(399,034,391)	466,148,355	7,666,778,691
사용권자산-기타	205,637,859	161,305,236	6,180,999	(127,706,858)	(75,248,668)	1,725,939	-	170,894,465
합 계	16,914,084,202	1,015,737,159	463,095,309	(159,229,193)	(1,594,531,194)	439,930,203	-	17,079,086,495

(※1) 기타증감은 주로 토지채권, 환율변동에 의한 증감액, 차입원가 자본화, 항공기 및 엔진의 리스채권 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(※2) 연결실체는 현재 향후 운영계획이 없는 항공기에 대해서 손상차손 16,566백만원을 인식하였습니다.

(※3) 사용권자산-항공기 본계정 대체에는 신규 리스 항공기 취득이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(※1)	본계정대체	기 말
토지	1,922,709,012	2,761,336	(12,777,743)	-	31,324,798	-	1,944,017,372
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
건물	1,075,406,025	571,101	(36,687)	(38,019,509)	59,997,941	-	1,096,918,871
구축물	59,596,109	2,713,174	(38,455)	(7,349,340)	1,803,039	2,429,000	59,153,526
기계장치	97,322,857	1,853,204	(79,180)	(11,085,269)	935,896	25,025,056	113,974,574
항공기	2,186,051,169	1,926	(3,467,770)	(181,359,049)	151,236,095	17,254,164	2,169,726,535
엔진	990,715,352	23,571,905	-	(147,456,051)	69,695,526	67,647,647	993,165,379
항공기재	1,151,747,780	158,640,520	(29,437,841)	(193,049,997)	(1,842)	-	1,087,899,730
기타유형자산	177,829,043	13,470,343	(11,140,294)	(52,061,249)	3,561,160	10,249,225	141,907,239
건설중인자산	1,069,703,209	138,782,193	(8,405)	-	(43,666,154)	(230,751,669)	934,059,174
사용권자산-항공기(※2)	9,520,951,667	-	-	(945,337,317)	(481,087,241)	73,095,834	8,167,623,943
사용권자산-기타	214,440,808	211,858,226	(141,792,642)	(77,117,563)	(1,750,970)	-	205,637,859
합 계	18,482,139,653	554,223,927	(198,779,007)	(1,662,834,234)	(235,627,395)	(35,039,742)	16,914,084,202

(※1) 기타증감은 환율변동에 의한 증감액, 차입원가 자본화, 매각예정자산 및 투자부동산의 대체, 항공기 및 엔진의 리스채권의 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(※2) 연결실체는 당기말 현재 향후 운영계획이 없는 항공기에 대해서는 최근의 중고 항공기 시장가치 및 매각 부대비율을 고려하여 손상차손 275,442 백만원을 인식하였습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 16,018백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 일반차입금 관련 이자율은 3.58%와 3.21%입니다.

(3) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2022년 12월 31일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,571,046,114	1,387,115,883

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의 누계액은 1,212,126 백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 28,196 백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,571,046,114	2,571,046,114

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2 간의 이동은 없었습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(※4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물 등(※1)	3,422,263,700	2,648,462,089	한국산업은행 등	수출성장자금 차입금 포함 장·단기 차입금 등
항공기 및 기계장치(※2)	2,370,405,225	3,928,370,712		
시설이용권	23,062,393	72,000,000		
관계기업 및 종속기업 투자주식(※3)	-	92,641,264주	WILMINGTON TR UST, NATIONAL ASSOCIATION 등	Harjin Int'l Corp.의 차입금 등
합 계	5,815,731,318			

(※1) 담보로 제공된 토지 및 건물 등의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(※2) 담보로 제공된 항공기 및 기계장치의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(※3) 대한항공캐피탈서비스 주식회사 및 Harjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 연결실체가 보유한 당해 기업 주식을 담보로 제공하고 있으며, 담보로 제공된 종속기업투자주식은 연결실체의 일부로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다. 담보로 제공된 관계기업투자주식은 지분법 적용의 중지로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다(주석 13 참조).

(※4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 리스부채와 관련하여 사용권자산(항공기)을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(※1)	기 말
토지	73,044,872	-	-	2,102,018	75,146,890
건물	189,465,063	-	(11,242,345)	15,361,402	193,584,120
합 계	262,509,935	-	(11,242,345)	17,463,420	268,731,010

(※1) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(★1)	기 말
토지	73,609,494	-	-	(564,622)	73,044,872
건물	182,967,964	-	(10,145,792)	16,642,691	189,465,063
합 계	256,577,458	-	(10,145,792)	16,078,269	262,509,935

(★1) 기타증감은 주로 투자부동산과 매각예정자산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 18,906백만원 및 15,347백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	268,731,010	399,975,795

연결실체는 투자부동산에 대해 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 평가방법으로 공시지가 법 및 수익환원법(income approach) 등을 사용하였으며, 주요 가정은 시장 정보를 바탕으로 합리적으로 추정하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지 및 건물	-	-	399,975,795	399,975,795

(5) 당기 중 수준1과 수준2 간의 이동은 없었습니다.

18. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합으로 인한 취득(*1)	처 분	상각비	기타증감(*2)	기 말
영업권	14,761,191	-	436,656,774	-	-	-	450,417,965
시설이용권	34,815,702	-	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
소프트웨어	215,343,895	1,406,684	2,059,185	-	(23,759,376)	-	195,049,388
기타무형자산	11,063,479	617,714	202,318,076	(277,409)	(14,612,266)	(47,231)	199,062,343
합 계	275,984,267	2,023,398	640,034,035	(277,409)	(43,962,544)	(47,231)	873,754,516

(*1) 당기 (주)진에어의 지분 취득으로 인하여 발생하였습니다(주석 47 참조).

(*2) 기타증감은 계정재분류 등으로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
영업권	14,761,191	-	-	-	-	14,761,191
시설이용권	44,249,302	-	-	(9,433,600)	-	34,815,702
소프트웨어	196,428,709	5,175,645	(234,416)	(21,139,452)	35,113,409	215,343,895
기타무형자산	12,705,945	166,660	-	(1,811,460)	2,334	11,063,479
합 계	268,145,147	5,342,305	(234,416)	(32,384,512)	35,115,743	275,984,267

(*1) 기타증감은 건설중인자산의 본계정 대체 등으로 인하여 발생하였습니다.

(2) 영업권의 손상검사

당기말 및 전기말 현재 영업부문별로 식별된 현금창출단위에 배분된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
항공운송	439,976,857	4,320,063
기타	10,441,108	10,441,108
합 계	450,417,965	14,761,191

연결실체의 현금창출단위의 회수가능액은 경영자가 승인한 향후 5년간의 사업계획에 근거하여 추정된 현금흐름을 적용하여 계산한 사용가치로 측정하였으며, 미래 현금흐름추정을 위하여 당기 중 적용한 할인율은 8.6% 입니다. 5년을 초과하는 기간에 발생할 것으로 예상되는 현금흐름은 각 현금창출단위가 속해 있는 지역의 업종별 장기 평균성장률을 초과하지 않는 범위 내에서 추정하였습니다. 영업권에 대한 손상검사 결과 당기 중 영업권에 대한 손상차손 인식 금액은 없습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선금금	101,068,983	54,766,178	67,876,035	54,766,178
선금비용	34,220,162	17,633,838	31,712,354	12,445,744
기타	38,029,594	703,277,347	17,244,866	703,403,991
합 계	173,318,739	775,677,363	116,833,255	770,615,913

20. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	255,296,604	-	139,160,006	-
미지급금	87,891,176	-	42,802,298	972,537
미지급비용	873,461,495	15,085,939	692,430,278	19,472,215
미지급배당금	3,168	-	3,444	-
합 계	1,216,652,443	15,085,939	874,396,026	20,444,752

21. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	차입처	이자율(*1)	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3M MOR + 1.31%	150,000,000	150,000,000
		4.59%	70,000,000	220,000,000
		CD + 4.07%	30,000,000	-
	수출입은행	5.25%	10,000,000	-
소 계			260,000,000	370,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M SOFR + 1.90% ~ 2.43%	378,922,700	-
		3M EURIBOR + 1.65%	108,096,000	107,387,200
		-	-	212,204,500
	(주)국민은행	3M SOFR + 2.30% ~ 2.71%	90,016,509	-
		-	-	84,206,243
	(주)하나은행 외	3M SOFR + 2.21% ~ 2.50%	43,669,891	-
		2.70%	25,346,000	-
		-	-	211,770,287
소 계			646,051,100	615,568,230
합 계			906,051,100	985,568,230

(*1) 연결실체는 당기 중 한국산업은행 USD 104,000천, (주)하나은행 USD 34,459천, (주)국민은행 USD 71,030천을 각각 SOFR로 전환하였습니다. 전환과정에서 다른 계약조건은 변경되지 않았습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국수출입은행	3.00%~3.84%	2029-06-28	631,300,000	391,100,000
		3M MOR + 1.44%	2032-10-20	60,000,000	-
	한국산업은행	3.19%~3.74%	2027-05-23	258,563,810	310,332,170
		5.24%	2023-04-19	41,429,590	-
	농협은행(주) 외	4.35%~5.72%	2025-07-29	55,199,351	127,188,612
	소 계			1,046,492,751	828,620,782
외화장기차입금	한국산업은행	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	94,584,000	93,963,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	57,503,738	73,352,813
	신한은행(주)(※1)	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	50,692,000	-
		2.56%	2024-06-28	38,019,000	35,565,000
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	38,019,000	82,965,000
	Standard Chartered Bank	3M SOFR + 3.80%	2025-09-23	506,920,000	407,574,900
	중국교통은행(※2)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	25,690,156	56,074,531
	한국수출입은행 외	3M LIBOR + 2.20%~2.51%	2024-06-28	40,939,113	536,862,765
		-	-	-	7,125,589
소 계			862,367,007	1,293,504,398	
합 계				1,898,859,758	2,122,125,180
유동성장기부채				(275,009,649)	(1,202,921,040)
차감 잔액				1,623,850,109	919,204,140

(*) 연결실체는 당기 중 신한은행(주) USD 40,000천을 SOFR로 전환하였습니다. 전환과정에서 이자지급주기가 3개월에서 1개월로 변경되었습니다.

(*) (주)우리은행에서 중국교통은행에 대한 차입금의 원금 및 이자에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만 기 일	연이자율	당기말	전기말
제 84회 보증사채	2019-02-21	2022-02-21	-	-	309,072,000
제 86-2회 무보증사채	2019-04-30	2022-04-30	-	-	200,000,000
제 87-2회 무보증사채	2019-07-29	2022-07-29	-	-	170,000,000
제 88회 보증사채	2019-09-04	2022-09-04	-	-	365,650,000
제 90-2회 무보증사채	2019-11-06	2022-11-04	-	-	80,000,000
제 91-1회 무보증사채	2020-02-03	2022-02-03	-	-	54,000,000
제 91-2회 무보증사채	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
제 93-1회 무보증사채	2021-04-15	2022-10-14	-	-	65,000,000
제 93-2회 무보증사채	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	160,000,000
제 93-3회 무보증사채	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
제 94-1회 무보증사채	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	40,000,000
제 94-2회 무보증사채	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
제 95-1회 무보증사채	2021-07-07	2023-01-06	2.39%	70,000,000	70,000,000
제 95-2회 무보증사채	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
제 95-3회 무보증사채	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
제 96-1회 무보증사채	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
제 96-2회 무보증사채	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
제 97회 보증사채(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	285,954,000	-
제 98-1회 무보증사채	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	-
제 98-2회 무보증사채	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	-
제 98-3회 무보증사채	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	-
제 99-1회 무보증사채	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	-
제 99-2회 무보증사채	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	-
제 100-1회 무보증사채	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	-
제 100-2회 무보증사채	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,001,803	-
제 101회 보증사채(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	360,190,000	-
제1회 무보증교환사채(*3)	2021-04-01	2024-04-01	-	14,869,714	-
합 계				2,538,005,517	2,294,722,000
사채할인발행차금				(14,002,145)	(5,823,625)
차감 잔액				2,524,003,372	2,288,898,375
유동성 대체				(694,000,000)	(1,233,722,000)
사채할인발행차금(1년 이내)				525,119	3,054,990
사채 잔액				1,830,528,491	1,058,231,365

(*1) 한국수출입은행에서 제97회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*2) 한국산업은행에서 제 101회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*3) 종속기업 (주)진에어가 발행한 교환사채로, 교환사채와 교환될 (주)진에어의 자기주식수는 총 688,067주입니다. 전기 중 500백만원(권면총액: 500백만원)에 해당하는 21,691주가 교환권 행사로 인해 교환되었습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

단위: 천원					
종 류	만기일	이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS21)	2022-04-07	-	-	50,000,000	칼제이십일차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	5.61%	20,000,000	120,000,000	칼제이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	3.17%	230,000,000	350,000,000	칼제이십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS25)	2025-03-30	3.98%	335,000,000	475,000,000	칼제이십오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS26)	2025-05-29	5.95%	85,816,102	112,367,092	칼제이십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS27)	2025-06-05	4.25%	132,853,321	201,031,419	칼제이십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS28)	2025-06-12	5.08%	159,315,287	208,644,821	칼제이십팔차유동화전문유한회사
합 계			962,984,710	1,517,043,332	
ABS할인발행차금			(4,109,824)	(7,781,536)	
차감 잔액			958,874,886	1,509,261,796	
유동성 대체			(451,193,884)	(559,155,238)	
ABS할인발행차금(1년이내)			2,603,848	3,713,659	
ABS 잔액			510,284,850	953,820,217	

연결실체는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 상환보증 목적으로 32,855백만원, JPY 2,607,735천, USD 24,204천, HKD 100,840천을 단기금융상품으로 분류하고 있습니다(주석 6 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS22)	국내 여객카드매출채권 (신한카드)	2018.01.18 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2023.01.26 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS24)	국내 여객카드매출채권 (현대/롯데/농협은행 카드)	2019.09.11 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2024.09.23 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS25)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2020.03.19 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.30 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
	한국지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.03 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.30 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS26)	홍콩지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.28 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.05.29 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS27)	일본지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.04 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.06.05 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날 (iii) 수탁자가 양도인수익자 및 수탁관리자와 합의하는 다른 날
자산유동화증권(ABS28)	미주지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.11 ~아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.06.12 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금 및 사채 잔액은 2,714,702,458 천원입니다.

22. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	이자율(*1)	당기말	전기말
ECA-2014A Ltd.	3.86%	109,124,668	127,395,169
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	101,185,224	123,311,667
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,602,497	191,781,294
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,794,029	191,415,597
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%	205,439,021	222,503,319
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	166,028,814	216,618,922
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	178,330,297	207,880,305
	3M LIBOR+2.70%		
KE Ex port Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	118,197,420	144,251,546
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.00%	102,236,642	130,414,918
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	115,269,354	125,924,592
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	184,600,910	211,060,098
KE Ex port Leasing (2011) Ltd. 외	3.29%~5.58%	1,905,423,002	2,271,245,547
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	111,700,569	121,068,956
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	98,953,816	104,576,008
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	93,767,805	103,550,106
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	92,657,957	100,045,401
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) II LIMITED	4.06%	87,225,789	96,894,711
JACKSON SQUARE AVATION IRELAND LIMITED	4.06%	86,301,513	95,867,979
SOYANG AVATION	4.06%	84,397,106	94,042,594
TANCHEON AVATION LEASING LIMITED	4.06%	82,505,267	92,228,508
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) I LIMITED	4.06%	81,433,167	91,643,290
인천국제공항공사 외	1.45%~6.76%	505,346,027	537,294,904
합 계		4,849,520,894	5,601,015,431
1년 이내 만기도래분		(1,333,154,256)	(1,382,925,509)
리스부채 잔액		3,516,366,638	4,218,089,922

(*1) 연결실체는 당기말 현재 리스부채 JPY 34,318백만을 TORF로 전환하였습니다. 전환 과정에서 다른 계약조건은 변경되지 않았으며, TORF로 전환한 리스부채는 고정스프레드 0.8bps가 추가되었습니다. 연결실체는 계약상 현금흐름을 유효이자율을 변경하여 전진적으로 변경할 수 있는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 실무적 간편법을 사용하여 회계처리하였습니다.

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 1,549백만)을 제공받고 있습니다. 한편 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증 (지급보증 금액 : USD 48백만, 90백만)을 제공하고 있습니다.

당기에 발생한 리스부채의 이자비용은 142,899백만원이며, 리스와 관련한 총 현금유출은 1,618,997백만원입니다. 단기리스 및 소액자산리스 등 부채로 인식되지 않은 리스료는 15,221백만원입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 중분차입이자율 또는 가중평균차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,447,761,804
1년 초과 5년 이내	3,365,354,744
5년 초과	436,797,253
합 계	5,319,913,801
현재가치할인	(470,392,907)
차감 잔액	4,849,520,894

23. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 연결재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,792,742,046	1,921,395,547
사외적립자산의 공정가치	(330,723,320)	(298,914,907)
순확정급여부채	1,462,018,726	1,622,480,640

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,921,395,547	(298,914,907)	1,622,480,640
당기근무원가	159,993,082	-	159,993,082
이자비용(이자수익)	48,081,809	(7,385,422)	40,696,387
재측정요소	(246,266,249)	3,158,187	(243,108,062)
관계사 전입액	4,217,202	-	4,217,202
관계사 전출액	(160,139)	-	(160,139)
퇴직금 지급액	(145,100,967)	33,419,211	(111,681,756)
부담금 납부액	-	(20,278,145)	(20,278,145)
매각예정부채 대체	213,799	-	213,799
사업결합으로 인한 증가	50,364,877	(40,722,244)	9,642,633
기타	3,085	-	3,085
당기말	1,792,742,046	(330,723,320)	1,462,018,726

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,921,246,234	(315,945,560)	1,605,300,674
당기근무원가	155,434,064	-	155,434,064
이자비용(이자수익)	35,414,411	(5,008,973)	30,405,438
재측정요소	(88,201,994)	2,643,372	(85,558,622)
퇴직금 지급액	(96,869,574)	24,923,767	(71,935,807)
부담금 납부액	-	(8,023,362)	(8,023,362)
사업처분에 의한 효과	(5,592,598)	2,495,850	(3,096,748)
매각예정부채 대체	(44,997)	-	(44,997)
전기말	1,921,395,546	(298,914,906)	1,622,480,640

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.84~5.17	2.41~2.6
기대임금상승률	2.6~5.13	2.86~5.84

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	217,603,036	162,318,615
지분상품	1,926,205	19,533,455
채무상품	90,640,811	86,248,440
기타	20,553,268	30,814,396
합 계	330,723,320	298,914,906

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다.

부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 4,227백만원과 2,366백만원입니다

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(125,766,945)	144,096,427
기대임금상승률의 1% 변동	145,751,600	(129,334,813)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(161,016,224)	187,225,587
기대임금상승률의 1% 변동	184,590,723	(161,952,580)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 연결재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당기말 현재 급여 지급 시기 분포에 관한 정보는 다음과 같으며, 확정급여채무의 가중 평균 만기는 7.88년입니다.

급여지급시기 분포	(단위: 천원)
구 분	지급 예상액
5년 미만	1,053,448,140
5년 이상 ~ 10년 미만	899,341,299
10년 이상 ~ 20년 미만	2,164,223,609
20년 이상	1,441,909,402
합 계	5,558,922,450

24. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실충당부채	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
임차기정비충당부채 (*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	198,700,124	251,530,431
유동성 하자보수충당부채	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
소 계	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	161,877,455	283,065,010
비유동:					
임차기정비충당부채 (*1)	139,261,202	31,019,167	-	(98,333,114)	71,947,255
하자보수충당부채	2,478	3,174,853	-	(3,177,331)	-
기타충당부채	443,638	(205,970)	(63,326)	-	174,342
소 계	139,707,318	33,988,050	(63,326)	(101,510,445)	72,121,597
합 계	271,504,385	37,761,572	(14,426,360)	60,367,010	355,206,607

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실충당부채	-	5,444	-	24,800,558	24,806,002
임차기정비충당부채 (*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	61,583,366	103,262,819
유동성 하자보수충당부채	-	-	(3,697,846)	7,626,092	3,726,246
기타충당부채 (*2)	11,337,902	-	(649,056)	(10,688,846)	-
소 계	54,864,936	5,444	(6,394,483)	83,321,170	131,797,067
비유동:					
임차기정비충당부채 (*1)	215,621,836	44,219,990	-	(120,580,624)	139,261,202
하자보수충당부채	1,975,759	5,652,811	-	(7,626,092)	2,478
기타충당부채	245,889	259,736	(61,987)	-	443,638
소 계	217,843,484	50,132,537	(61,987)	(128,206,716)	139,707,318
합 계	272,708,420	50,137,981	(6,456,470)	(44,885,546)	271,504,385

(*1) 연결실체는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(*2) 연결실체는 석회석생산에 따른 산림복구와 관련하여 석회석생산량을 기준으로 산림훼손복구충당부채를 계상하였으나, 전기 중 광산사업 매각으로 산림훼손 복구 의무의 이행을 자산 매입업체로 이전하였습니다.

25. 온실가스배출권

(1) 당기말 현재 3차 계획기간(2021년~2025년) 및 이행연도별 무상할당 배출권의 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU (=1002eq))					
구 분	2021년	2022년	2023년	2024년	2025년
무상할당 배출권	673,355	673,355	673,355	673,355	673,355

(★1) 국내 지상 및 국내선 부문 한정의 온실가스 배출권 내역입니다.

(2) 당기 및 전기 중 배출권 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU (=1002eq))		
구 분	2021년	2022년
기초 및 무상할당	673,355	673,355
(할당 취소분)(★1)	(104,966)	(19,388)
전기이월	107,500	59,622
(매각)	(30,856)	-
(정부제출)(★1)	(682,556)	-
차기 이월	(59,622)	-
추가 할당(★2)	97,145	-
기말(★1)	-	713,589

(★1) 할당 취소분/정부 제출 수량은 2023년 5월에 확정됨에 따라 기말 배출권 수량 변동 가능성 있습니다.

(★2) 2021년 진에어에 추가할당된 내역으로 2022년도에도 추가할당이 예상됩니다.

(3) 배출부채는 할당된 배출권을 실제 배출량이 초과할 때에만 인식하며, 당기 중 연결실체가 인식한 배출부채는 없습니다.

26. 이연수익(상용고객 우대제도)

지배기업과 종속기업인 (주)진에어는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 지배기업과 (주)진에어 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업과 (주)진에어는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 지배기업과 (주)진에어가 당기말 현재 연결재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 153,943백만원 및 이연수익 2,548,649백만원(유동성이연수익 518,536백만원 포함) 등 총 2,702,592백만원입니다.

27. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 7,150,000	2024년 11월 30일	매매목적회계
이자율스왑	USD 6,835,868	2023년 06월 07일	매매목적회계
동화이자율스왑	JPY 11,191,588,665	2025년 09월 30일	매매목적회계
	KRW 687,576,578,114	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 연결재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	연결재무상태표		연결손익계산서			
	파생상품 자 산	파생상품 부 채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	608,612	7,951,044	608,612	7,951,044	6,939,423	-
이자율스왑	141,772	-	139,700	-	208,735	132,990
통화이자율스왑	127,210,302	-	91,986,129	-	98,369,291	4,610,898
통화선도	-	-	-	9,758,417	22,532,820	9,703,931
합 계	127,960,686	7,951,044	92,734,441	17,709,461	128,040,269	14,447,819

28. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
예수보증금	263,112	12,471,071	4,121,884	39,488,132

29. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	1,525,077,220	-	977,135,280	-
예수금	161,870,505	-	52,240,122	420,228
선수수익	345,295,813	41,729,626	430,581,270	75,159,387
기타	819,378	17,635,427	778,656	20,522,823
합 계	2,033,062,916	59,365,053	1,460,735,328	96,102,438

30. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수원주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	700,000,000	368,220,661	5,000원	1,841,103,306	1,739,104,125
우선주(*1)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,744,658,095

(*1) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당기		전기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	347,820,825	1,110,794	174,209,713	1,110,794
유상증자로 인한 증가	-	-	173,611,112	-
신종자본증권의 전환으로 인한 증가	20,399,836	-	-	-
기말	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794

31. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	4,071,270,066	3,873,854,884
자기주식	(1,696)	(1,623)
신종자본증권	-	299,967,198
기타자본잉여금	74,314,396	74,580,039
합 계	4,145,582,766	4,246,400,498

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	3,873,854,884	1,442,149,645
유상증자로 인한 증가(★1)	-	2,431,705,239
신종자본증권의 전환으로 인한 증가(★2)	197,415,182	-
기말	4,071,270,066	3,873,854,884

(★1) 전기 중 유상증자 실시로 보통주 173,611,112주를 발행하였습니다.

(★2) 당기 중 신종자본증권의 전환으로 보통주 20,399,836주를 발행하였습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증 전환사채	2020-06-22	2050-06-22	-	-	299,967,198

(4) 당기말 현재 비지배지분으로 분류한 신종자본증권은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말
제3-1회, 제3-2회 무기명식 무보증사채	2022-10-31	2052-10-31	8.60%	57,522,040

(5) 당기말 현재 비지배지분으로 분류한 신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

구 분	제3-1회, 제3-2회 무기명식 무보증사채 (채권형 신종자본증권)
만기	30년 (만기 도래 시 발행회사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)
이자율	발행일로부터 1년 이내 연 고정금리 8.60% Step-up 조항에 따라 발행일로부터 1년후 최초이자율에 연 5.00 %를 합산한 고정금리 그 이후 매1년째 되는 날 직전 이자율에 2.00%를 가산한 금리
이자지급조건	발행회사는 선택에 따라 사채의 이자를 지급하지 아니할 수 있음. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 발행회사의 주식 매입, 상환, 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없음.
기타	발행회사가 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능

(6) 당기와 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	374,545,614	754,584,137
신종자본증권의 상환	(288,628)	(380,000,000)
신종자본증권의 전환	(299,967,198)	-
단주의 취득	(73)	1,406
기타	22,965	(39,929)
기말	74,312,700	374,545,614

32. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금(※1)	23,257,393	23,222,393
임의적립금	304,060,413	301,060,413
미처분이익잉여금(미처리결손금)	1,726,365,899	(214,205,988)
합 계	2,053,683,705	110,076,818

(※1) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금(결손금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	110,076,818	(522,503,029)
당기순이익(손실)	1,728,363,138	577,683,540
확정급여제도의 재측정요소	177,419,376	61,814,379
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분	2,331,110	1,990,475
재평가잉여금의 대체	63,346,620	7,827,888
신종자본증권 배당금	(3,952,669)	(16,736,435)
지분법주식 미실현손익 제거	(23,830,941)	-
기타	(69,547)	-
기말	2,053,683,705	110,076,818

33. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	51,861,052	52,212,705
(부의)지분법자본변동	-	(412,598)
해외사업장환산손익	(19,073,659)	(6,445,561)
자산재평가잉여금	915,373,608	543,448,039
소 계	948,161,001	588,802,585
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	105,918	61,965,753
합 계	948,266,919	650,768,338

(2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	52,212,705	37,359,999
공정가치 변동 및 법인세효과	1,979,457	16,843,181
지분상품의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(2,331,110)	(1,990,475)
기말	51,861,052	52,212,705

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	605,413,792	613,241,680
자산의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(63,346,620)	(7,827,888)
투자부동산과 관련한 자본의 대체	373,412,354	-
기말	915,479,526	605,413,792

34. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 연결실체가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
고객과의 계약에서 생기는 수익	14,019,617,968	8,929,728,720
기타 원천으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	76,476,851	87,095,920
총 수익	14,096,094,819	9,016,824,640

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

연결실체는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당기)

(단위: 천원)		
구 분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	13,319,830,849	-
항공우주	457,279,245	33,734,938
기타부문	146,704,267	62,068,669
합계	13,923,814,361	95,803,607

(전기)

(단위: 천원)		
구 분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	8,411,115,845	-
항공우주	340,635,259	26,033,463
기타부문	87,999,950	63,944,203
합계	8,839,751,054	89,977,666

(3) 연결실체가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산 (*1)	15,341,903	33,421,008
계약부채 (*2)	4,216,378,425	3,164,174,697

(*1) 고객과의 계약과 관련하여 자산화된 계약이행원가는 당기말 10,363백만원, 전기말 13,166백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

35. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
급여 (*1)	273,010,049	216,540,748
퇴직급여	31,716,893	29,040,229
감가상각비 및 임차료	61,680,403	56,520,164
무형자산상각비	31,213,738	18,608,824
판매수수료	91,237,897	37,667,222
광고선전비및홍보비	36,413,336	17,287,576
복리후생비	86,751,096	66,590,825
교육연수비	4,904,516	2,872,747
통신비	23,011,325	31,891,003
제세공과금	48,320,885	36,287,580
시설물관리비	9,190,232	8,483,363
지급수수료	247,850,456	112,094,691
기타판매비와관리비	75,766,809	52,923,972
합 계	1,020,067,635	686,808,944

(*1) 당기 및 전기 중 고용노동부의 고용유지지원금을 차감하였습니다(주석 39 참조).

36. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
이자수익	156,121,774	70,129,775
배당금수익	6,227,281	5,600,172
파생상품평가이익	92,734,442	129,904,449
파생상품거래이익	128,040,269	155,699,533
합 계	383,123,766	361,333,929

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
이자비용	400,949,993	390,933,686
파생상품평가손실	17,709,460	3,344,496
파생상품거래손실	14,447,820	43,724,192
합 계	433,107,273	438,002,374

37. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
외환차익	448,756,056	194,620,893
외화환산이익	274,024,165	180,531,434
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	20,635	13,091
유형자산처분이익	28,387,338	12,217,235
매각예정자산처분이익	154,298,794	23,666,965
무형자산처분이익	53,745	-
유형자산재평가손실환입	29,715,084	-
잡이익	29,926,749	22,878,028
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	4,054,102	143,049,754
기타투자자산처분이익	198,082	
무형자산손상차손환입	1,667	2,333
합 계	969,436,417	576,979,733

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
기타의대손상각비	1,447,888	7,931,344
외환차손	630,359,570	275,376,544
외화환산손실	354,271,402	484,418,773
기타투자자산처분손실	905,136	6,050,000
관계기업투자처분손실	930,042	-
유형자산처분손실	24,218,778	2,678,180
무형자산처분손실	20,222	184,416
유형자산재평가손실	237,272	-
유형자산손상차손	16,565,353	-
사용권자산손상차손	-	275,441,544
기부금	6,589,368	3,092,764
잡손실	27,374,819	19,949,290
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	125,156,950	14,159
합 계	1,188,076,800	1,075,137,014

38. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	975,744,720	148,799,163
± 일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*1)	24,427,582	(91,924,326)
± 이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(*2)	(11,994,214)	232,555,791
총법인세효과	988,178,088	289,430,628
± 자본에 직접 반영된 법인세비용	(155,545,942)	(25,098,639)
법인세비용(수익)	832,632,146	264,331,989
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	688,193,924	712,621,506
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	712,621,506	620,697,180
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	24,427,582	(91,924,326)
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	12,518,814	524,600
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	524,600	233,080,391
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(11,994,214)	232,555,791

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
법인세비용차감전순이익(손실)	2,562,134,998	843,114,022
적용세율에 따른 세부담액	694,225,124	181,151,085
조정사항 :		
과거기간의 당기법인세에 대하여 당기에 인식한 조정액	29,279,660	-
단계적세율의 적용으로 인한 효과	27,953,436	-
비일시적차이에 의한 세효과	36,365,155	49,259,301
미인식된 일시적차이에 의한 세효과	15,387,869	-
세액공제소멸효과	(185,856)	(4,502,206)
기타	29,606,768	38,423,809
법인세비용(수익)	832,632,146	264,331,989
유효세율(법인세비용/세전이익)	32%	31%

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 일시적차이의 증감내역과 당기말과 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(※)	증감(※)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,604,482,529	(198,223,825)	1,446,258,704
임차기정비충당부채	242,524,020	19,871,395	262,395,415
감가상각비 및 무형자산상각비	(151,982,351)	(12,446,386)	(164,428,737)
이연수익	2,747,490,839	115,882,278	2,863,373,117
자산수증이익	3,000,816	(1,403)	2,999,413
미지급비용	92,316,911	(10,499,954)	81,816,957
기타포괄손익_공정가치측정금융자산평가이익	(218,963,700)	(1,559,272)	(220,522,972)
유형자산평가이익	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
파생상품평가이익	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
유형자산재평가차액	(168,645,086)	(60,877,004)	(229,522,090)
기타	957,160,868	(196,184,901)	760,975,967
소 계	4,309,715,541	(361,600,602)	3,948,114,939
이월결손금	30,350,270	25,540,785	55,891,055
이연법인세자산	713,146,106	(12,433,388)	700,712,738

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(※)	증감(※)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,564,884,825	39,597,704	1,604,482,529
임차기정비충당부채	259,148,870	(16,624,850)	242,524,020
감가상각비 및 무형자산상각비	(488,824,724)	336,842,373	(151,982,351)
이연수익	2,599,774,979	147,715,860	2,747,490,839
자산수증이익	3,000,816	-	3,000,816
외화환산손익	276,365	(276,365)	-
미지급비용	101,535,461	(9,218,550)	92,316,911
기타포괄손익_공정가치측정금융자산평가이익	(57,128,972)	(161,834,728)	(218,963,700)
유형자산평가이익	(767,164,583)	50,718,367	(736,446,216)
파생상품평가이익	137,468,298	(198,691,387)	(61,223,089)
유형자산재평가차액	(180,401,436)	11,756,350	(168,645,086)
기타	(582,292,825)	1,539,453,693	957,160,868
소 계	2,570,277,074	1,739,438,467	4,309,715,541
이월결손금	965,637,817	(935,287,547)	30,350,270
이연법인세자산	863,777,571	(140,631,465)	713,146,106

(※) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해 부과되는 법인세로서 연결실체가 당기법인세 자산과 부채를 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 이연법인세자산과 부채를 상계합니다. 재무상태표에 표시된 이연법인세자산(부채)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
	당기말	전기말
이연법인세자산	796,276,124	739,747,493
이연법인세부채	(95,563,386)	(26,601,387)
합 계	700,712,738	713,146,106

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지배기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	756,117	(4,406,033)
확정급여제도 재측정요소	(55,312,904)	(16,971,606)
자산재평가잉여금 (이익잉여금)	(32,684,353)	(1,605,408)
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	(49,554,567)	1,605,408
소 계	(136,795,707)	(21,377,642)
종속기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과		
	(18,750,235)	(3,720,997)
합 계	(155,545,942)	(25,098,639)

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	2,620,759,153	1,916,620,043
지급보증 수수료수익	26,776,548	24,838,498
세무상 결손금	821,572,981	669,209,978
차감할 일시적차이	59,026,649	41,410,674
합 계	3,528,135,331	2,652,079,193

당기말 현재 이연법인세 자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
1년 이내	6,763,112
1~2년	3,682,532
2~3년	3,380,773
3년 초과	807,746,564
합 계	821,572,981

39. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
급여(*1) 및 퇴직급여	2,002,912,072	1,563,838,445
복리후생비	476,458,041	389,914,905
감가상각비 및 무형자산상각비	1,649,736,084	1,695,364,536
임차료(*2)	35,208,310	19,915,319
연료유류비	4,136,238,402	1,786,080,656
공항관련비	717,468,639	627,009,681
객화서비스비	393,253,522	250,085,811
판매수수료	91,237,897	37,667,222
지급수수료	333,526,705	172,361,592
제세공과금	98,214,436	89,090,897
기타	1,331,253,958	967,526,943
합 계(*3)	11,285,508,065	7,598,856,007

(*1) 당기 중 고용노동부의 고용유지지원금 36,952,123천원(전기 : 142,909,178천원)을 차감하였습니다.

(*2) COVID-19의 영향으로 발생한 임차료 할인 효과 4,410백만원(전기 8,340백만원)을 차감하였습니다.

(*3) 연결포괄손익계산서상의 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

40. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익(손실)

가. 보통주

(단위: 원)		
구 분	당기	전기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익(손실)	1,728,363,138,481	577,683,539,995
신종자본증권 배당금	(3,961,922,831)	(16,736,434,783)
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순이익(손실)	1,719,028,419,289	558,956,236,858
÷가중평균유통보통주식수	369,110,563주	320,649,582주
기본 보통주 주당이익(손실)	4,787	1,743

나. 우선주

(단위: 원)		
구 분	당기	전기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익(손실)	1,728,363,138,481	577,683,539,995
신종자본증권 배당금	(3,961,922,831)	(16,736,434,783)
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순이익(손실)	5,372,796,361	1,991,868,354
÷가중평균유통우선주식수	1,110,792주	1,110,792주
기본 우선주 주당이익(손실)	4,837	1,793

다. 가중평균유통주식수

(단위: 주)		
구 분	당기	전기
가중평균유통보통주식적수	131,075,361,735	117,037,097,376
가중평균유통우선주식적수	405,439,080	405,439,080
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수(*1)	359,110,553	320,649,582
가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,792

(*1) 당기 중 전환사채 주식전환 청구로 인해 발생한 전환권요소를 발행주식적수 산정에 반영하여 가중평균유통보통주식수를 계산하였습니다.

(2) 희석주당이익(손실)

전기 중 희석주당순이익(손실)의 내역은 다음과 같습니다.

가. 보통주

(단위: 원)	
구 분	전기
보통주순이익(손실)	558,955,236,858
영구전환사채 배당금	6,669,000,000
희석주당순손익 계산에 사용된 순이익(손실)	565,624,236,858
가중평균희석유통보통주식수	340,402,957주
희석주당이익(손실)	1,662

나. 가중평균회석유통보통주식수

(단위: 주)	
구 분	전기
가중평균유통보통주식적수	117,037,097,376
가중평균잠재적보통주식적수	7,209,982,040
일수	365일
회석주당순손익 산출에 사용된 가중평균유통보통주식수	340,402,957

다. 우선주는 잠재적 지분상품이 없으므로 기본주당손익과 회석주당손익이 동일합니다.

41. 금융상품

(1) 금융상품의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 서열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 서열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익 -공정가치 측정금융자산	기타포괄손익 -공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융 자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,056,900,547	1,056,900,547	1,056,900,547	-	-	1,056,900,547
장·단기금융상품	-	-	4,936,560,376	4,936,560,376	4,936,560,376	-	-	4,936,560,376
상각후원가측정금융 자산	-	-	105,045	105,045	-	105,045	-	105,045
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
출자금	15,110,099	-	-	15,110,099	-	-	15,110,099	15,110,099
영구전환사채 및 지속보험	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	79,251,481	-	79,251,481	79,251,481	-	-	79,251,481
비상장주식	-	82,514,536	-	82,514,536	-	-	82,514,536	82,514,536
매출채권및기타채권	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327	-	-	1,128,194,327	1,128,194,327
기타금융자산	-	-	146,570,918	146,570,918	-	-	146,570,918	146,570,918
리스채권	-	-	395,231,413	395,231,413	-	-	395,231,413	395,231,413
파생상품자산	127,960,687	-	-	127,960,687	-	127,960,687	-	127,960,687
합 계	468,505,425	161,766,017	7,654,552,625	8,284,834,068	6,072,712,404	128,065,732	2,084,055,932	8,284,834,068

(전기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익 -공정가치 측정금융자산	기타포괄손익 -공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융 자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,185,375,122	1,185,375,122	1,185,375,122	-	-	1,185,375,122
장·단기금융상품	-	-	2,929,586,170	2,929,586,170	2,929,586,170	-	-	2,929,586,170
상각후원가측정금융 자산	-	-	87,210	87,210	-	87,210	-	87,210
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
출자금	15,204,125	-	-	15,204,125	-	-	15,204,125	15,204,125
영구전환사채 및 지속보험	443,026,441	-	-	443,026,441	-	-	443,026,441	443,026,441
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	99,097,134	-	99,097,134	99,097,134	-	-	99,097,134
비상장주식	-	65,468,010	-	65,468,010	-	-	65,468,010	65,468,010
매출채권및기타채권	-	-	1,095,111,447	1,095,111,447	-	-	1,095,111,447	1,095,111,447
기타금융자산	-	-	148,522,115	148,522,115	-	-	148,522,115	148,522,115
리스채권	-	-	352,699,801	352,699,801	-	-	352,699,801	352,699,801
파생상품자산	66,824,373	-	-	66,824,373	-	66,824,373	-	66,824,373
합 계	532,054,939	164,565,144	5,721,381,855	6,418,001,948	4,214,068,426	66,911,583	2,137,031,939	6,418,001,948

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준1	수준 2	수준 3	합계
매입채무및기타채무	-	1,216,638,526	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526	1,216,638,526
차입금	-	3,763,785,744	3,763,785,744	-	-	3,667,197,944	3,667,197,944
사채	-	2,524,003,371	2,524,003,371	-	-	2,410,962,913	2,410,962,913
파생상품부채	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
기타금융부채	-	12,734,183	12,734,183	-	-	12,734,183	12,734,183
리스부채	-	4,848,520,894	4,848,520,894	-	-	4,848,520,894	4,848,520,894
합 계	7,951,044	12,366,682,718	12,374,633,762	-	7,951,044	12,157,054,450	12,165,005,504

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준1	수준 2	수준 3	합계
매입채무및기타채무	-	875,368,563	875,368,563	-	-	875,368,563	875,368,563
차입금	-	4,616,955,206	4,616,955,206	-	-	4,568,973,006	4,568,973,006
사채	-	2,288,898,375	2,288,898,375	-	-	2,274,022,340	2,274,022,340
파생상품부채	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779
기타금융부채	-	43,610,016	43,610,016	-	-	43,610,016	43,610,016
리스부채	-	5,601,015,431	5,601,015,431	-	-	5,601,015,431	5,601,015,431
합 계	8,945,779	13,425,847,591	13,434,793,370	-	8,945,779	13,363,989,266	13,372,935,135

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구 분	수준	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	유의적인 관측가능 하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
연결채무상대표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주식27)	수준2	127,960,687	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주식27)		7,951,044			
공정가치측정금융자산 (주식 4)	수준3	423,058,274		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균 자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승(하락)하고 가중평균 자본비용이 하락(상승)한다면 비상장주식의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융 자산	530,698,576	400,000	(3,375,841)	17,046,526	(121,709,987)	423,059,274

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융 자산	395,411,271	1,500,000	(2,039,612)	2,778,232	143,048,695	530,698,576

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(주석 33 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 차익 및 차손 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 121,710백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외수익및비용(주석 37 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다. 당기 및 전기 중 상각후원가로 측정되며 수준3으로 분류되어 공정가치가 공시되는 금융상품은 없습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금액
공정가치 변동에 따른 누적손익 - 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	7,951,044

5) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과 (자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익- 공정가치측정금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정금융자산	상각후원가 금융자산	합 계
이자수익	21,714,985	-	134,406,789	156,121,774
배당금수익	-	6,227,281	-	6,227,281
대손상각비	-	-	(1,670,339)	(1,670,339)
외화환산이익	-	-	107,721,163	107,721,163
외화환산손실	-	-	(119,757,619)	(119,757,619)
파생상품평가이익	92,712,137	-	-	92,712,137
파생상품거래이익	67,515,569	-	-	67,515,569
파생상품거래손실	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
당기손익-공정가치측정금융자산 평가 이익(평가손실)-법인세고려전	(121,102,607)	-	-	(121,102,607)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이익(평가손실)-법인세고려전	-	3,045,744	-	3,045,744
당기손익-공정가치측정금융자산 처분 이익	20,635	-	-	20,635
합 계	55,848,084	9,273,025	120,639,994	185,821,103

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익- 공정가치측정금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정금융자산	상각후원가 금융자산	합 계
이자수익	21,632,718	-	48,497,057	70,129,775
배당금수익	-	5,600,172	-	5,600,172
대손상각비	-	-	(7,853,991)	(7,853,991)
외화환산이익	-	-	132,238,964	132,238,964
외화환산손실	-	-	(1,195,149)	(1,195,149)
파생상품평가이익	116,567,099	-	-	116,567,099
파생상품거래이익	103,859,542	-	-	103,859,542
파생상품거래손실	(40,636,265)	-	-	(40,636,265)
당기손익-공정가치측정금융자산 평가이익(평가손실)	143,035,595	-	-	143,035,595
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이익(평가손실)-법인세고려전	-	21,513,866	-	21,513,866
당기손익-공정가치측정금융자산 처분이익	13,091	-	-	13,091
합 계	344,471,780	27,114,038	171,686,881	543,272,699

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(400,949,992)	(400,949,992)
외화환산이익	-	171,304,634	171,304,634
외화환산손실	-	(242,745,044)	(242,745,044)
파생상품평가이익	22,305	-	22,305
파생상품평가손실	(17,709,460)	-	(17,709,460)
파생상품거래이익	60,524,699	-	60,524,699
파생상품거래손실	(9,435,185)	-	(9,435,185)
합 계	33,402,359	(472,390,402)	(438,988,043)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(390,933,687)	(390,933,687)
외화환산이익	-	47,533,584	47,533,584
외화환산손실	-	(480,770,177)	(480,770,177)
파생상품평가이익	13,337,350	-	13,337,350
파생상품평가손실	(3,344,496)	-	(3,344,496)
파생상품거래이익	51,839,992	-	51,839,992
파생상품거래손실	(3,087,927)	-	(3,087,927)
합 계	58,744,919	(824,170,280)	(765,425,361)

(2) 금융위험관리목적

연결실체의 재무부서는 영업을 관리하고 국내의 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 부기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다. 재무부문은 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

(3) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며 이를 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	1,847,386,230	2,249,066,441	5,768,655,110	7,102,509,478
EUR	109,416,825	64,028,810	1,051,342,905	1,113,746,608
JPY	130,644,345	153,838,190	825,123,105	1,092,043,531
기타 통화	346,312,799	376,149,167	116,138,876	141,412,738
합 계	2,433,760,199	2,843,102,608	7,761,259,996	9,449,712,355

가. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다.

아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익(*1)	392,126,899	485,342,304	94,192,608	104,971,780	69,447,876	69,820,534	(23,017,392)	(23,473,643)

(*1) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

연결실체는 SOFR, EURIBOR 및 SONIA와 같은 무위험이자율에 노출됩니다. 익스 포저는 파생상품과 비파생금융자산 및 비파생금융부채에서 발생합니다.

당기말 현재 연결실체의 전환되지 않은 계약의 총 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
이자율지표	금융리스부채 장부금액(*1)	차입금 장부금액(*1)	파생상품 명목금액(*2)
USD LIBOR	1,616,372,522	136,461,851	697,288,345

(*1) USD LIBOR 3개월물에 대해 2023년 6월말 영향받지 않는 만기도래 상품은 제외하였습니다.

(*2) 당기손익공정가치측정 파생상품이 포함되어 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순이익은 23,432백만원 감소/증가(전기:27,903백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 연결실체의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑 및 통화이자율스왑 계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정한 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1년 이상	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

(전기말)

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.78%	USD 7,142	(7,545)
	1.59%	KRW 411,390,000	(3,363,941)
1년 이상	1.91%	JPY 21,179,158	7,732,680
	0.74%	USD 20,215	7,043
	2.39%	KRW 894,335,190	44,365,715

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10%상승시	10%하락시	10%상승시	10%하락시
영업손익	(413,623,840)	413,623,840	(178,608,066)	178,608,066

4) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 3,963백만원 증가/감소(전기:4,955백만원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

연결실체의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 연결실체의 이사회는 연결실체의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유통성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

연결실체는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 아니합니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 386,231백만원(전기말: 362,700백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 386,231백만원(전기말: 596,066백만원)으로 추정됩니다.

연결실체는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 금융리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 연결실체는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 연결실체의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 연결재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 연결실체가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 연결실체 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 연결실체의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 신용위험은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성 위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	1,066,900,547	-	-	1,066,900,547
장·단기금융상품	4,936,661,884	898,491	-	4,936,560,376
리스채권	33,643,685	218,711,735	148,270,483	400,625,903
매출채권및기타채권	1,128,171,765	22,563	-	1,128,194,327
상각후원가측정금융자산	38,250	66,795	-	105,045
기타금융자산	3,817,871	-	142,753,047	146,570,918
합 계	7,198,234,002	219,699,584	291,023,530	7,668,957,116

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	1,185,375,122	-	-	1,185,375,122
장·단기금융상품	2,917,431,049	12,155,121	-	2,929,586,170
리스채권	124,838,265	267,889,749	24,095,683	416,823,717
매출채권및기타채권	1,095,074,378	37,069	-	1,095,111,447
상각후원가측정금융자산	11,815	75,395	-	87,210
기타금융자산	24,732,436	-	123,789,619	148,522,115
합 계	5,347,463,145	279,967,334	147,885,302	5,775,305,781

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,216,638,526	-	-	1,216,638,526
리스부채	1,447,761,804	3,385,354,744	486,797,253	5,319,913,801
차입금	1,762,931,047	2,235,013,216	68,941,536	4,066,885,799
사채	773,900,666	1,936,050,057	-	2,709,950,722
합 계	5,201,232,042	7,556,418,017	555,738,789	13,313,388,848

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	874,386,026	972,537	-	875,368,563
리스부채	1,433,551,966	3,783,654,888	703,650,644	5,920,857,488
차입금	2,510,940,459	1,979,137,113	134,071,886	4,624,149,458
사채	1,299,940,814	1,103,246,662	-	2,403,187,476
합 계	6,118,829,255	6,667,011,200	837,722,530	13,623,562,985

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 환율과 이자율을 반영한 추정 결제액을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(5,315,000)	(2,027,432)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	373,797,899	255,612,752	366,759,104
유출	(304,863,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
합 계	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	12,489,138	-	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	725,865,312	317,852,059	569,969,112
유출	(725,059,917)	(309,759,332)	(547,543,741)
통화선도			
유입	117,447,360	-	-
유출	(120,817,076)	-	-
합 계	9,924,816	8,092,727	22,425,371

(6) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	11,137,310,009	12,506,869,010
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	5,992,562,431	4,102,806,171
순차입금(A)	5,144,747,578	8,404,062,839
자본 총계(B)	9,292,460,207	6,865,689,155
총자본(A+B)	14,437,207,785	15,269,751,994
부채비율(A/(A+B))	35.64%	55.04%

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 등의 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼, 한국산업은행
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사, 주식회사 마이세프
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크, 토파스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, Waikiki Resort Hotel, Inc.
대규모기업집단체결회사 등(※1)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 세계혼재항공화물(주), 더블유에이씨항공서비스(주), 한진평택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 청원냉장(주) 등

(※1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자 등과의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등 (※1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,048,574	33,705,602
	한국산업은행	25,971,923	24,655,295
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	26,324,376	108,959,765
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	10,517,892	12,982,311
	토파스여행정보(주)	8,670,196	6,485
	정석기업(주)	533,511	1,081,066
	(주)한진관광	2,422,732	431,678
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	15,498	1,422,760
대규모기업집단체결회사 등	(주)한진	19,846,213	28,947,296
	정석인하학원	7,434,773	8,438,213
	기타(※2)	1,636,120	10,400,097

(※1) 상기의 매입 등에는 회사채에 대한 이자비용 338백만원이 포함되어 있습니다.

(※2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체결회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등 (※1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	1,272,657	28,789,148
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	12,469,565	54,271,763
	Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	95,982	7,486,560
기타특수관계자	(주)진에어	108,249,465	2,972,220
	(주)KAL 호텔네트워크	15,041,823	5,836,578
	토파스여행정보(주)	7,940,096	40,854
	정석기업(주)	660,443	1,025,454
	(주)한진관광	1,265,041	102,395
	기타(※2)	13,730	187,390
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	13,538,550	21,849,260
	정석인하학원	7,629,568	5,995,070
	기타(※3)	3,428,745	8,792,760

(※1) 상기의 매입 등에는 회사채에 대한 이자비용 408백만원이 포함되어 있습니다.

(※2) 전기 중 매각되어 특수관계자에서 제외된 (주)제동레저의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(※3) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	3,187,288	8,751,701
	한국산업은행	1,821,282,340	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	3,724,400	17,282,070
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	949,444	2,901,251
	토파스여행정보(주)	8,651,294	116,800
	정석기업(주)	632,734	11,138,602
	(주)한진관광	914,192	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	7,932	147,996
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	3,718,149	5,023,382
	정석인하학원	902,974	42,907
	기타(*2)	8,852,412	867,642

(*1) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 11,001백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등 (*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,510,028	6,817,269
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	3,248,322	5,282,616
	Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	697	1,593,743
기타특수관계자	(주)진에어	387,407,164	53,142,550
	(주)KAL호텔네트워크	4,467,496	1,389,306
	토파스여행정보(주)	4,491,707	148,657
	정석기업(주)	644,529	8,099,860
	(주)한진관광	345,770	1,781,215
	기타	3,645	95,203
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,586,932	3,798,560
	정석인하학원	2,585,910	27,889
	기타(*2)	8,645,146	356,470

(*1) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 8,012백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	당기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,498,136	46,524	-
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	797,895	41,531	1,565,093
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	144,990	1,545	29,311
	정석기업(주)	714,665	7,966	-
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	113,039	3,876	79,659
	기타(*)	1,200,550	149,916	5,530,669

(*) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(전기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	전기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,398,582	40,249	148,484
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	791,437	26,232	1,548,090
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	236,589	2,071	62,851
	정석기업(주)	730,031	6,875	123,778
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	59,963	1,289	184,720
	기타(*)	1,049,805	148,234	4,151,832

(*) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 대여 및 차입거래는 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원, 천USD, 천EUR)							
특수관계자명	계정과목	통화단위	기초	증가	감소	기타(*2)	기말
유의적인 영향력 행사 기업:							
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	30,000,000	250,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	-	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	-	80,000
	유동성 장기차입금	KRW	5,918,360	-	(5,918,360)	41,429,590	41,429,590
		KRW	351,761,760	-	(51,768,360)	(41,429,590)	258,563,810
		USD	61,875	-	(16,500)	-	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	-	70,000

(*1) 당기 중 차입금에 대한 이자비용 24,666백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 5,754백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 단기차입금은 사업결합으로 인한 증가이며, 유동성 장기차입금은 유동성 대체로 인한 증감입니다.

(전기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기말
㈜한진칼(*)	단기차입금	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-

(*) 전기 중 단기차입금에 대한 이자비용 7,153백만원 발생하였습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	23,830,952
취득	(주)한진칼	주식 취득	604,832,470
주식 전환	한국산업은행	주식 전환	180,000,000

(전기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
증자	(주)한진칼	유상증자 참여	863,681,983

(7) 당기와 전기 중 지배기업 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	3,283,584	2,456,384
퇴직급여	1,821,644	1,707,712
합 계	5,105,228	4,164,096

(8) 지배기업은 환율 및 이자율 위험을 회피하기 위해 한국산업은행과 파생상품 계약을 체결하고 있으며, 당기말 계약 잔액은 337,913백만원, JPY 8,457백만원입니다.

43. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	892,148,798	2,450,530,923
사채의 유동성대체	751,768,870	1,244,877,419
리스부채의 유동성대체	1,392,721,071	1,370,839,992
건설중인자산 본계정대체	867,347,230	230,751,669
사용권자산의 리스채권대체	-	164,011
사용권자산의 취득	252,500,297	211,858,226
신종자본증권의 주식전환	299,967,198	-
단기차입금 자본대체	-	746,174,963

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규 리스 등	기타(*)	기 말
단기차입금	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	116,890,345	906,051,100
유동성장기부채	2,989,029,629	(3,291,318,520)	86,145,230	-	1,634,218,227	1,417,074,566
유동성리스부채	1,362,925,509	(1,461,745,217)	87,992,388	-	1,323,961,576	1,333,154,256
장기차입금	919,204,140	1,183,398,575	7,190,119	-	(486,942,725)	1,623,850,109
사채	1,058,231,365	1,512,863,787	(66,181,851)	-	(674,374,810)	1,890,528,491
자산유동화차입금	953,820,217	-	5,906,358	-	(449,441,725)	510,284,850
리스부채	4,218,089,922	-	163,080,084	314,750,787	(1,179,554,155)	3,516,366,638

(*) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규 리스 등	기타(*)	기 말
단기차입금	1,900,866,974	(215,604,868)	21,441,240	-	(721,155,126)	985,568,230
유동성장기부채	2,559,589,706	(2,623,448,643)	52,469,865	-	3,000,418,681	2,989,029,629
유동성리스부채	1,367,671,368	(1,419,966,491)	52,746,870	-	1,362,473,742	1,362,925,509
장기차입금	1,770,832,757	297,419,351	63,789,029	-	(1,212,836,997)	919,204,140
사채	1,244,413,951	1,016,423,450	21,675,184	-	(1,224,281,220)	1,058,231,365
자산유동화차입금	1,484,933,098	-	22,208,646	-	(553,321,527)	953,820,217
리스부채	5,189,531,594	-	321,063,611	-	(1,292,525,263)	4,218,089,922

(*) 기타변동에는 유동성대체, 사채할인발행차금 상각 등이 포함되어 있습니다.

44. 금융자산의 양도

(1) 당기말 현재 유동화 되었으나 전체가 제거되지 않은 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	당기말
자산의 장부금액	176,952,374
관련 부채의 장부금액	958,874,886

(2) 상기 내역은 연결실체가 자산유동화에 관한 법률에 따라 장래매출채권을 담보로 한 자산유동화 거래와 관련된 것입니다. 연결실체의 자산유동화 거래 내역은 주석 21에서 설명하고 있습니다.

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 연결실체가 계약 관련하여 제공받은 지급보증 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험(주)	15,741,360	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
방위산업공제조합	646,976,010	
SHINHAN BANK AMERICA 등	19,339,237	
엔지니어링 공제조합	46,182,728	
소프트웨어 공제조합	10,351,152	
정보통신 공제조합	103,126	
(주)하나은행	63,365	

한편, 연결실체는 상기 약정 이외에 당기말 현재 (주)하나은행으로부터 시설장비 구입과 관련하여 지급보증(한도: USD 2,400천)을 제공받고 있으며, 이행지급보증 등과 관련하여 서울보증보험(주)로부터 8,646백만원의 보증을 제공받고 있습니다. 인천 화물터미널 C조업시설 임차료 관련하여 (주)신한은행으로부터 1,835백만원의 지급 보증을 제공받고 있습니다.

(2) 지배기업은 우리사주 취득 자금대출 관련한 39,219백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정, L/C 거래 약정 및 자금대출 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD, 백만엔)			
구 분	금 융 기 관	통 화	한 도
Credit Line 약정	중국은행 등	USD	105,000
	(주)하나은행	JPY	4,800
L/C 거래 약정	(주)하나은행	USD	3,400
일반자금대출	수협은행 등	KRW	30,000,000
마이너스대출	농협은행(주)	KRW	10,000,000
합 계		USD	108,400
		KRW	40,000,000
		JPY	4,800

(4) 견질어음

당기말 현재 지배기업은 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 방위산업공제조합에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 지배기업은 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금과 관련하여 WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION에 USD 400,000천의 지급보증을 제공하고 있습니다.

(6) 계류중인 소송사건 등

당기말 현재 지배기업을 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과는 예측할 수 없으나, 그 결과가 당기말 현재 연결재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 또한, 화물기 운항 관련 러시아 세관으로부터 과징금을 통지받았으며, 이에 대하여 불복절차 진행 중으로 최종 판결시까지 그 결과는 예측할 수 없습니다.

(7) 신규 항공기 도입계획

지배기업은 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 6,789백만입니다.

(8) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(9) 재무구조개선약정

지배기업이 소속된 한진그룹은 금융감독원이 선정하는 2020년도 주채무계열에 포함된 대기업그룹으로서 재무구조개선을 위해 지난 2009년 5월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조 개선약정을 체결한 바 있습니다. 한진그룹의 재무구조개선약정 연장에 따라 지배기업은 2020년 12월 31자로 자구계획(4조 2,210억원)을 수립하였으며, 유상증자, 노후항공기 및 부동산 매각 등을 통해 계획 대비 1조 7,672억원을 초과한 5조 9,882억원 이행하였습니다(2022년말 누계 기준). 한진그룹이 약정내용을 이행하지 아니할 경우 채권자는 상당한 기간을 정하여 시정을 요구할 수 있습니다. 지배기업을 포함한 한진그룹은 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

(10) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

종속기업인 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일자로 체결된 인천경제자유구역청과의 업무협약에 따라 동 종속기업이 진행 중인 왕산마리나 사업비 일부인 156억원을 인천경제자유구역청으로부터 무상으로 지원 받았습니다. 동 지원과 관련하여 법제처의 유권해석을 통해 합법적 지원으로 인천시와의 분쟁이 해소되었으나, 시민들로부터 인천광역시장을 피고로 지원금 환수를 요구하는 소송이 진행 중에 있습니다. 이와 관련하여 동 분쟁이 당기말 현재 연결재무제표에 미치는 영향을 합리적으로 예측할 수 없습니다.

지배기업인 (주)대한항공은 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(당기말 현재 원금 41,430백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있으며, 대출금에 대하여 관련 예금에 대한 질권, 양도담보 및 본건 사업으로 취득하는 토지 및 건물에 대한 근저당권 등이 설정되어 있습니다.

또한, 당기말 현재 (주)왕산레저개발은 왕산마리나 내 호텔 및 각종 상업시설 등을 조성하는 왕산마리나 개발 및 운영 등의 사업과 관련하여, 인천광역시가 시행하게 되는 영종공공하수처리시설 통합이송관로 설치 및 처리장 증설계획에 소요되는 건설비를 지원하기로 하는 양해각서를 체결하고 있습니다. 당기말 현재 영종공공하수처리시설 통합이송관로 설치 및 처리장 증설에 대한 구체적인 협약은 체결되어 있지 않습니다.

46. 매각예정자산·부채 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 금액

당기 중 지배기업의 별도재무제표에서 종속기업인 (주)왕산레저개발 지분을 매각예정자산에서 종속기업투자로 재분류함에 따라, 당기말 (주)왕산레저개발 관련 매각예정자산 및 부채 내역은 없습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산 :		
현금및현금성자산	-	3,255,107
재고자산	-	28,663
매출채권및기타채권	-	29,336
기타유동자산	-	125,877
장기금융상품	-	514,861
유형자산	-	133,768,195
당기법인세자산	-	2,235
합 계	-	137,724,264
매각예정부채 :		
매입채무및기타채무	-	452,971
유동성장기부채	-	5,918,360
유동성리스부채	-	5,786
기타유동부채	-	568,314
장기차입금	-	41,429,590
순확정급여부채	-	213,799
리스부채	-	14,933
기타비유동부채	-	51,658
합 계	-	48,655,411

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산·부채 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산 :		
I. 유동자산	673,257	400,628,438
토지(*1)	673,257	400,628,438
II. 비유동자산	-	-
자산 합계	673,257	400,628,438
매각예정부채 :		
I. 유동부채	-	-
II. 비유동부채	-	-
부채 합계	-	-
매각예정자산 관련하여 자본으로 직접 인식된 금액 :		
토지재평가차익	105,918	61,965,753
자본 합계	105,918	61,965,753

(*1) 당기 중 매각예정자산으로 분류한 토지를 일부 매각하였으며, 이와 관련하여 매각예정자산 처분이익 154,299백만원을 인식하였습니다(주석 37 참조).

47. 사업결합

연결실체는 저비용항공사(LCC) 수직계열화를 통한 사업 시너지 추구 목적으로 2022년 6월 15일자를 기준으로 (주)진에어의 지분 54.91%를 604,984백만원에 취득하여 지배력을 획득하였고, 이에따라 연결실체는 (주)진에어가 보유한 Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.의 지분 25%을 추가 취득하여 Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.에 대한 지배력을 획득하였습니다.

(1) 당기 지분취득과 관련하여 지불한 이전대가와 취득일에 인수한 자산·부채 가액, 비지배지분 및 영업권은 다음과 같습니다.

(단위: 천원).		
구분	(주)진에어	Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd.
I. 이전대가	858,961,252	8,824,945
현금	604,983,679	-
기보유한 피취득회사 지분상품의 공정가치	-	8,824,945
취득일에 공정가치로 이전한 리스채권 등	253,977,573	-
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	607,491,405	11,766,593
유동자산	192,933,781	12,464,569
비유동자산	742,366,553	210,626
유동부채	(179,964,640)	(742,789)
비유동부채	(147,844,289)	(165,813)
III. 피취득자에 대한 비지배지분	(184,186,927)	(2,941,648)
IV. 영업권 (I - II - III)	435,656,774	-

(2) 당기 사업결합으로 인한 순현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	당기
현금으로 지급한 대가	604,983,679
차감: 취득한 현금 및 현금성자산	(95,548,619)
사업결합으로 인한 순현금흐름	509,435,060

48. 보고기간후사건

- (1) 지배기업은 2023년 2월 28일 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.에 USD 7.2억 추가 출자하였습니다.
- (2) 지배기업은 2023년 2월 20일 이사회를 통해 종속기업 (주)왕산레저개발에 406억 원 추가 출자 결의하였습니다.
- (3) 지배기업은 2023년 2월 20일 이사회를 통해 종속기업 케이에비에이션(주)에 891 억원 상당의 현물 출자를 결의하였습니다.
- (4) 지배기업은 2023년 2월 22일 홈페이지 공지를 통해, 사전고지 포함 3년 3개월의 유예기간을 거쳐 2023년 4월 1일 적용 예정이었던 스카이패스 제도 변경 적용을 중단하고 현행 제도를 유지하기로 결정하였습니다. 지배기업 홈페이지 공지사항 이외에 추가적으로 결정된 사항이 없는 관계로 이연수익 측정에 미치는 재무적 영향을 합리적으로 추정할 수 없습니다.
- (5) 지배기업의 종속기업 Hanjin Int'l Corp.에 대한 대여금 총잔액 USD 6.06억은 2023년 3월 조기회수 되었습니다.

(2) 個別財務書類

財政状態計算書

第61期 2022年12月31日現在

第60期 2021年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第61期末		第60期末	
資産					
I. 流動資産			7,610,903,375,017		6,373,788,002,034
1. 現金及び現金性資産	4,41	816,894,073,650		1,043,473,360,101	
2. 短期金融商品	5,41	4,541,186,601,871		2,698,485,433,025	
3. 流動性リース債権	10,15,41	145,405,779,246		120,297,440,922	
4. 売上債権及びその他債権	6,41,42,44	1,082,761,459,114		1,080,260,491,347	
5. 顧客契約による未収収益	34	14,429,312,300		32,138,582,496	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7,41	20,026,670,000		3,100,000	
7. 棚卸資産	9	716,024,913,840		585,527,334,139	
8. 当期法人税資産		494,177,801		302,141,225	
9. 流動性デリバティブ資産	26,41,42	12,928,588,023		13,068,438,808	
10. その他流動金融資産	8,41	107,987,944,385		188,744,707,316	
11. その他流動資産	18,34	152,090,597,503		96,056,503,259	
12. 売却目的で保有する資産	47	673,257,284		515,430,469,396	
II. 非流動資産			20,454,827,240,084		19,819,243,952,766
1. 長期金融商品	5,41	278,000,000		8,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,41	487,701,925,004		611,511,821,936	
3. 償却原価測定金融資産	7,41	14,348,580,798		33,449,756,329	
4. リース債権	10,15,41	659,679,031,837		241,873,484,453	
5. 関連会社投資	12,15,42	120,170,952,250		96,698,110,000	
6. 子会社株式投資	11,15,42	1,056,785,204,437		283,265,616,516	
7. 有形資産	14,15,43	15,344,420,398,148		15,799,393,915,037	
8. 投資不動産	13,15,16	93,449,866,709		95,858,071,947	
9. 無形資産	15,17	227,932,794,240		255,048,333,417	
10. デリバティブ資産	26,41,42	115,032,098,690		53,755,934,073	
11. その他金融資産	8,41,42	907,852,313,374		839,802,746,898	
12. 繰延税金資産	38	657,987,894,928		738,069,004,424	
13. その他資産	18,34	769,188,179,669		770,509,157,736	
資産総計			28,065,730,615,101		26,193,031,954,800
負債					
I. 流動負債			8,243,665,907,562		7,942,924,216,780
1. 仕入債務及びその他債務	19,41,42	1,120,567,162,159		858,746,633,342	
2. 短期借入金	15,20,41, 42,43	866,051,099,795		985,568,229,520	
3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,41, 42,43,44	1,375,644,975,941		2,581,454,729,286	
4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,41, 42,43	1,322,017,626,522		1,375,034,812,296	
5. 流動性引当金	23	262,191,091,811		131,797,066,836	
6. 流動性繰延収益	25,34	518,049,483,397		311,821,094,015	
7. 流動性デリバティブ負債	26,41,42	5,662,778,128		7,295,282,412	
8. 流動性金融保証負債	27,41	40,292,637,398		-	
9. 超過請求工事	34	14,536,672,014		18,321,503,511	
10. その他流動金融負債	28,41	9,151,320,307		4,121,883,918	
11. その他流動負債	24,29,34	1,963,383,015,450		1,440,067,653,609	
12. 当期法人税負債		746,118,044,640		228,695,328,035	

II.非流動負債			10,596,440,356,946		11,272,011,769,989
1.長期仕入債務及びその他債務	19,41,42	13,069,653,356		18,984,376,712	
2.長期借入金	15,20,41, 42,43	1,116,930,108,793		919,204,139,597	
3.社債	15,20,41, 42,43	1,819,666,973,641		1,058,231,364,539	
4.資産流動化借入金	8,20,41,42, 43,44	544,623,225,311		987,233,098,184	
5.リース負債	15,21,41, 42,43	3,506,181,237,134		4,204,413,841,557	
6.確定給付負債の純額	22	1,449,842,520,314		1,590,581,673,434	
7.引当金	23	31,758,903,542		139,261,201,954	
8.繰延収益	25,34	2,029,638,349,263		2,265,466,233,085	
9.デリバティブ負債	26,41,42	2,288,265,629		1,650,496,872	
10.その他金融負債	28,41	39,044,580,459		40,104,978,427	
11.その他負債	29,34	43,396,539,504		46,880,365,628	
負債総計			18,840,106,264,508		19,214,935,986,769
資本					
I.資本金	1,30		1,846,657,275,000		1,744,658,095,000
II.その他払込資本	31		4,099,745,832,888		4,202,297,921,932
III.その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 105,918,471ウォン 前期末: 61,965,752,509ウォン)	14,33,47		826,351,373,307		581,639,089,680
IV.利益剰余金(欠損金)	32		2,452,869,869,398		449,500,861,419
資本総計			9,225,624,350,593		6,978,095,968,031
負債及び資本総計			28,065,730,615,101		26,193,031,954,800

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第61期 2022年12月31日現在

第60期 2021年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	注記	第61期末		第60期末	
資産					
I 流動資産			773,267,782,902		647,576,861,007
1.現金及び現金性資産	4,41	82,996,437,883		106,016,893,386	
2.短期金融商品	5,41	461,384,558,750		274,166,119,995	
3.流動性リース債権	10,15,41	14,773,227,171		12,222,219,998	
4.売上債権及びその他債権	6,41,42,44	110,008,564,246		109,754,465,921	
5.顧客契約による未収収益	34	1,466,018,130		3,265,279,982	
6.流動性償却原価測定金融資産	7,41	2,034,709,672		314,960	
7.棚卸資産	9	72,748,131,246		59,489,577,149	
8.当期法人税資産		50,208,465		30,697,548	
9.流動性デリバティブ資産	26,41,42	1,313,544,543		1,327,753,383	
10.その他流動金融資産	8,41	10,971,575,150		19,176,462,263	
11.その他流動資産	18,34	15,452,404,706		9,759,340,731	
12.売却目的で保有する資産	47	68,402,940		52,367,735,691	
II 非流動資産			2,078,210,447,593		2,013,635,185,601
1.長期金融商品	5,41	28,244,800		812,800	
2.公正価値測定金融資産	5,7,41	49,550,515,580		62,129,601,109	
3.償却原価測定金融資産	7,41	1,457,815,809		3,398,495,243	
4.リース債権	10,15,41	67,023,389,635		24,574,346,020	
5.関連会社投資	12,15,42	12,209,368,749		9,824,527,976	
6.子会社株式投資	11,15,42	107,369,376,771		28,779,786,638	
7.有形資産	14,15,43	1,558,993,112,452		1,605,218,421,768	
8.投資不動産	13,15,16	9,494,506,458		9,739,180,110	
9.無形資産	15,17	23,157,971,895		25,912,910,675	
10.デリバティブ資産	26,41,42	11,687,261,227		5,461,602,902	
11.その他金融資産	8,41,42	92,237,795,039		85,323,959,085	
12.繰延税金資産	38	66,851,570,125		74,987,810,849	
13.その他資産	18,34	78,149,519,054		78,283,730,426	
資産総計			2,851,478,230,494		2,661,212,046,608
負債					
I 流動負債			837,556,456,208		807,001,100,425
1.仕入債務及びその他債務	19,41,42	113,849,623,675		87,248,657,948	
2.短期借入金	15,20,41,42,43	87,990,791,739		100,133,732,119	
3.長期負債のうちの流動性負債	15,20,41, 42,43,44	139,765,529,556		262,275,800,495	
4.リース負債のうちの流動性負債	15,21,41,42,43	134,316,990,855		139,703,536,929	
5.流動性引当金	23	26,638,614,928		13,390,581,991	
6.流動性繰延収益	25,34	52,633,827,513		31,681,023,152	
7.流動性デリバティブ負債	26,41,42	575,338,258		741,200,693	
8.流動性金融保証負債	27,41	4,093,731,960		-	
9.超過請求工事	34	1,476,925,877		1,861,464,757	
10.その他流動金融負債	28,41	929,774,143		418,783,406	
11.その他流動負債	24,29,34	199,479,714,370		146,310,873,607	
12.当期法人税負債		75,805,593,335		23,235,445,328	
II 非流動負債			1,076,598,340,266		1,145,236,395,831
1.長期仕入債務及びその他債務	19,41,42	1,327,876,781		1,928,812,674	
2.長期借入金	15,20,41,42,43	113,480,099,053		93,391,140,583	

3.社債	15,20,41,42,43	184,878,164,522		107,516,306,637	
4.資産流動化借入金	8,20,41, 42,43,44	55,333,719,692		100,302,882,775	
5.リース負債	15,21,41,42,43	356,228,013,693		427,168,446,302	
6.確定給付負債の純額	22	147,304,000,064		161,603,098,021	
7.引当金	23	3,226,704,600		14,148,938,119	
8.繰延収益	25,34	206,211,256,285		230,171,369,281	
9.デリバティブ負債	26,41,42	232,487,788		167,690,482	
10.その他金融負債	28,41	3,966,929,375		4,074,665,808	
11.その他負債	29,34	4,409,088,414		4,763,045,148	
負債総計			1,914,154,796,474		1,952,237,496,256
資本					
I.資本金	1,30		187,620,379,140		177,257,262,452
II.その他払込資本	31		416,534,176,621		426,953,468,868
III.その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当期末: 105,918,471ウォン 前期末: 61,965,752,509ウォン)	14,33,47		83,957,299,528		59,094,531,511
IV.利益剰余金(欠損金)	32		249,211,578,731		45,669,287,520
資本総計			937,323,434,020		708,974,550,352
負債及び資本総計			2,851,478,230,494		2,661,212,046,608

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第61期		第60期	
I.売上	34,42,46		13,412,724,920,861		8,753,416,403,197
II.売上原価	39,42		9,594,722,293,908		6,627,388,228,767
III.売上総利益			3,818,002,626,953		2,126,028,174,430
IV.販売費及び管理費	35,39,42		934,361,612,648		661,590,161,421
V.営業利益			2,883,641,014,305		1,464,438,013,009
金融収益	36,41,42	447,511,487,325		411,009,218,483	
金融費用	36,41,42	393,908,294,897		410,753,650,399	
その他営業外収益	37,41	932,353,025,247		572,363,640,036	
その他営業外費用	37,41	1,251,724,725,556		1,137,562,390,331	
VI.法人税費用差引前純利益(損失)			2,617,872,506,424		899,494,830,798
VII.法人税費用(収益)	38		838,229,868,929		260,804,610,145
VIII.当期純利益(損失)			1,779,642,637,495		638,690,220,653
IX.その他包括損益			471,691,371,501		66,959,720,941
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		471,691,371,501		66,959,720,941	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,32	163,586,549,614		53,159,005,094	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	33,41	242,601,119		13,800,715,847	
資産再評価剰余金	14,33	307,862,220,768		-	
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		-		-	
X II.当期総包括利益(損失)			2,251,334,008,996		705,649,941,594
X III.1株当たり利益(損失)	40				
普通株式1株当たり利益(損失)					
基本1株当たり利益(損失)			4,931		1,933
希薄化後1株当たり利益(損失)			4,931		1,840
優先株式1株当たり利益(損失)					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			4,981		1,983

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	注記	第61期		第60期	
I.売上	34,42,46		1,362,732,851,959		889,347,106,565
II.売上原価	39,42		974,823,785,061		673,342,644,043
III.売上総利益			387,909,066,898		216,004,462,522
IV.販売費及び管理費	35,39,42		94,931,139,845		67,217,560,400
V.営業利益			292,977,927,053		148,786,902,122
金融収益	36,41,42	45,467,167,112		41,758,536,598	
金融費用	36,41,42	40,021,082,762		41,732,570,881	
その他営業外収益	37,41	94,727,067,365		58,152,145,828	
その他営業外費用	37,41	127,175,232,116		115,576,338,858	
VI.法人税費用差引前純利益(損失)			265,975,846,653		91,388,674,809
VII.法人税費用(収益)	38		85,164,154,683		26,497,748,391
VIII.当期純利益(損失)			180,811,691,969		64,890,926,418
IX.その他包括損益			47,923,843,345		6,803,107,648
1.その後に当期損益に振り替えられることのない項目		47,923,843,345		6,803,107,648	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,32	16,620,393,441		5,400,954,918	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	33,41	24,648,274		1,402,152,730	
資産再評価剰余金	14,33	31,278,801,630			
2.その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目					
X II.当期総包括利益(損失)			228,735,535,314		71,694,034,066
X III.1株当たり利益(損失)	40				
普通株式1株当たり利益(損失)					
基本1株当たり利益(損失)			501		196
希薄化後1株当たり利益(損失)			501		187
優先株式1株当たり利益(損失)					
基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			506		201

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

持分変動計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本					その他 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド資 本証券	その他 資本剰余金	その他 払込資本合計			
2021年1月1日(期首資本)	876,602,535,000	1,442,149,645,000	(1,476,400)	678,158,157,760	30,286,502,572	2,150,592,828,932	572,866,882,468	(230,640,438,180)	3,369,421,808,220
当期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	638,690,220,653	638,690,220,653
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	13,800,715,847	53,159,005,094	66,959,720,941
有償増資	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	2,431,705,239,400	-	-	3,299,760,799,400
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(378,190,960,000)	(1,809,040,000)	(380,000,000,000)	-	-	(380,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(16,736,434,783)	(16,736,434,783)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(5,028,508,635)	5,028,508,635	-
端株の取得	-	-	(146,400)	-	-	(146,400)	-	-	(146,400)
2021年12月31日(期末資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	4,202,297,921,932	581,639,089,680	449,500,861,419	6,978,095,968,031
2022年1月1日(期首資本)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	4,202,297,921,932	581,639,089,680	449,500,861,419	6,978,095,968,031
当期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	1,779,642,637,495	1,779,642,637,495
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	308,058,903,892	163,632,467,609	471,691,371,501
ハイブリッド資本証券の転換	101,999,180,000	197,415,181,916	-	(299,967,197,760)	-	(102,552,015,844)	-	-	(552,835,844)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(63,346,620,265)	63,346,620,265	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2022年12月31日(期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	4,099,745,832,888	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,593

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第61期 2022年1月1日から2022年12月31日まで

第60期 2021年1月1日から2021年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	資本金	その他払込資本					その他 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド資 本証券	その他 資本剰余金	その他 払込資本合計			
2021年1月1日(期首資本)	89,062,817,556	146,522,403,932	(150,002)	68,900,868,828	3,077,108,661	218,500,231,419	58,203,275,259	(23,433,068,519)	342,333,255,715
当期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	64,890,926,418	64,890,926,418
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	1,402,152,730	5,400,954,918	6,803,107,648
有償増資	88,194,444,896	247,061,252,323	-	-	-	247,061,252,323	-	-	335,255,697,219
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(38,424,201,536)	(183,798,464)	(38,608,000,000)	-	-	(38,608,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	-	-	-	(1,700,421,774)	(1,700,421,774)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(510,896,477)	510,896,477	-
端株の取得	-	-	(14,874)	-	-	(14,874)	-	-	(14,874)
2021年12月31日(期末資本)	177,257,262,452	393,583,656,255	(164,876)	30,476,667,292	2,893,310,197	426,953,468,868	59,094,531,511	45,669,287,520	708,974,550,352
2022年1月1日(期首資本)	177,257,262,452	393,583,656,255	(164,876)	30,476,667,292	2,893,310,197	426,953,468,868	59,094,531,511	45,669,287,520	708,974,550,352
当期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	180,811,691,969	180,811,691,969
その他包括損益	-	-	-	-	-	-	31,298,784,635	16,625,058,709	47,923,843,345
ハイブリッド資本証券の転換	10,363,116,688	20,057,382,483	-	(30,476,667,292)	-	(10,419,284,810)	-	-	(56,168,122)
ハイブリッド資本証券の配当 金	-	-	-	-	-	-	-	(330,476,087)	(330,476,087)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	-	(6,436,016,619)	6,436,016,619	-
端株の取得	-	-	(7,437)	-	-	(7,437)	-	-	(7,437)
2022年12月31日(期末資本)	187,620,379,140	413,641,038,738	(172,314)	-	2,893,310,197	416,534,176,621	83,957,299,528	249,211,578,731	937,323,434,020

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	第61期		第60期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		5,368,435,223,170		3,498,373,266,204
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	5,618,888,901,286		3,440,567,121,816	
イ.当期純利益(損失)	1,779,642,637,495		638,690,220,653	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	3,812,034,902,302		3,502,288,218,593	
棚卸資産評価損失(戻入)	3,265,272,345		2,220,343,900	
リース航空機修繕引当金繰入額	19,871,394,963		38,374,016,928	
退職給付	180,402,183,350		167,802,974,831	
減価償却費	1,475,265,435,817		1,586,573,478,232	
無形資産償却費	28,067,264,744		30,224,491,362	
貸倒償却費(戻入)	(257,281,774)		(224,700,507)	
支払利息	361,751,014,728		363,684,962,682	
デリバティブ評価損失	17,709,460,286		3,344,495,615	
デリバティブ取引損失	14,447,819,883		43,724,192,102	
外貨換算損失	363,247,169,343		484,054,120,629	
為替差損	229,566,296,096		124,746,247,466	
その他の貸倒償却費	79,580,379,354		54,245,290,765	
有形資産処分損失	24,200,378,392		2,429,768,814	
有形資産及び使用権資産減損損失	16,565,352,934		275,441,543,968	
無形資産処分損失	20,221,600		184,416,356	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	121,806,381,442		-	
子会社投資減損損失	9,700,000,000		21,887,078,400	
法人税費用	838,229,868,929		260,804,610,145	
その他費用	28,596,289,870		42,770,886,905	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(904,563,730,946)		(776,861,379,961)	
受取利息	219,741,496,779		119,789,731,351	
配当金収益	6,995,280,061		5,615,505,532	
デリバティブ評価利益	92,734,441,735		129,904,448,564	
デリバティブ取引利益	128,040,268,750		155,699,533,036	
外貨換算利益	268,553,885,350		180,403,793,740	
為替差益	-		2,367,040,000	
有形資産処分利益	28,181,764,302		9,082,277,364	
売却目的で保有する資産処分利益	154,298,794,284		23,666,965,407	
無形資産処分利益	53,745,454		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-		142,965,395,607	
その他収益	5,964,054,231		7,366,689,360	
ニ.純運転資本の変動	931,775,092,435		76,450,062,531	
売上債権の減少(増加)	5,784,374,844		(269,595,805,317)	
未収金の減少(増加)	(5,873,663,299)		(35,382,703,086)	
未収収益の減少(増加)	(7,388,872,855)		(3,697,645,554)	
未請求工事の減少(増加)	45,518,960,339		14,614,989,618	
棚卸資産の減少(増加)	(121,687,663,637)		(38,753,724,486)	
前払金の減少(増加)	(31,959,851,341)		(10,868,329,695)	
前払費用の減少(増加)	2,034,550,123		1,659,335,391	
仕入債務の増加(減少)	122,167,297,011		58,310,477,877	
未払金の増加(減少)	38,183,766,199		14,840,385,897	
未払費用の増加(減少)	68,085,297,185		78,514,019,475	
前受金の増加(減少)	844,548,600,686		230,654,595,290	
超過請求工事の増加(減少)	28,028,700,168		(23,637,262,198)	

社外積立資産の減少(増加)	10,772,702,126		8,766,803,456	
退職金の支払	(115,248,282,124)		(75,973,404,794)	
確定給付負債の承継(転出)	2,233,697,427		-	
引当金の増加(減少)	(3,703,777,034)		(64,742,684,774)	
繰延収益の増加(減少)	(29,599,494,440)		121,373,081,474	
その他	79,878,751,057		70,367,933,957	
2.利息の受取	120,152,167,968		64,840,686,058	
3.配当金の受取	6,995,280,061		5,615,505,532	
4.法人税の納付	(377,601,126,145)		(12,650,047,202)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,940,427,562,504)		(2,549,238,946,111)
短期金融商品の正味増減	(1,893,658,972,631)		(2,587,081,564,927)	
長期貸付金の増加	-		(23,558,706,500)	
長期貸付金の減少	-		126,181,440,000	
リース債権の回収	104,097,350,045		78,012,276,965	
その他流動資産の増加	(698,241,302)		-	
長期金融商品の増加	(270,000,000)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	3,100,000		6,430,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	1,890,000,000		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(400,000,000)		-	
子会社投資の処分	200		100	
子会社投資の取得	(627,766,809,327)		(32,479,145,068)	
関連会社投資の取得	(23,830,952,250)		-	
有形資産の処分	36,292,238,357		34,102,176,883	
有形資産の取得	(745,188,625,880)		(331,447,005,230)	
売却目的で保有する資産の処分	80,041,418,750		32,249,060,565	
無形資産の処分	739,567,017		-	
無形資産の取得	(1,278,191,000)		(4,556,362,305)	
デリバティブの増加	(733,348,295,403)		(847,955,298,777)	
デリバティブの減少	862,743,003,813		888,235,373,070	
保証金の減少	27,646,982,092		88,072,793,252	
保証金の増加	(30,502,385,153)		(43,232,970,389)	
その他非流動資産の減少	3,061,250,168		-	
投資活動その他資産の増加	-		(400,000,000,000)	
投資活動前受金の増加	-		474,212,556,250	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,631,741,823,080)		(1,076,197,219,425)
短期借入金の正味増減	(220,638,767,675)		(185,604,857,680)	
流動性長期負債の償還	(2,741,509,911,098)		(2,433,505,602,808)	
流動性リース負債の償還	(1,447,484,170,792)		(1,414,040,910,677)	
長期借入金の借入	620,198,575,175		167,210,529,000	
社債の発行	1,516,853,786,587		1,016,423,450,000	
有償増資	-		2,553,585,836,200	
ハイブリッド資本証券の転換	(552,824,060)		-	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(380,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(3,252,717,390)		(18,150,000,000)	
利息の支払	(355,355,793,827)		(382,115,663,460)	
IV.現金及び現金性資産の正味増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		(203,734,162,414)		(127,062,899,332)
V.期首現金及び現金性資産		1,043,473,360,101		1,155,854,255,726
VI.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(22,845,124,037)		14,682,003,707
VII.期末現金及び現金性資産		816,894,073,650		1,043,473,360,101

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	第61期		第60期	
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		545,433,018,674		355,434,723,846
1.営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	570,879,112,371		349,561,619,577	
イ.当期純利益(損失)	180,811,691,969		64,890,926,418	
ロ.現金の流出のない費用等の加算	387,302,746,074		355,832,483,009	
棚卸資産評価損失(戻入)	331,751,670		225,586,940	
リース航空機修繕引当金繰入額	2,018,933,728		3,898,800,120	
退職給付	18,328,861,828		17,048,782,243	
減価償却費	149,886,968,279		161,195,865,388	
無形資産償却費	2,851,634,098		3,070,808,322	
貸倒償却費(戻入)	(26,139,828)		(22,829,572)	
支払利息	36,753,903,096		36,950,392,208	
デリバティブ評価損失	1,799,281,165		339,800,754	
デリバティブ取引損失	1,467,898,500		4,442,377,918	
外貨換算損失	36,905,912,405		49,179,898,656	
為替差損	23,323,935,683		12,674,218,743	
その他の貸倒償却費	8,085,366,542		5,511,321,542	
有形資産処分損失	2,458,758,445		246,864,512	
有形資産及び使用権資産減損損失	1,683,039,858		27,984,860,867	
無形資産処分損失	2,054,515		18,736,702	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	12,375,528,355		-	
子会社投資減損損失	985,520,000		2,223,727,165	
法人税費用	85,164,154,683		26,497,748,391	
その他費用	2,905,383,051		4,345,522,110	
ハ.現金の流入のない収益等の差引	(91,903,675,064)		(78,929,116,204)	
受取利息	22,325,736,073		12,170,636,705	
配当金収益	710,720,454		570,535,362	
デリバティブ評価利益	9,421,819,280		13,198,291,974	
デリバティブ取引利益	13,008,891,305		15,819,072,556	
外貨換算利益	27,285,074,752		18,329,025,444	
為替差益	-		240,491,264	
有形資産処分利益	2,863,267,253		922,759,380	
売却目的で保有する資産処分利益	15,676,757,499		2,404,563,685	
無形資産処分利益	5,460,538		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-		14,525,284,194	
その他収益	605,947,910		748,455,639	
ニ.純運転資本の変動	94,668,349,391		7,767,326,353	
売上債権の減少(増加)	587,692,484		(27,390,933,820)	
未収金の減少(増加)	(596,764,191)		(3,594,882,634)	
未収収益の減少(増加)	(750,709,482)		(375,680,788)	
未請求工事の減少(増加)	4,624,726,370		1,484,882,945	
棚卸資産の減少(増加)	(12,363,466,626)		(3,937,378,408)	
前払金の減少(増加)	(3,247,120,896)		(1,104,222,297)	
前払費用の減少(増加)	206,710,292		168,588,476	
仕入債務の増加(減少)	12,412,197,376		5,924,344,552	
未払金の増加(減少)	3,879,470,646		1,507,783,207	
未払費用の増加(減少)	6,917,466,194		7,977,024,379	
前受金の増加(減少)	85,806,137,830		23,434,506,881	

超過請求工事の増加(減少)	2,847,715,937		(2,401,545,839)	
社外積立資産の減少(増加)	1,094,506,536		890,707,231	
退職金の支払	(11,709,225,464)		(7,718,897,927)	
確定給付負債の承継(転出)	226,943,659		-	
引当金の増加(減少)	(376,303,747)		(6,577,856,773)	
繰延収益の増加(減少)	(3,007,308,635)		12,331,505,078	
その他	8,115,681,107		7,149,382,090	
2.利息の受取	12,207,460,266		6,587,813,703	
3.配当金の受取	710,720,454		570,535,362	
4.法人税の納付	(38,364,274,416)		(1,285,244,796)	
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		(298,747,440,350)		(259,002,676,925)
短期金融商品の正味増減	(192,395,751,619)		(262,847,486,997)	
長期貸付金の増加	-		(2,393,564,580)	
長期貸付金の減少	-		12,820,034,304	
リース債権の回収	10,576,290,765		7,926,047,340	
その他流動資産の増加	(70,941,316)		-	
長期金融商品の増加	(27,432,000)		-	
流動性償却原価測定金融資産の処分	314,960		653,288	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	192,024,000		-	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(40,640,000)		-	
子会社投資の処分	20		10	
子会社投資の取得	(63,781,107,828)		(3,299,881,139)	
関連会社投資の取得	(2,421,224,749)		-	
有形資産の処分	3,687,291,417		3,464,781,171	
有形資産の取得	(75,711,164,389)		(33,675,015,731)	
売却目的で保有する資産の処分	8,132,208,145		3,276,504,553	
無形資産の処分	75,140,009		-	
無形資産の取得	(129,864,206)		(462,926,410)	
デリバティブの増加	(74,508,186,813)		(86,152,258,356)	
デリバティブの減少	87,654,689,187		90,244,713,904	
保証金の減少	2,808,933,381		8,948,195,794	
保証金の増加	(3,099,042,332)		(4,392,469,792)	
その他非流動資産の減少	311,023,017		-	
投資活動その他資産の増加	-		(40,640,000,000)	
投資活動前受金の増加	-		48,179,995,715	
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		(267,384,969,225)		(109,341,637,494)
短期借入金の正味増減	(22,416,898,796)		(18,857,453,540)	
流動性長期負債の償還	(278,537,406,968)		(247,244,169,245)	
流動性リース負債の償還	(147,064,391,752)		(143,666,556,525)	
長期借入金の借入	63,012,175,238		16,988,589,746	
社債の発行	154,112,344,717		103,268,622,520	
有償増資	-		259,444,320,958	
ハイブリッド資本証券の転換	(56,166,924)		-	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(38,608,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(330,476,087)		(1,844,040,000)	
利息の支払	(36,104,148,653)		(38,822,951,408)	
IV.現金及び現金性資産の正味増減(I + II + III)		(20,699,390,901)		(12,909,590,572)
V.期首現金及び現金性資産		106,016,893,386		117,434,792,382
VI.外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		(2,321,064,602)		1,491,691,577
VII.期末現金及び現金性資産		82,996,437,883		106,016,893,386

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

注記

第61期 2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

第60期 2021年 1月 1日から 2021年 12月 31日まで

株式會社大韓航空

1. 当社の概要

株式會社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は1,846,657 百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社は韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、個別財務諸表は支配企業及び被投資者について共同支配力又は重要な影響力のある投資者が投資資産を原価法又は企業会計基準書第1109号「金融商品」による方法、企業会計基準書第1028号「関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資」で規定する持分法のうちいずれかを適用して表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、前期財務諸表の作成時に採用した会計方針と同じです。

財務諸表は下記の会計方針で説明した通り、毎報告期間末に再評価金額又は公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

公正価値は、価格が直接観察可能か、それとも価値評価技法を用いて見積るかどうかに関係なく測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は、負債を移転するため支払うであろう価格をいいます。資産又は負債の公正価値測定において、当社は市場参加者が測定日に資産又は負債の価格を決定する際に考慮する資産又は負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」の適用範囲に含まれる株式基準報酬取引、企業会計基準書第1116号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価額及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しているが、公正価値ではない測定値を除き、測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

1) 当期に新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」 - 概念フレームワークに対する参照(改正)

同改正事項は、企業会計基準書第1103号において従前の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))に代わり「概念フレームワーク」(2018)を参照するという内容が含まれています。また、同改正事項は企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の義務が存在するか否かを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準解釈書第2121号の適用範囲に該当する賦課金の場合、取得者は賦課金を納付する負債を生じさせる義務発生事象が取得日までに発生したかを判断するために、企業会計基準解釈書第2121号「賦課金」を適用します。

同改正事項は、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な文言を追加しています。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形資産」 - 意図された方式で使用する前の生産された財貨の売却金額と関連原価(改正)

同改正事項は、有形資産を経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至るまでに生産された財貨の売却金額を有形資産の原価から差し引くことを禁じています。従って、そのような売却金額と関連原価を当期損益として認識し、当該原価は企業会計基準書第1002号に従い測定します。

生産された財貨は企業の通常の活動のアウトプットではないため、当期損益に含まれる売却金額と原価を包括利益計算書に別途表示しない場合には、売却金額と原価の大きさ、そして売却金額と原価が含まれている包括利益計算書の勘定を開示しなければなりません。

同改正事項は、この改正内容を初度適用する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至った有形資産に対してのみ遡及適用します。同改正事項の初度適用累積効果は、表示された最も早い期間の開始日に利益剰余金(または適切であれば資本の他の構成要素)の期首残高を調整して認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債、偶発資産」 - 不利な契約 - 契約履行のコスト(改正)

同改正事項は、契約履行のコストは契約に直接関連するコストで構成されることを明確化しています。契約に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト(例: 直接労務コスト、直接材料コスト)と契約を履行するために直接関連するその他のコスト配分額(例: 契約の履行に使用された有形資産の減価償却費)で構成されます。

同改正事項は、この改正事項を初度適用する会計年度の開始日に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は再作成せず、その代わりに改正内容を初度適用することによる累積効果を、初度適用日の期首利益剰余金又は適切な場合、他の資本要素として認識します。

当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、当社が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」- 流動負債及び非流動負債の分類(改正)

同改正事項は財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の表示にのみ影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点、または当該項目に関する開示情報に影響を及ぼしません。

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調しています。また、報告期間末現在借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化しています。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」及び国際会計基準実務書2「重要性に対する判断」(改正) - 会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な(significant)会計方針」というすべての用語を「重要性のある(material)会計方針情報」に置き換えます。

企業会計基準書第1001号に関連しているものの重要性のない取引、その他の事象又は状況に関連する会計方針情報は重要性がないため、開示する必要がないことを明確にするために改正します。会計方針情報は、たとえ金額的重要性が低い場合でも、関連する取引、その他の事象または状況の性質のため、質的に重要性がある可能性があります。ただし、重要性のある取引、その他の事象または状況に関連するすべての会計方針情報に重要性があるとは限りません。

また、国際会計基準実務書2で説明した「重要性過程の4ステップ」の適用を説明し適用するためのガイダンスと事例が公表されました。

同改正事項は、2023年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用が認められます。国際会計基準実務書2に対する改正事項には、施行日や経過規定は含まれません。

- 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) - 会計上の見積りの定義

同改正事項は、「会計上の見積りの変更」に対する定義を「会計上の見積り」の定義に置き換えます。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定不確実性の影響を受ける財務諸表上の貨幣金額」です。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度から適用しますが、早期適用も認められます。この改正内容を初めて適用する会計年度開始日以降に発生する会計上の見積りの変更は会計方針の変更を適用します。

- 企業会計基準書第1012号「法人税」 - 単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金

同改正事項は、当初認識例外規定の適用範囲を縮小します。同改正事項によると、同じ金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識例外規定を適用しません。

適用可能な税法によっては、企業結合ではなく、会計利益と課税所得に影響を及ぼさない取引で資産又は負債を当初認識するとき、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがあります。例えば、リース開始日に企業会計基準書第1116号を適用し、リース負債とそれに対応する使用権資産を認識する場合にこのような状況が発生することがあります。

企業会計基準書第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は、企業会計基準書第1012号の回収可能性要件に従うことになります。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

当社は上記に挙げられた制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討中です。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又は共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。但し、当社は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」により子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資を転換日時点には転換日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーから受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの資産に対する権利及び負債に対する義務を保有する共同契約であり、共同支配は取決めの支配力に対する契約上合意された共有であり、関連性のある活動に対する決定に支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

当社が共同支配事業下で活動を実施する場合、当社は共同支配事業者として共同支配事業に対する自らの持分に関連して以下を認識します。

- 自らの資産（共同で保有する資産のうち自らの分を含む）
- 自らの負債（共同で発生した負債のうち自らの分を含む）
- 共同支配事業から生じるアウトプットに対する持分の売却による収益
- 共同支配事業によるアウトプットの売却による収益に対する持分
- 自らの費用（共同で引き受ける費用に対する持分を含む）

当社は共同支配事業に対する自らの持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定の資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従い会計処理しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業に資産を販売する又は出資することと同じ取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を実施するものとみなされ、当社の取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業と資産の購買のような取引を行う場合、当社は資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自らの分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産(又は処分グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額で測定します。

当社は非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて高い場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていなければなりません。

(5) 収益認識

収益は顧客との契約で定めた対価に基づいて測定され、① 契約の識別 → ② 履行義務の識別 → ③ 取引価格の算定 → ④ 履行義務に取引価格の配分 → ⑤ 履行義務を充足した場合、収益認識を適用して認識します。第三者の代わりに回収した金額は除外します。また、当社は顧客に財貨又は役務の支配が移転されるとき、収益を認識します。

1) 財貨及び役務の提供

当社は顧客が財貨を購入して顧客に財貨の支配が移転される時点で収益を認識しており、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な戻入れが生じない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) ロイヤルティ収益

ロイヤルティ収益は関連した契約の経済的実質を反映して発生基準により認識しています。

3) 顧客優遇制度

当社は財貨又は役務を購入した顧客から売上取引の一部としてロイヤルティ・ポイントを付与し、顧客は付与されたロイヤルティ・ポイントを使用して財貨又は役務を無償又は割引購買できる制度を運用しています。

このようなロイヤルティ・ポイントは顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。従って、顧客に割引を提供する約束は別個の履行義務です。

取引価格は財貨又は役務及びロイヤルティ・ポイントの相対的独立販売価格を基準として配分します。ロイヤルティ・ポイント当たり独立販売価格は当社の過去実績により顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する際に提供される割引と使用可能性に基づいて見積もります。当初取引時点でロイヤルティ・ポイントに関連した収益は繰延収益として認識し、顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する時に収益として認識します。

(6) リース

1) 当社が貸手である場合

当社は、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個の契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します。

2) 当社が借手である場合

当社は航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～48年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。

契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。当社は相対的な個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の便法を適用しました。

リースから生じる資産及び負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、借手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

当社は指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利子率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積値

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。当社は有形資産として表示された土地を再評価しますが、当社が保有している使用権資産である建物については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(7) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は当社の機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次を除き発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来生産に使用するための建設仮勘定と関連があり、外貨借入金に対する利息費用の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨リスクをヘッジするための取引から生じる為替差異
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権又は債務であって、在外営業活動体の純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他包括損益として認識し、純投資の全部又は一部処分時点で資本から当期損益に組替調整しています。

財務諸表を作成するために当社に含まれた在外営業活動体の資産及び負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間において著しく変動し、取引日の為替レートを使用すべき状況でなければ、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより生じた為替差異をその他包括損益として認識し、資本に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合(即ち、当社の在外営業活動体に対する持分全部の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以降保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産となる場合)、当社に帰属する在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組替調整しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと識別可能な資産及び負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産及び負債として処理し、報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異はその他包括損益として認識しています。

(8) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを、適格資産を意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得するために変動金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格なキャッシュ・フローヘッジ対象である場合、デリバティブの有効な部分はその他包括損益として認識し、適格資産が当期損益に影響を及ぼすとき、当期損益に組替調整されます。適格資産を取得するために固定金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格な公正価値ヘッジの対象である場合、資産化された借入コストはヘッジ対象金利を反映します。

適格資産を取得するための目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(9) 政府補助金

当社は政府補助金に付随される条件の遵守と補助金受取に対する合理的な確信がある場合のみ、政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、当該政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産関連の政府補助金は資産の帳簿価額を決定するときに差し引いて財政状態計算書に表示しています。当該政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益関連の政府補助金は補填しようとする費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用又は損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに当社に提供される即時金融支援により受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

従業員の教育にかかる費用を補填するための政府補助金は関連原価と対応するため、必要とする期間にわたって損益として認識され、関連費用から差し引いています。

有形資産の取得に関連した政府補助金は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって当期損益として認識します。

(10) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割り引かれていない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立した保険計理法人により予測単位積増方式を用いて毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算しています。保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債の純額(資産)の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

過去の勤務費用は制度の改訂又は縮小が発生したとき又は当社が関連リストラクチャリング費用又は解雇給付を認識したときのうちいずれか早い時点において費用として認識します。当社は清算が発生するときに確定給付制度の清算損益を認識します。

利息純額は確定給付負債(資産)の純額に対する割引率を乗じて算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算による損益)と利息費用(収益)の純額及び再測定要素で構成されています。

勤務費用は売上原価及び販売費及び管理費に、利息費用の純額(又は利息収益の純額)は金融費用として認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用として処理しています。

財務諸表上において、確定給付債務は確定給付制度の実際の過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算により算出された超過積立額は制度から還付を受ける又は制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は当社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は当社が解雇給付の支払を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識した日のうちいずれか早い日に認識しています。

(11) 法人税

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定されます。他の課税期間に加算又は差引される損益項目及び非課税項目又は損金不算入項目のため課税所得と純利益は差異が発生します。当社の当期法人税に関連した負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき計算されます。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に関連して納付する又は回収される法人税金額であり、負債法を用いて会計処理します。繰延税金負債は一般に全ての加算する一時差異について認識されます。繰延税金資産は一般に将来減算一時差異が使用される課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異について認識されます。

なお、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

当社が一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がもはや高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産及び負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、当該資産が決済される又は資産が実現される会計期間に適用されるものと予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定するときには報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収したり、又は決済するものと予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は当社が当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、同一の課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象企業が同一である場合、若しくは課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある又は重要な金額の繰延税金負債が決済される又は繰延税金資産が回収される将来に会計期間毎に資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収できるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がない限り、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産であり、売却のために保有するよりはその投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデル下で保有する場合、このような仮定が反証されます。

3) 当期法人税及び繰延税金の認識

当期法人税及び繰延税金は同一の会計期間又は他の会計期間にその他包括損益または資本に直接認識される取引や事象又は企業結合により発生する場合を除き、収益又は費用として認識して当期損益に含めます。企業結合時には法人税効果は企業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(12) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないように定期的を実施しています。

有形資産の原価は当該資産の購入又は建設と直接関連して発生した支出であり、経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所と状態に至るまでに直接関連する原価と資産を解体、除去したり、敷地の復元に必要な当初見積費用を含めています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を、信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含め、もしくは適切な場合には別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区分		見積耐用年数
建物、構築物		40年
機械装置		8～20年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～20年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20年
	定期的大修繕	3.3～10.8年
航空機材		15年
車両運搬具		6年
その他有形資産、その他リース資産		6年
リース改良資産		1～11年

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価に比較して重要である場合、当該有形資産を減価償却するとき、その部分は別個に区分して減価償却しています。

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

有形資産を処分、又は使用若しくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(13) 投資不動産

賃貸収益又は売却益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含め、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を、信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含める、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、事後支出により取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち土地については減価償却を実施しておらず、土地を除いた投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を処分、若しくは投資不動産の使用を永久に中止し、処分してもこれ以上の将来経済的便益を期待できない場合に当該投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該投資不動産の認識が中止される時点の当期損益として認識しています。

(14) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限の個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 自己創設の無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関連した支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的な機能向上のためのものであり、当社がその開発計画の技術的、商業的達成可能性が高く、必要とする資源を、信頼性をもって見積もることができる場合のみ無形資産として認識しています。

自己創設の無形資産の取得原価はその無形資産が上述した認識条件を初めて満たした時点以降に発生した支出の合計であり、自己創設の無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識しています。

自己創設の無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した無形資産は当初認識後、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識の中止

無形資産を処分、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該無形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数を確定できる無形資産の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
ソフトウェア	3.8～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想されることから、耐用年数を確定できないものとししました。

5) 特許権と商標

特許権と商標は当初取得原価で測定し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(15) のれんを除いた有形・無形資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示唆する兆候の有無を毎報告期間末に検討しており、資産の減損を示唆する兆候がある場合には、減損損失金額を決定するために資産の回収可能価額を見積っています。当社は個別資産別に回収可能価額を見積っており、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。全社資産は合理的且つ一貫した配分基準により個別資金生成単位に配分し、個別資金生成単位に配分できない場合には、合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産又はまだ使用できない無形資産は資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年減損テストを実施しています。

回収可能価額は個別資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定し、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去期間に認識した減損損失を戻し入れる場合、個別資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能価額と過去期間に減損損失を認識していなかったら現在記録されたであろう帳簿価額のうち小さい金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(16) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区分	評価方法
商品	先入先出法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
未着品	個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含めています。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価額で減額した評価損失と全ての減耗損失は減額又は減耗が発生した期間の費用で認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(17) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の特有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行の市場の評価を反映した税引前金利です。時の経過による引当金の増加は発生時の金融費用で当期損益として認識しています。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、当社が義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を、信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出される可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(18) 現金及び現金性資産

財政状態計算書における現金及び銀行残高は現金(即ち、手許現金と要求払預金)と現金性資産で構成されます。現金性資産は流動性が極めて高い短期(一般に満期が3ヵ月以内)投資資産であって、確定された金額の現金への換金が容易で、かつ価値の変動のリスクが僅少な資産です。現金性資産は投資又は他の目的ではない短期の現金需要を満たすための目的で保有しています。

第三者との契約上の当社の使用が制限された銀行残高はそのような制限が銀行残高をもはや現金の定義を満たさないようにするものでなければ、現金の一部として含まれます。現金の使用に対する契約上の制約が報告期間末以降12ヵ月を超過する場合、関連する金額は財政状態計算書上において非流動資産に分類します。

キャッシュ・フロー計算書の目的上の現金及び現金性資産は上記で定義した現金及び現金性資産と、金融会社の要求に応じて即時返済しなければならず当社の現金管理の一部を構成する当座借越の純額で構成されます。そのような当座借越は財政状態計算書上の短期借入金で表示されます。

(19) 金融商品

金融資産及び金融負債は当社が契約の当事者になるときに当社の財政状態計算書に認識しています。金融資産及び金融負債は重要な金融要素を含まない売上債権を除き、当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引原価は当初認識時に金融資産又は金融負債の公正価値に差引又は加算しています。但し、当期損益-公正価値測定金融資産の取得または当期損益-公正価値測定金融負債の発行と直接関連する取引原価は発生即時に当期損益として認識しています。

(20) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て取引日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

全ての認識された金融資産は事後的に金融資産の分類により償却原価又は公正価値で測定します。

1) 金融資産の分類及び測定

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的にその他包括損益-公正価値で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

上記以外の全ての金融資産は事後的に当期損益-公正価値で測定します。

上述した内容にもかかわらず、当社は金融資産の当初認識時点で次のような取消不能の選択又は指定を行うことができます。

- 特定要件を満たす場合(注記 2.(20) 1) ハ.参照)、資本性金融商品の事後的な公正価値の変動をその他包括損益に表示する選択をすることができます。
- 当期損益-公正価値測定項目として指定すると会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合(注記 2.(20) 1) ニ.参照)、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

イ. 償却原価及び実効金利法

実効金利法は負債性金融商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合を除き、実効金利は金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)それより短い期間にわたって、支払う若しくは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他プレミアム又はディスカウントを含むが、予想信用損失を考慮せず、予想される将来キャッシュ・フローの回収額の現在価値を当初認識時の総帳簿価額と正確に一致させる金利です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合、信用調整実効金利は、予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローの現在価値を当初認識時点の償却原価で割り引いて計算します。

金融資産の償却原価は当初認識時点で測定した金額から返済された元本を差し引き、当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算した償却累計額を加減した金額に損失引当金を調整した金額です。金融資産の総帳簿価額は損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価です。

受取利息は償却原価とその他包括損益-公正価値で事後測定する負債性金融商品について実効金利法を適用して認識します。取得時に信用が毀損している金融資産を除いた金融資産の場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して計算します(事後的に信用が毀損している金融資産は除く)。事後的に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識します。もし、事後報告期間に信用が毀損した金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや毀損しない場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して認識します。

取得時に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は当初認識時点から金融資産の償却原価に信用調整実効金利を適用して認識します。事後的に金融資産の信用リスクが改善され、金融資産がもはや毀損しない場合にも受取利息の計算を総帳簿価額基準に変更しません。

受取利息は当期損益として認識し、「金融収益」項目で計上しています。

ロ. その他包括損益-公正価値測定項目に分類される負債性金融商品

公正価値は注記 41で説明している方法により決定されます。当初認識時点で負債性金融商品は公正価値に取引原価を加算して測定します。事後的に外貨換算損益、減損損失(戻入)及び実効金利法による受取利息の結果による負債性金融商品の帳簿価額の変動は当期損益として認識します。当期損益として認識される金額は負債性金融商品が償却原価で測定されたら、当期損益として認識されたであろう金額と同じです。これを除き負債性金融商品の全ての帳簿価額の変動はその他包括損益として認識し、評価損益累計額に累積されます。負債性金融商品の認識が中止されるときその他包括損益として認識された累積損益は当期損益に組替調整されます。

ハ. その他包括損益-公正価値測定項目として指定された資本性金融商品

当社は当初認識時点で資本性金融商品に対する投資をその他包括損益-公正価値項目に指定する取消不能の選択(商品別)をすることができます。もし、資本性金融商品が売買目的保有である若しくは企業結合で取得者が認識する条件付対価である場合にはその他包括損益-公正価値測定項目への指定は認められません。

次の場合、金融資産は売買目的保有に該当します。

- 主に短期間で売買する目的で取得する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品のポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

その他包括損益-公正価値項目に該当する資本性金融商品に対する投資は当初認識時に公正価値に取引原価を加算して認識します。事後的に公正価値で測定し、公正価値の変動から発生した損益をその他包括損益として認識し、評価損益累計額として累積されます。資本性金融商品が処分される時点で累積損益は当期損益に組替調整されず、利益剰余金として振り替えられます。

資本性金融商品に対する投資の配当金が明白に投資原価の回収を表さない場合、当該配当金は企業会計基準書第1109号により当期損益として認識します。配当金は「金融利益」項目に計上しています。

ニ. 当期損益-公正価値測定金融資産

償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定要件を満たさない金融資産は当期損益-公正価値で測定します。

- 売買保有項目ではなく、企業結合での条件付対価ではない、資本性金融商品について当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目として指定しない場合、同資本性金融商品は当期損益-公正価値測定項目に分類します(注記2.(20) 1) ハ.参照)。
- 償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たさない負債性金融商品(注記2.(20) 1) イ. ロ.参照)は当期損益-公正価値測定項目に分類します。また、当期損益-公正価値測定項目への指定がそれぞれ異なる基準により資産又は負債を測定するもしくはそれに伴う損益を認識する場合に測定又は認識上において発生するミスマッチ(「会計上のミスマッチ」)を除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たす負債性金融商品を当初認識時点で当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期損益-公正価値測定金融資産は毎報告期間末に公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除き公正価値の変動による損益を当期損益として認識します。当期損益として認識した純損益には金融資産から獲得した配当金が含まれており、「その他営業外項目」として計上しています。なお、当期損益-公正価値測定金融資産から発生した金融収益は「金融利益-その他」項目として計上しています。

2) 外貨換算損益

外貨で表示される金融資産の帳簿価額は外貨で算定され、報告期間末において、現物為替レートで換算します。

- 償却原価で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分は除く)、為替差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)負債性金融商品の償却原価の為替レート差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。これを除いた為替レートの差異は評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。
- 当期損益-公正価値で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)為替レートの差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する資本性金融商品の場合、評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。

3) 金融資産の減損

当社は償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、リース債権、売上債権及び契約資産と金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。予想信用損失の金額は毎報告期間に金融商品の当初認識以降の信用リスクの変動を反映して更新されます。

当社は売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失を認識します。これらの金融資産に対する予想信用損失は当社の過去信用損失の実績に基づいた引当金設定率表を使用して見積り、債務者特有の要素と一般的な経済状況及び適切であれば貨幣の時間価値を含む、現在及び将来の予測方向に対する評価を通じて調整されます。

これを除いた金融資産については当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合、全期間の予想信用損失を認識します。しかし、当初認識後、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかった場合、当社は金融商品の予想信用損失を12ヶ月予想信用損失に該当する金額で測定します。

全期間の予想信用損失は金融商品の期待存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事由による予想信用損失を意味します。逆に12ヶ月予想信用損失は報告期間末後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事由により期待される全期間の予想信用損失の一部を意味します。

イ. 信用リスクの著しい増加

当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを評価するとき、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較します。このような評価をするために過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去実績及び将来見込み情報を含め、合理的で裏付け可能な定量的・定性的情報のいずれも考慮します。当社が利用する将来見込み情報には経済専門家報告書と財務分析家、政府機関、関連シンクタンク及び類似機関等から得た当社の債務者が営む産業の将来の見込みだけでなく、当社のコア営業に関連した現在及び将来の経済情報に対する多様な外部資料を考慮することが含まれます。

特に、当初認識後に信用リスクが著しく増加したかを評価する際に次の事項を考慮しています。

- 金融商品の(利用できる場合)外部又は内部信用格付けの実際又は予想できる著しい悪化
- 特定金融商品の信用リスクに対する外部市場指標の著しい悪化。例えば、信用スプレッド、債務者に対するクレジットデフォルトスワップ価格の著しい増加又は金融資産の公正価値が償却原価に達しない期間又は程度
- 債務者の経営成績の実際又は予想される著しい悪化
- 同じ債務者のその他の金融商品に対する信用リスクの著しい増加
- 債務者の規制上・経済的・技術的環境の実際又は予想される著しい不利な変動として債務を支払うことができる債務者の著しい下落を呼び起こす変動

このような評価の結果とは関係なく、契約上の支払が30日を超過して延滞する場合にはこれを反証する合理的且つ裏付けることができる情報がない場合、金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増加したとみなします。

上記の事項にもかかわらず、当社は報告期間末に金融商品が低い信用リスクを有すると決定する場合には当該金融商品の信用リスクが著しく増加していないとみなしています。(1) 金融商品の債務不履行発生リスクが低く、(2) 短期的に債務者が契約上のキャッシュ・フローの支払義務を履行することができる強い能力を有しており、(3) 長期的には経済環境と事業環境の不利な変化のため債務者が契約上のキャッシュ・フロー支払義務を履行することができる能力が弱くなる可能性もありますが、必ず弱くはならない場合に金融商品は低い信用リスクを有すると決定します。

当社は国際的な通念により外部信用格付けが「投資グレード」に該当する金融資産又は外部信用格付けを利用することができない場合に内部格付けが「正常」に該当する金融資産は低い信用リスクを有すると判断します。「正常」は取引相手が堅実な財政状態を持っており、延滞した金額がないことを意味します。

金融保証契約の場合、当社が取消不能な約定の当事者になった日が減損目的の金融資産を評価するための目的の当初認識日です。金融保証契約の当初認識以降、信用リスクが著しく増加したかを評価する際に特定債務者が契約を履行することができないリスクの変動を考慮します。

当社は信用リスクが著しく増加したかを判断するために使用される要件の有効性を定期的に検討しており、当該要件が延滞する前に信用リスクが著しく増加したかを判断することができるとの確信を持つために適切であるよう当該要件を修正しています。

ロ. 債務不履行の定義

当社は過去の実績上、次の基準のうち一つを満たす金融資産は一般に回収可能でないとのことを表すため、次の事項は内部信用リスク管理目的上の債務不履行事由を構成するものとみなします。

- 債務者が契約履行条件を違反した場合

上記の分析と関係なく当社は債務不履行をより遅く認識する要件がより適切であるという合理的かつ裏付けることができる情報がなければ、金融資産が90日を超過して延滞する場合に債務不履行が発生したとみなします。

ハ. 信用が毀損した金融資産

金融資産の見込み将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が生じた場合に、当該金融資産の信用は毀損したものとします。金融資産の信用が毀損した証拠は、次の事象に対する観察可能な情報を含めています。

- 金融資産の発行者、又は債務者の著しい財政困難
- 債務不履行又は延滞のような契約違反 (注記 2.(20) 3) ロ.参照)
- 債務者の財政困難に関した経済的又は契約上の理由による借入条件の不可避な緩和
- 債務者の破産やその他の財務再建に陥る可能性が高い状態となる
- 財政困難により当該金融資産に対する活発な市場の消滅

ニ. 除却方針

債務者が清算する又は破産手続を開始するとき又は売上債権の場合、延滞期間が3年を超過する時のうち早い日のように債務者が深刻な財政困難にあることを表す情報があり、回収に対する合理的な期待がない場合に金融資産を除却します。除却された金融資産は適切な場合、法律諮問を考慮して当社の回収手続による執行活動の対象になる可能性があります。

ホ. 予想信用損失の測定及び認識

予想信用損失の測定は債務不履行発生確率、債務不履行時の損失率(即ち、債務不履行が発生した時、損失の規模)及び債務不履行時のエクスポージャー額により決定されます。債務不履行発生確率及び債務不履行時の損失率は上記で記述した通り、過去の情報に基づき将来見込み情報により調整されます。金融資産の債務不履行時のエクスポージャー額は報告期間末、当該資産の総帳簿価額を表し、金融保証契約の場合、報告期間末現在、保証の提供を受けているすでに実行された負債性金融商品の金額に過去の傾向と債務者の特定将来財務的必要性に対する当社の理解及びその他関連した将来見込み情報に基づいた債務不履行時点まで借入者により将来に使用するものと予想される追加的な保証金額を含めています。

金融資産の場合、予想信用損失は契約により支払を受けることにした全ての契約上のキャッシュ・フローと回収するものと予想される全てのキャッシュ・フローの差異を当初実効金利で割り引いた金額です。リース債権の場合、予想信用損失を算定するためのキャッシュ・フローは企業会計基準書第1116号「リース」によりリース債権を測定する際に使用したキャッシュ・フローと整合します。

金融保証契約の場合、当社は保証対象金融商品の契約条件に従い債務者の債務不履行事由に対してのみ支払うことを要求され、予想信用損失は発生した信用損失について被保証人に弁済するものと予想される金額から被保証人、債務者、その他の第三者から受け取るものと予想される金額を差し引いて算定しています。

前期に全期間の予想信用損失に該当する金額で金融商品に対する損失引当金を測定した場合でも、当期にこれ以上全期間の予想信用損失の要件に該当しないものと判断した場合には、当期末に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します(簡便法適用対象金融資産を除く)。

全ての金融資産に対する減損関連損益は当期損益として認識し、損失引当金勘定を通じて当該資産の帳簿価額を調整します。但し、その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の場合には、その他包括損益として認識して損益累計額に累積され、財政状態計算書で金融資産の帳簿価額を軽減しません。

4) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が解消し、金融資産を譲渡し、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転するときのみ金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を継続して支配している場合、当社は当該金融資産について継続して関与する程度まで継続して認識しています。もし、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を保有している場合、当社は当該金融資産を継続認識して受け取った対価は担保借入として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止する場合、当該資産の帳簿価額と受け取った又は受け取る対価の合計の差異を当期損益として認識します。その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の認識を中止する場合、以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整します。なお、当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目で指定した資本性金融商品に対する投資は以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整しませんが、利益剰余金に振り替えます。

(21) 金融負債及び資本性金融商品

1) 金融負債・資本の分類

当社は契約の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義により発行した金融商品を当初認識時点で金融負債又は資本に分類しています。

また、当社は発行した金融商品の契約条件が事後的に変更されなかった場合には金融商品の当初認識以降、金融負債又は資本性金融商品の分類を再検討しません。

2) 資本性金融商品

資本性金融商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を表す全ての契約です。当社が発行した資本性金融商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己資本性金融商品を再取得する場合、このような資本性金融商品は資本から直接差し引いています。自己資本性金融商品を購入又は売却したり、発行又は消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

全ての金融負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定するか又当期損益-公正価値で測定します。しかし、金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない、もしくは、継続的関与アプローチが適用される場合に発生する金融負債と発行した金融保証契約は下記に記述している特定の会計方針により測定されます。

4) 当期損益-公正価値測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合、当期損益-公正価値測定金融負債に分類しています。

次の場合、金融負債は売買目的保有項目に該当します。

- 主に短期間で再購入する目的で負担する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

次の場合、売買目的保有項目ではない又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初認識時点で当期損益認識項目として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することで、指定していなかった場合に発生するであろう測定又は認識上の不一致を消去、又は相当減少させることができる場合
- 金融負債が当社の文書化されたリスク管理又は投資戦略により金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値を基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1109号により複合契約全体(資産又は負債)を当期損益認識項目として指定できる場合

当期損益-公正価値測定金融負債は公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除いた公正価値の変動により発生する評価損益は当期損益として認識します。当期損益-公正価値測定金融負債について支払った支払利息は「当期損益-公正価値測定金融負債関連損益」の項目により「金融損益」で認識しています。

しかし、金融負債を当期損益-公正価値測定項目で指定する場合に負債の信用リスクの変動による金融負債の公正価値の変動金額は負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益に会計上の不一致を生じさせる又は拡大するものではなければ、その他包括損益として認識します。負債の残りの公正価値の変動は当期損益として認識します。その他包括損益として認識された金融負債の信用リスクによる公正価値の変動はその後の期間において、当期損益に組替調整されることはなく、代わりに金融負債の認識が中止されるとき、利益剰余金に振り替えられます。

当期損益-公正価値測定項目として指定された金融保証契約で発生した損益は当期損益として認識します。

5) 償却原価測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目、もしくは当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定されます。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法です。実効金利は金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間に支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取得原価及びその他プレミアム若しくはディスカウントを含めて見込まれる将来現金支払額の現在価値を金融負債の償却原価と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件又は変更された契約条件に従い支払期日に特定債務者が支払うことができず、保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定される又は資産の譲渡により発生したものでなければ、次のうち大きい金額で事後測定しなければなりません。

- 企業会計基準書第1109号に従い算定した損失引当金(上記「金融資産」を参照)
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号に従い認識した利益累計額を差し引いた金額

7) 外貨換算損益

外貨で表示される金融負債は、報告期間末時点の償却原価で測定し、外貨換算損益は金融負債の償却原価に基づいて算定されます。ヘッジ関係と指定された部分を除いた金融負債の外貨換算損益は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。外貨リスクをヘッジするためのヘッジ手段として指定された場合に外貨換算損益はその他包括損益として認識され、資本に別途の項目として累積されます。

外貨で表示される金融負債の公正価値は外貨で算定され、報告期間末の現物為替レートで換算します。当期損益-公正価値で測定される金融負債の場合、外貨換算要素は公正価値損益の一部を構成し、当期損益として認識されます(ヘッジ関係と指定された部分は除く)。

8) 金融負債の認識の中止

当社は当社の義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合のみ金融負債の認識を中止します。認識が中止される金融負債の帳簿価額と支払った又は支払う対価の差異は当期損益として認識しています。

既存の貸手と実質的に異なる条件で負債性金融商品を交換した場合に、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。これと同様に既存の金融負債(又は金融負債の一部)の条件が実質的に変更された場合にも、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。支払った手数料から受け取った手数料を差し引いた手数料純額を含む新しい条件によるキャッシュ・フローを当初実効金利により割り引いた現在価値が既存の金融負債の残りキャッシュ・フローの現在価値と少なくとも10%以上であれば、条件が実質的に変更したものとみなします。条件変更が実質的でなければ、条件変更前の負債の帳簿価額と条件変更後のキャッシュ・フローの現在価値の差異は変更による損益として「金融損益」項目で認識します。

(22) デリバティブ

当社は原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内に実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(23) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(24) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2023年2月20日取締役会で発行承認されており、定時株主総会で修正承認される可能性があります。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果は、このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運用しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は財務諸表に対する注記22で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記 41に記述された通り、当社は特定種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記41は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

当社の未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、当社の課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記38参照)。

当社は特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあり得ます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

当社は、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は解約オプションを行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されたり(又は行使されなかったり)、当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、当社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実であるという判断を変更します。

4. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
現金	113,621	42,871
預金等	816,780,453	1,043,430,489
合計	816,894,074	1,043,473,360

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区分	金額	使用制限内容
短期金融商品	58,288,667	遅滞損害金の支払保証及び外貨借入関連担保等
	USD 41,999	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	73,615,117	保証付き海外債券の発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	278,000	運送契約担保及び当座開設保証金
合計	132,181,784	
	USD 41,999	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売上債権	895,897,841	926,252,922
差引: 損失引当金	(559,956)	(857,627)
売上債権(純額)	895,337,885	925,395,295
未収金	126,802,984	120,723,896
差引: 損失引当金	(57,561,222)	(54,975,577)
未収金(純額)	69,241,762	65,748,319
未収収益	245,066,942	135,546,477
差引: 損失引当金	(126,885,130)	(46,429,600)
未収収益(純額)	118,181,812	89,116,877
合 計	1,082,761,459	1,080,260,491

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて貸倒引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	893,792,847	2,021,495	60,821	22,678	895,897,841
損失引当金	(239,012)	(237,445)	(60,821)	(22,678)	(559,956)
合 計	893,553,835	1,784,050	-	-	895,337,885

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	925,152,719	694,255	232,247	173,701	926,252,922
損失引当金	(399,853)	(234,692)	(49,381)	(173,701)	(857,627)
合 計	924,752,866	459,563	182,866	-	925,395,295

2) 当期及び前期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	857,627	-	-	857,627
当期損益として認識した貸倒償却費(戻入)	(257,282)	-	-	(257,282)
債権除却	(40,389)	-	-	(40,389)
期末残高	559,956	-	-	559,956

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	非減損債権		減損債権	合 計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	1,350,386	-	-	1,350,386
当期損益として認識した貸倒償却費(戻入)	(224,701)	-	-	(224,701)
債権除却	(268,058)	-	-	(268,058)
期末残高	857,627	-	-	857,627

当社は売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

3) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響はありません。

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	76,685,343	92,263,692
非上場株式	72,215,262	57,150,428
小 計	148,900,605	149,414,120
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	9,034,839	7,000,000
永久転換社債	316,399,800	441,540,600
出資金(*2)	13,366,681	13,557,102
小 計	338,801,320	462,097,702
償却原価測定金融資産:		
満期保有債券(*3)	34,375,251	33,452,856
小 計	34,375,251	33,452,856
合 計	522,077,176	644,964,678

(*1) 当期末現在、当社は上場株式 60,248百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は防衛産業共済組合の出資金であり、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供されています(注記5参照)。

(*3) 当期末現在、米州貨物資産流動化証券劣後債権及び国内旅客資産流動化証券債権343億ウォンを含めています。

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金等(*1)	107,987,944	139,541,846	188,744,707	121,079,440
貸付金(*2)	-	768,310,467	-	718,723,307
合 計	107,987,944	907,852,313	188,744,707	839,802,747

(*1) 当社は資産流動化借入金に関連して14,197米ドル、60,747千香港ドル、1,588,675千円を預け保証金として提供しており、32,855百万ウォン、10,007千米ドル、40,093千香港ドル、1,019,060千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(*2) 関連当事者関連の貸付金です(注記42参照)。

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
仕掛品	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212	222,914,480	(14,263,999)	208,650,481
原材料	109,637,512	-	109,637,512	96,713,295	-	96,713,295
貯蔵品	349,238,552	(6,128,160)	343,110,392	252,409,058	(6,207,844)	246,201,214
未着品	42,901,798	-	42,901,798	33,962,344	-	33,962,344
合 計	739,762,030	(23,737,116)	716,024,914	605,999,177	(20,471,843)	585,527,334

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失3,265百万ウォン(前期: 棚卸資産評価損失2,220百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期間	当期末	前期末
1年以内	147,873,449	124,546,998
1年超過 5年以内	551,584,301	267,427,109
5年超過	170,068,043	24,095,683
合計	869,525,793	416,069,790
現在価値割引差金	(64,440,982)	(53,898,865)
差引残高	805,084,811	362,170,925
流動性振替	(145,405,779)	(120,297,441)
債権残高	659,679,032	241,873,484

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末		前期末		決算月
			持分率	帳簿価額	持分率	帳簿価額	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462,275	100.00%	89,379,145	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
Hanjin Int'l Corp.(*2)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	-	100.00%	-	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	168,094,668	100.00%	-	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000,000	100.00%	5,000,000	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,983,679	-	-	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	-	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合計				1,056,785,204		283,265,617	

(*1) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当期末現在、子会社投資株式を担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当期及び前期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
IAT(株)(*1)	89,379,145	83,130	-	-	89,462,275
(株)航空総合サービス(*1)(*2)	-	9,700,000	-	(9,700,000)	-
Hanjin Int'l Corp.	-	-	-	-	-
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
(株)ワンサンレジャー開発(*1)(*5)	-	13,000,000	-	155,094,668	168,094,668
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
K Aviation(株)	5,000,000	-	-	-	5,000,000
(株)ジンエアー(*1)	-	604,983,679	-	-	604,983,679
(株)韓進インターナショナルジャパン(*4)	-	-	-	358,110	358,110
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合 計	283,265,617	627,766,809	-	145,752,778	1,056,785,204

(*1) 当期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 当期において、減損損失を認識しました。

(*3) 当期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*4) 当期において、(株)ジンエアーの買収により持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記12参照)。

(*5) 当期において、売買目的保有の資産から子会社株式投資に再分類しており、当該子会社について金融保証負債を計上しました(注記27、47参照)。

(前期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
IAT(株)(*1)	70,200,000	19,179,145	-	-	89,379,145
Hanjin Int'l Corp. (*2)	21,887,078	-	-	(21,887,078)	-
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
K Aviation(株)(*1)	-	5,000,000	-	-	5,000,000
KAL第十九次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合 計	280,973,550	24,179,145	-	(21,887,078)	283,265,617

(*1) 前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 前期において、減損損失を認識しました。

(*3) 前期において当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

12. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区分	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援 サービス業	日本	-	-	-	50.00%	358,110	358,110	12月
大韓航空C&Dサービス株式会社(*1)	航空機内食の製造、 機内免税品の販売	韓国	20.00%	120,170,952	120,170,952	20.00%	96,340,000	96,340,000	12月
合 計				120,170,952	120,170,952		96,698,110	96,698,110	

(*1) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当期における関係会社投資の変動内訳は次の通りであり、前期における関連会社投資の変動内訳はありません。

(当 期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
(株)韓進インターナショナルジャパン(*1)	358,110	-	-	(358,110)	-
大韓航空C&Dサービス株式会社(*2)	96,340,000	23,830,952	-	-	120,170,952
合 計	96,698,110	23,830,952	-	(358,110)	120,170,952

(*1) 当期において、(株)ジンエアーの買収により持分構造が変動したことにより関連会社投資から子会社株式投資に再分類しました(注記11参照)。

(*2) 当期において、当該関連会社に対して追加出資しました。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	期末
土地	1,720,913,042	3,706,999	(1,249,331)	-	402,776,554	-	2,126,147,264
建物	345,209,414	12,534	(23,360)	(18,973,072)	35,706	-	326,261,222
構築物	52,803,552	-	-	(3,051,974)	-	-	49,751,578
機械装置	101,635,527	4,173,762	(3,675)	(9,205,671)	-	5,130,356	101,730,299
航空機(*2)	2,169,726,535	26,898,559	(1,352,463)	(181,566,103)	(131,996,201)	302,611,478	2,184,321,805
エンジン	993,165,379	40,276,196	(135,654)	(166,297,185)	32,682,502	92,058,278	991,749,516
航空機材	1,087,899,730	304,663,554	(28,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	-	1,171,919,336
車両運搬具	2,272,409	421,178	-	(1,100,804)	-	736,224	2,329,007
その他有形資産	28,621,115	10,307,388	(166,653)	(11,879,671)	-	-	26,882,179
リース改良資産	18,010,826	-	-	(4,111,745)	-	19,114	13,918,195
建設仮勘定	928,629,780	343,687,292	-	-	328,101,304	(866,703,805)	733,714,571
使用権資産_航空機(*3)	8,167,623,944	11,041,163	-	(808,179,037)	(367,297,860)	466,148,355	7,469,336,565
使用権資産_その他	182,882,664	156,506,755	(127,414,830)	(65,615,727)	-	-	146,358,862
合 計	15,799,393,917	901,695,380	(158,489,525)	(1,473,801,750)	275,622,377	-	15,344,420,399

(*1) その他増減は主に、土地再評価、借入コスト資産化、航空機及びエンジンのリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 当社は現在、今後運営する計画のない航空機について減損損失16,565百万ウォンを認識しました。

(*3) 使用権資産-航空機本勘定振替には新規リース航空機の取得が含まれています。

(前期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	期末
土地	1,699,866,852	2,761,335	(900,480)	-	19,185,335	-	1,720,913,042
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
建物	364,222,133	-	(36,671)	(18,976,048)	-	-	345,209,414
構築物	50,694,419	2,652,174	-	(2,972,041)	-	2,429,000	52,803,552
機械装置	85,115,309	1,224,075	(7,243)	(9,486,570)	-	24,789,956	101,635,527
航空機	2,186,051,169	1,926	(3,467,770)	(181,359,049)	151,236,095	17,264,164	2,169,726,535
エンジン	980,715,352	23,571,905	-	(147,456,051)	68,686,526	67,647,647	993,165,379
航空機材	1,151,747,780	158,640,520	(29,437,841)	(193,048,887)	(1,842)	-	1,087,899,730
車両運搬具	2,848,389	636,976	(27,039)	(1,185,917)	-	-	2,272,409
その他有形資産	38,666,138	4,300,850	(260,982)	(14,084,891)	-	-	28,621,115
リース改良資産	12,737,236	-	-	(2,980,701)	(6,102)	8,260,393	18,010,826

建設仮勘定	1,063,559,041	137,657,245	-	-	(44,059,770)	(228,526,736)	928,629,780
使用権資産_航空機(*2)	9,520,951,667	-	-	(945,337,316)	(481,087,241)	73,096,834	8,167,623,944
使用権資産_その他	183,201,129	208,702,567	(140,732,950)	(68,222,318)	(65,764)	-	182,882,664
合 計	17,366,044,226	540,149,573	(174,870,976)	(1,585,109,789)	(311,780,375)	(35,038,742)	15,799,393,917

(*1) その他増減は土地リース資産の振替、航空機賃貸終了によるリース債権の航空機及びエンジン振替等で構成されています。

(*2) 当社は前期末現在、今後運営する計画のない航空機については、最近の中古航空機市場価値及び売却付随費用を考慮し、減損損失275,442百万ウォンを認識しました。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は16,018 百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は3.58%及び3.21%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,126,147,264	1,150,842,404

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は1,003,501百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで認識した再評価損失累計額は28,196百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,126,147,264	2,126,147,264

(5) 当期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/ 株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,202,120,577	2,045,662,089	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金等
航空機及び機械装置等(*2)	2,370,405,225	3,928,370,712		
施設利用権	23,062,393	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式(*3)	120,170,952	92,641,264株	WILMINGTON TRUST、NATIONAL ASSOCIATION 等	Hanjin Int'l Corp.の借入金等
合 計	4,715,759,147			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について、当社が保有する当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減	期末
土地	66,075,290	-	(944,518)	-	-	65,130,772
建物	29,782,781	-	-	(1,463,686)	-	28,319,095
合 計	95,858,071	-	(944,518)	(1,463,686)	-	93,449,867

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	期末
土地	67,168,109	-	-	-	(1,092,819)	66,075,290
建物	31,246,467	-	-	(1,463,686)	-	29,782,781
合 計	98,414,576	-	-	(1,463,686)	(1,092,819)	95,858,071

(*1) その他増減は投資不動産と売却目的で保有する資産の振替により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ2,647百万ウォン及び2,262百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	93,449,867	163,760,935

当社は投資不動産について、2022年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)太平洋鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を評価しました。

公正価値測定に用いられた評価方法は対象土地及び諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認められる標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された比較標準地と土地価格形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しましたが、取引事例比較法による試算価額でその合理性を比較、検討しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地及び建物	-	-	163,760,935	163,760,935

(5) 当期において、レベル 1 とレベル 2 間の組替えはありませんでした。

17. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
施設利用権	34,815,702	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
ソフトウェア	210,445,967	694,477	-	(22,476,383)	-	188,664,061
その他無形資産	9,786,664	583,714	(277,409)	-	(49,056)	10,043,913
合 計	255,048,333	1,278,191	(277,409)	(28,067,265)	(49,056)	227,932,794

(*) その他増減は勘定再分類により発生しました。

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
施設利用権	44,249,302	-	-	(9,433,600)	-	34,815,702
ソフトウェア	191,826,171	4,556,362	(184,416)	(20,790,892)	35,038,742	210,445,967
その他無形資産	9,786,664	-	-	-	-	9,786,664
合 計	245,862,137	4,556,362	(184,416)	(30,224,492)	35,038,742	255,048,333

(*) その他増減は建設仮勘定の振替により発生しました。

18. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	103,932,752	54,766,178	67,842,993	54,766,178
前払費用	10,128,252	11,147,399	10,968,645	12,341,557
その他	38,029,594	703,274,603	17,244,865	703,401,423
合 計	152,090,598	769,188,180	96,056,503	770,509,158

19. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	254,184,678	-	135,149,306	-
未払金	77,922,489	-	40,034,980	877,743
未払費用	788,458,276	13,069,653	683,560,628	18,106,634
未払配当金	1,719	-	1,719	-
合 計	1,120,567,162	13,069,653	858,746,633	18,984,377

[次へ](#)

20. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利 (*1)	当期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.31%	150,000,000	150,000,000
		4.59%	70,000,000	220,000,000
小 計			220,000,000	370,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.90% ~ 2.43%	378,922,700	-
		3M EURIBOR + 1.65%	108,096,000	107,387,200
		-	-	212,204,500
	(株)国民銀行	3M SOFR + 2.30% ~ 2.71%	90,016,509	-
		-	-	84,206,243
	(株)ハナ銀行他	3M SOFR + 2.21% ~ 2.50%	43,669,891	-
		2.70%	25,346,000	-
		-	-	211,770,287
小 計			646,051,100	615,568,230
合 計			866,051,100	985,568,230

(*1) 当社は当期において、韓国産業銀行104,000千米ドル、(株)ハナ銀行34,459千米ドル、(株)国民銀行 71,030千米ドルをそれぞれ担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されませんでした。

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	631,300,000	391,100,000
		3M MOR + 1.44%	2032-10-20	60,000,000	-
	韓国産業銀行	3.19%～3.74%	2027-05-23	258,563,810	310,332,170
	農協銀行(株)他	4.35%～5.72%	2025-07-29	55,199,351	127,188,612
小 計				1,005,063,161	828,620,782
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	94,584,000	93,963,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	57,503,738	73,352,813
	新韓銀行(株)(*1)	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	50,692,000	-
		2.56%	2024-06-28	38,019,000	35,565,000
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	38,019,000	82,985,000
	中国交通銀行(*2)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	25,690,156	56,074,531
	韓国輸出入銀行他	3M LIBOR + 2.20%～2.51%	2024-06-28	40,939,113	536,862,765
		-	-	-	7,125,589
小 計				345,447,007	885,929,498
合 計				1,350,510,168	1,714,550,280
流動性長期負債				(233,580,059)	(795,346,140)
差引残高				1,116,930,109	919,204,140

(*1) 当社は当期において、新韓銀行(株)40,000千米ドルを担保付翌日物調達金利(SOFR)に変更しました。変更の際して、利息支払周期が3ヶ月から1ヶ月に変更されました。

(*2) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
第84回 保証社債	2019-02-21	2022-02-21	-	-	309,072,000
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	-	-	200,000,000
第87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	-	-	170,000,000
第88回 保証社債	2019-09-04	2022-09-04	-	-	355,650,000
第90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	-	-	80,000,000
第91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	-	-	54,000,000
第91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
第93-1回 無保証社債	2021-04-15	2022-10-14	-	-	65,000,000
第93-2回 無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	160,000,000
第93-3回 無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
第94-1回 無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	40,000,000
第94-2回 無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
第95-1回 無保証社債	2021-07-07	2023-01-06	2.39%	70,000,000	70,000,000
第95-2回 無保証社債	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
第95-3回 無保証社債	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
第96-1回 無保証社債	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
第96-2回 無保証社債	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
第97回 保証社債(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	285,954,000	-
第98-1回 無保証社債	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	-
第98-2回 無保証社債	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	-
第98-3回 無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	-
第99-1回 無保証社債	2022-05-02	2024-05-02	4.29%	140,000,000	-
第99-2回 無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	-
第100-1回 無保証社債	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	-
第100-2回 無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000,000	-
第101回 保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	380,190,000	-
合計				2,527,144,000	2,294,722,000
社債割引発行差金				(14,002,146)	(5,823,625)
差引残高				2,513,141,854	2,288,898,375
流動性振替				(694,000,000)	(1,233,722,000)
社債割引発行差金(1年以内)				525,119	3,054,990
社債残高				1,819,666,974	1,058,231,365

(*1) 韓国輸出入銀行が第97回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国産業銀行が第101回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	-	-	50,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	5.61%	20,000,000	120,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	3.17%	230,000,000	350,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.98%	355,000,000	495,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	85,816,102	112,367,092	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	132,853,321	201,031,419	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	173,653,662	222,057,702	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合計			997,323,085	1,550,456,213	
ABS割引発行差金			(4,109,824)	(7,781,536)	
差引残高			993,213,261	1,542,674,677	
流動性振替			(451,193,884)	(559,155,238)	
ABS割引発行差金(1年以内)			2,603,848	3,713,659	
ABS残高			544,623,225	987,233,098	

当社は当期末現在、資産流動化借入金に関連して14,197千米ドル、60,747千香港ドル、1,588,675千円を預け保証金として提供しており、32,855百万ウォン、10,007千米ドル、40,093千香港ドル、1,019,060千円を前払金に計上しています(注記8参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権(新韓カード)	2018.1.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.1.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権(現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.9.23 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2020.3.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.3.30 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.3 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.3.30 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.5.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.5.29 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.4 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.6.5 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日 (iii) 受託者が譲渡人受益者及び受託管理者と合意する他の日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2020.6.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2025.6.12 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,166,352,868千ウォンです。

21. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)			
借入先	金利	当期末	前期末
ECA-2014A Ltd.	3.86%	109,124,668	127,395,169
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	101,185,224	123,311,667
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,602,497	191,781,294
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,794,029	191,415,597
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%	205,439,021	222,503,319
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	166,028,814	216,618,922
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	178,330,297	207,880,305
	3M LIBOR+2.70%		
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	118,197,420	144,251,546
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.00%	102,236,642	130,414,918
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	115,269,354	125,924,592
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	184,600,910	211,060,098
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3.29%~5.55%	1,905,423,002	2,271,245,547
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	111,700,569	121,068,956
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	98,953,816	104,576,008
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	93,767,805	103,550,106
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	92,657,957	100,045,401
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) II LIMITED	4.06%	87,225,789	96,894,711
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	86,301,513	95,867,979
SOYANG AVIATION	4.06%	84,397,106	94,042,594
TANCHEON AVIATION LEASING LIMITED	4.06%	82,505,267	92,228,508
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) I LIMITED	4.06%	81,433,167	91,643,290
仁川国際空港公社他	1.45%~6.76%	484,023,997	515,728,127
合 計		4,828,198,864	5,579,448,654
1年以内満期到来分		(1,322,017,627)	(1,375,034,812)
リース負債残高		3,506,181,237	4,204,413,842

(*1) 当社は当期末現在、リース負債 34,318百万円を東京ターム物リスク・フリー・レート(TORF)に変更しました。変更の際して、他の契約条件は変更されておらず、TORFに変更したリース負債は固定スプレッド0.8bpsが上乗せされました。当社は契約上のキャッシュ・フローを、実効金利を変更して将来に向かって変更することができる企業会計基準書第1109号「金融商品」の実務上の便法を用いて会計処理しました。

当社は当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,549百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 48百万米ドル、90百万米ドル)を提供しています。

当期に発生したリース負債の支払利息は141,985百万ウォンであり、リースに関連する現金流出総額は1,603,993百万ウォンです。短期リースや少額資産リース等負債と認識されないリース料は14,524百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,435,434,502
1年超過 5年以内	3,376,854,103
5年超過	484,139,934
合計	5,296,428,539
現在価値割引	(468,229,675)
差引残高	4,828,198,864

22. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,574,371,132	1,724,586,418
社外積立資産の公正価値	(124,528,612)	(134,004,745)
確定給付負債の純額	1,449,842,520	1,590,581,673

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673
当期勤務費用	140,681,476	-	140,681,476
利息費用(利息収益)	42,310,443	(2,589,736)	39,720,707
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	1,293,167	1,293,167
人口統計上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	(1,974,194)	-	(1,974,194)
財務上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	(327,926,848)	-	(327,926,848)
経験調整により生じた保険数理上の損益	109,708,422	-	109,708,422
退職金支払額	(115,248,282)	10,772,702	(104,475,580)
関連会社からの繰入額	2,233,697	-	2,233,697
期末	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,701,823,701	(141,707,787)	1,560,115,914
当期勤務費用	138,130,690	-	138,130,690
利息費用(利息収益)	31,814,905	(2,142,620)	29,672,285
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	1,078,858	1,078,858
人口統計上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	2,439,313	-	2,439,313
財務上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	(16,235,186)	-	(16,235,186)
経験調整により生じた保険数理上の損益	(57,413,600)	-	(57,413,600)
退職金支払額	(75,973,405)	8,766,804	(67,206,601)
期末	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要仮定は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	5.15	2.52
期待賃金上昇率	3.20	2.90

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	12,021,534	10,258,087
資本性金融商品	1,926,205	7,392,970
負債性金融商品	90,640,811	86,248,440
その他	19,940,062	30,105,248
合 計	124,528,612	134,004,745

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益の追求です。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の当期及び前期における実際収益はそれぞれ1,296百万ウォン及び1,063百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(111,539,641)	127,773,478
期待賃金上昇率の1%の変動	129,084,905	(114,585,718)

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	増 加	減 少
割引率の1%の変動	(147,837,823)	172,187,015
期待賃金上昇率の1%の変動	169,765,114	(148,700,037)

保険数理上の仮定の間には相関関係があり、仮定の変動は独立的には発生しないため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書上の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当期末現在の給付支払時期の分布に関する情報は次の通りであり、確定給付債務の加重平均満期は7.96年です。

(単位: 千ウォン)	
給付支払時期分布	支払予想額
1年未満～5年未満	910,846,067
5年以上～10年未満	809,943,615
10年以上～20年未満	1,983,895,217
20年以上	1,322,795,599
合 計	5,027,480,498

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	当期末
流動:					
工事損失引当金	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
リース航空機修繕引当金(*1)	103,262,819	-	(10,432,512)	137,806,206	230,636,513
流動性瑕疵補修引当金	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
小 計	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	140,983,537	262,191,092
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	139,261,202	30,303,907	-	(137,806,206)	31,758,903
瑕疵補修引当金	-	3,177,331	-	(3,177,331)	-
小 計	139,261,202	33,481,238	-	(140,983,537)	31,758,903
合 計	271,058,269	37,254,760	(14,363,034)	-	293,949,995

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	前期末
流動:					
工事損失引当金	-	5,444	-	24,800,558	24,806,002
リース航空機修繕引当金(*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	61,583,366	103,262,819
流動性瑕疵補修引当金	-	-	(3,897,846)	7,626,092	3,728,246
小 計	43,527,034	5,444	(5,745,427)	94,010,016	131,797,067
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	215,621,836	44,219,990	-	(120,580,624)	139,261,202
瑕疵補修引当金	1,975,759	5,650,333	-	(7,626,092)	-
小 計	217,597,595	49,870,323	-	(128,206,716)	139,261,202
合 計	261,124,629	49,875,767	(5,745,427)	(34,196,700)	271,058,269

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後の整備予想額を見積って引当金として認識しています。

24. 温室効果ガス排出権

(1) 当期末現在、3次計画期間(2021年~2025年)及び履行年度別の無償割当排出権の数量は次の通りです。

(単位: KAU (=tCO ₂ eq))					
区 分	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
無償割当排出権	503,264	503,264	503,264	503,264	503,264

(*1) 国内地上及び国内線部門限定の温室ガス排出権の内訳です。

(2) 当期及び前期における排出権の変動内訳は次の通りです。

(単位: KAU (=tCO ₂ eq))		
区 分	2021年	2022年
期首及び無償割当	503,264	503,264
(割当取消分)(*1)	(104,966)	(19,388)
前期繰越	82,500	61,712
(売却)	(30,856)	-
(政府提出)(*1)	(388,230)	-
次期繰越	(61,712)	-
期末(*1)	-	545,588

(*1) 割当取消分/政府提出数量は2023年5月に確定するため、期末排出権数量が変動する可能性があります。

(3) 排出負債は割り当てられた排出権を実際の排出量が超過したときのみ認識し、当期において、当社が認識した排出負債はありません。

25. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金153,943百万ウォン及び繰延収益2,547,688百万ウォン(流動性繰延収益518,049百万ウォンを含む)等、総額 2,701,631百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、当社のデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 7,150,000	2024年 11月 30日	売買目的会計
金利スワップ	USD 6,835,868	2023年 06月 07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 11,191,588,665	2025年 09月 30日	売買目的会計
	KRW 687,576,578,114	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	608,612	7,951,044	608,612	7,951,044	6,939,423	-
通貨金利スワップ	127,210,302	-	91,986,129	-	98,359,291	4,610,898
金利スワップ	141,772	-	139,700	-	208,735	132,990
通貨先渡し	-	-	-	9,758,417	22,532,820	9,703,931
合 計	127,960,686	7,951,044	92,734,441	17,709,461	128,040,269	14,447,819

27. 金融保証負債

当期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証負債(*1)	40,292,637	-

(*1) 当社はワンサンレジャー開発の借入金に関連して韓国産業銀行と資金補充約定を締結しています(注記42参照)。

28. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	9,151,320	39,044,580	4,121,884	40,104,978

29. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,385,192,727	-	964,123,461	-
預り金	132,678,053	-	46,703,687	-
前受収益	445,512,235	43,396,540	429,240,506	46,880,366
合 計	1,963,383,015	43,396,540	1,440,067,654	46,880,366

30. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授権株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	700,000,000	368,220,661	5,000ウォン	1,841,103,305	1,739,104,125
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,744,658,095

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区分	当期		前期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	347,820,825	1,110,794	174,209,713	1,110,794
有償増資による増加	-	-	173,611,112	-
ハイブリッド資本証券の転換による増加	20,399,836	-	-	-
期末	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794

31. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	4,071,270,066	3,873,854,884
自己株式	(1,696)	(1,623)
ハイブリッド資本証券	-	299,967,198
その他資本剰余金	28,477,463	28,477,463
合 計	4,099,745,833	4,202,297,922

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	3,873,854,884	1,442,149,645
有償増資による増加(*1)	-	2,431,705,239
ハイブリッド資本証券の転換による増加(*2)	197,415,182	-
期末	4,071,270,066	3,873,854,884

(*1) 前期において、有償増資の実施により普通株式173,611,112株を発行しました。

(*2) 当期において、ハイブリッド資本証券の転換により普通株式20,399,836株を発行しました。

(3) 当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	45	(1,623)	41	(1,477)
増減	2	(73)	4	(146)
期末	47	(1,696)	45	(1,623)

(4) 当期及び前期におけるハイブリッド資本証券の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	299,967,198	678,158,158
発行	-	(378,190,960)
償還	(299,967,198)	-
期末	-	299,967,198

(5) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無保証転換社債	2020-06-22	2050-06-22	-	-	299,967,198

(6) 当期及び前期におけるその他資本剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	28,477,462	30,286,502
ハイブリッド資本証券の償還	-	(1,809,040)
期末	28,477,462	28,477,462

32. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	8,260,795	8,260,795
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	2,444,609,074	441,240,066
合 計	2,452,869,869	449,500,861

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	449,500,861	(230,640,438)
当期純利益(損失)	1,779,642,637	638,690,221
確定給付制度の再測定要素	163,586,550	53,159,005
再評価剰余金の振替	63,346,620	5,028,509
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	45,918	-
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,252,717)	(16,736,435)
期末	2,452,869,869	449,500,861

(3) 当期及び前期の利益剰余金処分計算書は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

=====

第61(当)期	2022年 01月 01日から 2022年 12月 31日まで	第60(前)期	2021年 01月 01日から 2021年 12月 31日まで
処分予定日	2023年 03月 22日	処理確定日	2022年 03月 23日
株式会社大韓航空		(単位: ウォン)	

区分	第61(当)期		第60(前)期	
I. 未処分利益剰余金(未処理欠損金)		2,444,609,074,083		441,240,066,104
1. 前期繰越未処分利益剰余金(未処理欠損金)	441,240,066,104		(238,901,233,495)	
2. 当期純利益(損失)	1,779,642,637,495		638,690,220,653	
3. 確定給付制度の再測定要素	163,586,549,614		53,159,005,094	
4. ハイブリッド資本証券の配当金	(3,252,717,390)		(16,736,434,783)	
5. 再評価剰余金の振替	63,346,620,265		5,028,508,635	
6. その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	45,917,995		-	
II. 利益剰余金処分額(欠損金処理額)		304,759,505,160		-
1. 利益準備金	27,705,409,560		-	
2. 配当金	277,054,095,600		-	
現金配当(1株当たり配当金(率): 当期: 普通株式 750ウォン(15%), 優先株式 800ウォン(16%) 前期: -)				
III. 次期繰越未処分利益剰余金(未処理欠損金)		2,139,849,568,923		441,240,066,104

(4) 当社は当期及び前期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

33. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	54,762,400	54,565,717
資産再評価剰余金	771,483,055	465,107,620
小 計	826,245,455	519,673,337
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	105,918	61,965,753
合 計	826,351,373	581,639,090

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	54,565,717	40,765,001
公正価値の変動及び法人税効果	196,683	13,800,716
期末	54,762,400	54,565,717

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	527,073,373	532,101,881
資産の処分による利益剰余金の振替	(63,346,620)	(5,028,508)
公正価値変動及び法人税効果	307,862,221	-
期末	771,588,974	527,073,373

34. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	13,365,765,875	8,684,234,108
その他源泉からの収益: 賃貸及び転賃賃貸料収益	46,959,046	69,182,295
総収益	13,412,724,921	8,753,416,403

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	一定の期間にわたって認識
航空運送	12,874,751,692	-
航空宇宙	457,279,245	33,734,938
合 計	13,332,030,937	33,734,938

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	一定の期間にわたって認識
航空運送	8,317,565,388	-
航空宇宙	340,635,258	26,033,462
合 計	8,658,200,646	26,033,462

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産(*1)	14,429,312	32,138,582
契約負債(*2)	4,078,807,073	3,151,185,397

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当期末10,353百万ウォン、前期末13,166百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

35. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与(*1)	237,118,662	195,525,977
退職給付	28,521,967	26,972,781
減価償却費	21,519,458	22,759,932
無形資産償却費	16,202,789	17,312,844
賃借料	2,691,043	1,287,074
販売手数料	87,568,966	37,667,222
広告宣伝費	7,980,032	4,404,874
福利厚生費	82,245,298	67,169,285
教育研修費	4,915,740	2,835,187
通信費	77,980,666	83,059,014
租税公課金	34,575,881	25,117,999
施設物管理費	8,233,354	8,028,787
支払手数料	244,947,448	121,047,778
その他販売費及び管理費	79,860,309	48,401,407
合 計	934,361,613	661,590,161

(*1) 当期及び前期において、雇用労働部からの雇用維持支援金を差し引きました(注記39参照)。

36. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
受取利息	219,741,497	119,789,731
配当金収益	6,995,280	5,615,505
デリバティブ評価利益	92,734,441	129,904,449
デリバティブ取引利益	128,040,269	155,699,533
合 計	447,511,487	411,009,218

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
支払利息	361,751,015	363,684,962
デリバティブ評価損失	17,709,461	3,344,496
デリバティブ取引損失	14,447,819	43,724,192
合 計	393,908,295	410,753,650

37. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
為替差益	443,192,532	194,348,207
外貨換算利益	268,553,885	180,403,794
有形資産処分利益	28,181,764	9,082,277
売却目的で保有する資産処分利益	154,298,794	23,666,965
無形資産処分利益	53,745	-
雑利益	21,452,141	21,896,858
当期損益 - 公正価値測定金融資産評価利益	3,524,839	142,965,539
その他投資資産処分利益	195,989	-
土地再評価損失戻入	12,899,336	-
合 計	932,353,025	572,363,640

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
その他の貸倒償却費	79,580,379	54,245,291
為替差損	617,452,932	275,275,667
外貨換算損失	363,247,169	484,054,121
有形資産処分損失	24,200,378	2,429,769
無形資産処分損失	20,222	184,416
有形資産再評価損失	237,272	-
寄付金	5,984,950	3,034,564
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	125,331,220	-
雑損失	8,499,715	14,959,940
その他投資資産処分損失	905,136	6,050,000
有形資産及び使用権資産減損損失	16,565,353	275,441,544
子会社投資株式減損損失	9,700,000	21,887,078
合 計	1,251,724,726	1,137,562,390

38. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	894,944,467	147,339,883
±一時差異による繰延税金変動額(*1)	80,081,109	(89,812,492)
±繰越欠損金等による繰延税金変動額(*2)	-	224,654,861
総法人税効果	975,025,576	282,182,252
±資本に直接反映された法人税費用(収益)	(136,795,708)	(21,377,642)
法人税費用	838,229,868	260,804,610
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	657,987,896	738,069,005
一時差異による期首純繰延税金資産	738,069,005	648,256,513
一時差異による繰延税金変動額	80,081,109	(89,812,492)
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	-	-
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	-	224,654,861
繰越欠損金等による繰延税金変動額	-	224,654,861

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益(損失)	2,617,872,506	899,494,831
適用税率による税負担額	709,552,939	236,999,078
調整事項:		
過去期間の当期法人税について当期に認識した調整額	29,279,660	-
段階的税率の適用による効果	27,953,436	-
永久差異による税効果	36,064,785	48,904,550
未認識の一時差異による税効果	15,387,859	(19,940,626)
税額控除効果	(134,334)	(4,502,206)
その他	20,125,523	(656,187)
法人税費用	838,229,868	260,804,609
有効税率(法人税費用/税引前利益)	32.00%	29.00%

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首	増減	期末
一時差異			
退職給付債務	1,590,581,673	(138,041,605)	1,452,540,068
リース航空機修繕引当金	242,524,020	19,871,395	262,395,415
減価償却費及び無形資産償却費	(99,266,132)	39,916,323	(59,349,809)
繰延収益	2,747,511,147	115,905,819	2,863,416,966
資産受贈利益	3,000,816	(1,403)	2,999,413
未払費用	92,146,957	(11,269,856)	80,877,101
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(217,701,397)	(2,987,352)	(220,688,749)
有形資産評価利益	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
デリバティブ評価利益	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
有形資産再評価差額	(96,303,865)	102,195	(96,201,674)
その他	896,850,993	(154,214,435)	742,636,558
小 計	4,361,674,907	(188,280,449)	4,173,394,454
繰越欠損金	-	-	-
税額控除	-	-	-
繰延税金資産(*1)	738,069,005	(80,081,109)	657,987,896

(*1) 当期末予想される将来課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首	増減	期末
一時差異			
退職給付債務	1,544,560,906	46,020,767	1,590,581,673
リース航空機修繕引当金	259,148,870	(16,624,850)	242,524,020
減価償却費及び無形資産償却費	(461,137,461)	361,871,329	(99,266,132)
繰延収益	2,599,802,898	147,708,249	2,747,511,147
資産受贈利益	3,000,816	-	3,000,816
未払費用	81,458,068	10,688,889	92,146,957
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(55,390,060)	(162,311,337)	(217,701,397)
有形資産評価利益	(736,218,887)	(227,329)	(736,446,216)
デリバティブ評価利益	137,468,298	(198,691,387)	(61,223,089)
有形資産再評価差額	(96,338,828)	34,963	(96,303,865)
その他	603,358,260	293,492,733	896,850,993
小 計	3,879,712,880	481,962,027	4,361,674,907
繰越欠損金	928,325,872	(928,325,872)	-
税額控除	-	-	-
繰延税金資産(*1)	872,911,374	(134,842,369)	738,069,005

(*1) 前期末予想される将来課税所得は将来減算一時差異を超過して発生するものと判断されます。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税負効果の内訳は次の通りです。

(当期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	75,647,282	17,674,796	57,972,486
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174,363)	(964,278)	(3,210,085)
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174,363	964,278	3,210,085
確定給付制度再測定要素	(142,527,245)	(32,152,357)	(110,374,888)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	162,540,884	49,638,087	112,902,797
資産再評価剰余金(その他包括損益)	1,003,294,772	231,705,799	771,588,973
合 計	1,098,955,693	266,866,325	832,089,368

(前期末)(累積)

(単位: 千ウォン)			
項目	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:			
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	76,160,797	18,430,913	57,729,884
企業会計基準書第1109号初度適用(その他包括損益)	(4,174,363)	(1,010,196)	(3,164,167)
企業会計基準書第1109号初度適用(利益剰余金)	4,174,363	1,010,196	3,164,167
確定給付制度再測定要素	(361,426,699)	(87,465,261)	(273,961,438)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	66,509,911	16,953,734	49,556,177
資産再評価剰余金(その他包括損益)	709,224,605	182,151,232	527,073,373
合 計	490,468,614	130,070,618	360,397,996

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資等	1,298,108,925	1,243,498,052
支払保証手数料収益等	26,776,548	24,838,498
合 計	1,324,885,473	1,268,336,550

39. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与(*1)及び退職給付	1,676,240,364	1,342,973,759
福利厚生費	422,579,413	350,329,929
減価償却費及び無形資産償却費	1,503,332,701	1,616,797,970
賃借料(*2)	13,670,108	1,603,261
燃料ガソリン代	4,007,539,751	1,799,996,245
空港関連費	729,459,126	660,502,714
客貨サービス費	530,800,361	363,313,736
販売手数料	87,568,966	37,668,088
支払手数料	324,472,772	176,603,499
航空宇宙原価	223,204,924	160,159,001
その他	1,010,215,421	779,030,188
合 計(*3)	10,529,083,907	7,288,978,390

(*1) 当期において雇用労働部からの雇用維持支援金31,854,211千ウォン(前期: 135,881,410千ウォン)を差し引きました。

(*2) 新型コロナの影響により発生した賃借料の割引効果当期3,593百万ウォン(前期 7,819百万ウォン)を差し引きました。

(*3) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

40. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益(損失)	1,779,642,637,495	638,690,220,653
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,252,717,390)	(16,736,434,783)
当期純利益(損失)のうち普通株式該当分	1,770,856,809,432	619,751,308,199
加重平均流通普通株式数	359,110,553株	320,649,582株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	4,931	1,933

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益(損失)	1,779,642,637,495	638,690,220,653
ハイブリッド資本証券の配当金	(3,252,717,390)	(16,736,434,783)
当期純利益(損失)のうち優先株式該当分	5,533,110,673	2,202,477,671
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	4,981	1,983

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	131,075,351,735	117,037,097,376
加重平均流通優先株式積数	405,439,080	405,439,080
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数(*1)	359,110,553	320,649,582
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792

(*1) 当期において、転換社債株式転換請求により発生した転換権要素を発行株式積数算定に反映して加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

前期における希薄化後1株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

イ. 普通株式

(単位: ウォン)	
区 分	前 期
普通株式純利益(損失)	619,751,308,199
永久転換社債配当金	6,669,000,000
希薄化後1株当たり損益計算に使用された純利益(損失)	626,420,308,199
加重平均希薄化後流通普通株式数	340,402,957株
希薄化後1株当たり利益(損失)	1,840

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位: 株)	
区 分	前 期
加重平均流通普通株式積数	117,037,097,376
加重平均潜在的普通株式積数	7,209,982,040
日数	365日
希薄化後1株当たり損益の算出に使用された加重平均流通普通株式数	340,402,957

ハ. 優先株式は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益が同額です。

41. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価 測定金融資産	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金及び現金性資産	-	-	816,894,074	816,894,074	816,894,074	-	-	816,894,074
長期・短期金融商品	-	-	4,541,464,602	4,541,464,602	4,541,464,602	-	-	4,541,464,602
償却原価測定金融資産	-	-	34,375,251	34,375,251	-	34,375,251	-	34,375,251
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
出資金	13,366,682	-	-	13,366,682	-	-	13,366,682	13,366,682
永久転換社債	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	76,685,343	-	76,685,343	76,685,343	-	-	76,685,343
非上場株式	-	72,215,262	-	72,215,262	-	-	72,215,262	72,215,262
売上債権及びその他債権	-	-	1,082,761,459	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459	1,082,761,459
その他金融資産	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257
リース債権	-	-	805,084,811	805,084,811	-	-	805,084,811	805,084,811
デリバティブ資産	127,960,686	-	-	127,960,686	-	127,960,686	-	127,960,686
合計	466,762,007	148,900,605	8,296,420,454	8,912,083,066	5,435,044,019	162,335,937	3,314,703,110	8,912,083,066

(前期末)

(単位: 千ウォン)								
区分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価 測定金融資産	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金及び現金性資産	-	-	1,043,473,360	1,043,473,360	1,043,473,360	-	-	1,043,473,360
長期・短期金融商品	-	-	2,698,493,433	2,698,493,433	2,698,493,433	-	-	2,698,493,433
償却原価測定金融資産	-	-	33,452,856	33,452,856	-	33,452,856	-	33,452,856
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	13,557,102	-	-	13,557,102	-	-	13,557,102	13,557,102
永久転換社債	441,540,600	-	-	441,540,600	-	-	441,540,600	441,540,600
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	92,263,692	-	92,263,692	92,263,692	-	-	92,263,692
非上場株式	-	57,150,428	-	57,150,428	-	-	57,150,428	57,150,428
売上債権及びその他債権	-	-	1,080,260,491	1,080,260,491	-	-	1,080,260,491	1,080,260,491
その他金融資産	-	-	1,028,547,455	1,028,547,455	-	-	1,028,547,455	1,028,547,455
リース債権	-	-	362,170,925	362,170,925	-	-	362,170,925	362,170,925
デリバティブ資産	66,824,373	-	-	66,824,373	-	66,824,373	-	66,824,373
合計	528,922,075	149,414,120	6,246,398,520	6,924,734,715	3,834,230,485	100,277,229	2,990,227,001	6,924,734,715

ロ. 金融負債

(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価 測定金融負債	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
仕入債務及びその他債務	-	1,120,567,162	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162	1,120,567,162
借入金	-	3,209,774,529	3,209,774,529	-	-	3,113,186,729	3,113,186,729
社債	-	2,513,141,854	2,513,141,854	-	-	2,399,841,039	2,399,841,039
デリバティブ負債	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
金融保証負債	-	40,292,637	40,292,637	-	-	40,292,637	40,292,637

その他金融負債	-	48,195,901	48,195,901	-	-	48,195,901	48,195,901
リース負債	-	4,828,198,864	4,828,198,864	-	-	4,828,198,864	4,828,198,864
合計	7,951,044	11,760,170,947	11,768,121,991	-	7,951,044	11,550,282,332	11,558,233,376

(前期末)

(単位: 千ウォン)							
区分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価 測定金融負債	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
仕入債務及びその他債務	-	859,624,376	859,624,376	-	-	859,624,376	859,624,376
借入金	-	4,242,793,186	4,242,793,186	-	-	4,195,810,986	4,195,810,986
社債	-	2,288,898,375	2,288,898,375	-	-	2,274,022,340	2,274,022,340
デリバティブ負債	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779
その他金融負債	-	44,226,862	44,226,862	-	-	44,226,862	44,226,862
リース負債	-	5,579,448,654	5,579,448,654	-	-	5,579,448,654	5,579,448,654
合計	8,945,779	13,014,991,453	13,023,937,232	-	8,945,779	12,953,133,218	12,962,078,997

1) 事後に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区分	レベル	当期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能 でないインプット	観察可能でないインプットと 公正価値測定値との関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記26)	レベル 2	127,960,686	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記26)		7,951,044			
公正価値測定金融資産 (注記7)	レベル 3	411,016,583		売上高増加率、税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、 加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式 等の公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書において事後に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期 末
公正価値測定金融資産	519,248,130	400,000	(1,890,000)	15,064,833	(121,806,380)	411,016,583

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期 末
公正価値測定金融資産	376,578,820	-	(143)	(296,085)	142,965,538	519,248,130

その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記33参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された総差益及び差損のうち当期末現在、保有している資産に関連する金額は、121,806百万ウォンです。当該資産の公正価値変動による損益はその他営業外収益及び費用(注記37参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。当期及び前期における償却原価で測定され、レベル3に分類され公正価値が開示される金融商品はありません。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区分	金額
公正価値変動による累積損益	
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	7,951,044

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税効果考慮前継続事業損益)は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区分	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	21,600,000	-	198,141,497	219,741,497
配当金収益	-	6,995,280	-	6,995,280
貸倒償却費	-	-	(79,323,098)	(79,323,098)
外貨換算利益	-	-	104,721,669	104,721,669
外貨換算損失	-	-	(119,502,549)	(119,502,549)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	3,524,839	-	-	3,524,839
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	(125,331,220)	-	-	(125,331,220)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	(513,515)	-	(513,515)
デリバティブ評価利益	92,712,137	-	-	92,712,137
デリバティブ取引利益	67,515,569	-	-	67,515,569
デリバティブ取引損失	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
合計	55,008,690	6,481,765	104,037,519	165,527,974

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益- 公正価値測定 金融資産	その他包括 損益-公正価値 測定金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計
受取利息	21,600,000	-	98,189,731	119,789,731
配当金収益	-	5,615,506	-	5,615,506
貸倒償却費	-	-	(54,314,345)	(54,314,345)
外貨換算利益	-	-	132,111,324	132,111,324
外貨換算損失	-	-	(1,189,859)	(1,189,859)
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	142,965,539	-	-	142,965,539
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益 (その他包括損益)-法人税考慮前	-	18,206,749	-	18,206,749
デリバティブ評価利益	116,567,099	-	-	116,567,099
デリバティブ取引利益	103,859,542	-	-	103,859,542
デリバティブ取引損失	(40,636,265)	-	-	(40,636,265)
合 計	344,355,915	23,822,255	174,796,851	542,975,021

ロ. 金融負債

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合 計
支払利息	-	(361,751,015)	(361,751,015)
外貨換算利益	-	162,364,485	162,364,485
外貨換算損失	-	(242,745,003)	(242,745,003)
デリバティブ評価利益	22,305	-	22,305
デリバティブ評価損失	(17,709,460)	-	(17,709,460)
デリバティブ取引利益	60,524,699	-	60,524,699
デリバティブ取引損失	(9,435,185)	-	(9,435,185)
合 計	33,402,359	(442,131,533)	(408,729,174)

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合 計
支払利息	-	(363,684,963)	(363,684,963)
外貨換算利益	-	47,533,584	47,533,584
外貨換算損失	-	(480,221,385)	(480,221,385)
デリバティブ評価利益	13,337,350	-	13,337,350
デリバティブ評価損失	(3,344,496)	-	(3,344,496)
デリバティブ取引利益	51,839,992	-	51,839,992
デリバティブ取引損失	(3,087,927)	-	(3,087,927)
合 計	58,744,919	(796,372,764)	(737,627,845)

(2) 金融リスク管理目的

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクエクスポージャーの程度を軽減するための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期毎に報告しています。

(3) 市場リスク

当社の活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、これを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

当社は外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	2,768,480,080	2,230,566,788	5,088,197,804	5,976,132,889
ユーロ	109,416,825	64,028,810	1,051,277,191	1,113,686,351
日本円	113,452,500	153,838,190	822,223,971	1,092,043,531
その他通貨	338,123,667	375,715,367	114,380,470	141,402,463
合 計	3,329,473,072	2,824,149,155	7,076,079,436	8,323,265,234

イ. 外貨感応度の分析

当社は主に米ドル、ユーロ、日本円の為替変動リスクにさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートが10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税費用差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)								
区 分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*1)	231,971,772	374,556,610	94,186,037	104,965,754	70,877,147	93,820,534	(22,374,320)	(23,431,290)

(*1) 主に当社の報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

当社はSOFR、EURIBOR及びSONIAのようなリスクフリーレートにさらされます。エクスポージャーはデリバティブと非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債から発生します。

当期末現在、当社の転換されていない契約の総金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
金利指標	ファイナンスリース 負債帳簿価額	借入金帳簿価額	デリバティブ名目価額(*2)
USD LIBOR(*1)	1,616,372,522	136,461,851	697,288,345

(*1) USD LIBOR 3ヶ月物について2023年6月末影響を受けない満期到来商品は除外しました。

(*2) 当期損益公正価値測定デリバティブが含まれています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在の非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 当社の当期純利益は20,747百万ウォン減少/増加(前期: 25,865百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、当社の金利感応度は変動金利付負債性金融商品の減少により減少しました。

ロ. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ及び通貨金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,485,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1年以上	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

(前期末)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	0.78%	USD 7,142	(7,545)
	1.59%	KRW 411,390,000	(3,363,941)
1年以上	1.91%	JPY 21,179,158	7,732,680
	0.74%	USD 20,215	7,043
	2.39%	KRW 894,335,190	44,365,715

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は当社の最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(400,753,975)	400,753,975	(179,999,625)	179,999,625

4) その他価格リスク要素

当社は資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。一部の資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、当社は当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は3,834百万ウォン増加/減少(前期: 4,613百万ウォン増加/減少)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

当社の信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、当社が主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能価額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から当社の取締役会は当社の信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

当社は金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は805,085百万ウォン(前期末: 362,171百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約1,068,613百万ウォン(前期末: 595,537百万ウォン)と見積られます。当社は債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。リース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により当社はリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により当社に財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により当社が負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、当社が支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、当社は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社独自の取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約(*1)	548,349,590	454,922,850

(*1) 金融保証契約に関連した当社の最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると当社が支払うべき最大金額です。当期末現在、同金融保証契約に関連して40,293百万ウォンが財政状態計算書上の金融負債として認識されています(注記27参照)。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	816,894,074	-	-	816,894,074
長期・短期金融商品	4,541,186,602	278,000	-	4,541,464,602
リース債権	147,873,449	551,584,301	170,068,043	869,525,793
売上債権及びその他債権	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459
償却原価測定金融資産	20,026,670	14,348,581	-	34,375,251
その他金融資産	107,987,944	768,834,437	139,017,876	1,015,840,257
合 計	6,716,730,198	1,335,045,319	309,085,919	8,360,861,436

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
現金及び現金性資産	1,043,473,360	-	-	1,043,473,360
長期・短期金融商品	2,698,485,433	8,000	-	2,698,493,433
リース債権	124,546,998	267,427,109	24,095,683	416,069,790
売上債権及びその他債権	1,080,260,491	-	-	1,080,260,491
償却原価測定金融資産	3,100	33,449,756	-	33,452,856
その他金融資産	188,744,707	719,289,638	120,513,109	1,028,547,454
合 計	5,135,514,089	1,020,174,503	144,608,792	6,300,297,384

次の表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162
リース負債	1,435,434,502	3,376,854,103	484,139,934	5,296,428,539
借入金	1,679,609,846	1,728,093,216	68,941,536	3,476,644,598
社債	773,900,665	1,925,569,543	-	2,699,470,208

金融保証契約(*1)	548,349,590	-	-	548,349,590
合 計	5,557,861,765	7,030,516,862	553,081,470	13,141,460,097

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年以下	1年超過 5年以下	5年超過	合 計
仕入債務及びその他債務	858,746,633	877,743	-	859,624,376
リース負債	1,422,062,664	3,765,895,715	700,697,657	5,888,656,036
借入金	2,503,452,458	1,937,001,662	134,071,886	4,574,526,006
社債	1,299,940,814	1,103,246,662	-	2,403,187,476
金融保証契約(*1)	454,922,850	-	-	454,922,850
合 計	6,539,125,419	6,807,021,782	834,769,543	14,180,916,744

(*1) 金融保証契約は最も早い期間に保証が求められる場合、支払うべき最大の金額です。

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在の為替レートと金利を反映した見積決済額を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過 2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	(5,315,000)	(2,027,432)	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	373,797,899	255,612,752	366,759,104
流出	(304,853,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
合 計	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年以下	1年超過 2年以下	2年超過
差額決済:			
原油価格オプション	12,489,138	-	-
総額決済:			
通貨金利スワップ及び金利スワップ			
流入	725,865,312	317,852,059	569,969,112
流出	(725,059,917)	(309,759,332)	(547,543,741)
通貨先渡し			
流入	117,447,360	-	-

流出	(120,817,076)	-	-
合 計	9,924,817	8,092,727	22,425,371

(6) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために当社は株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金総計	10,551,115,247	12,111,140,215
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	5,358,080,676	3,741,958,793
純借入金(A)	5,193,034,571	8,369,181,421
資本総計(B)	9,225,624,351	6,978,095,968
総資本(A+B)	14,418,658,922	15,347,277,389
負債比率(A/(A+B))	36.02%	54.53%

42. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin International Corp.、Hanjin Central Asia LLC.、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、K Aviation(株)、(株)ジンエアー、(株)韓進インターナショナルジャパン、KAL第二十二次流動化専門有限会社、KAL第二十四次流動化専門有限会社、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社、株式会社マイシェフ
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。
(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,481,996	32,542,839
	韓国産業銀行	25,004,764	22,721,513
子会社	(株)ジンエアー	86,762,530	1,070,724
	韓国空港(株)	7,601,144	248,977,728
	韓進情報通信(株)	2,008,968	76,872,366
	(株)エアコリア	19,245	8,328,285
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	726,866	1,879,113
	IAT(株)	679,093	3,881,388
	(株)サイバースカイ	66,643	5,639,551
	Hanjin International Corp.(*3)	59,373,256	10,232,830
	その他	339,807	12,300,297
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	11,613,455	105,216,610
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	167,160	12,851,384
	トパス旅行情報(株)	196,859	6,485
	ジョンソク企業(株)	7,884	795,174
	(株)韓進観光	1,823,122	431,678
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	1,422,760
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,146,634	24,708,290
	ジョンソク仁荷学院	1,097,601	8,103,452
	その他(*4)	15,096	9,886,033

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益918百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息405百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息56,007百万ウォンが売上に含まれており、当期において貸倒償却費77,252百万ウォンを認識しました。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,055,872	28,310,495
子会社	韓国空港(株)	3,987,588	226,862,468
	韓進情報通信(株)	1,818,831	66,895,035
	Hanjin International Corp.(*3)	53,247,365	7,683,504
	(株)エアコリア	13,021	5,849,312
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	622,792	1,769,246
	IAT(株)	485,979	2,334,905
	(株)サイバースカイ	50,342	2,069,760
	その他	90,087	1,555,513
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	6,242,951	54,270,433
	(株)韓進インターナショナルジャパン	95,982	7,486,560
その他関連当事者	(株)ジンエアー	73,074,441	2,962,037
	(株)KALホテルネットワーク	127,828	5,743,567
	トバス旅行情報(株)	167,338	40,854
	ジョンソク企業(株)	246,620	738,128
	(株)韓進観光	463,817	102,395
	その他(*4)	-	187,390
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	808,954	18,240,865
	ジョンソク仁荷学院	1,190,778	5,956,454
	その他(*5)	1,769,211	8,335,819

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益823百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息504百万ウォンが含まれています。

(*3) 上記の売上等には長期貸付金に対する受取利息52,520百万ウォンが含まれており、前期において、貸倒償却費46,430百万ウォンを認識しました。

(*4) 前期において売却され関連当事者から除外された(株)ジェドンレジャーとの取引が含まれています。

(*5) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,979,219	8,567,417
	韓国産業銀行	1,694,601,997	-
子会社	(株)ジンエアー	443,787,065	60,021,124
	韓国空港(株)	1,090,432	27,927,211
	韓進情報通信(株)	33,524	7,739,000
	(株)エアコリア	-	984,244
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,095	165,308
	IAT(株)	115,879	546,719
	(株)サイバースカイ	1,963,402	67,966
	Hanjin International Corp.	5,524,107	3,155,694
	その他	146,846	1,311,322
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	1,189,741	16,359,772
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	57,810	2,895,953
	トパス旅行情報(株)	13,410	116,800
	ジョンソク企業(株)	445,981	11,112,442
	(株)韓進観光	860,105	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	328	147,996
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,441,500	4,551,803
	ジョンソク仁荷学院	213,130	18,706
	その他(*2)	8,678,704	824,002

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債14,999百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,397,652	6,775,315
子会社	韓国空港(株)	1,019,730	37,673,216
	韓進情報通信(株)	29,297	8,692,045
	Hanjin International Corp.(*2)	69,915,807	-
	(株)エアコリア	109	762,730
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,515	169,518
	IAT(株)	61,836	264,000
	(株)サイバースカイ	6,054	177,479
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	854,771	5,282,616
	(株)韓進インターナショナルジャパン	697	1,593,743
その他関連当事者	(株)ジンエアー	382,072,315	53,142,550
	(株)KALホテルネットワーク	3,060,670	1,383,974
	トパス旅行情報(株)	94,646	116,800
	ジョンソク企業(株)	526,692	8,070,592
	(株)韓進観光	632	1,781,215
	その他	90	95,203
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	31,571	3,447,014
	その他(*3)	9,879,731	321,814

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有する当社の社債8,012百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の売上債権等には長期貸付金に対する未収受取利息65,432百万ウォンが含まれており、損失引当金46,430百万ウォンが設定されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当期及び前期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	支払利息	当期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	4,386,919	42,923	-
子会社	韓国空港(株)	124,695	1,583	-
	Hanjin International Corp.	489,142	73,981	2,209,705
	IAT(株)	10,120	1,149	47,655
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	797,895	41,531	1,565,093
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	69,000	884	-
	ジョンソク企業(株)	610,428	6,478	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	83,039	3,451	59,892
	その他(*1)	473,568	6,174	243,348

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	4,340,712	36,450	-
子会社	韓国空港(株)	124,695	1,622	-
	その他	431,301	83,392	2,303,270
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	791,437	26,232	1,548,090
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	111,641	1,109	-
	ジョンソク企業(株)	604,464	5,086	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	14,713	768	164,831
	その他(*1)	447,764	3,484	158,370

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位：千ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	220,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
	長期借入金	KRW	310,332,170	-	(51,768,360)	258,563,810
		USD	61,875	-	(16,500)	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	70,000
子会社:						
KAL第二十一次~KAL第二十八次流動化専門会社 (*2)	資産流動化借入金	KRW	1,015,000,000	-	(410,000,000)	605,000,000
		HKD	739,111	-	(211,174)	527,937
		JPY	19,513,066	-	(5,575,161)	13,937,905
		USD	187,312	-	(50,286)	137,026
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	USD	606,200	-	-	606,200
K Aviation(株)	長期貸付金	KRW	73,207	-	-	73,207

(*1) 当期において借入金に対する支払利息22,722百万ウォンが発生し、当期末現在4,829百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ55,212百万ウォンと635百万ウォン発生しており、当期末現在1,684ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 当期において長期貸付金に対する受取利息56,007百万ウォンが発生しており、当期末現在126,885百万ウォンの未収収益が計上されており、全額減損引当金が設定されています。

(前 期)

(単位: 千ウォン、千米ドル、千円、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
重要な影響力を行使する企業:						
(株)韓進KAL(*1)	短期借入金	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-
子会社:						
KAL第十九次~KAL第二十八次流動化専門有限 会社(*2)	資産流動化借入金	KRW	1,595,000,000	-	(580,000,000)	1,015,000,000
		HKD	942,744	-	(203,633)	739,111
		JPY	25,016,752	-	(5,503,686)	19,513,066
		USD	337,596	-	(150,286)	187,312
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	USD	699,000	21,000	(113,800)	606,200
K Aviation(株)	長期貸付金	KRW	-	73,207	-	73,207

(*1) 前期において短期借入金に対する支払利息7,153百万ウォンが発生しました。

(*2) 前期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ81,908百万ウォンと1,322百万ウォン発生しており、前期末現在3,624百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 前期において長期貸付金に対する受取利息52,520百万ウォンが発生しており、前期末現在65,432百万ウォンの未収収益が計上されています。

(6) 当期及び前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
清算	KAL第二十三次流動化専門有限会社	清算	-
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	13,000,000
出資	(株)航空総合サービス	有償増資参加	9,700,000
出資	大韓航空C&Dサービス株式会社	有償増資参加	23,830,952
取得	(株)韓進KAL	株式取得	604,832,470
株式転換	韓国産業銀行	株式転換	180,000,000
清算	KAL第二十一回流動化専門有限会社	清算	-

(前 期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
増資	(株)韓進KAL	有償増資参加	863,681,983
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	8,300,000
出資	K Aviation(株)	有償増資参加	5,000,000
清算	KAL第十九次流動化専門有限会社	清算	-

(7) 当期及び前期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
従業員給付	3,283,584	2,456,384
退職給付	1,821,644	1,707,712
合 計	5,105,228	4,164,096

(8) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	米ドル	400,000	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION	その他

(9) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当期末契約残高は337,913百万ウォン、8,457百万円です。

(10) 当社は当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当期末現在41,430百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

43. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	850,719,208	2,037,037,663
社債の流動性振替	751,768,870	1,244,877,419
リース負債の流動性振替	1,378,460,025	1,366,802,647
建設仮勘定の本勘定振替	866,703,805	228,526,736
使用権資産のリース債権振替	116,399,010	65,764
使用権資産の取得	156,506,755	208,702,567
ハイブリッド資本証券の株式転換	299,967,198	-
短期借入金資本振替	-	746,174,963

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	財務活動 キャッシュ・ フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース	その他(*1)	期末
短期借入金	985,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	76,890,345	866,051,100
流動性長期負債	2,581,454,729	(2,741,509,911)	85,145,230	-	1,450,554,928	1,375,644,976
流動性リース負債	1,375,034,812	(1,447,484,171)	87,992,388	-	1,306,474,597	1,322,017,626
長期借入金	919,204,140	620,198,575	7,190,119	-	(429,662,725)	1,116,930,109
社債	1,058,231,365	1,516,853,787	(66,181,851)	-	(689,236,327)	1,819,666,974
資産流動化借入金	987,233,098	-	5,906,358	-	(448,516,231)	544,623,225
リース負債	4,204,413,842	-	163,080,084	314,750,787	(1,176,063,475)	3,506,181,238

(*1) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	財務活動 キャッシュ・フローから 発生した変動	為替レート 変動効果	新規リース	その他(*1)	期末
短期借入金	1,870,886,974	(185,604,858)	21,441,240	-	(721,155,126)	985,568,230
流動性長期負債	2,564,221,621	(2,622,953,814)	52,469,885	-	2,587,717,037	2,581,454,729
流動性リース負債	1,379,130,913	(1,466,787,781)	52,746,870	-	1,409,944,810	1,375,034,812
長期借入金	1,519,889,504	218,743,059	63,789,029	-	(883,217,452)	919,204,140
社債	1,244,413,951	1,016,423,450	21,675,184	-	(1,224,281,220)	1,058,231,365
資産流動化借入金	1,528,247,567	-	22,208,646	-	(563,223,115)	987,233,098
リース負債	5,169,680,939	1,214,340	321,083,611	-	(1,287,565,048)	4,204,413,842

(*1) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

44. 金融資産の譲渡

(1) 当期末現在、流動化されたものの、全額が消去されていない金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当期末
資産の帳簿価額	176,952,374
関連負債の帳簿価額	993,213,261

(2) 上記の内訳は当社が資産流動化に関する法律に従い将来売上債権を担保とした資産流動化取引に関連するものです。当社の資産流動化取引は注記20で説明しています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	7,384,055	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	646,976,010	
SHINHAN BANK AMERICA等	19,339,237	

(2) 当社は自己株式取得資金貸付に関連して39,219百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位: 千米ドル、百万円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	105,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800

(4) 見返手形

当期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、貨物機運航に関連してロシア税関から課徴金の通知を受け、これについて行政不服手続を進行中であり、最終判決時まではその結果は予測できません。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は6,789百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループの財務構造改善約定の延長により、当社は2020年12月3日付で自主再建計画(4兆2,210億ウォンの履行)を策定しており、有償増資、老朽航空機及び不動産の売却等を通じて計画に比べ1兆7,672億ウォン超過した5兆9,882億ウォンを履行しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。当社を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を充分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

46. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送	12,921,710,737	8,386,747,682
航空宇宙	491,014,184	366,668,721
合 計	13,412,724,921	8,753,416,403

(2) 当期及び前期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当期及び前期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

47. 売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産・負債及び売却目的で保有する資産に関連して、資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
I. 流動資産	673,257	515,430,469
土地(*1)	673,257	400,628,438
子会社投資株式(*2)	-	114,802,031
II. 非流動資産	-	-
資産合計	673,257	515,430,469
売却目的で保有する負債:		
I. 流動負債	-	-
II. 非流動負債	-	-
負債合計	-	-
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	105,918	61,965,753
資本合計	105,918	61,965,753

(*1) 当期において、売却目的で保有する資産として分類した土地と建物を一部売却しており、これに関連して売却目的で保有する資産処分利益154,299百万ウォンを認識しました(注記37参照)。

(*2) 当期において、売却目的で保有する資産から子会社投資株式に勘定再分類しました(注記11参照)。

48. 報告期間後事象

- (1) 当社は2023年2月28日子会社であるHanjin Int'l Corp.に7.2億米ドルを追加出資しました。
- (2) 当社は2023年2月20日取締役会を通じて子会社(株)ワンサンレジャー開発に406億ウォンの追加出資を決議しました。
- (3) 当社は2023年2月20日取締役会を通じて子会社K Aviation(株)に891億ウォン相当の現物出資を決議しました。
- (4) 当社は2023年2月22日ホームページ開示を通じて、事前告知を含む3年3ヶ月の猶予期間を経て2023年4月1日適用予定だったスカイパス制度変更適用を中断し、現行の制度を維持することを決定しました。当社ホームページお知らせ事項以外に追加で決定した事項がないため、繰延収益の測定に及ぼす財務的影響を合理的に見積もることができません。
- (5) 当社の子会社Hanjin Int'l Corp.に対する貸付金総残高6.06億米ドルは2023年3月早期回収されました。

[次へ](#)

재무상태표

제 61 기 2022년 12월 31일 현재

제 60 기 2021년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주석	제 61 기말		제 60 기말	
자 산					
I. 유동자산			7,610,903,375,017		6,373,798,002,034
1. 현금및현금성 자산	4,41	816,894,073,660		1,043,473,360,101	
2. 단기금융상품	5,41	4,541,186,601,871		2,668,485,433,025	
3. 유동성리스채권	10,15,41	145,405,779,246		120,297,440,922	
4. 매출채권및기타채권	6,41,42,44	1,082,761,458,114		1,080,260,491,347	
5. 미청구공사	34	14,429,312,300		32,139,582,466	
6. 유동성상각후원가측정금융자산	7,41	20,025,670,000		3,100,000	
7. 재고자산	9	716,024,913,840		585,527,334,139	
8. 당기법인세자산		494,177,801		302,141,225	
9. 유동성파생상품자산	26,41,42	12,929,589,023		13,068,438,808	
10. 기타유동금융자산	8,41	107,987,944,365		188,744,707,316	
11. 기타유동자산	18,34	152,090,597,503		96,066,503,259	
12. 매각예정자산	47	673,257,294		515,430,469,366	
II. 비유동자산			20,454,827,240,094		19,819,243,952,766
1. 장기금융상품	5,41	278,000,000		8,000,000	
2. 공정가치측정금융 자산	5,7,41	487,701,925,004		611,511,821,836	
3. 상각후원가측정금융 자산	7,41	14,348,580,798		33,449,756,329	
4. 리스채권	10,15,41	669,679,031,837		241,873,484,453	
5. 관계기업투자	12,15,42	120,170,952,250		96,698,110,000	
6. 종속기업투자	11,15,42	1,056,785,204,437		283,266,616,516	
7. 유형 자산	14,15,43	15,344,420,398,148		15,799,383,915,037	
8. 투자부동산	13,15,16	93,449,866,709		95,868,071,947	
9. 무형 자산	15,17	227,932,794,240		255,048,333,417	
10. 파생상품자산	26,41,42	115,032,098,680		53,755,934,073	
11. 기타금융자산	8,41,42	907,852,313,374		838,802,746,898	
12. 이연법인세 자산	38	667,987,894,928		738,069,004,424	
13. 기타자산	18,34	769,189,179,669		770,509,157,736	
자 산 총 계			28,065,730,615,101		26,193,031,954,800
부 채					
I. 유동부채			8,243,666,907,562		7,942,924,216,780
1. 매입채무및기타채무	19,41,42	1,120,567,162,159		868,746,633,342	
2. 단기차입금	15,20,41,42,43	866,051,099,795		965,568,229,520	
3. 유동성경기부채	15,20,41,42,43,44	1,375,644,975,941		2,581,454,729,295	
4. 유동성리스부채	15,21,41,42,43	1,222,017,626,522		1,375,034,812,296	
5. 유동성충당부채	23	252,191,091,811		131,797,066,836	
6. 유동성이연수익	25,34	518,049,483,397		311,821,094,015	
7. 유동성파생상품부채	26,41,42	5,662,778,128		7,285,282,412	
8. 유동성금융보증부채	27,41	40,292,637,398		-	
9. 초과청구공사	34	14,536,672,014		18,321,503,511	
10. 기타유동금융부채	28,41	9,151,320,307		4,121,883,918	
11. 기타유동부채	24,29,34	1,963,383,015,450		1,440,067,663,609	

과목	주석	제 61 기말		제 60 기말	
12. 당기법인세부채		746,118,044,640		228,666,328,035	
II. 비유동부채			10,596,440,356,945		11,272,011,769,999
1. 장기매입채무및기타채무	19,41,42	13,069,653,356		18,984,376,712	
2. 장기차입금	15,20,41,42,43	1,116,930,108,793		919,204,139,597	
3. 사채	15,20,41,42,43	1,819,666,973,641		1,068,231,354,539	
4. 자산유동화차입금	8,20,41,42,43,44	544,623,225,311		987,233,098,184	
5. 리스부채	15,21,41,42,43	3,506,181,237,134		4,204,413,841,557	
6. 순확정금융여부채	22	1,449,842,520,314		1,560,581,673,434	
7. 총당부채	23	31,758,903,542		139,261,201,954	
8. 이연수익	25,34	2,029,639,349,263		2,265,466,233,065	
9. 파생상품부채	26,41,42	2,289,265,629		1,660,496,872	
10. 기타금융부채	28,41	39,044,580,459		40,104,978,427	
11. 기타부채	29,34	43,396,538,504		45,880,365,628	
부채총계			18,840,106,254,508		19,214,935,995,769
자본					
I. 자본금	1,30		1,846,657,275,000		1,744,658,095,000
II. 기타불입자본	31		4,098,745,832,898		4,202,297,921,532
III. 기타자본구성요소 (매각예정자산 관련 당기말 : 105,918,471원 전기말 : 61,965,752,509원)	14,33,47		826,351,373,307		581,639,099,680
IV. 이익잉여금(결손금)	32		2,452,869,869,398		449,500,851,419
자본총계			9,225,624,350,593		6,978,065,968,031
부채와자본총계			28,065,730,615,101		26,193,001,964,800

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제61기	제60기
I. 매출	34,42,46	13,412,724,920,961	8,753,416,403,197
II. 매출원가	39,42	9,594,722,253,908	6,627,399,229,767
III. 매출총이익		3,818,002,666,953	2,126,028,174,430
M. 판매비와관리비	35,39,42	934,361,612,648	661,590,161,421
V. 영업이익		2,883,641,014,305	1,464,438,013,009
금융수익	36,41,42	447,511,487,325	411,009,218,483
금융비용	36,41,42	363,908,294,897	410,753,660,399
기타영업외수익	37,41	902,363,025,247	572,363,640,036
기타영업외비용	37,41	1,251,724,725,556	1,137,562,390,331
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)		2,617,872,506,424	899,494,830,798
VII. 법인세비용(수익)	38	839,229,868,929	260,804,610,145
VIII. 당기순이익(손실)		1,779,642,637,495	638,690,220,653
K. 기타포괄손익		471,691,371,501	66,959,720,941
1. 후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목		471,691,371,501	66,959,720,941
순확정급여부채 재측정요소	22,32	163,596,549,614	53,159,005,094
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	33,41	242,601,119	13,800,715,847
자산재평가잉여금	14,33	307,862,220,768	-
2. 후속적으로 당기순이익으로 재분류될 수 있는 항목		-	-
X. 당기총포괄이익(손실)		2,251,334,008,996	705,649,941,594
XI. 주당이익(손실)	40		
보통주 주당이익(손실)			
기본주당이익(손실)		4,931	1,933
희석주당이익(손실)		4,931	1,840
우선주 주당이익(손실)			
기본및희석주당이익(손실)		4,931	1,933

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자본 변동 표

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본					기타자본구성요소	이익잉여금	자본 합계
		주식발행초과금	자기주식	신용자본증권	기타자본잉여금	기타불입자본합계			
2021. 01. 01(기초자본)	876,602,535,000	1,442,149,645,000	(1,476,400)	678,158,157,760	30,265,502,572	2,150,592,828,932	572,866,882,468	(200,640,438,189)	3,369,421,908,220
당기순이익(손실)	-	-	-	-	-	-	-	638,690,220,663	638,690,220,663
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	13,800,715,847	53,159,005,094	66,959,720,941
유상증자	868,095,960,000	2,431,705,239,400	-	-	-	2,431,705,239,400	-	-	3,299,760,799,400
신용자본증권의 상환	-	-	-	(378,190,960,000)	(1,809,040,000)	(389,000,000,000)	-	-	(389,000,000,000)
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	-	-	-	(16,736,434,783)	(16,736,434,783)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	-	(5,028,508,635)	5,028,508,635	-
당주의 취득	-	-	(146,400)	-	-	(146,400)	-	-	(146,400)
2021. 12. 31(기말자본)	1,744,698,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	4,202,297,921,932	581,639,089,630	449,500,861,419	6,978,095,908,031
2022. 01. 01(기초자본)	1,744,698,095,000	3,873,854,884,400	(1,622,800)	299,967,197,760	28,477,462,572	4,202,297,921,932	581,639,089,630	449,500,861,419	6,978,095,908,031
당기순이익(손실)	-	-	-	-	-	-	-	1,779,642,637,405	1,779,642,637,405
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	308,058,908,892	163,632,467,609	471,691,371,501
신용자본증권의 잔환	101,999,180,000	197,415,181,916	-	(299,967,197,760)	-	(102,952,015,844)	-	-	(92,835,844)
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	-	-	-	(3,252,717,390)	(3,252,717,390)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	-	(63,346,620,265)	63,346,620,265	-
당주의 취득	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2022. 12. 31(기말자본)	1,846,697,275,000	4,071,270,066,316	(1,696,000)	-	28,477,462,572	4,099,745,832,668	826,351,373,307	2,452,869,869,398	9,225,624,350,563

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	제61기	제60기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	5,368,435,223,170	3,498,373,266,204
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	5,618,868,901,286	3,440,567,121,816
가. 당기순이익(손실)	1,779,642,637,436	638,630,220,653
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,812,034,902,302	3,502,266,218,593
재고자산평가손실(환입)	3,265,272,345	2,220,343,900
임차기정비충당부채전입	19,871,394,963	38,374,016,928
퇴직급여	180,402,183,360	167,602,974,831
감가상각비	1,475,265,435,817	1,586,573,478,232
무형자산상각비	28,067,264,744	30,224,491,362
대손상각비(환입)	(257,281,774)	(224,700,507)
이자비용	361,751,014,728	363,684,962,682
파생상품평가손실	17,709,460,286	3,344,495,615
파생상품거래손실	14,447,819,883	43,724,192,102
외화환산손실	363,247,169,343	484,054,120,629
외환차손	229,566,296,036	124,746,247,466
기타의대손상각비	79,980,379,354	54,245,290,765
유형자산처분손실	24,200,378,392	2,429,768,814
유형자산 및 사용권자산손상차손	16,565,352,934	275,441,543,968
무형자산처분손실	20,221,600	184,416,356
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	121,806,381,442	-
종속기업투자손상차손	9,700,000,000	21,887,078,400
법인세비용	838,229,888,929	260,804,610,145
기타비용	28,596,289,870	42,770,886,905
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(904,563,730,946)	(776,861,379,961)
이자수익	219,741,496,779	119,789,731,351
배당금수익	6,995,260,061	5,615,505,532
파생상품평가이익	92,734,441,735	129,904,448,564
파생상품거래이익	128,040,268,750	155,699,533,036
외화환산이익	268,553,866,360	180,403,793,740
외환차익	-	2,367,040,000
유형자산처분이익	28,181,764,302	9,082,277,364
매각예정자산처분이익	154,298,794,284	23,666,965,407
무형자산처분이익	53,746,454	-
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	-	142,965,395,607
기타수익	5,964,054,231	7,366,689,360
라. 순운전자본의 변동	931,775,092,436	76,450,062,531

과 목	제61기	제60기
매출채권의 감소(증가)	5,784,374,844	(269,596,805,317)
미수금의 감소(증가)	(5,873,663,299)	(35,382,703,086)
미수수익의 감소(증가)	(7,368,672,655)	(3,697,645,554)
미청구공사의 감소(증가)	45,518,960,339	14,614,989,618
재고자산의 감소(증가)	(121,687,663,637)	(38,753,724,486)
선급금의 감소(증가)	(31,959,851,341)	(10,668,329,695)
선급비용의 감소(증가)	2,034,550,123	1,659,335,391
매입채무의 증가(감소)	122,167,297,011	58,310,477,877
미지급금의 증가(감소)	38,183,766,199	14,840,385,897
미지급비용의 증가(감소)	68,085,297,185	78,514,019,475
선수금의 증가(감소)	844,548,600,686	230,654,595,290
초과청구공사의 증가(감소)	28,028,700,168	(23,637,262,198)
사외적립자산의 감소(증가)	10,772,702,126	8,766,803,456
퇴직금의 지급	(115,248,282,124)	(75,973,404,794)
확정급여부채의 승계(전환)	2,233,697,427	-
충당부채의 증가(감소)	(3,703,777,034)	(64,742,684,774)
이연수익의 증가(감소)	(29,599,494,440)	121,373,081,474
기타	79,878,751,057	70,367,933,957
2. 이자의 수취	120,152,167,968	64,840,686,058
3. 배당금의 수취	6,995,280,061	5,615,505,532
4. 법인세의 납부	(377,601,126,145)	(12,650,047,202)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	(2,940,427,562,504)	(2,549,238,946,111)
단기금융상품의 순증감	(1,893,658,972,631)	(2,587,081,564,927)
장기대여금의 증가	-	(23,558,706,500)
장기대여금의 감소	-	126,181,440,000
리스채권의 회수	104,097,350,045	78,012,276,965
기타유동자산의 증가	(698,241,302)	-
장기금융상품의 증가	(270,000,000)	-
유동성상각후원가측정금융자산의 처분	3,100,000	6,430,000
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분	1,890,000,000	-
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(400,000,000)	-
종속기업투자의 처분	200	100
종속기업투자의 취득	(627,766,809,327)	(32,479,145,068)
관계기업투자의 취득	(23,830,952,250)	-
유형자산의 처분	36,292,238,357	34,102,176,883
유형자산의 취득	(745,188,625,880)	(331,447,005,230)
매각예정자산의 처분	80,041,418,750	32,249,060,565
무형자산의 처분	739,567,017	-
무형자산의 취득	(1,278,191,000)	(4,556,362,305)
파생상품의 증가	(733,348,295,403)	(847,955,298,777)
파생상품의 감소	862,743,003,813	688,235,373,070

과 목	제61기		제60기	
보증금의 감소	27,646,982,092		88,072,793,252	
보증금의 증가	(30,502,385,153)		(43,232,970,389)	
기타비유동자산의 감소	3,061,250,168		-	
투자활동 기타자산의 증가	-		(400,000,000,000)	
투자활동 선수금의 증가	-		474,212,566,250	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(2,631,741,823,080)		(1,076,197,219,425)
단기차입금의 순증감	(220,638,767,675)		(185,604,857,680)	
유동성장기부채의 상환	(2,741,509,911,098)		(2,433,505,602,808)	
유동성리스부채의 상환	(1,447,484,170,792)		(1,414,040,910,677)	
장기차입금의 차입	620,198,575,175		167,210,529,000	
사채의 발행	1,516,863,786,587		1,016,423,450,000	
유상증자	-		2,553,585,836,200	
신종자본증권의 전환	(562,824,060)		-	
신종자본증권의 상환	-		(380,000,000,000)	
신종자본증권의 배당금 지급	(3,252,717,390)		(18,150,000,000)	
이자의 지급	(365,355,793,827)		(382,115,663,460)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감 (I+II+III)		(203,734,162,414)		(127,062,899,332)
V. 기초 현금및현금성자산		1,043,473,360,101		1,155,854,255,726
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		(22,845,124,037)		14,682,003,707
VII. 기말 현금및현금성자산		816,894,073,650		1,043,473,360,101

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제61기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

제60기 2021년 1월 1일부터 2021년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국 거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품 제작 및 정비수리업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 1,846,657 백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(26.13%) 및 특수관계자(0.89%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사는 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로, 별도재무제표는 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따른 방법, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에서 규정하는 지분법 중 어느 하나를 적용하여 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무제표는 아래의 회계정책에서 설명한 바와 같이 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적 원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 당사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책 변경의 내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' - 개념체계에 대한 참조(개정)

동 개정사항은 기업회계기준서 제1103호에서 종전의 개념체계('개념체계'(2007)) 대신 '개념체계'(2018)를 참조하도록 하는 내용을 포함하고 있습니다. 또한 동 개정사항은 기업회계기준서 제1037호의 적용범위에 포함되는 중당부채나 우발부채의 경우 취득자는 취득일에 과거사건의 결과로 현재의무가 존재하는지를 판단하기 위해 기업회계기준서 제1037호를 적용한다는 요구사항을 추가합니다. 기업회계기준해석서 제2121호의 적용범위에 해당하는 부담금의 경우 취득자는 부담금을 납부할 부채를 생기게 하는 의무발생사건이 취득일까지 일어났는지를 판단하기 위해 기업회계기준해석서 제2121호 '부담금'을 적용합니다.

동 개정사항은 취득자는 사업결합에서 우발자산을 인식하지 않는다는 명시적인 문구를 추가합니다.

해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 '유형자산' - 의도한 방식으로 사용하기 전에 생산된 재화의 매각금액과 관련 원가(개정)

동 개정사항은 유형자산을 경영진이 의도하는 방식으로 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 과정에서 생산된 재화의 매각금액을 유형자산의 원가에서 차감하는 것을 금지합니다. 따라서 그러한 매각금액과 관련 원가를 당기손익으로 인식하며, 해당 원가는 기업회계기준서 제1002호에 따라 측정합니다.

생산된 재화가 기업의 통상적인 활동의 산출물이 아니어서 당기손익에 포함된 매각금액과 원가를 포괄손익계산서에 별도로 표시하지 않는다면 그러한 매각금액과 원가의 크기, 그리고 매각금액과 원가가 포함되어 있는 포괄손익계산서의 계정을 공시하여야 합니다.

동 개정사항은 이 개정내용을 처음 적용하는 재무제표에 표시된 가장 이른 기간의 개시일 이후에 경영진이 의도한 방식으로 가동할 수 있는 장소와 상태에 이른 유형자산에 대해서만 소급 적용합니다. 동 개정사항의 최초 적용 누적효과는 표시되는 가장 이른 기간의 시작일에 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)의 기초잔액을 조정하여 인식합니다.

해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채, 우발자산' - 손실부담계약-계약이행원가(개정)

동 개정사항은 계약이행원가는 계약에 직접관련되는 원가로 구성된다는 것을 명확히 합니다. 계약과 직접관련된 원가는 계약을 이행하기 위한 증분원가(예: 직접노무원가, 직접재료원가)와 계약을 이행하기 위한 직접 관련된 그 밖의 원가배분액(예: 계약의 이행에 사용된 유형자산의 감가상각비)으로 구성됩니다.

동 개정사항은 이 개정사항을 최초로 적용하는 회계연도의 개시일에 모든 의무의 이행이 완료되지 않는 계약에 적용합니다. 비교재무제표는 재작성 하지 않고, 그 대신 개정내용을 최초로 적용함에 따른 누적효과를 최초적용일의 기초이익잉여금 또는 적절한 경우 다른 자본요소로 인식합니다.

해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 당사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 유동부채와 비유동부채의 분류(개정)

동 개정사항은 재무상태표에서 유동부채와 비유동부채의 표시에만 영향을 미치며, 자산, 부채 및 손익의 금액이나 인식시점 또는 해당 항목들에 대한 공시정보에 영향을 미치지 않습니다.

동 개정사항은 유동부채와 비유동부채의 분류는 보고기간말에 존재하는 기업의 권리에 근거한다는 점을 명확히 하고 기업이 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리를 행사할지 여부에 대한 기대와는 무관하다는 점을 강조합니다. 그리고 보고기간말에 차입약정을 준수하고 있다면 해당 권리가 존재한다고 설명하고 결제는 현금, 지분상품, 그 밖의 자산 또는 용역을 거래상대방에게 이전하는 것으로 그 정의를 명확히 합니다.

동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도의 개시일 이후 소급적으로 적용되며 조기적용이 허용됩니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 및 국제회계기준 실무서2 '중요성에 대한 판단'(개정) - 회계정책 공시

동 개정사항은 회계정책의 공시에 대한 기업회계기준서 제1001호의 요구사항을 변경하며, '유의적인 회계정책'이라는 모든 용어를 '중요한 회계정책 정보'로 대체합니다.

기업회계기준서 제1001호 관련 문단도 중요하지 않는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 회계정책 정보는 중요하지 않으며 공시될 필요가 없다는 점을 명확히 하기 위해 개정합니다. 회계정책 정보는 금액이 중요하지 않을지라도 관련되는 거래, 그 밖의 사건 또는 상황의 성격 때문에 중요할 수 있습니다. 그러나 중요한 거래, 그 밖의 사건 또는 상황과 관련되는 모든 회계정책 정보가 그 자체로 중요한 것은 아닙니다.

또한 국제회계기준 실무서2에서 기술한 '중요성 과정의 4단계'의 적용을 설명하고 적용하기 위한 지침과 사례가 개발되었습니다.

동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 전진적으로 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 국제회계기준 실무서2에 대한 개정사항은 시행일이나 경과규정을 포함하지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정치 변경과 오류'(개정) - 회계추정치의 정의

동 개정사항은 회계추정의 변경에 대한 정의를 회계추정치의 정의로 대체합니다. 새로운 정의에 따르면 회계추정치는 "측정불확실성의 영향을 받는 재무제표상 화폐금액"입니다.

동 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기적용이 허용됩니다. 이 개정내용을 처음 적용하는 회계연도 시작일 이후에 발생하는 회계추정치 변경과 회계정책 변경에 적용합니다.

- 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일 거래에서 생기는 자산과 부채에 관련되는 이연법인세

통 개정사항은 최초인식 예외규정의 적용범위를 축소합니다. 통 개정사항에 따르면 동일한 금액으로 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 생기게 하는 거래에는 최초인식 예외규정을 적용하지 않습니다.

적용가능한 세법에 따라 사업결합이 아니고 회계이익과 과세소득에 영향을 미치지 않는 거래에서 자산이나 부채를 최초로 인식할 때 같은 금액의 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이가 생길 수 있습니다. 예를 들어 이러한 상황은 리스개시일에 기업회계기준서 제1116호를 적용하여 리스부채와 이에 대응하는 사용권자산을 인식할 때 발생할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1012호의 개정예 따라 관련된 이연법인세자산과 이연법인세부채를 인식해야 하며, 이연법인세자산의 인식은 기업회계기준서 제1012호의 회수가능성 요건을 따르게 됩니다.

통 개정사항은 2023년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용되며 조기 적용이 허용됩니다.

당사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다. 다만 당사는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

당사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 당사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산 · 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채 · 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용 · 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

당사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 당사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 당사는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

당사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각 완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

(5) 수익인식

수익은 고객과의 계약에서 정한 대가에 기초하여 측정되며 ① 계약 식별 → ② 수행 의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 수행의무에 거래가격 배분 → ⑤ 수행의무 충족 시 수익 인식을 적용하여 인식합니다. 제삼자를 대신해서 회수한 금액은 제외합니다. 또한 당사는 고객에게 재화나 용역의 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다.

1) 재화 및 용역의 제공

당사는 고객이 재화를 구매하여 고객에게 재화의 통제가 이전되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

3) 상용고객 우대제도

당사는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다.

이러한 보상점수는 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다. 따라서 고객에게 할인을 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다.

거래가격은 재화나 용역 및 보상점수의 상대적 개별판매가격을 기준으로 배분합니다. 보상점수당 개별판매가격은 당사의 과거 경험에 따라 고객이 보상점수를 사용할 때 제공되는 할인과 사용가능성에 기초하여 추정합니다. 최초 거래 시점에 보상점수와 관련된 수익은 이연수익으로 인식하고, 고객이 보상점수를 사용할 때 수익으로 인식합니다.

(6) 리스

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~48년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 당사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소를 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당사는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 당사는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 당사가 보유하고 있는 사용권자산인 건물에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용비품 등으로 구성되어 있습니다.

(7) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 당사에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 당사의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 당사에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 차입원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위하여 변동금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 현금흐름위험회피의 대상인 경우 파생상품의 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 적격자산이 당기손익에 영향을 미칠 때 당기손익으로 재분류됩니다. 적격자산을 취득하기 위하여 고정금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 공정가치위험회피의 대상인 경우 자본화된 차입원가는 위험회피 대상 이자율을 반영합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 정부보조금

당사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익관련 정부보조금은 보전하려 하는 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 당사에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

종업원교육에 소요되는 비용을 보전하기 위한 정부보조금은 관련 원가와 대응하는데 필요한 기간에 걸쳐 손익으로 인식되며 관련 비용에서 차감하고 있습니다.

유형자산의 취득과 관련된 정부보조금은 이연수익으로 인식하여 관련 자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

(10) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측 단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에 포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시 인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 아니합니다.

과거근무원가는 제도의 개정이나 축소가 일어날 때 또는 당사가 관련 구조조정원가나 해고급여를 인식할 때 중 이른 날에 비용으로 인식합니다. 당사는 정산이 일어나는 때에 확정급여제도의 정산 손익을 인식합니다.

순이자는 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 축소와 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

근무원가는 매출원가 및 판매비와관리비로, 순이자비용(또는 순이자수익)은 금융원가로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 당사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 당사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(11) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 순이익은 차이가 발생합니다. 당사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이와 관련하여 납부하거나 회수될 법인세 금액이며 부채법을 이용하여 회계처리합니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 당사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나 자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세 효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(12) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		40 년
기계장치		8 ~ 20 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.8 년
항공기재		15 년
차량운반구		6 년
기타유형자산, 기타리스자산		6 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(13) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 당사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을 최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
소프트웨어	3.8 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

5) 특허권과 상표

특허권과 상표는 최초에 취득원가로 측정하고 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

(15) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간 말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 당사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구 분	평가방법
상 품	선입선출법
재공품	개별법
원재료	이동평균법
저장품	이동평균법
미착품	개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(17) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재 의무(법적 의무 또는 의제 의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 현금및현금성자산

재무상태표에 현금과 은행잔고는 현금(즉 보유 현금과 요구불예금)과 현금성자산으로 구성됩니다. 현금성자산은 유동성이 매우 높은 단기(일반적으로 만기가 3개월 이내) 투자자산으로서 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 자산입니다. 현금성자산은 투자나 다른 목적이 아닌 단기의 현금수요를 충족하기 위한 목적으로 보유합니다.

제3자와의 계약상 당사의 사용이 제한된 은행잔고는 그러한 제한이 은행잔고를 더 이상 현금의 정의를 충족시키지 못하게 하는 것이 아니라면, 현금의 일부로 포함됩니다. 현금의 사용에 대한 계약상 제약이 보고기간 말 이후 12개월을 초과한다면, 관련된 금액은 재무상태표상 비유동자산으로 분류합니다.

현금흐름표의 목적상 현금및현금성자산은 위에서 정의한 현금및현금성자산과 금융회사의 요구에 따라 즉시 상환하여야 하고 당사의 현금관리의 일부를 구성하는 당좌차월의 순액으로 구성됩니다. 그러한 당좌차월은 재무상태표상 단기차입금으로 표시됩니다.

(19) 금융상품

금융자산 및 금융부채는 당사가 계약의 당사자가 되는 때에 당사의 재무상태표에 인식하고 있습니다. 금융자산 및 금융부채는 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 매출채권을 제외하고는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득이나 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산 또는 금융부채의 공정가치에 차감하거나 가산하고 있습니다. 다만 당기손익-공정가치측정금융자산의 취득이나 당기손익-공정가치측정금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(20) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

모든 인식된 금융자산은 후속적으로 금융자산의 분류에 따라 상각후원가나 공정가치로 측정합니다.

1) 금융자산의 분류 및 측정

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 물 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정합니다.

상기에 기술한 내용에도 불구하고 당사는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우(주석 2. (20) 1) 다. 참고) 지분상품의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우(주석 2. (20) 1) 라. 참고) 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

가. 상각후원가 및 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우를 제외하고는 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 (적절하다면) 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하되 기대신용손실은 고려하지 않고 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 총장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 신용조정 유효이자율은 기대신용손실을 고려한 기대현금흐름의 현재가치를 최초 인식시점의 상각후원가로 할인하여 계산합니다.

금융자산의 상각후원가는 최초 인식시점에 측정한 금액에서 상환된 원금을 차감하고, 최초 인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산한 상각누계액을 가감한 금액에 손실충당금을 조정한 금액입니다. 금융자산의 총장부금액은 손실충당금을 조정하기 전 금융자산의 상각후원가입니다.

이자수익은 상각후원가와 기타포괄손익-공정가치로 후속측정하는 채무상품에 대해 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산을 제외한 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 계산합니다(후속적으로 신용이 손상된 금융자산은 제외). 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 만약 후속 보고기간에 신용이 손상된 금융상품의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 인식합니다.

취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 이자수익은 최초 인식시점부터 금융자산의 상각후원가에 신용조정 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 후속적으로 금융자산의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우에도 이자수익의 계산을 총장부금액 기준으로 변경하지 아니합니다.

이자수익은 당기손익으로 인식하며 '금융수익' 항목으로 계상하고 있습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정항목으로 분류되는 채무상품

공정가치는 주석 41에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다. 최초 인식시점에 채무상품은 공정가치에 거래원가를 가산하여 측정합니다. 후속적으로 외화환산손익, 손상차손(환입) 및 유효이자율법에 따른 이자수익의 결과에 따른 채무상품의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식되는 금액은 채무상품이 상각후원가로 측정되었더라면 당기손익으로 인식되었을 금액과 동일합니다. 이를 제외한 채무상품의 모든 장부금액의 변동은 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 채무상품이 제거될 때 기타포괄손익으로 인식되었던 누적손익은 당기손익으로 재분류됩니다.

다. 기타포괄손익-공정가치 측정항목으로 지정된 지분상품

당사는 최초 인식시점에 지분상품에 대한 투자를 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택(상품별)을 할 수 있습니다. 만일 지분상품이 단기매매 항목이거나 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가인 경우에는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로의 지정은 허용되지 않습니다.

다음의 경우 금융자산은 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 매각할 목적으로 취득하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이라는 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

기타포괄손익-공정가치항목에 해당하는 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식합니다. 후속적으로 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 지분상품이 처분되는 시점에 누적손익은 당기손익으로 재분류되지 않으며 이익잉여금으로 대체됩니다.

지분상품에 대한 투자의 배당금이 명백하게 투자원가의 회수를 나타내지 않는다면 그러한 배당금은 기업회계기준서 제1109호에 따라 당기손익으로 인식합니다. 배당금은 '금융이익' 항목으로 계상하고 있습니다.

라. 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정 요건을 충족하지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

- 단기매매항목이 아니고 사업결합에서의 조건부 대가가 아닌 지분상품에 대해 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하지 않은 경우 동 지분상품은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다(주석 2. (20) 1) 다. 참고).
- 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하지 못하는 채무상품(주석 2. (20) 1) 가. 나. 참고)은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다. 또한 당기손익-공정가치측정항목으로의 지정이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정 또는 인식상 발생하는 불일치('회계 불일치')를 제거하거나 유의적으로 감소시킨다면 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하는 채무상품을 최초 인식시점에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

당기손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간말 공정가치로 측정하며, 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치 변동에 따른 손익을 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식한 순손익에는 금융자산으로부터 획득한 금융수익이 포함되어 있으며 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다. 한편 당기손익-공정가치측정금융자산에서 발생한 금융수익은 '금융이익-기타' 항목으로 계상하고 있습니다.

2) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융자산의 장부금액은 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다.

- 상각후원가로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 채무상품의 상각후원가의 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 이를 제외한 환율차이는 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 경우 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.

3) 금융자산의 손상

당사는 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자, 리스채권, 매출채권 및 계약자산과 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 기대신용손실의 금액은 매 보고기간에 금융상품의 최초 인식 이후 신용위험의 변동을 반영하여 갱신됩니다.

당사는 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 이러한 금융자산에 대한 기대신용손실은 당사의 과거 신용손실 경험에 기초한 충당금 설정률표를 사용하여 추정하며, 차입자 특유의 요소와 일반적인 경제 상황 및 적절하다면 화폐의 시간가치를 포함한 현재와 미래 예측 방향에 대한 평가를 통해 조정됩니다.

이를 제외한 금융자산에 대해서는 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 그러나 최초 인식 후 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우 당사는 금융상품의 기대신용손실을 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 측정합니다.

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실을 의미합니다. 반대로 12개월 기대신용손실은 보고기간말 후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인해 기대되는 전체기간 기대신용손실의 일부를 의미합니다.

가. 신용위험의 유의적 증가

최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생위험과 비교합니다. 이러한 평가를 하기 위해 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 과거 경험 및 미래전망 정보를 포함하여 합리적이고 뒷받침될 수 있는 양적·질적 정보를 모두 고려합니다. 당사가 이용하는 미래전망 정보에는 경제전문가 보고서와 재무분석가, 정부기관, 관련 싱크탱크 및 유사기관 등에서 얻은 당사의 차입자가 영위하는 산업의 미래 전망뿐만 아니라 당사의 핵심영업과 관련된 현재 및 미래 경제정보에 대한 다양한 외부자료를 고려하는 것이 포함됩니다.

특히 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 다음의 사항을 고려하고 있습니다.

- 금융상품의 (이용할 수 있는 경우) 외부 또는 내부 신용등급의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 특정 금융상품의 신용위험에 대한 외부 시장지표의 유의적인 악화. 예를 들어 신용스프레드, 차입자에 대한 신용부도스왑가격의 유의적인 증가 또는 금융자산의 공정가치가 상각후원가에 미달하는 기간이나 정도

- 차입자의 영업성과의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 같은 차입자의 그 밖의 금융상품에 대한 신용위험의 유의적인 증가
- 차입자의 규제상·경제적·기술적 환경의 실제 또는 예상되는 유의적인 불리한 변동으로서 채무를 지급할 수 있는 차입자의 능력에 유의적인 하락을 일으키는 변동

이러한 평가 결과와 상관 없이 계약상 지급이 30일을 초과하여 연체되는 경우에는 이를 반증하는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융상품의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가하였다고 간주합니다.

상기 사항에도 불구하고 당사는 보고기간 말에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정하는 경우에는 해당 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않았다고 보고 있습니다. (1) 금융상품의 채무불이행 발생 위험이 낮고 (2) 단기적으로 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 강한 능력을 갖고 있으며 (3) 장기적으로는 경제 환경과 사업 환경의 불리한 변화 때문에 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 능력이 약해질 수도 있으나 반드시 약해지지 않는 경우에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정합니다.

당사는 국제적인 통념에 따라 외부신용등급이 '투자등급'에 해당하는 금융자산 또는 외부신용등급을 이용할 수 없는 경우에 내부등급이 '정상'에 해당하는 금융자산은 낮은 신용위험을 갖는다고 판단합니다. '정상'은 거래상대방이 전실한 재무상태를 가지고 있으며 연체된 금액이 없다는 것을 의미합니다.

금융보증계약의 경우 당사가 취소 불가능한 약정의 당사자가 된 날이 손상 목적의 금융상품을 평가하기 위한 목적의 최초 인식일입니다. 금융보증계약의 최초 인식 이후 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 특정 채무자가 계약을 이행하지 못할 위험의 변동을 고려합니다.

당사는 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단하기 위해 사용되는 요건의 효과성을 정기적으로 검토하고 있으며, 그러한 요건이 연체가 되기 전에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단할 수 있다는 확신을 갖는데 적절하도록 그러한 요건을 수정하고 있습니다.

나. 채무불이행의 정의

당사는 과거 경험상 다음 기준 중 하나를 충족하는 금융자산은 일반적으로 회수가 가능하지 않다는 점을 나타내므로, 다음 사항들은 내부 신용위험관리목적상 채무불이행 사건을 구성하는 것으로 간주합니다.

- 차입자가 계약이행조건을 위반한 경우

상기의 분석과 무관하게 당사는 채무불이행을 더 늦게 인식하는 요건이 보다 적절하다는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융자산이 90일을 초과하여 연체하는 경우에 채무불이행이 발생하였다고 간주합니다.

다. 신용이 손상된 금융자산

금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 생긴 경우에 해당 금융자산의 신용은 손상된 것입니다. 금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음의 사건에 대한 관측 가능한 정보를 포함하고 있습니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 연체 같은 계약위반 (주석 2. (20) 3) 나. 참고)
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 계약상 이유로 인한 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산 가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 해당 금융자산에 대한 활성시장의 소멸

라. 제각정책

차입자가 청산하거나 파산 절차를 개시하는 때 또는 매출채권의 경우 연체기간이 3년을 초과하는 때 중 빠른 날과 같이 차입자가 심각한 재무적 어려움을 겪고 있다는 점을 나타내는 정보가 있으며 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우에 금융자산을 제각합니다. 제각된 금융자산은 적절한 경우 법률 자문을 고려하여 당사의 회수절차에 따른 집행 활동의 대상이 될 수 있습니다.

마. 기대신용손실의 측정 및 인식

기대신용손실의 측정은 채무불이행 발생확률, 채무불이행시 손실률(즉 채무불이행이 발생했을 때 손실의 크기) 및 채무불이행에 대한 노출액에 따라 결정됩니다. 채무불이행 발생확률 및 채무불이행시 손실률은 상기에서 기술한 바와 같이 과거정보에 기초하며 미래전망 정보에 의해 조정됩니다. 금융자산의 채무불이행에 대한 노출액은 보고기간 말 그 자산의 총장부금액을 나타내며, 금융보증계약의 경우 보고기간 말 현재 보증을 제공받고 있는 이미 실행된 채무상품의 금액에 과거 추세와 채무자의 특정 미래 재무적 필요성에 대한 당사의 이해 및 기타 관련된 미래전망 정보에 기초한 채무불이행 시점까지 차입자에 의해 미래에 실행될 것으로 예상되는 추가적인 보증금액을 포함하고 있습니다.

금융자산의 경우 기대신용손실은 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취할 것으로 예상되는 모든 현금흐름의 차이를 최초 유효이자율로 할인한 금액입니다. 리스채권의 경우 기대신용손실을 산정하기 위한 현금흐름은 기업회계기준서 제1116호 '리스'에 따라 리스채권을 측정할 때 사용한 현금흐름과 일관됩니다.

금융보증계약의 경우 당사는 보증대상 금융상품의 계약조건에 따라 채무자의 채무불이행 사건에 대해서만 지급할 것을 요구받으며, 기대신용손실은 발생한 신용손실에 대해 피보증인에게 변제할 것으로 예상되는 금액에서 피보증인, 채무자, 그 밖의 제삼자에게서 수취할 것으로 예상되는 금액을 차감하여 산정하고 있습니다.

전기에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품에 대한 손실충당금을 측정하였으나 당기에 더는 전체기간 기대신용손실의 요건에 해당하지 않는다고 판단하는 경우에는 당기말에 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다(간편법 적용 대상 금융자산 제외).

모든 금융자산에 대한 손상 관련 손익은 당기손익으로 인식하며 손실충당금 계정을 통해 해당 자산의 장부금액을 조정합니다. 다만 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자의 경우에는 기타포괄손익으로 인식하여 손익누계액에 누적되며 재무상태표에서 금융자산의 장부금액을 줄이지 아니합니다.

4) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때에만 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 당사는 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 당사는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산을 제거하는 경우, 당해 자산의 장부금액과 수취하거나 수취할 대가의 합계의 차이를 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자를 제거하는 경우 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정한 지분상품에 대한 투자는 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류하지 않으나 이익잉여금으로 대체합니다.

(21) 금융부채와 지분상품

1) 금융부채 · 자본 분류

당사는 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 발행한 금융상품을 최초 인식시점에 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

또한 당사는 발행한 금융상품의 계약조건이 후속적으로 변경되지 않은 경우에는 금융상품의 최초인식 이후 금융부채 또는 지분상품의 분류를 재검토하지 않습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 당사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기 손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

모든 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하거나 당기손익-공정가치로 측정합니다. 그러나 금융자산의 양도가 제거요건을 충족하지 못하거나 지속적 관여 접근법이 적용되는 경우에 발생하는 금융부채와 발행한 금융보증계약은 아래에 기술하고 있는 특정한 회계정책에 따라 측정됩니다.

4) 당기손익-공정가치측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채는 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 재매입할 목적으로 부담하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이란 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

다음의 경우 당기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부 대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1109호에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식항목으로 지정할 수 있는 경우

당기손익-공정가치측정금융부채는 공정가치로 측정하며 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치의 변동으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익-공정가치측정금융부채에 대해 지급한 이자비용은 '당기손익-공정가치측정금융부채 관련손익'의 항목으로 '금융손익'에서 인식하고 있습니다.

그러나 금융부채를 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정하는 경우에 부채의 신용위험 변동으로 인한 금융부채의 공정가치 변동금액은 부채의 신용위험 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익에 회계불일치를 일으키거나 확대하는 것이 아니라면 기타포괄손익으로 인식합니다. 부채의 나머지 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익으로 인식된 금융부채의 신용위험으로 인한 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않으며, 대신 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융보증계약에서 발생한 손익은 당기손익으로 인식합니다.

5) 상각후원가측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정됩니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나(적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 금융부채의 상각후원가와 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되거나 자산의 양도로 인해 발생한 것이 아니라면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1109호에 따라 산정한 손실충당금(상기 '금융자산' 참고)
- 최초 인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

7) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융부채는 보고기간 말 시점의 상각후원가로 측정하며 외화환산손익은 금융상품의 상각후원가에 기초하여 산정됩니다. 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 금융부채의 외화환산손익은 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 외화위험을 회피하기 위한 위험회피수단으로 지정된 경우에 외화환산손익은 기타포괄손익으로 인식되며 자본에 별도의 항목으로 누적됩니다.

외화로 표시되는 금융부채의 공정가치는 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다. 당기손익-공정가치로 측정되는 금융부채의 경우 외화환산요소는 공정가치손익의 일부를 구성하며 당기손익으로 인식됩니다(위험회피관계로 지정된 부분 제외).

8) 금융부채의 제거

당사는 당사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 제거되는 금융부채의 장부금액과 지급하거나 지급할 대가의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

기존 대여자와 실질적으로 다른 조건으로 채무상품을 교환한 경우에 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 금융부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 이와 마찬가지로 기존 금융부채(또는 금융부채의 일부)의 조건이 실질적으로 변경된 경우에도 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 지급한 수수료에서 수취한 수수료를 차감한 수수료 순액을 포함한 새로운 조건에 따른 현금흐름을 최초 유효이자율로 할인한 현재가치가 기존 금융부채의 나머지 현금흐름의 현재가치와 적어도 10% 이상이라면 조건이 실질적으로 달라진 것으로 간주합니다. 조건변경이 실질적이지 않다면 조건변경 전 부채의 장부금액과 조건변경 후 현금흐름의 현재가치의 차이는 변경에 따른 손익으로 '금융손익' 항목으로 인식합니다.

(22) 파생상품

당사는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지 않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(23) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2023년 2월 20일 자 이사회에서 발행 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 당사는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 재무제표에 대한 주석 22에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 41에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

당사의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 당사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 38 참조).

당사는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

당사는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	113,621	42,871
제예금	816,780,453	1,043,430,489
합 계	816,894,074	1,043,473,360

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품	58,288,667	지체상금 지급보증 및 외화차입 관련 담보 등
	USD 41,999	보증부 해외사채 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
공정가치측정금융자산	73,615,117	보증부 해외사채 발행 담보 및 방위산업공제조합 출자금 담보
장기금융상품	278,000	운송계약 담보 및 당좌개설보증금
합 계	132,181,784	
	USD 41,999	

6. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매출채권	895,897,841	926,252,922
차감: 손실충당금	(559,956)	(857,627)
매출채권(순액)	895,337,885	925,395,295
미수금	126,802,984	120,723,896
차감: 손실충당금	(57,561,222)	(54,975,577)
미수금(순액)	69,241,762	65,748,319
미수수익	245,066,942	135,546,477
차감: 손실충당금	(126,885,130)	(46,429,600)
미수수익(순액)	118,181,812	89,116,877
합 계	1,082,761,459	1,080,260,491

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 기대신용손실 모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	893,792,847	2,021,495	60,821	22,678	895,897,841
손실충당금	(239,012)	(237,445)	(60,821)	(22,678)	(559,956)
합 계	893,553,835	1,784,050	-	-	895,337,885

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	925,152,719	694,255	232,247	173,701	926,252,922
손실충당금	(399,853)	(234,692)	(49,381)	(173,701)	(857,627)
합 계	924,752,866	459,563	182,866	-	925,395,295

2) 당기와 전기 중 매출채권의 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	857,627	-	-	857,627
당기손익으로 인식한 대손상각비(환입)	(257,282)	-	-	(257,282)
채권 제각	(40,389)	-	-	(40,389)
기말 잔액	559,956	-	-	559,956

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	1,350,386	-	-	1,350,386
당기손익으로 인식한 대손상각비(환입)	(224,701)	-	-	(224,701)
채권 제각	(268,058)	-	-	(268,058)
기말 잔액	857,627	-	-	857,627

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고 기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

3) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

7. 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산 및 상각후원가측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	76,685,343	92,263,692
비상장주식	72,215,262	57,150,428
소 계	148,900,605	149,414,120
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	9,034,839	7,000,000
영구전환사채	316,399,800	441,540,600
출자금(*2)	13,366,681	13,557,102
소 계	338,801,320	462,097,702
상각후원가측정금융자산 :		
만기보유채권(*3)	34,375,251	33,452,856
소 계	34,375,251	33,452,856
합 계	522,077,176	644,964,678

(*1) 당기말 현재 당사는 상장주식 60,248백만원을 보증부해외사채의 담보로 제공하고 있습니다(주석 5 참조).

(*2) 상기 출자금은 방위산업공제조합 출자금으로 당사의 이행보증 등과 관련하여 방위산업공제조합에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

(*3) 당기말 현재 미주화물 자산유동화증권 후순위채권 및 국내여객 자산유동화증권 채권 343억원을 포함하고 있습니다.

8. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금 등(*1)	107,987,944	139,541,846	188,744,707	121,079,440
대여금(*2)	-	768,310,467	-	718,723,307
합 계	107,987,944	907,852,313	188,744,707	839,802,747

(*1) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 USD 14,197천, HKD 60,747천, JPY 1,588,675천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 32,855백만원, USD 10,007천, HKD 40,093천, JPY 1,019,060천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 20 참조).

(*2) 특수관계자 관련 대여금입니다(주석 42 참조).

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
재공품	237,984,168	(17,608,956)	220,375,212	222,914,480	(14,263,999)	208,650,481
원재료	109,637,512	-	109,637,512	96,713,296	-	96,713,296
저장품	349,238,552	(6,128,160)	343,110,392	252,409,058	(6,207,844)	246,201,214
미착품	42,901,798	-	42,901,798	33,962,344	-	33,962,344
합 계	739,762,030	(23,737,116)	716,024,914	605,999,177	(20,471,843)	585,527,334

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실 3,265백만원 (전기: 재고자산평가손실 2,220백만원) 이 포함되어 있습니다.

10. 리스채권

(1) 당사는 항공기와 부동산을 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	147,873,449	124,546,998
1년 초과 5년 이내	551,584,301	267,427,109
5년 초과	170,068,043	24,095,683
합 계	869,525,793	416,069,790
현재가치할인차금	(64,440,982)	(53,898,865)
차감 잔액	805,084,811	362,170,925
유동성 대체	(145,405,779)	(120,297,441)
채권 잔액	659,679,032	241,873,484

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

11. 종속기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)							
회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말		전기말		결산월
			지분율	장부가액	지분율	장부가액	
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	58.54%	145,351,629	58.54%	145,351,629	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12월
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	100.00%	89,462,275	100.00%	89,379,145	12월
(주)항공종합서비스	호텔운영대행업	한국	100.00%	-	100.00%	-	12월
Harin Int'l Corp.(*)2)	호텔업 및 발당임대사업	미국	100.00%	-	100.00%	-	12월
Harin Central Asia LLC.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12월
(주)왕산레저개발	스포츠 및 오락관련 서비스업	한국	100.00%	168,094,668	100.00%	-	12월
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	부가통신업	한국	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12월
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12월
케이에비에이션(주)	소형항공기운송업	한국	100.00%	5,000,000	100.00%	5,000,000	12월
(주)진에어	항공운송업	한국	54.91%	604,983,679	-	-	12월
Harin Int'l Japan Co., Ltd.	항공운송지원 서비스업	일본	50.00%	358,110	-	-	12월
칼제이십일차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
칼제이십이차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼제이십삼차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
칼제이십사차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼제이십오차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼제이십육차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼제이십칠차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼제이십팔차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합 계				1,056,785,204		283,265,617	

(*)1) 당사는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 당사가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(*)2) 당기말 현재 종속기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다(주석 15 참조).

(2) 당기와 전기 중 종속기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	146,361,629	-	-	-	146,361,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
아이에이티(주)(*1)	89,379,146	83,130	-	-	89,462,275
(주)항공종합서비스(*1)(*2)	-	9,700,000	-	(9,700,000)	-
Harfin Int'l Corp.	-	-	-	-	-
Harfin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
(주)영신레저개발(*1)(*5)	-	13,000,000	-	155,094,668	168,094,668
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
케이에비에이션(주)	5,000,000	-	-	-	5,000,000
(주)진에어(*1)	-	604,983,679	-	-	604,983,679
Harfin Int'l Japan Co., Ltd. (*4)	-	-	-	368,110	368,110
칼제이십일차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십삼차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
칼제이십사차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십오차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합 계	293,266,617	627,766,809	-	145,752,778	1,066,785,204

(*1) 당기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.

(*2) 당기 중 손상차손 인식하였습니다.

(*3) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(*4) 당기 중 (주)진에어 인수로 인하여 지분구조가 변동됨에 따라 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류 하였습니다(주석 12 참조).

(*5) 당기 중 매각예정자산에서 종속기업투자로 재분류하였으며, 해당 종속기업에 대하여 금융보증부채를 계상하였습니다(주석 27, 47 참조).

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
아이에이티(주)(*1)	70,200,000	19,179,145	-	-	89,379,145
Harjin Int'l Corp.(*2)	21,887,078	-	-	(21,887,078)	-
Harjin Central Asia LLC,	3,166,241	-	-	-	3,166,241
(주)한국글로벌로지스틱시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
케이에비에이션(주)(*1)	-	5,000,000	-	-	5,000,000
칼제이십구차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
칼제이십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십삼차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십사차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십오차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합 계	290,973,550	24,179,145	-	(21,887,078)	293,265,617

(*1) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 신규 및 추가 출자하였습니다.

(*2) 전기 중 손상차손 인식하였습니다.

(*3) 전기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

12. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
구 분	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말			결산월
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
Harjin Int'l Japan Co., Ltd	항공운송지원 서비스업	일본	-	-	-	50.00%	358,110	358,110	12월
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*1)	항공기내식 제조, 기내면세품 판매	한국	20.00%	120,170,952	120,170,952	20.00%	96,340,000	96,340,000	12월
합 계				120,170,952	120,170,952		96,698,110	96,698,110	

(*1) 대한항공씨앤디서비스 주식회사의 차입금에 대한 담보로 제공하고 있습니다(주석 15 참조).

(2) 당기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같으며, 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 없습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
Harjin Int'l Japan Co., Ltd (*1)	358,110	-	-	(358,110)	-
대한항공씨앤디서비스 주식회사(*2)	96,340,000	23,830,952	-	-	120,170,952
합 계	96,698,110	23,830,952	-	(358,110)	120,170,952

(*1) 당기 중 (주)진에어 인수로 인하여 지분구조가 변동됨에 따라 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류하였습니다(주석 11 참조).

(*2) 당기 중 해당 관계기업에 대하여 추가 출자하였습니다.

13. 공동약정

(1) 당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에 당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있습니다. 당사는 당사의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 당사의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 당사는 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 당사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

14. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단 기)

(단위: 천원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	본계정 대체	기 말
토지	1,720,913,042	3,706,999	(1,249,331)	-	402,776,554	-	2,126,147,264
건물	345,209,414	12,534	(23,360)	(18,973,072)	35,706	-	326,251,222
구축물	52,803,552	-	-	(3,051,974)	-	-	49,751,578
기계장치	101,635,527	4,173,762	(3,675)	(9,205,671)	-	5,130,356	101,730,289
항공기(*2)	2,169,726,535	25,899,559	(1,352,453)	(181,566,103)	(131,996,201)	302,511,478	2,184,321,805
엔진	993,165,379	40,275,195	(135,654)	(165,297,185)	32,682,502	92,058,278	991,749,516
항공기재	1,097,899,730	304,663,554	(28,143,559)	(203,820,761)	11,320,372	-	1,171,919,336
차량운반구	2,272,409	421,178	-	(1,100,804)	-	735,224	2,329,007
기타유형자산	28,621,115	10,307,399	(166,653)	(11,879,671)	-	-	26,882,179
리스개량자산	18,010,825	-	-	(4,111,745)	-	19,114	13,918,195
건설중인자산	928,629,780	343,687,292	-	-	329,101,304	(966,703,805)	733,714,571
사용권 자산_항공기(*3)	8,167,623,944	11,041,163	-	(808,179,037)	(357,297,890)	465,148,355	7,468,336,565
사용권 자산_기타	182,892,664	156,505,755	(127,414,830)	(65,615,727)	-	-	146,368,862
합 계	15,799,363,917	901,695,390	(158,489,525)	(1,473,801,750)	275,622,377	-	15,344,420,399

(*) 기타증감은 주로 토지재평가, 차입원가 자본화, 항공기 및 엔진의 리스채권 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(*)2 당사는 현재 향후 운영계획이 없는 항공기에 대해서 손상차손 16,565백만원을 인식하였습니다.

(*)3 사용권 자산_항공기 본계정 대체에는 신규 리스 항공기 취득이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	본계정 대체	기 말
토지	1,669,866,862	2,761,335	(900,490)	-	19,185,335	-	1,720,913,042
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
건물	364,222,133	-	(36,671)	(18,976,048)	-	-	345,209,414
구축물	50,664,419	2,662,174	-	(2,972,041)	-	2,429,000	52,803,552
기계장치	85,115,309	1,224,075	(7,243)	(9,486,570)	-	24,789,956	101,636,527
항공기	2,166,051,169	1,925	(3,467,770)	(181,369,049)	151,236,095	17,264,164	2,169,725,535
엔진	990,715,362	23,571,905	-	(147,466,051)	68,686,526	67,647,647	993,165,379
항공기재	1,151,747,780	198,640,520	(29,437,841)	(193,048,887)	(1,842)	-	1,087,899,730
차량운반구	2,848,399	636,976	(27,038)	(1,185,917)	-	-	2,272,409
기타유형자산	38,666,139	4,300,860	(260,992)	(14,084,891)	-	-	28,621,115
리스개정자산	12,737,236	-	-	(2,990,701)	(6,102)	8,260,393	18,010,826
건설중인자산	1,063,559,041	137,667,246	-	-	(44,069,770)	(228,526,736)	998,629,780
사용권 자산_항공기(*2)	9,520,951,667	-	-	(945,337,316)	(481,087,241)	73,096,834	8,167,623,944
사용권 자산_기타	183,201,129	208,702,567	(140,732,960)	(68,222,318)	(66,764)	-	182,892,664
합 계	17,366,044,226	540,149,573	(174,870,976)	(1,585,109,789)	(311,780,375)	(35,038,742)	15,799,393,917

(*1) 기타증감은 토지리스자산의 토지 대체, 항공기 임대 종료로 인한 리스채권의 항공기 및 엔진 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(*2) 당사는 전기말 현재 향후 운영계획이 없는 항공기에 대해서는 최근의 중고 항공기 시장가치 및 매각 부대비용을 고려하여 손상차손 275,442백만원을 인식하였습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 16,018 백만원입니다. 한편 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 각각 3.58% 와 3.21% 입니다.

(3) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2022년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,126,147,264	1,150,842,404

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의 누계액은 1,003,501백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 인식한 재평가손실누계액은 28,196백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,126,147,264	2,126,147,264

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,202,120,577	2,045,662,089	한국산업은행 등	수출성장자금 차입금 포함 장·단기 차입금 등
항공기 및 기계장치(*2)	2,370,405,225	3,928,370,712		
시설이용권	23,062,393	72,000,000		
관계기업 및 종속기업투자 주식 (*3)	120,170,952	92,641,264주	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION 등	Henjin Int'l Corp.의 차입금 등
합 계	4,715,759,147			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 기계장치의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 대한항공캐앤디서비스주식회사 및 Henjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 당사가 보유한 당해 기업 주식을 담
보로 제공하고 있습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 리스부채와 관련하여 사용권자산(항공기)을 리스제공자에게 담보로 제공
하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감	기 말
토지	66,075,290	-	(944,518)	-	-	66,130,772
건물	29,782,781	-	-	(1,463,686)	-	28,319,095
합 계	96,858,071	-	(944,518)	(1,463,686)	-	93,449,857

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	기 말
토지	67,168,109	-	-	-	(1,082,819)	66,075,290
건물	31,246,467	-	-	(1,463,686)	-	29,782,781
합 계	98,414,576	-	-	(1,463,686)	(1,082,819)	96,858,071

(*1) 기타증감은 투자부동산과 매각예정자산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,647백만원 및 2,262백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지/건물	93,449,867	163,760,935

당사는 투자부동산에 대해 2022년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)태평양감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다.

공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동을 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의 요인을 종합 참작한 공시지가 기준법으로 평가하되 거래사례비교법에 의한 시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토 하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지/건물	-	-	163,760,935	163,760,935

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

17. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
시설이용권	34,815,702	-	-	(5,590,882)	-	29,224,820
소프트웨어	210,445,967	694,477	-	(22,476,383)	-	188,664,061
기타무형자산	9,786,664	583,714	(277,409)	-	(49,056)	10,043,913
합 계	255,048,333	1,278,191	(277,409)	(28,067,265)	(49,056)	227,932,794

(*1) 기타증감은 계정재분류로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*1)	기 말
시설이용권	44,249,302	-	-	(9,433,600)	-	34,815,702
소프트웨어	191,826,171	4,556,362	(184,416)	(20,790,892)	35,038,742	210,445,967
기타무형자산	9,786,664	-	-	-	-	9,786,664
합 계	245,862,137	4,556,362	(184,416)	(30,224,492)	35,038,742	255,048,333

(*1) 기타증감은 건설중인자산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

18. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선금금	103,932,752	54,766,178	67,842,993	54,766,178
선금비용	10,128,252	11,147,399	10,968,645	12,341,557
기타	38,029,594	703,274,603	17,244,865	703,401,423
합 계	152,090,598	769,188,180	96,056,503	770,509,158

19. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	254,184,678	-	135,149,306	-
미지급금	77,922,489	-	40,034,980	877,743
미지급비용	788,458,276	13,069,653	683,560,628	18,106,634
미지급배당금	1,719	-	1,719	-
합 계	1,120,567,162	13,069,653	858,746,633	18,984,377

20. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	차입처	이자율 (*1)	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3M MOR + 1.31%	150,000,000	150,000,000
		4.59%	70,000,000	220,000,000
소 계			220,000,000	370,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M SOFR + 1.90% ~ 2.43%	378,922,700	-
		3M EURIBOR + 1.65%	108,096,000	107,387,200
		-	-	212,204,500
	(주)국민은행	3M SOFR + 2.30% ~ 2.71%	90,016,509	-
		-	-	84,206,243
	(주)하나은행 외	3M SOFR + 2.21% ~ 2.50%	43,669,891	-
		2.70%	25,346,000	-
		-	-	211,770,287
소 계			646,051,100	615,568,230
합 계			866,051,100	985,568,230

(*1) 당사는 당기 중 한국산업은행 USD 104,000천, (주)하나은행 USD 34,459천, (주)국민은행 USD 71,030천을 각각 SOFR로 전환하였습니다. 전환과정에서 다른 계약 조건은 변경되지 않았습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국수출입은행	3.00%~3.84%	2029-06-28	631,300,000	391,100,000
		3M MOR + 1.44%	2032-10-20	60,000,000	-
	한국산업은행	3.19%~3.74%	2027-05-23	258,563,810	310,332,170
	농협은행(주) 외	4.35%~5.72%	2025-07-29	55,199,351	127,188,612
소 계				1,005,063,161	828,620,782
외화장기차입금	한국산업은행	3M EURIBOR + 1.65%	2024-04-07	94,584,000	93,963,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	57,503,738	73,352,813
	신한은행(주)(*1)	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	50,692,000	-
		2.56%	2024-06-28	38,019,000	35,565,000
		3M LIBOR + 2.37%	2023-10-27	38,019,000	82,985,000
	중국교통은행(*2)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	25,690,156	56,074,531
	한국수출입은행 외	3M LIBOR + 2.20%~2.51%	2024-06-28	40,939,113	536,862,765
		-	-	-	7,125,589
소 계				345,447,007	885,929,498
합 계				1,350,510,168	1,714,550,280
유동성장기부채				(233,580,059)	(795,346,140)
차감 잔액				1,116,930,109	919,204,140

(*1) 당사는 당기 중 신한은행(주) USD 40,000천을 SOFR로 전환하였습니다. 전환과정에서 이차지급주기가 3개월에서 1개월로 변경되었습니다.

(*2) (주)우리은행에서 중국교통은행에 대한 차입금의 원금 및 이자에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
제 84회 보증사채	2019-02-21	2022-02-21	-	-	309,072,000
제 85-2회 무보증사채	2019-04-30	2022-04-30	-	-	200,000,000
제 87-2회 무보증사채	2019-07-29	2022-07-29	-	-	170,000,000
제 88회 보증사채	2019-09-04	2022-09-04	-	-	355,650,000
제 90-2회 무보증사채	2019-11-06	2022-11-04	-	-	80,000,000
제 91-1회 무보증사채	2020-02-03	2022-02-03	-	-	54,000,000
제 91-2회 무보증사채	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
제 93-1회 무보증사채	2021-04-15	2022-10-14	-	-	65,000,000
제 93-2회 무보증사채	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	160,000,000
제 93-3회 무보증사채	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	125,000,000
제 94-1회 무보증사채	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	40,000,000
제 94-2회 무보증사채	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	10,000,000
제 95-1회 무보증사채	2021-07-07	2023-01-06	2.30%	70,000,000	70,000,000
제 95-2회 무보증사채	2021-07-07	2023-07-07	3.14%	136,000,000	136,000,000
제 95-3회 무보증사채	2021-07-07	2024-07-05	3.67%	144,000,000	144,000,000
제 96-1회 무보증사채	2021-10-07	2023-10-06	3.43%	146,000,000	146,000,000
제 96-2회 무보증사채	2021-10-07	2024-10-07	3.90%	124,000,000	124,000,000
제 97회 보증사채(*1)	2022-01-21	2025-01-21	0.45%	265,954,000	-
제 98-1회 무보증사채	2022-01-26	2023-07-26	3.16%	36,000,000	-
제 98-2회 무보증사채	2022-01-26	2024-01-26	3.73%	128,000,000	-
제 98-3회 무보증사채	2022-01-26	2025-01-24	4.03%	136,000,000	-
제 99-1회 무보증사채	2022-05-02	2024-05-02	4.23%	140,000,000	-
제 99-2회 무보증사채	2022-05-02	2025-05-02	4.82%	160,000,000	-
제 100-1회 무보증사채	2022-09-06	2024-09-06	5.19%	72,000,000	-
제 100-2회 무보증사채	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000,000	-
제 101회 보증사채(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	360,190,000	-
합 계				2,527,144,000	2,294,722,000
사채할인발행차금				(14,002,146)	(5,823,625)
차감 잔액				2,513,141,854	2,288,898,375
유동성 대체				(694,000,000)	(1,233,722,000)
사채할인발행차금(1년 이내)				525,119	3,054,990
사채 잔액				1,819,666,974	1,058,231,365

(*1) 한국수출입은행에서 제 97회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*2) 한국산업은행에서 제 101회 보증사채의 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS21)	2022-04-07	-	-	50,000,000	칼제이십일차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	5.61%	20,000,000	120,000,000	칼제이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	3.17%	230,000,000	350,000,000	칼제이십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS25)	2025-03-30	3.96%	355,000,000	495,000,000	칼제이십오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS26)	2025-05-29	5.95%	85,816,102	112,367,092	칼제이십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS27)	2025-06-05	4.25%	132,853,321	201,031,419	칼제이십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS28)	2025-06-12	5.06%	173,653,662	222,057,702	칼제이십팔차유동화전문유한회사
합 계			997,323,085	1,550,456,213	
ABS할인발행차금			(4,109,824)	(7,781,536)	
차감 잔액			993,213,261	1,542,674,677	
유동성 대체			(451,193,884)	(559,155,238)	
ABS할인발행차금(1년이내)			2,603,648	3,713,659	
ABS 잔액			544,623,225	987,233,098	

당사는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 USD 14,197천, HKD 60,747천, JPY 1,588,675천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 32,855백만원, USD 10,007천, HKD 40,093천, JPY 1,019,060천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 8 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS22)	국내 여객카드매출채권 (신한카드)	2018.01.18 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2023.01.26 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS24)	국내 여객카드매출채권 (현대/롯데/농협은행 카드)	2019.09.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2024.09.23 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS25)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2020.03.19 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.30 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
	한국 지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.03 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.03.30 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS26)	홍콩 지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.05.28 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.05.29 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS27)	일본 지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.04 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.06.05 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날 (iii) 수탁자가 양도인수익자 및 수탁관리자와 합의하는 다른 날
자산유동화증권(ABS28)	미주 지역 화물매출채권 (CASS 정산분)	2020.06.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2025.06.12 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금 및 사채 잔액은 2,166,352,868천원입니다.

21. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	이자율	당기말	전기말
ECA-2014A Ltd.	3.86%	109,124,668	127,395,169
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	101,185,224	123,311,667
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,602,497	191,781,294
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.47%	169,794,029	191,415,597
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%	205,439,021	222,503,319
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M TORF+0.29%	166,028,814	216,618,922
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%-2.65%	178,330,297	207,880,305
	3M LIBOR+2.70%		
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%-0.30%	118,197,420	144,251,546
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.00%	102,236,642	130,414,918
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	115,269,354	125,924,592
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%-2.40%	184,600,910	211,060,098
KE Export Leasing (2011) Ltd. 외	3.29%-5.55%	1,905,423,002	2,271,245,547
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	111,700,569	121,068,966
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	98,953,816	104,576,008
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	93,767,805	103,550,106
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	92,657,957	100,045,401
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) II LIMITED	4.06%	87,225,789	96,894,711
JACKSON SQUARE AVATION IRELAND LIMITED	4.06%	86,301,513	95,867,979
SOYANG AVATION	4.06%	84,397,106	94,042,594
TANCHEON AVATION LEASING LIMITED	4.06%	82,505,267	92,228,508
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK (IRELAND) I LIMITED	4.06%	81,433,167	91,643,290
인천국제공항공사 외	1.45%-6.76%	484,023,997	515,728,127
합 계		4,828,198,864	5,579,448,654
1년 이내 만기도래분		(1,322,017,627)	(1,375,034,812)
리스부채 잔액		3,506,181,237	4,204,413,842

(※1) 당사는 당기말 현재 리스부채 JPY 34,318백만을 TORF로 전환하였습니다. 전환과정에서 다른 계약조건은 변경되지 않았으며, TORF로 전환한 리스부채는 고정스프레드 0.8bps가 추가되었습니다. 당사는 계약상 현금흐름을 유효이자율을 변경하여 전진적으로 변경할 수 있는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 실무적 간편법을 사용하여 회계처리하였습니다.

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증 (지급보증금액: USD 1,549백만)을 제공받고 있습니다. 한편 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증 (지급보증 금액 : USD 48백만, 90백만)을 제공하고 있습니다.

당기에 발생한 리스부채의 이자비용은 141,985백만원이며, 리스와 관련한 총 현금유출은 1,603,993백만원입니다. 단기리스 및 소액자산리스 등 부채로 인식되지 않은 리스료는 14,524백만원입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 증분차입이자율 또는 가중평균차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,435,434,502
1년 초과 5년 이내	3,376,854,103
5년 초과	484,139,934
합 계	5,296,428,539
현재가치할인	(468,229,675)
차감 잔액	4,828,198,864

22. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,574,371,132	1,724,586,418
사외적립자산의 공정가치	(124,528,612)	(134,004,745)
순확정급여부채	1,449,842,520	1,590,581,673

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673
당기근무원가	140,681,476	-	140,681,476
이자비용(이자수익)	42,310,443	(2,589,736)	39,720,707
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,293,167	1,293,167
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(1,974,194)	-	(1,974,194)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(327,926,848)	-	(327,926,848)
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	109,708,422	-	109,708,422
퇴직금 지급액	(115,248,282)	10,772,702	(104,475,580)
관계사 전입금	2,233,697	-	2,233,697
기말	1,574,371,132	(124,528,612)	1,449,842,520

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,701,823,701	(141,707,787)	1,560,115,914
당기근무원가	138,130,690	-	138,130,690
이자비용(이자수익)	31,814,905	(2,142,620)	29,672,285
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,078,868	1,078,868
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	2,439,313	-	2,439,313
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(16,235,186)	-	(16,235,186)
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	(57,413,600)	-	(57,413,600)
퇴직금 지급액	(75,973,405)	8,766,804	(67,206,601)
기말	1,724,586,418	(134,004,745)	1,590,581,673

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	5.15	2.52
기대임금상승률	3.20	2.90

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	12,021,534	10,258,087
지분상품	1,926,205	7,392,970
채무상품	90,640,811	86,248,440
기타	19,940,062	30,105,248
합 계	124,528,612	134,004,745

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 1,296백만원과 1,063백만원입니다

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(111,539,641)	127,773,478
기대임금상승률의 1% 변동	129,084,905	(114,585,718)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(147,837,823)	172,187,015
기대임금상승률의 1% 변동	169,765,114	(148,700,037)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당기말 현재 급여지급시기 분포에 관한 정보는 다음과 같으며, 확정급여채무의 가중평균만기는 7.96년입니다.

(단위: 천원)	
급여지급시기 분포	지급 예상액
1년 미만 ~ 5년 미만	910,846,067
5년 이상 ~ 10년 미만	809,943,615
10년 이상 ~ 20년 미만	1,983,895,217
20년 이상	1,322,795,599
합 계	5,027,480,498

23. 충당부채

당기와 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	당기말
유동 :					
공사손실충당부채	24,806,002	3,773,522	(226,745)	-	28,352,779
임차기경비충당부채(★1)	103,262,819	-	(10,432,512)	137,806,206	230,636,513
유동성 하자보수충당부채	3,728,246	-	(3,703,777)	3,177,331	3,201,800
소 계	131,797,067	3,773,522	(14,363,034)	140,983,537	262,191,092
비유동 :					
임차기경비충당부채(★1)	138,261,202	30,303,907	-	(137,806,206)	31,758,903
하자보수충당부채	-	3,177,331	-	(3,177,331)	-
소 계	138,261,202	33,481,238	-	(140,983,537)	31,758,903
합 계	271,058,269	37,254,760	(14,363,034)	-	263,949,965

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	전기말
유동 :					
공사손실충당부채	-	5,444	-	24,800,568	24,806,002
임차기경비충당부채(★1)	43,527,034	-	(1,847,581)	61,583,366	103,262,819
유동성 하자보수충당부채	-	-	(3,887,846)	7,625,092	3,728,246
소 계	43,527,034	5,444	(5,745,427)	94,010,016	131,797,067
비유동 :					
임차기경비충당부채(★1)	215,621,836	44,219,990	-	(120,580,624)	138,261,202
하자보수충당부채	1,975,759	5,660,333	-	(7,625,092)	-
소 계	217,597,595	49,879,323	-	(128,206,716)	138,261,202
합 계	261,124,629	49,875,767	(5,745,427)	(34,196,700)	271,058,269

(★1) 당사는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

24. 온실가스배출권

(1) 당기말 현재 3차 계획기간(2021년~2025년) 및 이행연도별 무상할당 배출권의 수량은 다음과 같습니다.

(단위 : KAU (=1002eq))					
구 분	2021년	2022년	2023년	2024년	2025년
무상할당 배출권	503,264	503,264	503,264	503,264	503,264

(*) 국내 지상 및 국내선 부문 한정 온실가스 배출권 내역입니다.

(2) 당기 및 전기 중 배출권 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : KAU (=1002eq))		
구 분	2021년	2022년
기초 및 무상할당	503,264	503,264
(할당 취소분)(*)	(104,966)	(19,388)
전기이월	82,500	61,712
(매각)	(30,856)	-
(정부제출)(*)	(388,230)	-
차기 이월	(61,712)	-
기말(*)	-	545,588

(*) 할당 취소분/정부 제출 수량은 2023년 5월에 확정됨에 따라 기말 배출권 수량 변동 가능성 있습니다.

(3) 배출부채는 할당된 배출권을 실제 배출량이 초과할 때에만 인식하며, 당기 중 당사가 인식한 배출부채는 없습니다.

25. 이연수익(상용고객 우대제도)

당사는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 당사 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 153,943백만원 및 이연수익 2,547,688백만원(유동성이연수익 518,049백만원 포함) 등 총 2,701,631백만원입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 7,150,000	2024년 11월 30일	매매목적회계
이자율스왑	USD 6,835,868	2023년 06월 07일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 11,191,588,665	2025년 09월 30일	매매목적회계
	KRW 637,576,578,114	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	608,612	7,951,044	608,612	7,951,044	6,939,423	-
통화이자율스왑	127,210,302	-	91,966,129	-	98,359,291	4,610,898
이자율스왑	141,772	-	139,700	-	208,735	132,990
통화선도	-	-	-	9,758,417	22,532,820	9,703,931
합 계	127,960,686	7,951,044	92,734,441	17,709,461	128,040,269	14,447,819

27. 금융보증부채

당기말 및 전기말 현재 금융보증부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증부채(*1)	40,292,637	-

(*1) 당사는 왕산레저개발의 차입금과 관련하여 한국산업은행과 자금보증약정을 체결하고 있습니다(주석 42 참조).

28. 기타금융부채

당기말 및 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
예수보증금	9,151,320	39,044,580	4,121,884	40,104,978

29. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	1,385,192,727	-	964,123,461	-
예수금	132,678,053	-	46,703,687	-
선수수익	445,512,235	43,396,540	429,240,506	46,880,366
합 계	1,963,383,015	43,396,540	1,440,067,654	46,880,366

30. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수원주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	700,000,000	368,220,661	5,000원	1,841,103,306	1,739,104,125
우선주(*1)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	700,000,000	369,331,455		1,846,657,275	1,744,658,095

(*1) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	347,820,825	1,110,794	174,209,713	1,110,794
유상증자로 인한 증가	-	-	173,611,112	-
신종자본증권의 전환으로 인한 증가	20,399,836	-	-	-
기말	368,220,661	1,110,794	347,820,825	1,110,794

31. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	4,071,270,066	3,873,854,884
자기주식	(1,696)	(1,623)
신종자본증권	-	299,967,198
기타자본잉여금	28,477,463	28,477,463
합 계	4,099,745,833	4,202,297,922

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	3,873,854,884	1,442,149,645
유상증자로 인한 증가(*1)	-	2,431,705,239
신종자본증권의 전환으로 인한 증가(*2)	197,415,182	-
기말	4,071,270,066	3,873,854,884

(*1) 전기 중 유상증자 실시로 보통주 173,611,112주를 발행하였습니다.

(*2) 당기 중 신종자본증권의 전환으로 보통주 20,399,836주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수	장부금액	주식수	장부금액
기초	45	(1,623)	41	(1,477)
증감	2	(73)	4	(146)
기말	47	(1,696)	45	(1,623)

(4) 당기와 전기 중 신종자본증권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	299,967,198	678,158,158
상환	-	(378,190,960)
전환	(299,967,198)	-
기말	-	299,967,198

(5) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증 전환사채	2020-06-22	2050-06-22	-	-	299,967,198

(6) 당기와 전기 중 기타자본잉여금의 변동내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	28,477,462	30,286,502
신종자본증권의 상환	-	(1,809,040)
기말	28,477,462	28,477,462

32. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(※1)	8,260,795	8,260,795
미처분이익잉여금(미처리결손금)	2,444,609,074	441,240,066
합 계	2,452,869,869	449,500,861

(※1) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금(결손금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	449,500,861	(230,640,438)
당기순이익(손실)	1,779,642,637	638,690,221
확정급여제도의 재측정요소	163,586,550	53,159,005
재평가잉여금의 대체	63,346,620	5,028,509
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분	45,918	-
신종자본증권의 배당금	(3,252,717)	(16,736,435)
기말	2,452,869,869	449,500,861

(3) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서			
제61(당)기	2022년 01월 01일 부터 2022년 12월 31일 까지	제60(전기)	2021년 01월 01일 부터 2021년 12월 31일 까지
처분예정일	2023년 03월 22일	처분확정일	2022년 03월 23일

주식회사 대한항공

(단위: 원)

구 분	제61(당)기	제60(전기)
I. 미처분이익잉여금 (미처리결손금)	2,444,609,074,083	441,240,066,104
1. 전기이월미처분이익잉여금 (미처리결손금)	441,240,066,104	(238,901,233,495)
2. 당기순이익(손실)	1,779,642,637,495	638,690,220,653
3. 확정급여제도의 재측정요소	163,566,549,614	53,159,005,094
4. 신종자본증권 배당금	(3,252,717,390)	(16,736,434,783)
5. 재평가잉여금의 대체	63,346,620,265	5,028,508,635
6. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분	45,917,995	-
II. 이익잉여금처분액 (결손금처리액)	304,759,505,160	-
1. 이익준비금	27,705,409,560	-
2. 배당금	277,054,095,600	-
현금배당(주당배당금(율): 당기: 보통주 750원(15%), 우선주 800원(16%) 전기: -)		
III. 차기이월미처분이익잉여금 (미처리결손금)	2,139,849,568,923	441,240,066,104

(4) 당사는 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 지급하였습니다.

33. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	54,762,400	54,565,717
자산재평가잉여금	771,483,055	465,107,620
소 계	826,245,455	519,673,337
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	105,918	61,965,753
합 계	826,351,373	581,639,090

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	54,565,717	40,765,001
공정가치 변동 및 법인세효과	196,683	13,800,716
기말	54,762,400	54,565,717

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	527,073,373	532,101,881
자산의 처분으로 인한 이익잉여금 대체	(63,346,620)	(5,028,508)
공정가치 변동 및 법인세효과	307,862,221	-
기말	771,588,974	527,073,373

34. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	13,365,765,875	8,684,234,108
기타 원천으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	46,959,046	69,182,295
총 수익	13,412,724,921	8,753,416,403

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

당사는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	12,874,751,692	-
항공우주	457,279,245	33,734,938
합 계	13,332,030,937	33,734,938

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	8,317,565,368	-
항공우주	340,635,258	26,033,462
합 계	8,658,200,646	26,033,462

(3) 당사가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산(*1)	14,429,312	32,138,582
계약부채(*2)	4,078,807,073	3,151,185,397

(*1) 고객과의 계약과 관련하여 자산화된 계약이행원가는 당기말 10,353백만원, 전기말 13,166백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

35. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여(*1)	237,118,662	195,525,977
퇴직급여	28,521,967	26,972,781
감가상각비	21,519,458	22,759,932
무형자산상각비	16,202,789	17,312,844
임차료	2,691,043	1,287,074
판매수수료	87,568,966	37,667,222
광고선전비	7,980,032	4,404,874
복리후생비	82,245,298	67,169,285
교육연수비	4,915,740	2,835,187
통신비	77,980,666	83,059,014
제세공과금	34,575,881	25,117,999
시설물관리비	8,233,354	8,028,787
지급수수료	244,947,448	121,047,778
기타판매비와관리비	79,860,309	48,401,407
합 계	934,361,613	661,590,161

(*1) 당기 및 전기 중 고용노동부의 고용유지지원금을 차감하였습니다(주석 39 참조).

36. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
이자수익	219,741,497	119,789,731
배당금수익	6,995,280	5,615,505
파생상품평가이익	92,734,441	129,904,449
파생상품거래이익	128,040,269	155,699,533
합 계	447,511,487	411,009,218

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
이자비용	361,751,015	363,684,962
파생상품평가손실	17,709,461	3,344,496
파생상품거래손실	14,447,819	43,724,192
합 계	393,908,295	410,753,650

37. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
외환차익	443,192,532	194,348,207
외화환산이익	268,553,885	180,403,794
유형자산처분이익	28,181,764	9,082,277
매각예정자산처분이익	154,298,794	23,666,965
무형자산처분이익	53,745	-
잡이익	21,452,141	21,896,858
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	3,524,839	142,965,539
기타투자자산처분이익	195,989	-
토지재평가손실환입	12,899,336	-
합 계	932,353,025	572,363,640

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
기타의대손상각비	79,580,379	54,245,291
외환차손	617,452,932	275,275,667
외화환산손실	363,247,169	484,054,121
유형자산처분손실	24,200,378	2,429,769
무형자산처분손실	20,222	184,416
유형자산재평가손실	237,272	-
기부금	5,984,950	3,034,564
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	125,331,220	-
잡손실	8,499,715	14,959,940
기타투자자산처분손실	905,136	6,050,000
유형자산및 사용권 자산손상차손	16,565,353	275,441,544
중속기업투자주식손상차손	9,700,000	21,887,078
합 계	1,251,724,726	1,137,562,390

38. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액・환급액 포함)	894,944,467	147,339,883
± 일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(*1)	80,081,109	(89,812,432)
± 이월결손금 등으로 인한 이연법인세 변동액(*2)	-	224,654,861
총법인세효과	975,025,576	282,182,252
± 자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	(136,795,708)	(21,377,642)
법인세비용	838,229,868	260,804,610
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	657,987,896	738,069,005
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	738,069,005	648,256,513
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	80,081,109	(89,812,432)
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	-	-
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	-	224,654,861
이월결손금 등으로 인한 이연법인세 변동액	-	224,654,861

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익(손실)	2,617,872,506	899,494,831
적용세율에 따른 세부담액	709,552,939	236,999,078
조정사항 :		
과거기간의 당기법인세에 대하여 당기에 인식한 조정액	29,279,660	-
단계적세율의 적용으로 인한 효과	27,953,436	-
비일시적차이에 의한 세효과	36,064,785	48,904,560
미인식된 일시적차이에 의한 세효과	15,387,669	(19,940,626)
세액공제 효과	(134,334)	(4,502,206)
기타	20,125,523	(656,187)
법인세비용	838,229,868	260,804,609
유효세율(법인세비용/세전이익)	32.00%	29.00%

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초	증 감	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,590,581,673	(138,041,605)	1,452,540,068
임차기정비충당부채	242,524,020	19,871,395	262,395,415
감가상각비 및 무형자산상각비	(99,266,132)	39,916,323	(59,349,809)
이연수익	2,747,511,147	115,905,819	2,863,416,966
자산수증이익	3,000,816	(1,403)	2,999,413
미지급비용	92,146,957	(11,269,856)	80,877,101
기타포괄손익-공정가치금융자산평가손익	(217,701,397)	(2,967,362)	(220,668,749)
유형자산평가이익	(736,446,216)	1,225,024	(735,221,192)
파생상품평가이익	(61,223,089)	(58,786,554)	(120,009,643)
유형자산재평가차액	(96,303,865)	102,195	(96,201,674)
기타	896,860,993	(154,214,435)	742,636,558
소 계	4,361,674,907	(188,280,449)	4,173,394,454
이월결손금	-	-	-
세액공제	-	-	-
이연법인세자산(*1)	738,069,005	(80,081,109)	657,987,896

(*1) 당기말 예상되는 미래과세소득은 차감할일시적차이를 초과하여 발생할 것으로 판단됩니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초	중 감	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,544,560,906	46,020,767	1,590,581,673
임차기정비충당부채	259,148,870	(16,624,850)	242,524,020
감가상각비 및 무형자산상각비	(461,137,461)	361,871,329	(99,266,132)
이연수익	2,599,802,898	147,708,249	2,747,511,147
자산수증이익	3,000,816	-	3,000,816
미지급비용	81,458,068	10,688,889	92,146,957
기타포괄손익-공정가치금융자산평가손익	(55,390,060)	(162,311,337)	(217,701,397)
유형자산평가이익	(736,218,667)	(227,329)	(736,446,216)
파생상품평가이익	137,468,298	(198,691,387)	(61,223,089)
유형자산재평가차액	(96,338,828)	34,963	(96,303,865)
기타	603,358,260	293,492,733	896,850,993
소 계	3,879,712,880	481,962,027	4,361,674,907
이월결손금	928,325,872	(928,325,872)	-
세액공제	-	-	-
이연법인세자산(*1)	872,911,374	(134,842,369)	738,069,005

(*1) 전기말 예상되는 미래과세소득은 차감할일시적차이를 초과하여 발생할 것으로 판단됩니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)(누적)

(단위: 천원)			
항 목	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:			
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	75,647,282	17,674,796	57,972,486
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174,363)	(964,278)	(3,210,085)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174,363	964,278	3,210,065
확정급여제도 재측정요소	(142,527,245)	(32,152,357)	(110,374,888)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	162,540,884	49,638,087	112,902,797
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	1,003,294,772	231,705,799	771,588,973
합 계	1,098,955,693	266,666,325	832,089,368

(전기말)(누적)

(단위: 천원)			
항 목	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:			
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	76,160,797	18,430,913	57,729,884
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174,363)	(1,010,196)	(3,164,167)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174,363	1,010,196	3,164,167
확정급여제도 재측정요소	(361,426,699)	(67,465,261)	(273,961,438)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	66,509,911	16,953,734	49,556,177
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	709,224,605	182,151,232	527,073,373
합 계	490,468,614	130,070,618	360,397,996

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	1,298,108,925	1,243,498,062
지급보증 수수료 수익 등	26,776,548	24,838,498
합 계	1,324,885,473	1,268,336,560

39. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여(*1) 및 퇴직급여	1,676,240,364	1,342,973,759
복리후생비	422,579,413	350,329,929
감가상각비 및 무형자산상각비	1,503,332,701	1,616,797,970
임차료(*2)	13,670,108	1,603,261
연료유류비	4,007,539,751	1,799,996,245
공항관련비	729,459,126	660,502,714
객화서비스비	530,800,361	363,313,736
판매수수료	87,568,966	37,668,088
지급수수료	324,472,772	176,603,499
항공우주 원가	223,204,924	160,159,001
기타	1,010,215,421	779,030,188
합 계(*3)	10,529,083,907	7,288,978,390

(*1) 당기 중 고용노동부의 고용유지지원금 31,854,211천원(전기 : 135,881,410천원)을 차감하였습니다.

(*2) COVID-19의 영향으로 발생한 임차료 할인 효과 당기 3,593백만원 (전기 7,819백만원)을 차감하였습니다.

(*3) 포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

40. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익(손실)

가. 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익(손실)	1,779,642,637,495	638,690,220,653
신종자본증권 배당금	(3,252,717,390)	(16,736,434,783)
당기순이익(손실) 중 보통주 해당분	1,770,856,809,432	619,751,308,199
÷ 가중평균유통보통주식수	359,110,553주	320,649,582주
기본 보통주 주당이익(손실)	4,931	1,933

나. 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익(손실)	1,779,642,637,495	638,690,220,653
신종자본증권 배당금	(3,252,717,390)	(16,736,434,783)
당기순이익(손실) 중 우선주 해당분	5,533,110,673	2,202,477,671
÷ 가중평균유통우선주식수	1,110,792주	1,110,792주
기본 우선주 주당이익(손실)	4,981	1,983

다. 가중평균유통주식수

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	131,075,351,735	117,037,097,376
가중평균유통우선주식적수	405,439,080	405,439,080
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수(*1)	359,110,553	320,649,582
가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,792

(*1) 당기 중 전환사채 주식전환 청구로 인해 발생한 전환권요소를 발행주식적수 산정에 반영하여 가중평균유통보통주식수를 계산하였습니다.

(2) 희석주당이익(손실)

전기 중 희석주당순이익(손실)의 내역은 다음과 같습니다.

가. 보통주

(단위: 원)	
구 분	전 기
보통주순이익(손실)	619,751,308,199
영구전환사채 배당금	6,669,000,000
희석주당순익 계산에 사용된 순이익(손실)	626,420,308,199
가중평균희석유통보통주식수	340,402,957주
희석주당이익(손실)	1,840

나. 가중평균회석유통보통주식수

(단위: 주)	
구 분	전 기
가중평균유통보통주식적수	117,037,097,376
가중평균잠재적보통주식적수	7,209,982,040
일수	365일
회석주당손익 산출에 사용된 가중평균유통보통주식수	340,402,957

다. 우선주는 잠재적 지분상품이 없으므로 기본주당손익과 회석주당손익이 동일합니다.

41. 금융상품

(1) 금융상품의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 서열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 서열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익 -공정가치 측정금융자산	기타포괄손익 -공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융 자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	816,894,074	816,894,074	816,894,074	-	-	816,894,074
장·단기금융상품	-	-	4,541,464,602	4,541,464,602	4,541,464,602	-	-	4,541,464,602
상각후원가측정금융 자산	-	-	34,375,251	34,375,251	-	34,375,251	-	34,375,251
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	9,034,839	-	-	9,034,839	-	-	9,034,839	9,034,839
출자금	13,366,692	-	-	13,366,692	-	-	13,366,692	13,366,692
영구전환사채	316,399,800	-	-	316,399,800	-	-	316,399,800	316,399,800
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	76,695,343	-	76,695,343	76,695,343	-	-	76,695,343
비상장주식	-	72,215,262	-	72,215,262	-	-	72,215,262	72,215,262
매출채권및기타채권	-	-	1,092,761,469	1,092,761,469	-	-	1,092,761,469	1,092,761,469
기타금융자산	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257	-	-	1,015,840,257	1,015,840,257
리스채권	-	-	805,084,811	805,084,811	-	-	805,084,811	805,084,811
파생상품자산	127,960,696	-	-	127,960,696	-	127,960,696	-	127,960,696
합 계	466,762,007	148,900,605	8,296,420,454	8,912,083,066	5,436,044,019	162,336,697	3,314,703,110	8,912,083,066

(전기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익 -공정가치 측정금융 자산	기타포괄손익 -공정가치 측정금융자산	상각후원가 측정금융 자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,043,473,360	1,043,473,360	1,043,473,360	-	-	1,043,473,360
장·단기금융상품	-	-	2,698,463,433	2,698,463,433	2,698,463,433	-	-	2,698,463,433
상각후원가측정금융 자산	-	-	33,462,856	33,462,856	-	33,462,856	-	33,462,856
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
출자금	13,557,102	-	-	13,557,102	-	-	13,557,102	13,557,102
영구전환사채	441,540,600	-	-	441,540,600	-	-	441,540,600	441,540,600
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	92,263,692	-	92,263,692	92,263,692	-	-	92,263,692
비상장주식	-	57,150,428	-	57,150,428	-	-	57,150,428	57,150,428
매출채권및기타채권	-	-	1,080,260,491	1,080,260,491	-	-	1,080,260,491	1,080,260,491
기타금융자산	-	-	1,028,547,455	1,028,547,455	-	-	1,028,547,455	1,028,547,455
리스채권	-	-	362,170,925	362,170,925	-	-	362,170,925	362,170,925
파생상품자산	66,824,373	-	-	66,824,373	-	66,824,373	-	66,824,373
합 계	528,922,075	149,414,120	6,246,398,520	6,924,734,715	3,834,230,495	100,277,229	2,960,227,001	6,924,734,715

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	1,120,567,162	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162	1,120,567,162
차입금	-	3,209,774,529	3,209,774,529	-	-	3,113,186,729	3,113,186,729
사채	-	2,513,141,854	2,513,141,854	-	-	2,399,841,039	2,399,841,039
파생상품부채	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044	-	7,951,044
금융보증부채	-	40,292,637	40,292,637	-	-	40,292,637	40,292,637
기타금융부채	-	48,195,901	48,195,901	-	-	48,195,901	48,195,901
리스부채	-	4,828,198,854	4,828,198,854	-	-	4,828,198,854	4,828,198,854
합 계	7,951,044	11,760,170,947	11,768,121,991	-	7,951,044	11,550,292,332	11,558,233,376

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계	수준1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	859,624,376	859,624,376	-	-	859,624,376	859,624,376
차입금	-	4,242,793,186	4,242,793,186	-	-	4,195,810,986	4,195,810,986
사채	-	2,298,898,375	2,298,898,375	-	-	2,274,022,340	2,274,022,340
파생상품부채	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779	-	8,945,779
기타금융부채	-	44,226,852	44,226,852	-	-	44,226,852	44,226,852
리스부채	-	5,579,448,654	5,579,448,654	-	-	5,579,448,654	5,579,448,654
합 계	8,945,779	13,014,991,463	13,023,937,222	-	8,945,779	12,953,133,218	12,962,078,997

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구 분	수 준	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주석 26)	수준 2	127,960,685	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주석 26)		7,951,044			
공정가치측정금융자산 (주석 7)	수준 3	411,016,583		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균 자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승 (하락)하고 가중평균 자본비용이 하락(상 승)한다면 비상장주식 등의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	519,248,130	400,000	(1,890,000)	15,064,833	(121,806,380)	411,016,953

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	376,578,620	-	(143)	(236,085)	142,965,538	519,248,130

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(주석 33 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 차익 및 차손 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 121,806백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외수익및비용(주석 37 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다. 당기 및 전기 중 상각후원가로 측정되며 수준3으로 분류되어 공정가치가 공시되는 금융상품은 없습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금 액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	7,951,044

5) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업손익)은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래 손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과(자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익 -공정가치측정금융자산	기타포괄손익 -공정가치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	21,600,000	-	198,141,487	219,741,487
배당금수익	-	6,965,290	-	6,965,290
대손상각비	-	-	(79,323,096)	(79,323,096)
외환환산이익	-	-	104,721,669	104,721,669
외환환산손실	-	-	(119,502,548)	(119,502,548)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	3,524,839	-	-	3,524,839
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	(125,331,220)	-	-	(125,331,220)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익 (기타포괄손익-법인세 고려전)	-	(513,515)	-	(513,515)
파생상품평가이익	92,712,137	-	-	92,712,137
파생상품거래이익	67,515,569	-	-	67,515,569
파생상품거래손실	(5,012,635)	-	-	(5,012,635)
합 계	55,008,660	6,481,765	104,037,519	165,527,944

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익 -공정가치측정금융자산	기타포괄손익 -공정가치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	21,600,000	-	98,189,731	119,789,731
배당금수익	-	5,615,506	-	5,615,506
대손상각비	-	-	(54,314,345)	(54,314,345)
외환현산이익	-	-	132,111,324	132,111,324
외환현산손실	-	-	(1,189,859)	(1,189,859)
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	142,965,539	-	-	142,965,539
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	18,206,749	-	18,206,749
파생상품평가이익	116,567,099	-	-	116,567,099
파생상품거래이익	103,859,542	-	-	103,859,542
파생상품거래손실	(40,636,265)	-	-	(40,636,265)
합 계	344,355,915	23,822,255	174,796,851	542,975,021

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(361,751,015)	(361,751,015)
외환현산이익	-	162,364,495	162,364,495
외환현산손실	-	(242,745,003)	(242,745,003)
파생상품평가이익	22,305	-	22,305
파생상품평가손실	(17,709,460)	-	(17,709,460)
파생상품거래이익	60,524,699	-	60,524,699
파생상품거래손실	(9,435,195)	-	(9,435,195)
합 계	33,402,359	(442,131,533)	(408,729,174)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(363,694,963)	(363,694,963)
외환현산이익	-	47,533,594	47,533,594
외환현산손실	-	(480,221,395)	(480,221,395)
파생상품평가이익	13,337,360	-	13,337,360
파생상품평가손실	(3,344,496)	-	(3,344,496)
파생상품거래이익	51,839,992	-	51,839,992
파생상품거래손실	(3,087,927)	-	(3,087,927)
합 계	58,744,919	(796,372,764)	(737,627,845)

(2) 금융위험관리목적

당사의 재무부문은 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

재무부문은 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

(3) 시장위험

당사의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며, 이를 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	2,768,480,080	2,230,566,788	5,088,197,804	5,976,132,869
EUR	109,416,825	64,028,810	1,051,277,191	1,113,686,351
JPY	113,452,500	153,838,190	822,223,971	1,082,043,531
기타 통화	338,123,667	375,715,367	114,380,470	141,402,463
합 계	3,329,473,072	2,824,149,155	7,076,079,436	8,323,265,234

가. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익(※1)	231,971,772	374,566,610	94,186,037	104,965,754	70,877,147	93,820,534	(22,374,320)	(23,431,290)

(※1) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출 정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

당사는 SOFR, EURIBOR 및 SONIA와 같은 무위험이자율에 노출됩니다. 익스포저는 파생상품과 비파생금융자산 및 비파생금융부채에서 발생합니다.

당기말 현재 당사의 전환되지 않은 계약의 총 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
이자율지표	금융리스부채 장부금액	차입금 장부금액	파생상품 명목금액(*2)
USD LIBOR(*1)	1,616,372,522	136,461,861	697,288,345

(*1) USD LIBOR 3개월물에 대해 2023년 6월말 영향받지 않는 만기도래 상품은 제외하였습니다.

(*2) 당기손익공정가치측정 파생상품이 포함되어 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순이익은 20,747백만원 감소/증가(전기: 25,865백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 당사의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑 및 통화이자율스왑 계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정 이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.74%	USD 6,836	141,772
	1.96%	JPY 3,465,164	6,113,764
	2.25%	KRW 49,523,710	6,325,274
1년 이상	1.82%	JPY 7,706,424	16,454,093
	2.51%	KRW 638,052,868	98,317,172

(전기말)

(단위: 천원, 천USD, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	0.78%	USD 7,142	(7,545)
	1.59%	KRW 411,390,000	(3,363,941)
1년 이상	1.91%	JPY 21,179,158	7,732,680
	0.74%	USD 20,215	7,043
	2.39%	KRW 894,335,190	44,365,715

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업 부문인 항공운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	10%상승시	10%하락시	10%상승시	10%하락시
영업손익	(400,753,975)	400,753,975	(179,999,625)	179,999,625

4) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 3,834백만원 증가/감소(전기: 4,613백만원 증가/감소)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

당사의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정 기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 당사의 이사회는 당사의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

당사는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 아니합니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 805,085백만원(전기말: 362,171백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 1,068,613백만원(전기말: 595,537백만원)으로 추정됩니다. 당사는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보평가 결과로 인해 당사는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 당사의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 당사가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 당사가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 당사 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 당사의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(★1)	548,349,590	454,922,860

(★1) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다. 당기말 현재 동 금융보증계약과 관련하여 40,293백만원이 재무상태표상 금융부채로 인식되어 있습니다(주석 27 참고).

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성 관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	816,894,074	-	-	816,894,074
장·단기금융상품	4,541,186,602	278,000	-	4,541,464,602
리스채권	147,873,449	551,584,301	170,068,043	869,525,793
매출채권및기타채권	1,082,761,459	-	-	1,082,761,459
상각후원가측정금융자산	20,026,670	14,348,581	-	34,375,251
기타금융자산	107,987,944	768,834,437	139,017,876	1,015,840,257
합 계	6,716,730,198	1,335,045,319	309,085,919	8,360,861,436

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
현금및현금성자산	1,043,473,360	-	-	1,043,473,360
장·단기금융상품	2,698,485,433	8,000	-	2,698,493,433
리스채권	124,546,998	267,427,109	24,095,683	416,069,790
매출채권및기타채권	1,060,260,491	-	-	1,060,260,491
상각후원가측정금융자산	3,100	33,449,756	-	33,452,856
기타금융자산	188,744,707	719,289,638	120,513,109	1,028,547,454
합 계	5,135,514,089	1,020,174,503	144,608,792	6,300,297,384

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	1,120,567,162	-	-	1,120,567,162
리스부채	1,435,434,502	3,376,854,103	484,139,934	5,296,428,539
차입금	1,679,609,846	1,728,093,216	68,941,536	3,476,644,598
사채	773,900,665	1,925,569,543	-	2,699,470,208
금융보증계약(★1)	548,349,590	-	-	548,349,590
합 계	5,557,861,765	7,030,516,862	553,081,470	13,141,460,097

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 이하	1년 초과 5년 이하	5년 초과	합 계
매입채무및기타채무	858,746,633	877,743	-	859,624,376
리스부채	1,422,062,664	3,765,895,715	700,697,657	5,888,656,036
차입금	2,503,452,458	1,937,001,662	134,071,866	4,574,526,008
사채	1,299,940,814	1,103,246,662	-	2,403,187,476
금융보증계약(★1)	454,922,850	-	-	454,922,850
합 계	6,539,125,419	6,807,021,782	834,769,543	14,180,916,744

(★1) 금융보증계약은 가장 이른 기간에 보증이 요구될 경우 지급하게 될 최대금액입니다.

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 환율과 이자율을 반영한 추정 결제액을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	(5,315,000)	(2,027,432)	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	373,797,899	255,612,752	366,759,104
유출	(304,863,180)	(210,765,587)	(317,218,602)
합 계	63,629,719	42,819,733	49,540,502

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 이하	1년 초과 2년 이하	2년 초과
차액결제:			
유가옵션	12,489,138	-	-
총액결제:			
통화이자율스왑 및 이자율스왑			
유입	725,865,312	317,852,059	569,969,112
유출	(725,059,917)	(309,759,332)	(547,543,741)
통화선도			
유입	117,447,360	-	-
유출	(120,817,076)	-	-
합 계	9,924,817	8,092,727	22,425,371

(6) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	10,551,115,247	12,111,140,215
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	5,358,080,676	3,741,958,793
순차입금(A)	5,193,034,571	8,369,181,421
자본 총계(B)	9,225,624,351	6,978,095,968
총자본(A+B)	14,418,658,922	15,347,277,389
부채비율(A/(A+B))	36.02%	54.53%

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 당사의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼, 한국산업은행
종속기업	한국공항(주), 한진정보통신(주), (주)항공종합서비스, Hanjin International Corp., Hanjin Central Asia, L.L.C, 아이에이티(주), (주)왕산레저개발, (주)한국글로벌로지스틱시스템, (주)에어코리아, Total Aviation Service LLC, (주)싸이버스카이, 케이에비에이션(주), (주)진에어, Hanjin Int'l Japan Co., Ltd, 칼제이십이치유동화전문유한회사, 칼제이십사차유동화전문유한회사, 칼제이십오차유동화전문유한회사, 칼제이십육차유동화전문유한회사, 칼제이십칠차유동화전문유한회사, 칼제이십팔차유동화전문유한회사
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사, 주식회사 마이세프
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크, 토포스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, Waikiki Resort Hotel, Inc.
대규모기업집단계열회사 등(*1)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 세계혼재항공화물(주), 더블유에이씨항공서비스(주), 한진평택컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 청원냉장(주) 등

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등(*1)	매입 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	1,481,936	32,542,839
	한국산업은행	25,004,764	22,721,513
종속기업	(주)진에어	86,762,530	1,070,724
	한국공항(주)	7,601,144	248,977,728
	한진정보통신(주)	2,008,968	76,872,366
	(주)에어코리아	19,245	8,328,285
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	726,866	1,879,113
	아이에이티(주)	679,093	3,881,388
	(주)사이버스카이	66,643	5,639,551
	Hanjin International Corp.(*)3)	59,373,256	10,232,830
	기타	339,807	12,300,297
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	11,613,455	105,216,610
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	167,160	12,851,384
	토파스여행정보(주)	196,859	6,485
	정석기업(주)	7,884	795,174
	(주)한진관광	1,823,122	431,678
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	-	1,422,760
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,146,634	24,708,230
	정석인하학원	1,097,601	8,103,452
	기타(*4)	15,036	9,886,033

(*1) 종속기업 매출 등에는 종속회사로부터 수령한 배당금 수익 918백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 회사채에 대한 이자비용 405백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) 매출 등에는 장기대여금에 대한 이자수익 56,007백만원이 매출에 포함되어 있으며, 당기 중 대손상각비 77,252백만원을 인식하였습니다.

(*4) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등(*1)	매입 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	1,055,872	28,310,495
종속기업	한국공항(주)	3,987,588	226,862,468
	한진정보통신(주)	1,818,831	66,895,035
	Hanjin International Corp.(*)3)	53,247,365	7,683,504
	(주)에어코리아	13,021	5,849,312
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	622,792	1,769,246
	아이에이티(주)	485,979	2,334,905
	(주)싸이버스카이	50,342	2,069,760
	기타	90,087	1,555,513
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	6,242,951	54,270,433
	Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	95,982	7,486,560
기타특수관계자	(주)진에어	73,074,441	2,962,037
	(주)KAL호텔네트워크	127,828	5,743,567
	토파스여행정보(주)	167,338	40,854
	정석기업(주)	246,620	738,128
	(주)한진관광	463,817	102,395
	기타(*4)	-	187,390
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	808,954	18,240,865
	정석인하학원	1,190,778	5,956,454
	기타(*5)	1,769,211	8,335,819

(*)1 종속기업 매출 등에는 종속회사로부터 수령한 배당금 수익 823백만원이 포함되어 있습니다.

(*)2 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 회사채에 대한 이자비용 504백만원이 포함되어 있습니다.

(*)3 매출 등에는 장기대여금에 대한 이자수익 52,520백만원이 매출에 포함되어 있으며, 전기 중 대손상각비 46,430백만원을 인식하였습니다.

(*)4 전기 중 매각되어 특수관계자에서 제외된 (주)제동레저의 거래내역이 포함되어 있습니다.

(*)5 (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금, 관련 이자는 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(*1)
유익적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,979,219	8,567,417
	한국산업은행	1,694,601,997	-
종속기업	(주)진에어	443,787,065	60,021,124
	한국공항(주)	1,090,432	27,927,211
	한진정보통신(주)	33,524	7,739,000
	(주)에어코리아	-	984,244
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,095	165,308
	아이에이티(주)	115,879	546,719
	(주)싸이버스카이	1,963,402	67,966
	Hanjin International Corp.	5,524,107	3,155,694
	기타	146,846	1,311,322
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	1,189,741	16,359,772
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	57,810	2,895,953
	토파스여행정보(주)	13,410	116,800
	정석기업(주)	445,981	11,112,442
	(주)한진관광	860,105	3,427,475
	Waikiki Resort Hotel, Inc.	328	147,996
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	1,441,500	4,551,803
	정석인하학원	213,130	18,706
	기타(*2)	8,678,704	824,002

(*1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 14,999백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(※1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,397,652	6,775,315
종속기업	한국공항(주)	1,019,730	37,673,216
	한진정보통신(주)	29,297	8,692,045
	Hanjin International Corp.(※2)	69,915,807	-
	(주)에어코리아	109	762,730
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	13,515	169,518
	아이에이티(주)	61,836	264,000
	(주)싸이버스카이	6,054	177,479
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	854,771	5,282,616
	Hanjin Int'l Japan Co., Ltd	697	1,593,743
기타특수관계자	(주)진에어	382,072,315	53,142,550
	(주)KAL 호텔네트워크	3,060,670	1,383,974
	토파스여행정보(주)	94,646	116,800
	정석기업(주)	526,692	8,070,592
	(주)한진관광	632	1,781,215
	기타	90	95,203
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	31,571	3,447,014
	기타(※3)	9,879,731	321,814

(※1) 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 8,012백만원이 포함되어 있습니다.

(※2) 매출채권 등에는 장기대여금에 대한 미수이자수익 65,432백만원이 포함되어 있으며, 손실충당금 46,430백만원이 설정되어 있습니다.

(※3) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	당기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,366,919	42,923	-
종속기업	한국공항(주)	124,695	1,583	-
	Hanjin International Corp.	489,142	73,981	2,209,705
	아이에이티(주)	10,120	1,149	47,655
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	797,895	41,531	1,565,093
기타특수관계자	(주)KAL 호텔네트워크	69,000	884	-
	정석기업(주)	610,428	6,478	-
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	83,039	3,451	59,892
	기타(★1)	473,568	6,174	243,348

(★1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	이자비용	전기말 리스부채
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,340,712	36,450	-
종속기업	한국공항(주)	124,695	1,622	-
	기타	431,301	83,392	2,303,270
관계기업	대한항공씨앤디서비스 주식회사	791,437	26,232	1,548,090
기타특수관계자	(주)KAL 호텔네트워크	111,641	1,109	-
	정석기업(주)	604,464	5,086	-
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	14,713	768	164,831
	기타(★1)	447,764	3,484	158,370

(★1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위 : 천원, 천USD, 천JPY, 천EUR, 천HKD)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기초	증가	감소	기말
유의적인 영향력 행사 기업 :						
한국산업은행(*1)	단기차입금	KRW	370,000,000	220,000,000	(370,000,000)	220,000,000
		USD	179,000	299,000	(179,000)	299,000
		EUR	80,000	80,000	(80,000)	80,000
	장기차입금	KRW	310,332,170	-	(51,768,360)	258,563,810
		USD	61,875	-	(16,500)	45,375
		EUR	70,000	70,000	(70,000)	70,000
종속기업:						
칼체이십알차~칼체이십팔차유동화전문회사(*2)	자산유동화차입금	KRW	1,015,000,000	-	(410,000,000)	605,000,000
		HKD	739,111	-	(211,174)	527,937
		JPY	19,513,066	-	(5,575,161)	13,937,905
		USD	187,312	-	(50,295)	137,025
Harlin Int'l Corp.(*3)	장기대여금	USD	606,200	-	-	606,200
케이에비(에이션(주)	장기대여금	KRW	73,207	-	-	73,207

(*1) 당기 중 차입금에 대한 이자비용 22,722백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 4,829백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 55,212백만원과 635백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 1,684백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*3) 당기 중 장기대여금에 대한 이자수익이 56,007백만원 발생하였습니다. 또한, 당기말 현재 126,895백만원의 미수수익이 계상되었으며, 잔액 손상충당금이 설정되어 있습니다.

(전 기)

(단위 : 천원, 천USD, 천JPY, 천HKD)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기초	증가	감소	기말
유의적인 영향력 행사 기업:						
(주)한진칼(*1)	단기차입금	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-
종속기업:						
칼체이십구차~칼체이십팔 차유동화전문회사 (*2)	자산유동화차입금	KRW	1,585,000,000	-	(580,000,000)	1,015,000,000
		HKD	942,744	-	(203,633)	739,111
		JPY	25,016,752	-	(5,503,696)	19,513,066
		USD	337,596	-	(150,295)	187,312
Harlin Int'l Corp.(*3)	장기대여금	USD	699,000	21,000	(113,800)	606,200
케이에비에이션(주)	장기대여금	KRW	-	73,207	-	73,207

(*1) 전기 중 단기차입금에 대한 이자비용 7,153백만원이 발생하였습니다.

(*2) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 81,908백만원과 1,322백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 3,624백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*3) 전기 중 장기대여금에 대한 이자수익이 52,520백만원 발생하였으며, 전기말 현재 66,432백만원의 미수수익이 계상되어 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
청산	칼제이십삼차유동화전문유한회사	청산	-
출자	(주)왕산레저개발	유상증자 참여	13,000,000
출자	(주)항공종합서비스	유상증자 참여	9,700,000
출자	대한항공씨앤디서비스 주식회사	유상증자 참여	23,830,952
취득	(주)한진칼	주식 취득	604,832,470
주식 전환	한국산업은행	주식 전환	180,000,000
청산	칼제이십일차유동화전문유한회사	청산	-

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
증자	(주)한진칼	유상증자 참여	863,681,963
출자	(주)왕산레저개발	유상증자 참여	8,300,000
출자	케이에비에이션(주)	유상증자 참여	5,000,000
청산	칼제십구차유동화전문유한회사	청산	-

(7) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
종업원급여	3,283,584	2,456,384
퇴직급여	1,821,644	1,707,712
합 계	5,105,228	4,164,096

(8) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD)				
제공받은 회사	통 화	보증금액	금융기관	구 분
Harjin Int'l Corp.	USD	400,000	WILMINGTON TRUST, NATIONAL ASSOCIATION	기타

(9) 당사는 환율 및 이자율 위험을 회피하기 위해 한국산업은행과 파생상품 계약을 체결하고 있으며, 당기말 계약 잔액은 337,913백만원, JPY 8,457백만원입니다.

(10) 당사는 당기말 현재 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(당기말 현재 원금 41,430백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있습니다.

43. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	850,719,208	2,037,037,663
사채의 유동성대체	751,768,870	1,244,877,419
리스부채의 유동성대체	1,378,460,025	1,366,802,647
건설중인자산 본계정대체	866,703,805	228,526,736
사용권자산의 리스채권 대체	116,399,010	65,764
사용권자산의 취득	156,506,755	208,702,567
신종자본증권의 주식전환	299,967,198	-
단기차입금 자본대체	-	746,174,963

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규리스	기 타(*1)	기 말
단기차입금	965,568,230	(220,638,768)	24,231,293	-	76,890,345	866,051,100
유동성장기부채	2,581,454,729	(2,741,509,911)	85,145,230	-	1,450,554,928	1,375,644,976
유동성리스부채	1,375,034,812	(1,447,484,171)	87,992,388	-	1,306,474,597	1,322,017,626
장기차입금	919,204,140	620,198,575	7,190,119	-	(429,662,725)	1,116,930,109
사 채	1,058,231,365	1,516,863,787	(66,181,851)	-	(689,236,327)	1,819,666,974
자산유동화차입금	987,233,098	-	5,906,368	-	(448,516,231)	544,623,225
리스부채	4,204,413,842	-	163,080,084	314,750,787	(1,176,063,475)	3,506,181,238

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이차비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	환율변동효과	신규리스	기 타(*1)	기 말
단기차입금	1,870,866,974	(185,604,858)	21,441,240	-	(721,155,126)	985,568,230
유동성장기부채	2,564,221,621	(2,622,953,814)	52,469,866	-	2,587,717,037	2,581,454,729
유동성리스부채	1,379,130,913	(1,466,787,781)	52,746,870	-	1,409,944,810	1,375,034,812
장기차입금	1,519,889,504	218,743,059	63,789,029	-	(863,217,452)	919,204,140
사 채	1,244,413,951	1,016,423,450	21,675,184	-	(1,224,281,220)	1,058,231,365
자산유동화차입금	1,528,247,567	-	22,208,646	-	(563,223,115)	987,233,098
리스부채	5,169,680,939	1,214,340	321,083,611	-	(1,287,565,048)	4,204,413,842

(*1) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

44. 금융자산의 양도

(1) 당기말 현재 유동화 되었으나 전체가 제거되지 않은 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	당기말
자산의 장부금액	176,952,374
관련 부채의 장부금액	993,213,261

(2) 상기 내역은 당사가 자산유동화에 관한 법률에 따라 장래매출채권을 담보로 한 자산유동화 거래와 관련된 것입니다. 당사의 자산유동화 거래 내역은 주석 20 에서 설명하고 있습니다.

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	7,384,055	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
방위산업공제조합	646,976,010	
SHINHAN BANK AMERICA 등	19,339,237	

(2) 당사는 우리사주 취득 자금대출 관련한 39,219백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD, 백만엔)			
구 분	금융기관	통 화	한 도
Credit Line약정	중국은행 등	USD	105,000
	(주)하나은행	JPY	4,800

(4) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 방위산업공제조합에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과는 예측할 수 없으나, 그 결과가 당기말 현재 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다. 또한, 화물기 운항 관련 러시아 세관으로부터 과징금을 통지받았으며, 이에 대하여 불복절차 진행 중으로 최종 판결시까지 그 결과는 예측할 수 없습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 6,789백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조개선약정

당사가 소속된 한진그룹은 금융감독원이 선정하는 2020년도 주채무계열에 포함된 대기업그룹으로서 재무구조개선을 위해 지난 2009년 5월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조 개선약정을 체결한 바 있습니다. 한진그룹의 재무구조개선약정 연장에 따라 당사는 2020년 12월 3일자로 자구계획(4조 2,210억원)을 수립하였으며, 유상증자, 노후항공기 및 부동산 매각 등을 통해 계획 대비 1조 7,672억원을 초과한 5조 9,882억원 이행하였습니다(2022년말 누계 기준). 한진그룹이 약정내용을 이행하지 아니할 경우 채권자는 상당한 기간을 정하여 시정을 요구할 수 있습니다. 당사를 포함한 한진그룹은 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

46. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송	12,921,710,737	8,386,747,682
항공우주	491,014,184	366,668,721
합 계	13,412,724,921	8,753,416,403

(2) 당기와 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기와 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

47. 매각예정자산・부채 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 금액

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산·부채 및 매각예정자산과 관련하여 자본으로 인식된 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매각예정자산:		
I. 유동자산	673,257	515,430,469
토지(*1)	673,257	400,628,439
종속기업투자주식(*2)	-	114,802,031
II. 비유동자산	-	-
자산 합계	673,257	515,430,469
매각예정부채:		
I. 유동부채	-	-
II. 비유동부채	-	-
부채 합계	-	-
매각예정자산 관련하여 자본으로 직접 인식된 금액:		
토지재평가차익	105,918	61,965,753
자본 합계	105,918	61,965,753

(*1) 당기 중 매각예정자산으로 분류한 토지를 일부 매각하였으며, 이와 관련하여 매각예정자산 처분이익 154,299백만원을 인식하였습니다(주석 37 참조).

(*2) 당기 중 매각예정자산에서 종속기업투자주식으로 계정재분류 하였습니다(주석 11 참조).

48. 보고기간후사건

- (1) 당사는 2023년 2월 28일 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.에 USD 7.2억을 추가 출자하였습니다.
- (2) 당사는 2023년 2월 20일 이사회를 통해 종속기업 (주)왕산레저개발에 406억원 추가 출자 결의하였습니다.
- (3) 당사는 2023년 2월 20일 이사회를 통해 종속기업 케이에비에이션(주)에 891억원 상당의 현물 출자를 결의하였습니다.
- (4) 당사는 2023년 2월 22일 홈페이지 공지를 통해, 사전고지 포함 3년 3개월의 유예기간을 거쳐 2023년 4월 1일 적용 예정이었던 스카이패스 제도 변경 적용을 중단하고 현행 제도를 유지하기로 결정하였습니다. 당사 홈페이지 공지사항 이외에 추가적으로 결정된 사항이 없는 관계로, 이연수익 측정에 미치는 재무적 영향을 합리적으로 추정할 수 없습니다.
- (5) 당사의 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.에 대한 대여금 총 잔액 USD 6.06억은 2023년 3월 조기회수 되었습니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載される2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記48ならびに2022年12月31日現在および同日に終了した年度の当社個別財務諸表の注記48を参照されたい。

(2) 訴訟等

当社は、さまざまな請求の対象となり、通常の業務に付随するさまざまな法律上および規制上の手続きの当事者となっている。当社の経営陣は、当社がこれらの請求に対して十分な保険を付していると考えている。

2008年1月および2月、カナダにおいて搭乗券の購入者から当社を相手取って2件の民事集団訴訟が提起された。その後進展がないため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2013年11月、LG Chem 社ほか1名は、被告が特定の期間中韓国発の国際貨物便の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む航空会社12社を相手取って民事訴訟を提起した。原告は被告に対して約0.4百万米ドルの損害賠償を請求したが、本件は係属中であるため、当社は訴訟の結果について予測し、または潜在的な不利な判決の影響を見積もることはできない。

2015年6月、民事損害賠償請求訴訟において被告とされた複数の航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む他の航空会社を相手取ってオランダにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であり、訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2016年12月、反トラスト民事集団訴訟において被告とされた某航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む複数の航空会社を相手取ってドイツにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であるため、訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2019年1月、当社は、ミラノ空港コーポレーションの地位濫用を理由に事務所賃料0.2百万ユーロの払戻しを求めて同社を相手取って訴訟を提起した。また、ミラノ空港コーポレーションは、航空会社による契約違反を理由に0.8百万ユーロのインセンティブの払戻しを求めて反訴した。当社は第二審において一部の主張について勝訴し、第三審が係属中である。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2020年9月、自らの意思で退職した当社の元パイロットは、不当解雇の補償として0.2百万米ドルを請求して、当社を相手取って訴訟を提起した。当社は第一審において勝訴し、第二審が係属中である。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年12月、マイレージ・サービスを利用する顧客6名が10年間の有効期間経過後に失効したマイレージの提供を請求して、以前の訴訟に対する上訴を当社およびアジアナ航空を相手取って提起した。この上訴は、原告が2020年7月の第一審および2021年11月の第二審で敗訴した後に提訴された。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2019年1月、当社は、事故調査報告書の内容に基づく自己負担額のうち、韓国空港公社による除雪が不十分であったことが航空機エンジンの衝突および損傷の原因となった部分1.4十億ウォンについて、韓国空港公社を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年2月、当社は、防衛事業庁から課された海上哨戒機の補給処整備の遅延による72.5十億ウォンの遅延補償金の相殺とみなされる売上高を受取らなかったとして、防衛事業庁を相手取って訴訟を提起する決定をした。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年4月、当社は、当社が製造し防衛事業庁に納入したUAVについて当社は遅延補償の責めを負わないことの確認を求めて、韓国政府（防衛事業庁）を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年11月、当社は、暫定期間ポイントの適用中に被告側の過失によって契約価格に未払が生じたと主張して、韓国政府（防衛事業庁）を相手取って訴訟を提起した。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2021年11月、当社は、分割偵察用に製造されたUAVのテスト中に被告側の過失によって生じたUAVの損傷について修復費用を請求して、韓国政府（防衛事業庁）を相手取って訴訟を提起した。訴額が最大1.1十億ウォンの本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2022年9月、当社の元従業員および現従業員は、当社と労働組合の間で協議し、合意された定年延長のための昇給停止制度が韓国の「雇用における年齢差別の禁止及び高年齢者雇用の促進に関する法律」に違反するとして、当社を相手取って訴訟を提起した。原告は約4.4十億ウォンを請求している。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

上述したほかには、当社は、その結果が経営陣の合理的な判断によれば当社の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、行政手続きまたは仲裁にも現に関与しておらず、また経営陣がその恐れがあると了知しているものはない。

4 【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理や時価の測定方法が規定されている。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(4) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(5) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(11) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、従来、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積り金額を収益から差引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識していたが、企業会計基準委員会が公表した「収益認識に関する会計基準」等の適用により、2021年4月1日以降開始する会計年度よりK-IFRSと同様の処理方法となっている。

(12) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(13) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異に従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異に従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(14) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(15) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当社は、最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書の訂正報告書	2022年1月12日
半期報告書の訂正報告書	2022年1月12日
臨時報告書の訂正報告書	2022年1月12日
訂正発行登録書および添付書類	2022年1月12日
発行登録追補書類および添付書類	2022年1月14日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月30日
半期報告書および添付書類	2022年9月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4に基づくもの)	2023年6月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当事業年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 1回円貨社債 (2019) (1)	2019年2月	300億円	300億円	—	該当なし
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 2回円貨社債 (2022)	2022年1月	300億円	—	300億円	該当なし

注(1) この社債は2022年2月21日に満期一括償還された。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

会計年度 [自 2022年1月1日 2023年6月20日
至 2022年12月31日 関東財務局長に提出]

②【臨時報告書】

該当なし

③【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空及び子会社(以下、「連結グループ」という。)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により連結グループから独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

- 繰延収益の認識

(1) 監査上の主要な検討事項として決定した理由

繰延収益が連結財務諸表に及ぼす影響は重要であり、繰延収益を測定するための経営陣の見積値である予想期待使用率及び独立販売価値は算出ロジックの複雑性及び仮定に対する感応度が極めて高く、その仮定の選定に対する経営陣の恣意的な判断が介入される可能性があるため重要なリスクにさらされる可能性を考慮して、監査上の主要な検討事項として決定しました。

(2) 監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣が繰延収益の見積り時に使用した主要な仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- ・ 連結グループの会計方針の理解及び韓国採択国際会計基準の遵守状況の評価
- ・ マイレージの積立及び使用、繰延収益測定関連プロセスの理解と関連内部統制の整備の適正性及び運用の有効性評価
- ・ マイレージの運用システムであるスカイパスに対するシステム一般統制と自動統制の整備及び運用の有効性評価のため、システム監査専門家の活用
- ・ 当期において、マイレージの積立及び使用の発生事実の確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査
- ・ 連結グループがマイレージの独立販売価値の見積りに使用した基礎インプットの正確性確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査及び再計算の検証
- ・ 連結グループがマイレージの予想使用率の見積りに使用した方法及び見積値の合理性の評価
- ・ 連結グループが使用した主要見積値及び残余マイレージデータを利用した繰延収益残高の再計算検証

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。

- ・ 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する場合又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士イム・スンリョルです。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 ホン・ジョンソン

2023年 3月 7日

この監査報告書は、監査報告書日(2023年3月7日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空(以下、「当社」という。)の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の当社の財務諸表は当社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき当社の2022年12月31日現在の内部会計管理制度を監査しており、2023年3月7日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により当社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

- 繰延収益の認識

(1) 監査上の主要な検討事項として決定した理由

繰延収益が財務諸表に及ぼす影響は重要であり、繰延収益を測定するための経営陣の見積値である予想期待使用率及び独立販売価値は算出ロジックの複雑性及び仮定に対する感応度が極めて高く、その仮定の選定に対して恣意的な判断が介入する可能性があるため重要なリスクにさらされる可能性を考慮して、監査上の主要な検討事項として決定しました。

(2) 監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

経営陣が繰延収益の見積り時に使用した主要な仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿価額に関連して我々が行った主要監査手続は次の通りです。

- ・ 当社の会計方針の理解及び韓国採択国際会計基準の遵守状況の評価
- ・ マイレージの積立及び使用、繰延収益測定関連プロセスの理解と関連内部統制の整備の適正性及び運用の有効性評価
- ・ マイレージの運用システムであるスカイパスに対するシステム一般統制と自動統制の整備及び運用の有効性評価のため、システム監査専門家の活用
- ・ 当期において、マイレージの積立及び使用の発生事実の確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査
- ・ 当社がマイレージの独立販売価値の見積りに使用した基礎インプットの正確性確認のため統計的サンプリング方式を用いた文書検査及び再計算の検証
- ・ 当社がマイレージの予想使用率の見積りに使用した方法及び見積値の合理性の評価
- ・ 当社が使用した主要見積値及び残余マイレージデータを利用した繰延収益残高の再計算検証

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、当社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は当社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は当社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑義を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・ 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。

- ・ 経営陣が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が当社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する場合又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士イム・スンリョルです。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 ホン・ジョンソン

2023年 3月 7日

この監査報告書は、監査報告書日(2023年3月7日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された当社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があります、これにより監査報告書が修正される可能性があります。